

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 自 2015年1月1日 至 2015年12月31日

【会社名】 ビーシーイー・インク
(BCE Inc.)

【代表者の役職氏名】 社長兼最高業務執行役員
(President and Chief Executive Officer)
ジョージ・A・コープ
(George A. Cope)

【本店の所在の場所】 カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市, カルフル・アレクサ
ンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、8階、1
(1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 8th Floor
Verdun, Québec Canada H3E 3B3)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 北 澤 正 明

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 福井 佑理
同 石橋 聡美
同 下山 秀賀

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル・アリアント」とは、文脈上の必要に応じて、2014年12月31日まではベル・アリアント・インクまたはベル・アリアント・インク、同社の子会社および関連会社を総称して指すものとし、2014年12月31日より後から2015年6月30日まで(同日を含む。)は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクまたはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、その子会社および関連会社を総称して指すものとし、2015年6月30日より後は、ベル・アリアント・ブランドを指すものとする。
- 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」はカナダドルを指す。別段の記載がある場合を除き、および別の日付が記述された書類からの参照に含まれる情報を除き、本書の情報は2016年3月3日付けのものである。

- 2 日本国内の普通銀行によって報告された円表示によるカナダドルの東京外国為替市場における年度末現在の対顧客換算率(仲値)は下記の通りである。

12月31日終了年度					
2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
81.47円	76.22円	87.05円	98.42円	103.63円	87.18円

本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の表示がない限り、1カナダドル=85.04円(2016年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客直物電信売買相場仲値)の換算率により計算されている。

- 3 本書において、「従業員」とはBCEの役員を含むが役員でない取締役は含まない。

無形資産

当社は、当社が保有する、または当社が使用を許諾されている知的財産権により保護された様々な著作物（「IP資産」）を使用する。当該IP資産は、ブランド名、名称、デザイン、ロゴ等の商標、テレビおよびラジオ番組の著作権、放送信号、ソフトウェアおよびアプリケーション、ドメイン名、特許権または当社および当社従業員が保有もしくは開発した発明の特許出願、ならびに当社が所有する、またはライセンスを受けた各種著作権、商標、特許およびその他の知的財産権を含むが、これらに限らない。当社は、様々な事業活動においてIP資産を利用して価値を生み出す。このため、当該IP資産は、当社の事業とその成功にとって重要である。当該IP資産を保護するうえで、当社は、著作権法、商標法、特許法その他の知的財産法が定める法的保護、ならびにライセンス契約の条項の双方に依拠している。

特にベル・ブランドは当社製品のポジショニングにおいて重要な役割を果たす。当社のブランディングは、簡潔であり、全ての顧客により良いカスタマー・エクスペリエンス（顧客体験／満足度）を提供するという当社の戦略を直接サポートするものである。当社の商標権は、その登録が随時更新され（該当する場合）、商業目的で当社またはそのライセンシーにより使用される限り、永久的に存続する。顧客名簿等のその他の機密情報もまた、当社の業務において重要な役割を果たす。

当社は、IP資産を保護、更新および防御するために合理的かつ適切な措置（侵害者の告訴を含む。）を講じている。また、当社は、他社の知的財産権を侵害しないよう、細心の注意を払っている。しかし、様々な法域において知的財産を保護している法律が、当社IP資産を十分に保護する、または今後も保護し続ける保証はなく、また、当社が、当社IP資産の内容そのもの、または当社IP資産に対する権利を主張する第三者の請求を防ぐ、または当該請求に対して抗弁することに成功する保証はない。

商標

以下は、ビーシーイー・インク、同社の子会社、共同支配企業、関連会社または当社が持分を有するその他の会社が、使用許諾に基づいて保有または使用する商標で、本書において言及または使用されているものを示す。BCEは、ビーシーイー・インクの商標である。アリアント、ベル、ベル・カナダ、ベル・センター、ベル・インターネット、ベル・メディア、ベル・モビリティ、ベルTV、ファイブ、ファイバーOP、レッツ・トーク、ローム・ベターおよびTV Everywhereは、ベル・カナダの商標である。アストラル、アストラル・メディア、アストラル・アウト・オブ・ホーム、BNN、Canal D、Canal Vie、CP24、CTV、CTV GO、CTV News、CTV Two、スペース、スーパー・エクラン、ザ・コメディ・ネットワーク、ザ・ムービー・ネットワーク、TMN、TMNアンコールおよびTMN GOは、ベル・メディア・インクの商標である。Cablevisionは、Cablevision du Nord de Québec Inc.の商標である。クレイヴ・テレビは、7680155カナダ・インク（ベル・メディア・インクの子会社）の商標である。ディスカバリーおよびディスカバリーGOは、ディスカバリー・コミュニケーションズ・エルエルシーの商標である。ドーム・プロダクションズは、ドーム・プロダクションズ・パートナーシップの商標である。E!は、E!エンターテインメント・テレビジョン・エルエルシーの商標である。エクスプレスビューは、ベル・エクスプレスビュー・リミテッド・パートナーシップの商標である。EZロックは、ベル・メディア・ラジオ・ジーピーの商標である。グレンテル、Tboothワイヤレス、WirelesswaveおよびWireless etc.は、グレンテル・インクの商標である。HBO Canadaは、ホーム・ボックス・オフィス・インクの商標である。iHeartRadioは、iHMアイデンティティ・インクの商標である。メトロメディアCMRプラスは、メトロメディアCMRプラス・インクの商標である。MLSEは、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッドの商標である。トロント・メープル・リーフス、トロント・マリーンズおよびトロント・ラプターズは、メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・パートナーシップの商標である。モントリオール・カナディアンズは、クラブ・ド・ホッケー・カナディアン・インクの商標である。ノーザン・テルは、ノーテル・ネットワークス・リミテッドの商標である。ノースウェステルおよびエヌ・ノースウェステル・デザインは、ノースウェステル・インクの商標である。Q9は、Q9ネットワークス・インクの商標である。ショータイムは、ショータイム・ネットワークス・インクの商標である。テレベックは、テレベック・リミテッド・パートナーシップの商標である。ザ・ソースは、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの商標である。トロント・アルゴノーツおよびアルゴスは、アルゴノーツ・ホールディングス・リミテッド・パートナーシップの商標である。TSN、TSN GO、RDSおよびRDS GOは、ザ・スポーツ・ネットワーク・インクの商標である。ヴァージン・モバイルおよびヴァージン・モバイル・カナダは、ヴァージン・エンタープライゼス・リミテッドの商標である。

当社は、当社の商標は、当社の成功にとって重要であると考え、これらを保護、更新および防御するために適切な措置を講じている。本書において使用されるその他の商標は、当該商標の各所有者の資産である。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、以下を除いて変更はなかった。

ビーシーイー・インクの定款について記載する、本セクション(2)「提出会社の定款等に規定する制度」の第一段落の最終の文は、以下と置き換えられる。

ビーシーイー・インクは、2004年8月1日付け定款（合併用）、2006年7月10日付け定款（再編用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2007年1月25日付け定款（修正用）、2011年6月29日付け定款（修正用）、2014年9月22日付け定款（修正用）、および2014年11月11日付け定款（修正用）に準拠する。

本セクション(2)のサブセクション(a)「株式」の第一段落および第二段落は、以下と置き換えられる。

定款は、ビーシーイー・インクの発行可能株式のクラスおよび上限が、(1) 普通株式は無制限、(2) 第一優先株式はシリーズ発行可能（無制限）、(3) 第二優先株式もシリーズ発行可能（無制限）、および(4) クラスB株式は無制限であることを定めている。本書日付現在、普通株式および第一優先株式（シリーズR、S、T、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AM、AN、AOおよびAQ）は、発行済みである。本書日付現在、クラスB株式、第一優先株式（シリーズK、L、P、Q、U、V、W、X、AL、APおよびAR）および第二優先株式はいずれも発行されていない。

定款は、普通株主は保有株式1株につき1個の議決権を有すが、クラスB株主、第一優先株主、および第二優先株主は、定款に別段の定めのある場合を除いては、議決権を有さないことを定めている。ビーシーイー・インクの配当金が、ある定められた期間について未払いである場合、第一優先株主（シリーズK、L、P、Q、R、S、T、U、V、W、X、Y、Z、AA、AB、AC、AD、AE、AF、AG、AH、AI、AJ、AK、AL、AM、AN、AO、AP、AQおよびAR）は、保有株式1株につき1個の議決権を有する。

ビーシーイー・インクの取締役について記載する、本セクション(2)サブセクション(c)「取締役」の最終の文は、以下と置き換えられる。

現在、取締役定員数は、14名に定められている。

2 【外国為替管理制度】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

3 【課税上の取扱い】

2013年度（「基準事業年度」）に提出した第八号様式以降に、変更はなかった。

4 【法律意見】

ビーシーイー・インクの秘書役補佐でありカナダ国ケベック州法曹協会の会員であるミゲル・バズ氏から、以下の旨の法律意見書が提出された。

(a) ビーシーイー・インクはカナダ法に基づいて適式に組織、設立され、かつ有効に存続している。

(b) バズ氏が知りかつ信ずる限り、本書第一部 第1「本国における法制等の概要」のうちカナダの法律問題に関する部分の記述は、実質的に真実かつ正確である。

第 2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 下記の財務情報は、2015年12月31日、2014年12月31日、2013年12月31日、2012年12月31日および2011年12月31日に終了した事業年度の財務情報を、国際財務報告基準（「IFRS」）に準拠して示すものである。

当社は、必要に応じて、2013年1月1日より下記の新会計基準または改訂規準を遡及適用した。

i) IAS19号

2011年6月、国際会計基準審議会（「IASB」）は、IAS19号「従業員給付」を改訂した。積立型給付制度の年次財務費用は、純利息費用または純利息収益を含む。これは、確定拠出（「DB」）年金資産または債務の純額に割引率を乗じて算出されるものであり、財務費用および年金資産の期待運用収益に取って代わるものであり、これによって年金資産の現行の期待運用収益を、割引率と同率の収益率に引き下げる。企業は、DB債務および年金資産の公正価値の変化を、3つの要素（勤務費用、DB年金債務（資産）の純利息、およびDB年金債務（資産）の再測定）に分類しなければならない。当該変化は、数理計算上の損益の認識に関する回廊アプローチを排除して、DB制度から生じるリスクに関する開示を改善している。当該改訂による当社財務諸表または連結キャッシュ・フロー計算書への影響はなかった。

ii) IFRS11号

2011年5月、IASBは、各投資家の契約上の権利・義務に従って、共同支払の取決めに共同支配事業（joint operation）または共同支配企業（joint venture）のいずれかに分類する、IFRS11号「共同支配の取決め」を発行した。共同支配事業については、会社は、資産、負債、収益および費用の共同支配事業の持分を認識する。共同支配企業に対する投資は、持分法が適用される。IFRS11号を採用したことによって、イヌクシュク・リミテッド・パートナーシップ（「イヌクシュク」）に対する当社の50パーセントの持分は、共同支配事業となった。イヌクシュクは以前は共同支配企業に分類され、持分法が適用されていた。IFRS11号による当社損益計算書またはキャッシュ・フロー計算書に重大な影響はなかった。

	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度	2011年度
収益(百万ドル)	21,514	21,042	20,400	19,978	19,502
継続事業からの利益(百万ドル)	2,730	2,718	2,388	2,876	2,424
純利益(百万ドル)	2,730	2,718	2,388	2,876	2,424
普通株主に帰属する純利益(百万ドル)	2,526	2,363	1,975	2,456	2,081
普通株式(払込剰余金を含む)(百万ドル)	19,250	17,858	16,244	16,168	16,092
発行済普通株式総数	865,614,188	840,330,353	775,892,556	775,381,645	775,444,200
純資産合計(百万ドル)	17,329	15,239	16,250	14,725	14,759
資産合計(百万ドル)	47,993	46,297	45,384	40,969	39,461
普通株主持分比率(%) ⁽¹⁾	36.11	32.92	35.81	35.94	37.40
普通株式1株当たり株式資本(ドル) (2)	20.02	18.13	20.94	18.99	19.03
普通株式1株当たり年間配当金宣言額 (ドル)	2.6000	2.4700	2.3300	2.2200	2.0450
普通株式1株当たり四半期配当(ドル)	第1四半期0.6500 第2四半期0.6500 第3四半期0.6500 第4四半期0.6500	第1四半期0.6175 第2四半期0.6175 第3四半期0.6175 第4四半期0.6175	第1四半期0.5825 第2四半期0.5825 第3四半期0.5825 第4四半期0.5825	第1四半期0.5425 第2四半期0.5425 第3四半期0.5675 第4四半期0.5675	第1四半期0.4925 第2四半期0.5175 第3四半期0.5175 第4四半期0.5175
普通株式1株当たり純利益 - 基本(ドル)	2.98	2.98	2.55	3.17	2.70
普通株式1株当たり純利益 - 希薄化後 (ドル)	2.98	2.97	2.54	3.17	2.70
従業員数(千人)	50	57	56	56	55
株価収益率(倍率) ⁽³⁾	17.94	17.88	18.04	13.45	15.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万ドル)	6,274	6,241	6,476	5,560	4,881
投資活動に用いられたキャッシュ・フロー (百万ドル)	(4,114)	(3,570)	(6,401)	(4,101)	(3,894)
財務活動による(用いられた)キャッシュ・フロー (百万ドル)	(2,113)	(2,440)	131	(1,507)	(1,581)

(1) 純資産合計を資産合計で除した数値。

(2) 純資産合計を発行済普通株式総数で除した数値。

(3) 12月31日付けビーシーイー・インク普通株式の終値を、12月31日を最終日とする12ヶ月の継続事業からの普通株式1株当たり純利益で除した数値。

2 【沿革】

(1) 設立、再編成および名称の変更

テレ・ダイレクト・リミテッドは、ベル・カナダの全額出資子会社として1970年に設立され、1979年事業会社法のもとで存続していた。1982年6月22日、テレ・ダイレクト・リミテッドは、名称をベル・カナダ・エンタープライゼス・インクに変更した。1983年4月28日に行われた再編成(「再編成」)により、ベル・カナダの普通株式および優先株式の株主は自動的に1株につき1株の割合でベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの普通株式および優先株式の株主となった。この再編成の結果、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクがベル・カナダおよびベル・カナダ・エンタープライゼス・インク企業グループのその他の会社の新しい親会社として設立された。

1988年1月1日を効力発生日として、ベル・カナダ・エンタープライゼス・インクの名称はビーシーイー・インクに変更された。当社は、ベル・カナダ・エンタープライゼスの商標でも知られている。

(2) ベル・カナダの沿革

ベル・カナダは1880年にカナダ議会特別法により設立され、当時「ザ・ベル・テレフォン・カンパニー・オブ・カナダ/ラ・コンパニ・カナディエンヌ・ドゥ・テレフォン・ベル」と呼称されていた。ベル・カナダの当初の目的は、カナダ全域に対して電話サービスを提供することにあったが、当初からブリティッシュ・コロンビア州では別の会社が電話事業を行っていた。ベル・カナダは、1885年にプリンス・エドワード島の施設および事業を売却し、さらに1889年までにノヴァ・スコシア州およびニュー・ブランズウィック州における事業の売却を完了した。1900年代初め、カナダのプレーリー3州において電話事業の州政府による所有が強く望まれるようになり、ベル・カナダは1908年にマニトバ州およびアルバータ州、1909年にサスカチュワン州の施設および事業を売却した。

ベル・カナダはその歴史を通じて、オンタリオ州およびケベック州で営業する数多くの電話会社を取得し、これらの会社の多くはベル・カナダに併合された。ベル・カナダは現在、カナダ最大の通信サービス会社であり、カナダで最も人口の多い2州であるオンタリオ州およびケベック州、ならびにカナダの大西洋沿岸諸州を中心にサービスを提供している。

1882年にベル・カナダは電話機製造のための製造部門を編成した。1895年にはこれとは別に、ベル・カナダの製造子会社としてノーザン・エレクトリック・アンド・マニュファクチュアリング・カンパニー・リミテッド(「NEMC」)が設立され、前記事業を継承した。1914年1月5日、ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドがカナダ法に準拠して設立され、NEMCおよびインペリアル・ワイア・アンド・ケーブル・カンパニー・リミテッドの資産と事業を買収した。ノーザン・エレクトリック・カンパニー・リミテッドの名称はその後、1976年3月にノーザン テレコム リミテッド、1999年4月にノーテル・ネットワークス・コーポレーション(「ノーテル」(注)文脈上別段の解釈を要する場合を除き、ノーテルとはノーテル・ネットワーク・コーポレーションおよびその連結子会社をいう)に変更された。ノーテルはカナダ事業会社法に基づき、1982年1月4日に2つの全額出資子会社と統合された。1973年公開会社となったノーテルに対するベル・カナダの持分は、1970年代から1980年代初期に組織再編成が行われるまでの間に約54パーセント(完全希薄化ベースでは約51パーセント)にまで減少した。組織再編成の一環として、ノーテルはビーシーイー・インクの子会社となった。1998年、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は約41パーセントに減少し、ノーテルはビーシーイー・インクの関連会社となった。1999年12月31日現在、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有割合は39.2パーセントであった。2000年1月26日、ビーシーイー・インクは、ノーテルに対する約37パーセントの持分を自社普通株式の株主に対して付与する計画について発表した。その後、この計画は株主および裁判所の承認を受け、2000年5月に付与が完了した。かかる付与に伴い、ノーテルに対するビーシーイー・インクの所有持分は約2パーセントに減少した。2001年3月、ビーシーイー・インクはノーテル普通株式約47.9

百万株の短期先物売買予約の実施、および同数のノーテル普通株式の売却により約37億ドルの売却益を計上した。2006年7月28日、ベル・カナダ年金基金は、当社からノーテル残余持分14.9百万株を購入した。

(3) 組織再編成以後の歴史

1987年後半に、以前BCEコムコー・インク(「コムコー」)が所有していた分を含む、ビーシーイー・インクのカナダにおける移動体通信の投資持分を保有するためにBCEモバイル・コミュニケーションズ・インク(「BCEモバイル」)が設立された。1988年12月31日現在、ビーシーイー・インクはBCEモバイルの持分の80.6パーセントを所有し、残りは一般の株主が保有していた。なお、1997年12月31日現在の所有率は約65.3パーセントであった。所有率の減少は、ビーシーイー・インクによるBCEモバイル普通株式の売却のほか、BCEモバイルによる普通株式の追加発行によるものであった。

1987年5月にビーシーイー・インクは、メモテック・データ・インク(現社名テレグローブ・インク、以下「テレグローブ」という。)の持分を取得した。テレグローブは、当時カナダ唯一の海外通信サービス会社であった、テレグローブ・カナダ・インク(「テレグローブ・カナダ」)の親会社であった。ビーシーイー・インクは1992年3月、テレグローブ株式持分を一部手離す一方、第三者からBCEモバイル普通株式を取得する取引を実施した。ベル・カナダは1999年、16億ドルでベル・モビリティ・インク(「ベル・モビリティ」)(旧ビーシーイー・モバイル)の非公開化を行った。1992年12月31日現在のビーシーイー・インクのテレグローブ持分は、完全希薄化ベースで約22.8パーセントであった。1998年12月31日現在、ビーシーイー・インクはテレグローブに対する約20パーセントの株式持分を有していた。テレグローブに対するビーシーイー・インクの所有持分の減少は、テレグローブが普通株式の発行を通じてエクセル・コミュニケーションズ・インクを100パーセント買収したため、テレグローブに対するビーシーイー・インクの追加投資が相殺されたことによるものである。

2000年11月1日、ビーシーイー・インクは保有していなかったテレグローブの発行済普通株式の全部を取得し終えた。購入価格の総額74億ドルは、現金240百万ドルおよび1株当たり41.20ドル(2000年11月1日の市場価格の最高値および最低値の平均を反映している)のビーシーイー・インク普通株式72億ドル相当分(普通株式約174百万株が発行された)から構成されていた。

2001年8月26日、テレグローブおよび特定の子会社はエクセル・コミュニケーションズ・グループ(「エクセル」)の北米事業をヴァーテック・テレコム・インク(「ヴァーテック」)の関連会社に売却する正式契約に調印した。当該取引に含まれていない英国事業は、2001年度中に閉鎖された。取引は2002年4月5日に完了し、最終手取金約227.5百万米ドルは、無担保5年間利息付約束手形の形式で支払われた。

2002年4月24日、ビーシーイー・インクは、テレグロープに対する今後の長期資金拠出を中止することを発表した。2002年5月15日から年末にかけて、テレグロープおよびその特定子会社は、カナダと米国を含む様々な国々で破産法に基づく更生申請を行った。当社経営陣は、テレグロープの純資産に対する当社持分の正味実現可能価額の評価を完了し、それをゼロとすることを決定した。その結果、新CICAハンドブック・セクション3062の経過的规定に従い、2002年1月1日付けで計上された期首利益剰余金に対する経過的営業権減損7,516百万ドルに加え、2002年度の第2四半期には、非継続事業からの損失73百万ドルが計上された。2002年9月19日、テレグロープは、主力電気通信事業を売却する契約を締結したことを発表した。当該取引は、2003年6月に完了している。2002年12月31日、ビーシーイー・インクは、裁判所の承認を取得した後に、テレグロープの普通株式および優先株式全てを額面価額で裁判所が任命する監督員に売却した。

1997年9月、BCEは国際通信事業グループを再編成し、当時間接的な全額出資子会社であったベル・カナダ・インターナショナル・インク(「BCI」)を別個にカナダの公開会社として設立した。BCIは、無線通信分野に重点を置いてカナダ国外、特にラテン・アメリカおよびアジア太平洋地域における通信システムに対する持分を保有している。BCEの国際通信事業に対する残りの持分は、主として、ケーブル・アンド・ワイヤレス・コミュニケーションズ・ピーエルシー(「CWC」)に対する14.25パーセントの間接的な株式持分および米国のケーブル・テレビ運営業者であるジョーンズ・インターケーブル・インク(「ジョーンズ」)に対する30.3パーセントの間接的な株式持分で構成されている。1998年6月、ビーシーイー・インクはCWCに対する株式持分を売却し、約23億ドルの正味現金手取金を得た。1999年4月、ビーシーイー・インクはジョーンズに対する投資を売却し、508百万米ドルの手取金を得た。

1997年10月6日、BCIは普通株式の初めての公募を完了し、総額約438百万ドルの正味手取金を調達した。ビーシーイー・インクは当時BCIに対する73.7パーセントの間接的な持分を保有し、残りは一般株主が保有していた。

2001年12月3日、BCIは短期的な資金のコミットメントの充足を可能にすることを意図した資本増強計画を発表した。BCIに対するビーシーイー・インクの所有割合は、この計画の実施により約62パーセントに希薄化された。

BCIに対する当社の投資は、2002年1月1日付けで非継続事業に再分類された。さらに、2002年6月30日以降、BCIの財務成績は連結の対象から外されており、正味実現可能価額に対するBCI投資の評価減として、2002年度第2四半期には費用191百万ドル、第4四半期には費用125百万ドルが計上された。かかる費用は、非継続事業の損失として計上されている。

2002年2月15日、BCIは、資本増強計画の一環として株主割当増資を完了した。ビーシーイー・インクは、当該株主割当増資に基づいてBCIが取得した手取金総額約440百万ドルのうち、約390百万ドル分について権利を行使した。BCIは2002年2月15日、資本増強計画に関連するその他の取引もいくつか完了した。

2002年7月12日、BCIの株主および債券保有者は同社の債務整理計画を承認し、2002年7月17日には、同債務整理計画について裁判所の承認(テレコム・アメリカスに対するBCI持分のアメリカ・モバイルへの売却を含む)を取得した。2002年7月24日、BCIは総額366百万米ドルの対価でかかる売却を完了した。

BCIは、裁判所の任命する監督員の支援を受けながら裁判所の監督下で債務整理計画を進めている。これには残余資産の処分、BCIに対する債権の処理および株主に対する最後の分配が含まれる。

1992年、ビーシーイー・インクが1992年12月31日現在で57.5パーセントの株式持分および25パーセントの議決権を間接的に所有していたアルエット・テレコミュニケーションズ・インク(「アルエット」)は、主として北米地域内の地点間を結ぶ衛星通信サービスを提供するテレサット・カナダ(「テレサット」)の株式を、100パーセント所有することとなった。ビーシーイー・インクはそれまでベル・カナダを通じ、同社の株式持分を間接的に所有していた。1997年12月31日現在、ビーシーイー・インクはアルエットに対し間接株式持分58.7パーセント、議決権持分26.1パーセントを有していた。2001年12月31日現在、ビーシーイー・インクのアルエットに対する所有権は100パーセントであった。ビーシーイー・インクは2006年12月18日、中核的通信事業への集中戦略に沿って、PSPインベストメンツとローラル・スペース・アンド・コミュニケーションズ・インクとが設立した買収会社に、衛星サービスを提供する子会社のテレサットを34.2億ドルで売却することを発表した。本取引は、2007年10月に完了した。本取引の一環としてベルTVは、衛星容量への継続的なアクセスをベルTVに保証する一連の商業契約を、テレサットと締結した。

2001年1月9日、2000年9月15日に前もって発表されていたビーシーイー・インク、ザ・トムソン・コーポレーション(「トムソン」)およびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド(「ウッドブリッジ」)によるカナダのマルチメディア会社の設立の取引が実行された結果、放送、出版、およびニュー・メディアの分野を扱うカナダのマルチメディア会社であるベル・グローブメディア・インク(「ベル・グローブメディア」)が設立された。ビーシーイー・インクはベル・グローブメディア・インクの70.1パーセントを所有しており、同社の主要な資本拠出は、CTVインク(「CTV」)の100パーセント持分およびシンパティコ・ライコス・インク(「シンパティコ・ライコス」)に対する71パーセントの間接持分である。トムソンはベル・グローブメディアの20パーセントを所有しており、ザ・グローブ・アンド・メールおよびグローブ・インタラクティブの全ての資産および事業を拠出した。ウッドブリッジはベル・グローブメディアの9.9パーセントを所有しており、385百万ドルを拠出した。ベル・グローブメディアの設立資本総額は約40億ドルであった。ビーシーイー・インクは2005年12月31日現在、ベル・グローブメディアの68.5パーセントを所有していた。2006年8月30日、ビーシーイー・インクは規制当局の認可を取得した後に、オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン、トルスター・コーポレーションおよびザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッドの各々に対する、ベル・グローブメディアの20パーセント、20パーセントおよび8.5パーセントの売却を完了した。これを受けて、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの持分は、68.5パーセントから20パーセントに低下した。当社は、当該取引の一環として、一定の重要な権利を留保しており、既存および将来のコンテンツへのアクセスを確保するためにベル・グローブメディアとの間に商業契約を締結した。ベル・グローブメディアは、当該取引の完了後、CHUMリミテッドの株式公開買付けを終えており、その結果、ベル・グローブメディアに対するビーシーイー・インクの所有割合は、20パーセントから約15パーセントに低下した。ベル・グローブメディアは2007年1月1日付けで、CTVグローブメディア・インクへの社名変更を行った。

2002年11月29日、ベル・カナダとその関連会社数社は、コールバーグ・クラヴィス・ロバーツ・アンド・カンパニー・エルピーの完全支配下にあるイエロー・ページ・グループおよびオンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン・ボードのプライベート・エクイティ部門であるオンタリオ・ティーチャーズ・マーチャント・バンクに対する現金約30億ドル(買収費用差引後および買収機関に対する約10パーセントの持分取得後は、28億ドル)による印刷電話帳事業および電子電話帳事業の売却を完了した。その結果、23億ドルの資産売却益(税引前)が計上された。

2002年4月、ベル・カナダとマニトバ・テレコム・サービス・インク(「MTS」)は、ベル・ウェスト・インク(「ベル・ウェスト」)を設立した。ベル・ウェストは、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州に所在するベル・ネクシアの有線資産に対するベル・カナダの持分と、ベル・イントリグナ・インクに対するベル・カナダおよびMTSそれぞれの投資を統合することで設立された。ベル・ウェストは、アルバータおよびブリティッシュ・コロンビアの両州で電気通信サービスを提供しており、ベル・ブランドのもとで業務を行っている。当該取引の結果、ベル・カナダおよびMTSはそれぞれベル・ウェストの60パーセントおよび40パーセントを所有している。2004年8月3日、ベル・ウェストに対するMTSの所有持分40パーセントを646百万ドルで購入したベル・カナダは、ベル・ウェストの100パーセントの所有割合を獲得した。

2006年1月、CGIグループ・インク(「CGI」)は、ビーシーイー・インクが保有するCGIのクラスA株式100百万株を、ビーシーイー・インクに対する現金手取金859百万ドルで買い戻した。

2006年7月7日、ビーシーイー・インクとアリアント・インク(「アリアント」)は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンド(「ベル・アリアント・ファンド」)を設立した。ベル・アリアント・ファンドは、オンタリオ州およびケベック州農山村部にあるベル・カナダの旧地方有線事業と、カナダ大西洋岸にあるアリアントの旧有線事業、情報技術および関連業務とを統合したものであり、ベル・ノルディック・グループ・インクを通じて、ベル・カナダが間接的に所有していたノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ(「ノーザンテル」)およびテレベック・リミテッド・パートナーシップ(「テレベック」)の旧持分63.4パーセントを所有していた。当社は、当該取引の一環として、アリアントの無線資産を買収し、アリアントの子会社であるダウニー・リミテッドの株式を取得した。当社は、当該取引のクローリング時にベル・アリアント・ファンドに対する間接持分73.5パーセントを所有していたが、その後2006年7月10日に、ビーシーイー・インクの普通株式保有者に対する資本の払戻しを目的としたトラスト・ユニットの分配により、持分を約45パーセントに引き下げた。これに伴い、ビーシーイー・インクの発行済普通株式数は、75.8百万株減少した。ベル・アリアント・ファンドは2006年7月10日、トロント証券取引所(「TSX」)での取引を開始した。ベル・アリアント・ファンドの業績は引き続き、ビーシーイー・インクの連結対象とされている。2006年第4四半期、ベル・アリアント・ファンドは、ノーザンテルおよびテレベックの残余持分36.6パーセントの保有者であるベル・ノルディック・インカム・ファンド(「ベル・ノルディック」)の全ユニットを取得する提案を発表した。当該取引(ベル・ノルディックからベル・ノルディックのユニット保有者に支払われた1ユニット当たり4.00ドルの特別分配金(または131百万ドル)、およびベル・ノルディック・ユニット1ユニットと交換に発行されたベル・アリアント・ファンド・ユニット0.4113ユニット(合計13.5百万ユニット)を含む)は、2007年1月末に完了した。ベル・ノルディック・ユニットのTSXでの取引は、2007年1月29日の営業終了時に終了し、2007年1月30日の営業終了時に上場廃止となった。2011年1月1日、ベル・アリアント・ファンドは、カナダ会社法第192条に基づく再編計画(「再編計画」)を完了し、同計画に従って、その組織構造を会社組織へと変更した。再編計画に基づき、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダは、いくつかの手順に従って、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドおよびその関連会社に対する、実質的に全ての直接および間接持分を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの承継会社であるベル・アリアント・インクの普通株式と交換した。再編計画の完了直後、BCEは、ベル・アリアント・インクの普通株式100,376,270株を直接

的および間接的に保有していて、これは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の44.1パーセントに相当するものであり、残りの持分は市場を通じ保有されている。さらに、再編計画の下では、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インク（旧ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク）および7538332カナダ・インク（いずれもベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インカム・ファンドの関連会社）は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクとして存続するために、カナダ会社法に基づき合併した。合併においては、ベル・カナダは、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・ホールディングス・インクの議決権付普通株式1株を、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの議決権付普通株式1株と交換した。ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの発行済株式の残りの株式は、ベル・アリアント・インクが所有していた。

ベル・アリアント・インク、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」）、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、6583458カナダ・インク、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダとの間の2011年1月1日付け修正証券所有者契約に基づき、ビーシーイー・インクは、ベル・アリアント・インクまたはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクにつき、ベル・アリアント・インクに対する最低水準の持分を維持していることを条件として、取締役の過半数を選任する権利や、特定の行為に対する拒否権等、いくつかの権利を有していた。

2014年、本書に記載の通り、ビーシーイー・インクは、未保有であったベル・アリアント・インクの発行済株式を全て買い取った。

2006年12月12日、ビーシーイー・インクは、以前発表した、企業構造の単純化計画について継続することを発表した。当社は同日、ベル・カナダの優先株式の株主は、2007年1月31日に発効した再編計画に基づき、その保有する優先株式をビーシーイー・インクの優先株式と交換することを要請される予定であることを発表した。2007年2月1日、ビーシーイー・インクは、ベル・カナダの全ての公共債を保証する契約を締結し、その結果、ベル・カナダは、ビーシーイー・インクと別に開示書類を作成し、届け出る義務がなくなった。

2007年6月30日、ビーシーイー・インクは、当時ティーチャーズ・プライベート・キャピタル（オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン（「ティーチャーズ」）の民間投資部門）、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・インクおよびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシーの関係会社（ならびに、その後メリルリンチ・グローバル・プライベート・エクイティも加わる）を主体としていたインベスター・グループが所有する法人（「買主」）による、ビーシーイー・インクの全発行済普通株式および優先株式の買収案による非公開化に関する正式契約を締結したとことを発表した。本取引は、再編計画（「再編」）に基づいて完了する予定であった。

2008年7月4日、ビーシーイー・インクおよび買主は、2007年6月29日付け正式契約をさらに変更した最終変更契約（the Final Amending Agreement、「最終変更契約」。最終変更契約と正式契約を併せて「正式契約」という。）を締結した。最終変更契約の締結の結果、1）買取価格は、普通株式1株当たり42.75ドルに据え置かれ、2）買主および貸主のグループは、ビーシーイー・インク買収案の資金調達のために、交渉および締結を終えた与信に関する書類（締結済与信契約書およびその他特定の主要な借入契約を含む）を交付し、3）正式契約で企図されている状況において買主が支払うべき違約金は、12億ドルに増加し、4）クロージングは2008年12月11日以前に行われ、5）ビーシーイー・インクは、クロージング前に、その普通株式に対する配当金は支払わないが、その優先株式に対する配当金の支払いは継続することとなった。2008年12月12日、ビーシーイー・インクは正式契約を、その条項に従い、解除した。

正式契約の条件の下、ビーシーイー・インクは、非公開化が完了するまで、過去の慣習と合致した通常の事業過程において、その業務を遂行し、その子会社の業務を遂行させることに合意し、また、合併、資産の売却および買収を含む、特定の活動を制限することに明示的に合意した。限定的な例外はあるものの、2007年下半年および2008年度中、当該取引は行われなかった。

ビーシーイー・インクによる、非公開化に関連する正式契約の終了に伴い、当該契約の条項に従ってビーシーイー・インクは、2008年12月12日、普通株式の配当金の支払いの再開と共にビーシーイー・インクの株主に価値を還元する計画、および自己株式買入消却プログラム（normal course issuer bid、「2008年度/2009年度NCIB」）を発表した。

2008年度/2009年度NCIBに基づき、ビーシーイー・インクは、2008年12月23日から2009年12月22までの12ヶ月間の間に、普通株式40,000,000株を消却のために買い入れることができた。これは、ビーシーイー・インクの2008年12月5日現在の発行済普通株式807,049,958株の約5パーセントに相当する。2009年5月5日、ビーシーイー・インクは、1株当たり約24.65ドルの平均価格で2008年度/2009年度NCIBを完了した（これは、独立当事者である第三者販売者との間の私的契約によりビーシーイー・インクが消却のために購入した普通株式10.3百万株を含む。）。

2009年12月17日、ビーシーイー・インクは、新しい自己株式買入消却プログラム（「2010年度NCIB」）を発表した。2010年度NCIBの下、ビーシーイー・インクは、2009年12月29日から2010年12月28日までの12ヶ月間に、20,000,000株を上限として、普通株式を消却のために買い入れることができる（累計購入価格限度は、500百万ドルとする。）。これは、2009年12月11日現在のビーシーイー・インクの発行済普通株式767,166,281株の約2.6パーセントに当たる。2010年12月6日、ビーシーイー・インクは、1株当たり約30.80ドルの平均価格で16,236,182株を購入する、2010年度NCIBを完了させた。これは、独立した第三者販売者との私的契約によりビーシーイー・インクが消却のために購入した普通株式6.66百万株を含む。

2011年12月8日、BCEは自己株式買入消却（「NCIB」）プログラムを発表した。BCEは、当該NCIBの下、2011年12月12日から2012年12月11日までの12ヶ月間の間に、6.5百万株を上限として、普通株式を消却のために買い入れることができる（累計購入価格限度は、250百万ドルとする。）。2012年3月12日、BCEは、1株当たり40.95ドルの平均価格で普通株式6,104,905株（このうち、2,080,000株は独立した第三者販売者との私的契約により購入したものである。）の買戻しおよび消却を行い（総費用は250百万ドル）、NCIBプログラムを完了させた。

次世代技術および将来のサービスの拡大の道筋を提供するために、当社は、2008年7月21日に終了した先進的無線通信サービス（Advanced Wireless Service、「AWS」）周波数帯域競売において、新しい無線通信免許を購入した。BCEは、オンタリオ州（トロントおよび周辺地域を含む）、カナダ大西洋岸諸州、およびカナダ北部における20MHzの周波数帯域、ならびにケベック州およびカナダ西部における10MHzの周波数帯域を、総額741百万ドルの資金を用いて取得した。

2009年7月1日、当社は、まだ当社が保有していなかったヴァージンに対する残りの持分50パーセントを、総投資額161百万ドルで取得した。本取引の一環として当社は、ヴァージン・グループと長期ブランド・ライセンス契約を締結した。

また、2009年7月1日、当社は、全国家電小売業者であるザ・ソース（The Source）のほぼ全ての資産を総投資額161百万ドルで取得した。当該資産は、当社の完全子会社であるザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクが保有している。ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクは、2009年度第2四半期末からベルTVの衛星サービスの販売を開始し、2009年11月からベル・インターネットのサービスの販売を開始した。2010年1月、ベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルは、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクの無線通信製品を導入した。2010年11月、ザ・ソース（ベル）エレクトロニクス・インクは、ベル・ファイブ・テレビ・サービスを開始し、2011年3月にベル・ホーム・フォン・サービスを開始したことによって、一連のベル・レジデンシャル・サービスが利用可能となった。

2009年12月1日、ベル・カナダは、モルソン一族が率いる共同事業体の一部として、モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびベル・センターに対する少数株主持分を取得した。ベル・カナダの投資額は約50百万ドルであった。当該投資は、カナディアンズとの関係における、ベル・カナダのマーケティング効果および宣伝効果を向上させた。

2010年12月1日、ベル・カナダは、ケベック州の一流データ・ホスティング・プロバイダである、ハイパーテック・アベイラビリティ・サービスのホスティング部門の資産を取得した。当該買収によって、ベル・カナダは、モントリオールの最先端データ・センターにおいて100,000平方フィートのホスティング・スペースを有することになり、コロケーションおよびマネージド・データ・センターを、法人および民間セクターの顧客に提供する能力を向上することができる。

2011年4月1日、ビーシーイー・インクは、CTVインク（「CTV」）（旧CTVグローバルメディア・インク。現在の名称はベル・メディア・インク）、ビーシーイー・インク、ザ・ウッドブリッジ・カンパニー・リミテッド、1565117オンタリオ・リミテッド（「ウッドブリッジ・ホールドコー」）、ウッドブリッジ・インベストメンツ・インク（「ウッドブリッジ・インベストメンツ」）、ティーチャーズおよびトルスター・コーポレーション（「トルスター」）との間で2010年9月10日に締結した取引契約（「取引契約」）に基づき、未保有であったCTVの残りの持分85パーセントを取得した。

ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・ホールドコー、ティーチャーズおよびトルスターの各社がCTVに対して保有する、クラスA普通株式の全てを取得した（購入価格は、総額約13億ドル）。当社の現在の持分15パーセントの価値を合わせると、当該取引の株式価値は、約15億ドルとなった。対応する借入債務約17億ドルと合わせた総取引価額は、約32億ドルであった。また、ビーシーイー・インクは、ウッドブリッジ・インベストメンツに対する特定の債務を引き受け、CTVの上位債務を全額弁済した。いずれも当該取引に対応する17億ドルの借入債務の一部を構成する。対価の支払いの一部として、ビーシーイー・インクは、普通株式21,729,239株をウッドブリッジ・ホールドコーに対して発行した。ビーシーイー・インクは、取引の完了と共に、CTVの資産およびその他ベルのコンテンツ資産を有する新たな事業部門、ベル・メディアを公表した。

2012年8月22日、BCEは、BCEグループの年金制度債務を賄うための年金ファンド投資を保有する独立ファンド、BCEマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）と共に、ロジャース・コミュニケーションズ・インク（「ロジャース」）と共同でメープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）の純持分75パーセントを取得した。キルマー・スポーツ・インクは、これと同時にMLSE持分を20.5パーセントから25パーセントに増やした。BCEによる現金拠出は398百万ドルとなり、MLSEの間接持分の28パーセントを占める一方、マスター・トラストの拠出額は、135百万ドルであった。BCEおよびマスター・トラストは合計してMLSEの37.5パーセントを所有するが、これはロジャースの持分と同等である。マスター・トラストとの間の取決めにより、マスター・トラストがそのプット・オプションを行使した場合、BCEは、合意した最低価格以上の価格でマスター・トラストの持分を買い戻さなければならない。MLSEは、トロント・メープル・リーフス、トロント・ラプターズ、トロント・マーリーズ、およびトロントFCを有する、スポーツおよびエンターテインメント企業である。MLSEはこの他にも、エア・カナダ・センター、ならびにメープルリーフ・スクエアの分譲マンションおよび商業コンプレックス等の不動産およびエンターテインメント資産をトロント市内に有しており、スポーツ専門テレビ・チャンネルを運営し、また、プロバスケットボール協会（National Basketball Association、「NBA」）のカナダ国内の独占パートナーである。

2012年10月16日、BCE、オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン・ボード（「ティーチャーズ」）、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（「プロビデンス」）およびマディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシー（「マディソン・ディアボーン」）から成るインベスター・グループは、カナダのデータ・センター・オペレータQ9を買収した。購入価格11億ドルのうち、資本金として、ティーチャーズ、プロビデンスおよびマディソン・ディアボーンは合計で430百万ドルを拠出し、BCEは185百万ドルを提供した。Q9による新たな資金の借入もまた、買収価格の一部となった。また、当社のビジネス・マーケット部門およびQ9は、双方の事業の継続的な発展を目的とする商業契約を締結した。買収の完了および商業契約の締結と同時に、BCEとそのパートナーは、BCEの非公開化案の終了後2008年に始まった遡及的な違約金手続について和解した。当該和解の下、BCEは非現金対価（Q9の持分の増加およびQ9に対するパートナーの全ての持分を有利な価格で取得できるオプションを有する将来のQ9の完全な所有権を含む。）を受領した。当該取引の結果、BCEはQ9の間接持分35.3パーセントを保有する。Q9は、ホスティング、コロケーションおよびクラウド・コンピューティング・サービス等のアウトソーシング・データ・センター・ソリューションの国内大手プロバイダである。

2013年7月5日、BCEは、アストラルの発行済株式の100パーセントを、2,876百万ドルの現金と397百万ドルの債務返済を対価として取得した。アストラルは、専門および有料テレビ・チャンネル、ラジオ局およびデジタル・メディア資産をカナダ全土で運営し、またアウト・オブ・ホーム（自宅外）広告サービスを提供する、メディア企業であった。当社は、ケベック州の仏語放送、コンテンツ費用の抑制、およびクロス・プラットフォーム・イノベーションならびにデジタル、テレビ、ラジオおよびアウト・オブ・ホーム広告に跨がる広告パッケージにおける競争地位の向上を目的としてアストラルを取得した。

取引を承認するために、競争局およびカナダ・ラジオ・テレビ・電気通信委員会（「CRTC」）は、BCEが、アストラルの11のテレビ資産ならびに10のアストラルおよびベル・メディアの英語放送のラジオ局を売却することを求めた。2014年、当社は、当該テレビ資産およびラジオ局の売却を完了し、合計720百万ドルの収益を得た。BCEは、8つのアストラルのテレビ・サービス（仏語放送のスーパー・エクラン、シネポップ、Canal Vie、Canal D、VRAK TVおよびZtélé）ならびに英語放送のサービス（HBOカナダを含むザ・ムービー・ネットワークおよびTMNアンコール）を保持した。また、BCEは、77のアストラルのラジオ局、およびアストラルの全国的なアウト・オブ・ホーム広告事業を保持した。

2014年4月2日、ベルは、カナダ産業省の無線周波数帯競売の開催後、全国的な700MHzの周波数帯域において、480百万MHz-POP（訳者注：（周波数の数）×（当該周波数がカバーする人口））に対する31の免許を566百万ドルで獲得した。これにより、ベルが保有する様々な周波数帯域の合計は、全国で4,200百万MHz-POPを超えた。

2014年7月23日、BCEは、ベル・アリアント・インクの発行済普通株式の未保有株の全株を合計約39.5億ドルで取得することを発表した。ベル・アリアント・インクの株主は、ベル・アリアント・インクの普通株式1株当たり31.00ドルを現金で受け取るか、BCE普通株式0.6371株を受け取るか、または両者の組合せを受け取るかを選択することができる。ただし、現金または株式の選択が上限を超えた場合、比例配分方式がとられる。

同日、BCEは、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インク（「プレフコ」）の全発行済優先株式とBCEが新規発行する第一優先株式を、既存のプレフコ優先株式と同じ交換条件で交換することを発表した（「優先株式交換」）。ベル・アリアントの非公開化は、2014年10月31日に完了し、優先株式交換は、2014年11月1日に完了した。ベル・アリアントの非公開化は、BCEの企業構造を簡素化し、全社的な営業効率および資本投資効率を改善させると同時に、年間フリー・キャッシュ・フローの堅調な増加によってBCEのブロードバンド投資戦略および配当成長目標をサポートすることを目標として実施された。BCEは、ベル・アリアント・インクの財務成績を既に連結化しているため、ベル・アリアント・インクの非公開化は、株式取引として計上された。

2014年11月20日、ベル・カナダおよびベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」）は、ベル・アリアント・エルピーの全ての変動金利型の中期債券（元本総額23億ドル。総称して「ベル・アリアント・エルピー債」）と、BCEが保証するベル・カナダ債を、ベル・アリアント・エルピー債と同じ交換条件（クーポン、満了期間および償還価格を含む。）のもとに交換を完了した（「ベル・アリアント社債交換」）。ベル・アリアント社債交換は、資本構造を簡略化する、および公開債を一つの発行体に集中させて経営の効率化を図るという、BCEの戦略の一部を成す。上述の取引の結果、ベル・アリアント・インク、プレフコ、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピー各社の継続開示義務は、2014年12月18日付けで終了した。2014年12月31日、ベル・アリアント・インクは解散した。

一連の企業再編を経て、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクおよびベル・アリアント・エルピーの全ての資産は、2015年7月1日付けで適宜ベル・カナダまたはベル・モビリティ・インクに移転した。

2014年11月28日、BCEは、カナダに拠点を置くデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であり、2015年12月31日現在、ベル・モビリティおよびロジャースの無線製品およびサービスを販売する営業所をカナダ国内で360店舗経営しているグレンテルの全発行済株式を取得するための正式契約を締結したことを発表した。カナダ国外では、グレンテルは2015年12月31日現在、米国、オーストラリアおよびフィリピンにおいて小売店を所有、運営およびフランチャイズ展開している。2014年12月24日、BCEは、グレンテルの取得完了後、グレンテルの持分50パーセントをロジャースに売却することを発表した。

2015年5月20日、BCEは、グレンテルの全発行済普通株式の取得を、合計592百万ドルの対価（このうち296百万ドル（手元現金を除くと正味284百万ドル）は現金、残高はBCE普通株式5,548,908株の発行により支払われた。）で完了した。取得の完了直後、BCEは、グレンテルの未払債務約112百万ドルの未払債務を返済し、グレンテルの普通株式と引き換えに53百万ドルを拠出した。これに続いて同日の2015年5月20日、BCEは、グレンテルの持分50パーセントを、合計約473百万ドルの現金対価（資産処分に関する現金および取引費用を除くと正味407百万ドル）でロジャースに売却した。

2015年4月21日、ベル・モビリティは、カナダ産業省のAWS-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場において、AWS-3無線周波数帯を取得した。ベル・モビリティは、AWS-3無線周波数帯において、169百万MHz-POPに対する13の免許を500百万ドルで獲得した。

2015年5月12日、ベル・モビリティは、2500MHz無線周波数帯において、243百万MHz-POPを29百万ドルで新たに獲得した。当該獲得により、数多くの都市部および農山村部の市場におけるベル・モビリティの2500MHz周波数帯の保有量が増加した。

2016年第1四半期、BCEは、コーラス・エンターテインメント・インク（「コーラス」）との取引を完了した。同取引においてコーラスは、カナダ国内のHBOコンテンツ権を放棄し、カナダ西部および北部においてムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの有料テレビ・サービスを廃止した。これによりベル・メディアは、全国の全てのプラットフォームにおいてHBOカナダの唯一のオペレータとなり、また、TMNを全国的な有料テレビ・サービスへと成長させることが可能になった。TMNは、2016年3月1日に全国でサービスを開始させることができた。BCEは、総額218百万ドルの現金対価をコーラスに支払った（このうち21百万ドルは2015年に支払った。）。

2016年5月2日、ビーシーイー・インクは、マニトバ・テレコム・サービスズ・インク（「MTS」）の全発行済普通株式を取得予定であることを発表した（取引額は約39億ドル）。

同取引は、プラン・オブ・アレンジメント（友好的企業買収手法）により行われ、BCEは、MTSの全発行済普通株式を1株当たり40ドル（BCE株式と現金の混合）で取得する予定である。

MTSの株主は、MTSの普通株式1株当たり40ドルを現金で受け取るか、BCE普通株式0.6756株を受け取るかを選択することができる。ただし、対価の総額の45パーセントが現金、55パーセントがBCE普通株式となるよう比例配分方式が採用される。株式対価は、BCEの20日間の出来高加重平均価格59.21ドルに基づいている。

契約の一環として、MTSは、5月に宣言され7月に支払が予定されている、2016年度第2四半期の配当金以降は、その普通株式に対する配当金を宣言しないことに合意した。同取引の対価としてBCE株式を受領する、課税対象者であるカナダ国内の株主は、一般的に、キャピタルゲインに関するカナダ国課税の繰延が認められる。

BCEは、利用可能な流動性資金から同取引の現金部分を調達し、約28百万株の普通株式を発行して同取引の株式部分に充てる。計算上、MTS株主は、同取引の完了時には試算上、BCE普通株式の約3パーセントを保有することになる。

MTS取締役会は、同取引を承認し、MTS株主に対して当該承認に対して賛成票を投じるよう提言した。MTS取締役会の財務アドバイザーであるTDセキュリティーズ、バークレイズおよびCIBCワールド・マーケッツは、MTS株主が受領する対価の提示額は、財務的な観点から公正であるとの見解を示した（見解が発表された日現在。また、当該見解に明記された前提条件および制限に基づく。）。

BCEとMTSとの間の契約は、MTSに対する勧誘禁止条項およびBCEの優越的提案交渉権を定めている。BCEがその交渉権を行使しない場合、BCEは、優越的提案に起因して契約が終了すれば、120百万ドルの解約違約金を受け取る。

2016年末または2017年初めに完了予定である同取引は、裁判所、株主、規制当局の承認および取引契約に定めるその他の条件を含む慣習的なクロージング条件に服する（当該契約書の写しは、SEDAR（Sedar.com）のMTS企業情報にて閲覧可能。）。特定の状況下で取引が完了しなかった場合、BCEがMTSに逆違約金（reverse break fee）を支払うことになっている。

2016年5月25日、マニトバ州女王座裁判所は、MTS株主総会を招集し、2016年6月23日に開催すること、および同取引に関するその他特定の事項を定める仮命令を発令した。2016年6月23日、MTS株主は、同取引を承認した。MTSIは、2016年6月29日に予定されているマニトバ州女王座裁判所の終局命令を待っている。

さらに、2016年5月2日、ビーシーイー・インクは、MTSの取得をベルが完了した後、MTSの無線通信サービスの後払い式加入契約者の3分の1をテラス・コープに移籍することを発表した。また、ベルは、同取引の一環として、マニトバ州のMTSディーラー直営店の3分の1をテラスに譲渡する。ベルとテラスとの間の取引は、規制当局の承認および通常のクロージング条件に服する。ベルとMTSとの間の取引は、ベルとテラスとの間の取引完了を条件としていない。

(4) 所有権の変遷

AT&Tは1880年から1945年までベル・カナダの実質的な所有者としての地位を維持してきた(所有率の最高は1890年の47パーセントであった。)。しかし、1945年に21.7パーセントであったAT&Tの普通株式の所有割合は、その後次第に減少し、1975年には2パーセントとなり、同年、AT&Tはベル・カナダの全ての保有株式を売却した。

1999年6月1日、ビーシーイー・インクおよび現在はSBCコミュニケーションズ・インク(「SBC」)の全額出資子会社であるアメリテック・コーポレーションは、1999年3月24日に発表された戦略的提携関係を締結した。提携の条件に基づき、SBCは約51億ドルでベル・カナダに対する20パーセントの間接的な少数持分を取得した。ビーシーイー・インクは引き続き、ベル・カナダに対する80パーセントの間接的持分を保有していた。2002年7月1日から2002年12月31日まで、および2004年7月1日から2004年12月31日までの両期間中随時、()SBCはその保有するベル・カナダの株式の全てをビーシーイー・インクに売却するオプションを有しており、()ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダの株式の全てを購入する権利を有していた。いずれの場合もその売買価格は公正市場価格に1.25を乗じた価格とされていた。2002年6月28日、ビーシーイー・インクはSBCの保有するベル・カナダ・ホールディングス・インク(「BCH」)持分20パーセントを63億ドルで買い戻した。

ベル・カナダの普通株式はカナダにおいては1905年にTSX、1911年にモントリオール証券取引所、1970年にバンクーバー証券取引所に上場された。1955年にはベル・カナダの普通株式はアムステルダム証券取引所(オランダ)に上場され、また1975年から1976年にかけて、ブリュッセル証券取引所(ベルギー)、パリ証券取引所(フランス)、デュッセルドルフ証券取引所(ドイツ)、フランクフルト・アム・マイン証券取引所(ドイツ)、バーゼル、ジュネーブおよびチューリッヒの各証券取引所(スイス)(現在はスイス証券取引所)、ロンドン証券取引所(英国)、ニューヨーク証券取引所(「NYSE」)(米国)にそれぞれ上場された。1995年、スイス国内のジュネーブ、バーゼルおよびチューリッヒの各証券取引所が統合され、スイス証券取引所が設立された。

1983年の再編成により、ベル・カナダの普通株式は1株につき1株の割合でビーシーイー・インクの普通株式と交換され、ビーシーイー・インクはこれらの普通株式の前記各証券取引所への上場を継続した。1985年11月19日、ビーシーイー・インクの普通株式は東京証券取引所に上場され、取引が開始された。1993年1月4日、ビーシーイー・インクはブリュッセル証券取引所の上場を廃止したほか、同年3月31日にはアムステルダム証券取引所、同年4月2日にはパリ証券取引所、同年6月30日にはフランクフルト・アム・マイン証券取引所、さらに同6月30日にはデュッセルドルフ証券取引所の上場を廃止した。1996年3月21日、ビーシーイー・インクは東京証券取引所に対し正式にその普通株式の上場廃止を申請したことを発表した。この上場廃止については東京証券取引所および日本の大蔵大臣から正式な承認を受け、ビーシーイー・インクの普通株式は1996年6月29日に東京証券取引所から上場廃止された。カナダの証券取引所の再編成の結果、1999年12月6日、ビーシーイー・インクの普通株式はモントリオール証券取引所およびバンクーバー証券取引所から上場廃止された。2000年11月23日、ビーシーイー・インクの普通株式はロンドン証券取引所(英国)から上場廃止された。2006年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式は、トロント証券取引所(カナダ)、ニューヨーク証券取引所(米国)およびスイス証券取引所(スイス)に上場されていた。2007年5月31日、ビーシーイー・インクの普通株式は、スイス証券取引所(スイス)から上場廃止された。ビーシーイー・インクはカナダで、最も登録株主数の多い会社のうちの1つである。

3 【事業の内容】

序論

概況

BCEは、住宅、法人および卸売顧客のあらゆる通信需要に応える様々なソリューションを提供する、カナダ最大の通信会社である。BCEの株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所で取引されている（TSX、NYSE：BCE）。

2015年1月1日以降、当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告されている。「第3 事業の状況 1 業績等の概要 (3) 財務管理および資本管理」の「ベル・アリアントの非公開化」に概説する通り、2014年に行われたベル・アリアントの非公開化により、当社の旧ベル・アリアント・セグメントの営業成績は、当社ベル・ワイヤレス・セグメントおよびベル・ワイヤライン・セグメントに含まれており、前期数値も組み替えて比較している。

ベル・ワイヤレスは、全国の当社の住宅、中小規模法人顧客および大規模法人顧客に無線音声およびデータ通信用製品およびサービスを提供している。

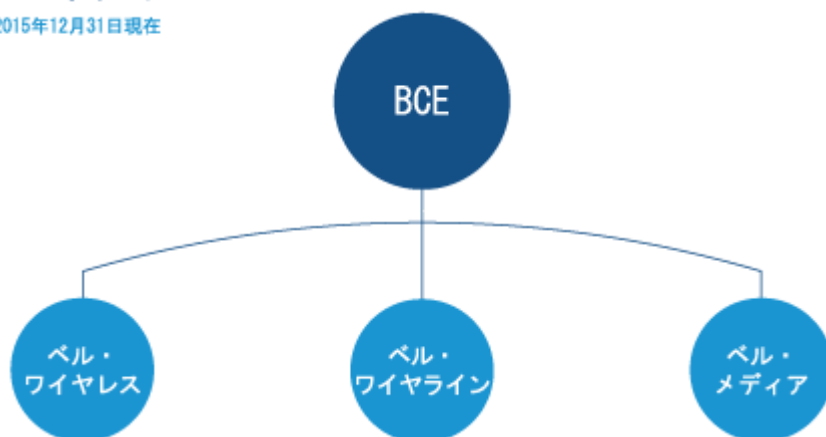
ベル・ワイヤラインは、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の当社の住宅、中小規模法人顧客および大規模法人顧客にデータ通信（インターネット接続サービスおよびインターネット・プロトコル・テレビジョン（「IPTV」）を含む。）、市内電話、長距離通信その他通信サービスおよび製品を提供している。一方、衛星テレビ（「TV」）・サービスおよび法人顧客向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、同セグメントは、再販売会社および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信およびその他のサービスを売買する当社卸売事業を含む。

ベル・メディアは、全国の顧客に従来型、専門および有料テレビ、デジタル・メディアおよびラジオ放送サービス、ならびにアウト・オブ・ホーム（「OOH」）広告サービスを提供している。

BCEは、カナダ最大の通信会社である。

BCEの事業セグメント

2015年12月31日現在



また、当社は、下記を含む多くの資産に投資している。

- ・ メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド（「MLSE」）に対する28パーセントの間接的な株式持分。
- ・ グレンテル・インク（「グレンテル」）に対する50パーセントの間接的な株式持分。
- ・ Q9 ネットワークス・インク（「Q9」）に対する35.4パーセントの間接的な株式持分。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびモントリオールのベル・センターを運営する組織に対する18.4パーセントの間接的な株式持分。
- ・ トロント・アルゴノーツ・フットボール・クラブ（「アルゴス」）に対する50パーセントの間接的な株式持分。

BCE連結業績

BCE 2015年度	BCE 2015年度	BCE 2015年度
営業収益	調整済EBITDA（注）	純利益
21,514百万ドル	8,551百万ドル	2,730百万ドル
2014年度比 2.2パーセント増	2014年度比3.0パーセント増	2014年度比0.4パーセント増

BCE顧客接続件数

無線通信合計	無線通信後払い式	高速インターネット	テレビ	ネットワーク・アクセス・サービス（「NAS」）線
+ 1.6パーセント	+ 3.7パーセント	+ 3.5パーセント	+ 3.6パーセント	(6.2パーセント)
2015年度末現在	2015年度末現在	2015年度末現在	2015年度末現在	2015年度末現在
加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数	加入契約者数
8.2百万名	7.4百万名	3.4百万名	2.7百万名	6.7百万名

当社の目標

当社の目標は、カナダを代表する通信会社として顧客に認識してもらうことにある。当社の主要な事業目標は、住宅顧客および法人顧客に包括的な通信サービスを提供するカナダ随一のプロバイダとしての立場をさらに強固にすることによって、加入契約者数、収益、営業利益、フリー・キャッシュ・フロー（1）、および投資資本収益率を最大化することにある。当社は、様々な事業部門に当社ネットワーク、インフラ、販売経路ならびにブランドおよびマーケティング資源を活用できる機会を活かして、顧客および株主の双方に価値を提供したいと考えている。

当社の戦略は、6つの戦略的優先事項に着目して、これらを実行することに重きを置いている。BCEの事業計画の基礎となる6つの戦略的事項は、以下の通りである。

1. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資
2. 無線通信サービスの促進
3. 有線通信サービスの活用
4. メディアにおけるリーダーシップの拡大
5. 顧客サービスの向上
6. 競争力のある費用構造の実現

(1) 調整済EBITDAおよびフリー・キャッシュ・フローは、非GAAP指標であり、国際財務報告基準(「IFRS」)に基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

BCEについて

2015年度、当社の営業成績は、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの3つのセグメント別に報告している。当社の旧ベル・アリアント・セグメントの営業成績は、これらに含まれており、前期数値も組み替えて比較している。当社の中核事業を営むベルは、ベル・ワイヤレス・セグメント、ベル・ワイヤライン・セグメントおよびベル・メディア・セグメントから成る。当社の事業について理解を深めるために、当社製品ラインについて下記に詳述する。

当社製品およびサービス

ベル・ワイヤレス

セグメントの説明

- ・ 全国の住宅および法人顧客に、統合デジタル無線音声およびデータ通信製品およびサービスを提供している。  
- ・ ベル・モビリティ・インク(「ベル・モビリティ」)の営業成績、およびザ・ソース(ベル)エレクトロニクス・インク(「ザ・ソース」)の無線関連製品の売上を含む。  

当社ネットワークおよび通信可能地域

当社は、使用を許諾された全国的な無線周波数帯を所有し、これが所有する様々な周波数帯は、合計で4,500百万MHz-POPを超える。これは、全国加重平均値約135MHz-POPに相当する。

当社は、カナダのほぼ全人口に対して、高品質および信頼性の高い音声および高速データ・サービスを提供する、世界標準に適合した、最先端の全国無線ブロードバンド・ネットワークを多く導入し、運用している。

- ・ 2011年9月に開始した第四世代(「4G」)ロング・ターム・エボリューション(「LTE」)ネットワークは、以下をもたらす。
 - ・ 最大データ通信速度が毎秒150メガビット(「Mbps」)のモバイル・インターネット(平均通信速度は12Mbpsから40Mbps)を提供する。

- ・ 2015年12月31日現在、カナダ全土の人口の96パーセントを対象とする。
- ・ 容量および対象エリアを拡大させるために無線周波数帯の再割当てを継続したことに伴って、当社のLTEサービスは拡大する。
- ・ LTE対象エリア以外では、サービスの継続性を保証するために、高速パケット・アクセス・プラス（「HSPA+」）ネットワークに戻る。
- ・ 75カ国を超える国で国際ローミングを利用可能にする。
- ・ 2015年2月にLTEアドバンスド（「LTE-A」）ネットワーク・サービスを開始した。
 - ・ デュアル・バンドLTE-Aのモバイル・インターネットのデータ通信速度は、最大260Mbpsである（平均転送速度は、18Mbpsから74Mbps）。
 - ・ 2015年12月31日現在、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、カナダ大西洋州、ユーコン州およびカナダ北西準州の一部において、カナダの人口の48パーセントに提供されている。
 - ・ 2015年8月、当社は、トライバンドLTEの展開を開始した。これによりオンタリオ州南部およびカナダ大西洋州の一部の都市において、最大速度は335Mbpsとなった（平均速度は25Mbpsから100Mbps）。
- ・ 2009年11月に開始したHSPA+ネットワークは、以下をもたらす。
 - ・ ほぼ全てのエリアで最大21Mbps（平均通信速度は、3.5Mbpsから8Mbps）の高速モバイル・アクセスを提供し、対応機器を用いればデュアル・セルを利用できるエリアにおいては、最大42Mbpsの通信速度（平均通信速度は、7Mbpsから14Mbps）を提供する。
 - ・ 2015年12月31日現在、カナダ全土の人口の98パーセントを対象とする。
 - ・ 230カ国を超える国で国際ローミングを行う。
- ・ 全国的な第三世代（「3G」）符号分割多重接続（「CDMA」）ネットワークは、2014年から運用停止を開始。
- ・ カナダ最大のワイヤレス・フィデリティ（「Wi-Fi」）ネットワークは、以下を擁する。
 - ・ 当社のベル・ビジネス・マーケティング部門が管理する、企業顧客の拠点に何千箇所も設置されたWi-Fiネットワークに加えて、全国のマクドナルド、ティム・ホートンズおよびチャプターズ/インディゴの小売店舗において、約4,000箇所の公共Wi-Fiホットスポットを運営している。
- ・ 全国の小売販売店舗は、約2,500店にのぼる。これは、1,400店舗を超えるベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗、グレンテルが運営する店舗（WIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc...）ならびにその他第三者ディーラーが運営する小売店舗を含む。

当社製品およびサービス

- ・ 音声およびデータ料金プラン。これは、後払い式および前払い式のいずれかで提供する。
- ・ 4G LTEおよびLTE-A対応の優れたスマートフォンおよびタブレット等の豊富な品揃えのデバイス。
- ・ データ通信：電子メール、ウェブ閲覧、ソーシャル・ネットワーク、メッセージング（テキスト、画像およびビデオ）、通話機能およびアプリケーション。

- ・ モバイル・テレビ：スマートフォンおよびタブレット端末で利用できる、45を超えるライブ・チャンネルおよびオンデマンド・チャンネル。
- ・ モバイル・インターネット：ターボ・スティック、ターボ・ハブ、MiFi。
- ・ モバイル決済：Suretapモバイル・ウォレットを利用すれば、スマートフォンで迅速、簡単、安全な支払いができる。
- ・ 海外渡航：世界230カ国以上で当社以外の無線通信サービス・プロバイダと提携してローミング・サービスを提供し、75カ国以上でLTEローミングを提供し、また、Travel Data PassesおよびRoam Better機能も提供する。
- ・ モバイル・ビジネス・サービス：プッシュ・トゥ・トーク、人材管理、労働安全、人材派遣ソリューション、モバイル・デバイス管理。
- ・ モノのインターネット（Internet of Things、「IoT」）ソリューション：資産管理、車両管理、デジタルサイネージ、ワイヤレスPOS、遠隔監視、テレマティクス。

ベル・ワイヤライン

セグメントの説明

- ・ データ通信（インターネット接続およびIPTV、市内電話、長距離通信その他の通信サービスおよび製品を、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の住宅顧客、中小規模法人顧客および大規模法人顧客に提供する。一方、衛星テレビ・サービスおよび法人向け接続サービスは、全国で利用可能となっている。また、当社は、競争力ある地域通信事業者（「CLEC」）サービスを、アルバータ州およびブリティッシュ・コロンビア州で提供している。
- ・ 再販売業者および当社以外のキャリアとの間で市内電話、長距離通信、データ通信その他のサービスを売買する当社卸売事業の業績、およびカナダのノーザン・テリトリーに電気通信サービスを提供するノースウェステル・インク（「ノースウェステル」）の有線事業の業績を含む。
- ・ 当社の完全子会社であり、全国家電小売業者であるザ・ソースにおけるワイヤライン関連製品の売上を含む。

当社のブランドは、以下を含む。

Bell

Fibe[®]

Bell Aliant
FibreOP

Bell Aliant
FibreOP

CABLEVISION
A DIVISION OF BELL ALIANT

SOURCE

Northwestel
Bringing us together.

当社ネットワークおよび通信可能地域

- ・ オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州ならびにカナダのノーザン・テリトリーに広がる、広範なローカル・アクセス・ネットワーク。
- ・ 196,000キロメートルに及ぶカナダ最大の光ファイバー・ネットワーク。
- ・ オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の8百万件の住宅および法人をカバーする、fibre-to-the-node（「FTTN」）およびfibre-to-the-premise（「FTTP」）方式のブロードバンド光ファイバー・ネットワーク。

- ・ オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の6.2百万世帯をサービス区域の対象とするIPTVサービス。
- ・ 国内のプロバイダの中で最大のインターネット・プロトコル（「IP」）マルチ・プロトコル・ラベル・スウィッチングのサービス区域を有する。これによって当社は、法人顧客に仮想プライベート・ネットワーク（virtual private network、「VPN」）サービスでIPトラフィックを提供することができ、また、リアルタイム音声およびテレビ・サービスの帯域幅を最適化することができる。
- ・ 7つの州の27箇所に設置された、カナダ最大の規模を有するデータ・センターにアクセスを有する。これによって当社は、データ・センター・コロケーションおよびホスティング・サービスを全国の法人顧客に提供することができる。
- ・ 全国に1,400店舗を超えるベル・ブランドおよびザ・ソースの店舗を有する。

当社製品およびサービス

住宅

- ・ テレビ：ホール・ホーム・パーソナル・ビデオ・レコーダー（「PVR」）およびオンデマンドの4K超高解像度（「HD」）番組を用いて幅広いコンテンツ・オプションを提供する、ベル・ファイブ・テレビおよびベル・アリアント・ファイバーOPテレビ（当社のIPTVサービス）ならびに個別直接受信（direct-to-home、「DTH」）衛星テレビ・サービス。この他にも、当社のIPTVサービスは、Restart、ファイブ・テレビ・アプリおよびワイヤレス・テレビ等の革新的な機能を顧客に提供している。
- ・ インターネット：光ファイバー・ブロードバンド技術またはデジタル加入者線（「DSL」）を用いた、オプション（利用無制限、総合的なセキュリティ・ソリューション一式、Home HubのオールインワンモデムおよびWi-Fiルータ等）豊富な高速インターネット・アクセス、およびモバイル・インターネット。ファイブ・インターネットおよびファイバーOPインターネットという名称で販売されている当社の光ファイバー・インターネット・サービスは、FTTNで最大50Mbps、FTTPで最大940Mbpsの通信速度を提供する。
- ・ ホーム・フォン：市内電話サービス、長距離通話および先端的通話機能。
- ・ NextGen Home Security：カナダ大西洋州の一部地域に提供するインターネット基盤のデジタル・サービス。これは、ポータルサイトおよびモバイル・デバイスを用いた遠隔管理、家電制御および監視用ビデオモニター等の次世代型自動化機能を用いて、ホーム・セキュリティおよび監視サービスを提供する。
- ・ バンドル：月会費が割安になる、テレビ、インターネットおよび音声サービスの複数のサービスをまとめたバンドル製品。

法人

- ・ IP基盤サービス：法人向けインターネット、IP VPN、ポイント・ツー・ポイントのデータ・ネットワーク、グローバル・ネットワーク・ソリューション。

- ・ 法人向けサービス・ソリューション：当社のデータ接続サービスをサポートし、補完するホスティング・サービスおよびクラウド・サービス、マネージド・サービス、専門サービスおよびインフラ・サービス。
- ・ 音声および統合通信サービス：IPテレフォニ、市内通信および長距離通信、ウェブ会議および音声会議ならびに電子メール・ソリューション。

ペル・メディア

セグメントの説明

- ・ テレビ、ラジオ、OOH広告およびデジタル・メディアにおいて優れた資産を有する、カナダ随一のマルチメディア企業。
- ・ 収益源は、主に広告および加入契約者料金である。
 - ・ 従来型テレビ・サービスの収益源は、広告である。
 - ・ 専門テレビ・サービスの収益源は、加入契約者料金および広告である。
 - ・ 有料テレビ・サービスの収益源は、加入契約者料金である。
 - ・ ラジオ・サービスの収益源は、当社ラジオ局で放送される広告である。
 - ・ OOHの収益源は、広告である。

当社のブランドは、以下を含む。



当社資産および対象地域

テレビ

- ・ カナダ有数の視聴率を有するテレビ・ネットワークであるCTVを含む、30の従来型テレビ局。
- ・ 視聴率においてカナダ有数の専門チャンネルであるTSNおよびカナダ有数の仏語放送の専門チャンネルであるRDSを含む、34の専門テレビ・チャンネル。
- ・ ザ・ムービー・ネットワーク（「TMN」）およびスーパー・エクランを含む、4つの国内有料テレビ・サービス。

ラジオ

- ・ 全国の54箇所の市場における、106の認可済ラジオ局。

OOH広告

- ・ ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州、およびノヴァ・スコシア州における30,500を超える広告媒体のネットワーク。

デジタル・メディア

- ・ 200を超えるウェブサイトと50を超えるインターネット・アプリケーション（「アプリ」）。

放映権

- ・ スポーツ：ベル・メディアは、スーパー・ボウル、グレイ・カップおよび国際アイスホッケー連盟（「IIHF」）ワールド・ジュニア・チャンピオンシップのカナダ公式放送局になる等して、カナダ人にとって最も重要な、多くの主要スポーツ資産について、長期メディア権を確保した。ベル・メディアはこれまでも、トロント・メープル・リーフス、モントリオール・カナディアンズ、ウィニペグ・ジェッツおよびオタワ・セネターズ戦、ナショナル・フットボール・リーグ（「NFL」）、ナショナル・バスケットボール・アソシエーション（「NBA」）、メジャー・リーグ・サッカー（「MLS」）、2022年まで続く国際サッカー連盟（「FIFA」）ワールドカップ関連のイベント、シーズン・オブ・チャンピオンズ・カーリング、欧州サッカー連盟（「UEFA」）欧州選手権2016、メジャーリーグベースボール（「MLB」）、パークレイズ・プレミアリーグ、UEFAチャンピオンズリーグ、ゴルフのメジャー選手権、全米自動車競争協会（「NASCAR」）スプリント・カップ、F1、テニスのグランドスラムおよび全米大学体育協会（「NCAA」）マーチ・マッドネス等のスポーツ中継も行ってきた。
- ・ HBO：当社のリニア放送、オンデマンド放送およびオーバーザトップ（「OTT」）プラットフォームにおいて、HBOの現シーズン、過去シーズンおよびライブラリ内の全番組の国内独占放送を行うための長期契約。
- ・ SHOWTIME：SHOWTIMEが所有する過去、現在および将来における番組に係る長期コンテンツ・ライセンス契約および商標契約。
- ・ iHeartRadio：デジタルおよびストリーミング音楽サービスに係る、カナダ国内における独占パートナーシップ。

その他資産

- ・ 北米有数のスポーツおよびその他イベントを運営し、放送設備を提供するドーム・プロダクションズ・パートナーシップの株式持分50パーセント。

当社製品およびサービス

- ・ 全国の放送配信業者に提供する、多様かつ豊富なテレビ番組。
- ・ 様々な業種の地方広告主および全国広告主に提供する、当社テレビ、ラジオ、OOHおよびデジタル・メディア資産を用いた広告。
- ・ 当社の従来型テレビ・ネットワークであるCTVおよびCTV Two、BNN、TSN、RDS、Discoveryおよびその他ブランドのニュース、スポーツおよびエンターテインメント・コンテンツへのライブおよびオンデマンドのアクセスが可能なモバイル・テレビ・サービス。同モバイル・コンテンツは、取引条件に基づき、カナダの全ての無線通信業者に提供される。
- ・ クレイヴ・テレビに加入すれば、セットトップボックス（「STB」）、モバイル・デバイスおよびオンライン等の一つの媒体でHBOおよびSHOWTIMEの番組を含む豊富かつ優良なテレビ・コンテンツをオンデマンドでストリーミングできる。クレイヴ・テレビは、カナダの多くのテレビ・プロバイダによって、オーバーザトップ（「OTT」）サービスとして、国内の全てのインターネット加入契約者に対して直接提供されている。

- ・ ライブおよびオンデマンドのコンテンツをモバイルおよびWi-Fiネットワークを用いてスマートフォン、タブレット端末およびパソコンに配信するTV Everywhereサービス（CTV GO、Discovery GO、TMN GO、TSN GOおよびRDS GOを含む。）。

BCEによるその他の投資

BCEは、この他にも、以下を含む多くの資産に投資している。

- ・ トロント市内の複数のスポーツ・チーム、不動産およびエンターテインメント資産を有するスポーツおよびエンターテインメント企業であるMLSEに対する間接的な株式持分28パーセント。
- ・ カナダを拠点とするデュアル・キャリアであり、複数のブランドのモバイル製品の販売業者であるグレンテルに対する間接的な株式持分50パーセント。
- ・ ホスティング、コロケーションおよびクラウド・サービス等のアウトソーシング・データ・センター・ソリューションのプロバイダであるQ9に対する間接的な株式持分35.4パーセント。
- ・ モントリオール・カナディアンズ・ホッケー・クラブおよびモントリオールのベル・センターを運営する組織に対する間接的な株式持分18.4パーセント。
- ・ アルゴスに対する間接的な株式持分50パーセント。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

ビーシーイー・インクに親会社はない。

(2) 重要な子会社

以下の表は2015年12月31日現在の重要な子会社について、その所有割合、事業内容、普通株式による払込資本金、設立の準拠法および主たる事務所の所在地を記載したものである。

会社名	所有割合	事業内容	払込資本金	準拠法 (州または国)	主たる事務所の所在地
ベル・カナダ ⁽¹⁾	BCEにより直接的に100%所有	通信サービス	19,778百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・モビリティ	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	通信サービス	4,675百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・エクスプレス ビュ・リミテッド・ パートナーシップ	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	通信サービス	2,442百万ドル	カナダ	ケベック州 モントリオール
ベル・メディア・インク	ベル・カナダを通してBCEにより間接的に100%所有	放送サービス	7,918百万ドル	カナダ	オンタリオ州 トロント

(1) BCEの業績の詳細については、「第3 事業の状況 1 業績等の概要」を参照。

5 【従業員の状況】

下表は、2015年および2014年の12月31日現在のBCEの従業員数を示している。

12月31日現在の従業員数	2015年度	2014年度
ベル・ワイヤレス	6,565	6,728
ベル・ワイヤライン	36,835	43,164
ベル・メディア	6,568	7,342
合計(1)	49,968	57,234

(1) 2015年度末のBCEの総従業員数は、2014年12月31日現在の57,234名より減少し、49,968名となった。これは主に、コール・センター子会社の売却、変化する顧客の嗜好に対応するためにベル・メディアおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて行った人員整理イニシアティブ、テレビに関する新たなアンパンドル規則、景気およびホーム・フォンの加入契約者の減少に起因する法人市場の軟化ならびにベル・アリアントの非公開化によって実現したシナジー効果（相乗効果）を含むその他の人員削減（これは自然減、退職による減少、および生産性の向上に起因する。）に起因する。

BCEの従業員の約45パーセントは労働組合に加入しており、労働協約の対象となっている。

2015年度または2016年初めに批准された、100名以上の従業員を対象とする労働協約は、以下の通りである。

- ・ 約110名の従業員に適用されている、カナダ通信・エネルギー産業・製紙業労働組合（the Communications, Energy and Paperworkers' Union of Canada、「CEP」。現ユニフォー。）とベル・メディアの一部門であるCFCFテレビジョンとの間の労働協約は、2013年12月31日に失効した。新しい労働協約は、2015年12月10日に批准された。
- ・ 約640名の従業員を対象とするCEP（現ユニフォー）とCTVリミテッド（現ベル・メディア）との間の労働協約は、2014年5月31日に失効した。新しい労働協約は、2015年2月13日に批准された。
- ・ 約110名の事務系従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・カナダ（ICT）との間の労働協約は、2014年5月31日に失効した。新しい労働協約は、2015年4月27日に批准された。
- ・ 約240名の事務系従業員を対象とするCEP（現ユニフォー）とテレベック・リミテッド・パートナーシップとの間の労働協約は、2014年11月1日に失効した。新しい労働協約は、2015年5月6日に批准された。
- ・ 約530名の技術系従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・アリアント・エルピー」）との間の労働協約は、2014年11月30日に失効した。交渉単位が2015年12月24日にベル・クラフト・アンド・サービスズの交渉単位と合併したため、現在、当該従業員には、2016年11月30日に失効予定のCEP（現ユニフォー）とベル・カナダとの間の労働協約が適用される。
- ・ 約280名の従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・メディアの一部門であるCFCN-TV（カルガリー）およびCFRN-TV（エドモントン）との間の労働協約は、2014年12月31日に失効した。新しい労働協約は、2015年10月14日に批准された。
- ・ 約120名の事務系従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・アリアント・エルピーとの間の労働協約は、2015年5月31日に失効した。2016年1月19日、当該従業員を2017年11月30日に失効するベル・カナダの事務系従業員を対象とする労働協約に統合することについて合意が成立した。

100名以上の従業員を対象とする以下の労働協約が、2016年に失効予定である。

- ・ 約170名の技術系従業員を対象とする、チームスターズ・ケベック1999とテレベック・リミテッド・パートナーシップとの間の労働協約は、2016年7月31日に失効する。
- ・ 約4,210名の技術系およびサービス系従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・カナダとの間の労働協約は、2016年11月30日に失効する。
- ・ 約510名の従業員を対象とするCEP（現ユニフォー）とベル・メディア（CDTVアジャンクール）との間の労働協約は、2016年12月31日失効する。
- ・ 約360名の事務系および技術系従業員を対象とする、国際電気労働者組合（「IBEW」）とノースウェステル・インクとの間の労働協約は、2016年12月31日に失効する。

- ・ 約160名の従業員を対象とする、カナダ全国労働組合総連合（「CSN」）とベル・メディアの一部門であるRDSとの間の労働協約は、2016年12月31日に失効する。
100名以上の従業員を対象とし、既に失効した労働協約の状況を下記に示す。
- ・ 約120名の技術系および事務系従業員を対象とする、ユニフォーとノーザンテル・リミテッド・パートナーシップとの間の労働協約は、2015年6月30日に失効した。交渉は、2015年10月26日に開始した。
- ・ 約930名の従業員を対象とする、ユニフォーとエキスパートック・ネットワーク・インストレーション・インクとの間の労働協約は、2015年11月30日に失効した。交渉は、2015年10月6日に開始し、当事者間で合意に達した。当該合意は現在、組合員投票に付されている。
- ・ 約110名のベルTVネットワークの従業員を対象とする、CEP（現ユニフォー）とベル・エクスプレスビュとの間の労働協約は、2016年3月1日に失効した。交渉は、2016年2月24日に開始した。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(注) 原則として2015年12月31日現在までの情報を示す。最新の情報については、「第2 企業の概況 2 沿革」および「第2 企業の概況 3 事業の内容」を参照。

(1) 概況

2015年および2014年の12月31日に終了した事業年度におけるBCEの営業成績は、以下に述べる通りである。

経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析

経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析(Management's Discussion and Analysis、「本MD&A」)において、「当社」および「BCE」とは、文脈上の必要に応じて、ビーシーイー・インクまたはビーシーイー・インク、ベル・カナダ、これらの子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル」とは、文脈上の必要に応じて、ベル・カナダまたはベル・カナダ、その子会社、共同支配企業および関連会社の総称である。「ベル・アリアント」とは、文脈上の必要に応じて、2014年12月31日までは、ベル・アリアント・インクまたはベル・アリアント・インク、その子会社および関連会社を総称して指すものとし、2014年12月31日より後から2015年6月30日まで(同日を含む。)は、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクまたはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、その子会社および関連会社を総称して指すものとし、2015年6月30日より後は、ベル・アリアント・ブランドを指すものとする。

本MD&Aの全ての金額は、特に記載のない限り、百万カナダドル単位で表示されている。

本MD&Aは、2015年12月31日に終了した事業年度の監査済「第6 経理の状況 1 財務書類 (1) 連結損益計算書」と併せて読まれたい。

本MD&Aの作成にあたっては、別段の記載がない限り、本MD&Aの日付である2016年3月3日までに入手可能な情報を取り入れている。

2015年12月31日に終了した事業年度のBCEの監査済連結財務書類および2015年12月31日に終了した事業年度のBCEの2016年3月3日付けアニュアル・インフォメーション・フォーム(Annual Information Form、「BCE 2015 AIF」)ならびに最近の財務報告は、BCEのウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。

本MD&Aは、2014年および2015年の12月31日に終了した2事業年度における当社の営業成績、パフォーマンス、財務状態およびその他の事項について記載している。

将来の見通しに関する言明に関する注意事項

BCEの2015年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。特に、本MD&A内の「戦略的優先課題」、「事業の見通しおよび前提となる推測」、「セグメント別分析」および「流動性」と題されたセクションを含むが、これに限らない。）には、将来の見通しに関する言明が含まれている。当該将来の見通しに関する言明は、BCEの普通株式の2016年度年間配当政策および普通株式配当政策、BCEの目標範囲内へのBCEの純負債レバレッジ比率の改善および復帰見込み、2016年度に予想される現金需要を満たすために使用予定の資金源、2016年度に予想される退職後給付制度への拠出額、ネットワークの配備計画、2020年末までに実施予定であるネットワーク・インフラに対する設備投資の価値ならびにBCEの事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項を含むが、これらに限らない。また、将来の見通しに関する言明は、過去の事実を参照しないその他言明を含む。現時点で当社が認識している、または予測する事実を使用した将来に関する言明を、将来の見通しに関する言明という。一般的に将来の見通しに関する言明は、仮定、到達、指針、目的、見通し、企画、戦略、目標などの語、およびその他の類似表現または未来形もしくは条件を表す動詞（例えば、「目指す」、「予想する」、「信ずる」、「だろう」、「思われる」、「意図する」、「あろう」、「計画する」、「求める」、「べきである」、「努力する」、「となる」などの語）によって識別される。こうした将来の見通しに関する言明は全て、「セーフハーバー（safe harbor）」規則を定めた証券に関するカナダの適用法令および1995年米国民事証券訴訟改革法に準拠している。BCEの2015年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）における将来に関する言明は、当社による別途記載がある場合を除いて、2016年3月3日時点の予測を記載しているため、当該日以降に変更される可能性がある。証券に関するカナダの法令で義務付けられていない限り、当社は、最新情報、将来事項その他の結果を受けて、将来の見通しに関する言明を更新または修正する義務を負わない。

将来の見通しに関する言明は、その性質により、内在するリスクおよび不確定性に晒されており、また、様々な一般的、および特定の前提条件に基づくため、実際の結果または事象が、当該将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測と大きく異なる可能性があり、よって、当社の事業の見通し、目標、計画および戦略的優先事項が、達成されない可能性がある。それ故、将来に関する言明の実現を保証することはできないため、かかる将来の見通しに信頼を置くべきではないことを申し添える。将来の見通しに関する言明は、投資家およびその他関係者に、当社の目標、戦略的優先事項、事業の見通し、および予想される事業環境を理解してもらうことを手助けするためにBCEの2015年度有価証券報告書（本MD&Aを含む。）において提供するものである。ただし、当該情報は、その他の目的に使用することは適当でない可能性があることに言及しておく。

当社は、BCEの2015年度有価証券報告書に含まれる将来の見通しを行う際、経済、市場および経営に関する特定の推測（特に本MD&A内の上記セクションに記載される将来の見通しに関する言明を含むが、これらに限らない。）を行った。当該推測は、本MD&A内の「事業の見通しおよび前提となる推測」を含む様々なセクション（当該セクションは、本注意事項のもとに本書に記載されている。）に記載される推測を含むが、これに限らない。さらに、2020年末までに実施予定であるネットワーク・インフラに対する設備投資の価値は、設備投資が現在の水準で継続して行われることを仮定している。しかしながら、当社が2020年末までに実際に行う設備投資の価値が、現在期待されているものと大幅に異なる結果となった場合、当該投資水準が維持されるという保証はない。当社は、2016年3月3日現在、当社の推測が妥当であると考え、当社の推測が不正確であった場合、実際の業績は、当社の予測と大幅に異なる可能性がある。

上述の将来の見通し、ならびにBCEの2015年度有価証券報告書、特に本MD&Aに含まれるその他の将来の見通しに関する明示的または黙示的な言明から大幅に異なる結果または事象をもたらす可能性のある重要なリスク要因（規制、競争、技術、経済、財務およびその他のリスクを含むが、これに限らない。）は、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載または言及されるリスクを含むが、これに限らない。

上述のセクションおよび本MD&A内のその他セクションに記載のリスクだけが当社に影響を与えるリスクではないことを述べておく。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に影響を与える可能性がある。将来に関する言明は、当社による別段の記載がない限り、2016年3月3日以降に発表または発生する可能性のある特別項目、資産の処分、現金化、合併、買収その他企業結合またはその他営業取引の潜在的影響を反映していない。こうした取引および特別項目の業績への影響は、複雑であり、かつ各取引または項目固有の事実に基づいている。そのため、当社は予想される影響を、有意にまたは当社の事業に影響を及ぼす既知のリスクと同じように説明することはできない。

戦略的優先事項

当社の成功は、BCEのチームが、カナダ最大手の通信会社として顧客に認識してもらうという当社の目標の実現に向け、6つの戦略的優先事項の実行に専念することにより達成される。

1. ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

当社は、当社住宅向けの全製品ラインにおける加入契約者数およびデータ使用量の継続的な増加をサポートするために、および法人市場顧客の需要を満たすために、有線および無線ブロードバンド・プラットフォームに投資して、最先端の無線、テレビ、インターネットおよびその他のIP基盤のサービスを提供する。

2015年度実績

- ・ 当社の4G LTE無線ネットワークを拡大したことにより、カナダ全土の人口の96パーセントが、これを利用している。
- ・ デュアル・バンドLTE-Aネットワーク・サービスを開始した。同サービスのモバイル・データ通信速度は、最大260Mbpsであり（平均通信速度は、18Mbpsから74Mbps）、ブリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、カナダ大西洋州、ユーコン州およびカナダ北西準州の一部地域において、カナダの人口の48パーセントに提供している。また、当社は、オンタリオ州南部の一部地域およびカナダ大西洋州の一部都市において、通信速度が最大335Mbps（平均通信速度は、25Mbpsから100Mbps）のトライ・バンドLTE-Aの展開も開始した。
- ・ カナダ産業省による無線周波数帯競売の開催後、主要な都市部および農山村部の市場におけるAWS-3周波数帯において、169百万MHz-POPに対する13の免許を、500百万ドルで獲得した。これにより、ベルは、モバイル・データ・サービスに対する個人顧客および法人顧客の大きな需要に応えられるようになった。
- ・ カナダ産業省の周波数帯競売の一環として、29百万ドルで2500MHzの周波数帯域の243百万MHz-POPを新たに獲得した。これは、全国の主要な都市部および農山村部の市場における当社の既存の周波数保有量を補完するものである。
 - ・ PCMag、RootmetricsおよびOpenSignalは、ベルの4G LTE無線ネットワークがカナダ最速のモバイルLTEネットワークと評価した。
- ・ ベルの単独で最大のインフラ拡大プロジェクトの一環として、トロント市内の1.1百万の家庭および法人にブロードバンド光ファイバーを直接構築し始めた。設備投資額は、約11.4億ドルを予定している。同構築の大部分は、2017年末までに完了予定である。
- ・ ケベック州、オンタリオ州および大西洋沿岸諸州の2.2百万を超える世帯に対して、ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOP・インターネット・サービスの提供を開始した。同サービス開始時の通信速度は、最大で940Mbpsであるが、通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、2016年までに最大通信速度の毎秒1ギガビット（Gbps）（あるいはそれ以上）まで高速化する。ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOPは、高速光ファイバー技術を直接住宅および法人に提供するために現在展開を行っている、当社のFTTPネットワークにより実現可能となる。

2016年度目標

- ・ FTTHのサービス区域を、8.2百万件に拡大する。
- ・ トロントおよびその他の主要都市においてFTTPの展開を加速させ、ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOP・インターネット・サービスの利用可能地域を拡大させる。
- ・ カナダの人口の98パーセントに対して当社4G LTE無線ネットワークの構築を完了させ、無線ネットワーク容量を管理する。
- ・ LTE-Aの利用可能範囲を、カナダの人口の75パーセントまで拡大させる。

2. 無線通信サービスの促進

当社の目的は、後払い式加入契約者を獲得および維持し、当社が取引を行う全ての地理的市場のプレミアム・スマートフォン加入契約者の利用者1名当たりの平均収益（「ARPU」）を最大化し、当社無線ネットワークを活用し、かつデバイスおよびモバイル・コンテンツの主導力を維持して無線データの普及率および使用量の成長を促進することによって、当社のベル・ワイヤレス事業の収益性を確保して成長させることにある。

2015年度実績

- ・ 国内無線通信業者のうち、当社の新規後払い式グロスおよび正味アクティベーション総数に占める割合をそれぞれ36パーセントおよび43パーセントにした。これと同時に、サービス収益、ARPUおよび調整済EBITDAについては、優れた成長率（それぞれ7.6パーセント、5.3パーセントおよび7.8パーセント）を達成した。
- ・ 2015年度末現在のスマートフォン・ユーザが後払い式加入契約者全体に占める割合は、2014年度末現在の76パーセントから増加し、78パーセントとなった。
- ・ スマートフォンのラインアップに、Apple iPhone 6Sおよび6S Plus、サムスンGalaxy S6およびS6 Edge、サムスンGalaxy Note 5、モトローラMoto G、HTC One M9およびLG G4等の30を超える新しいデバイスを追加して、当社の4G LTE対応デバイスの品揃えを拡充した。
- ・ グレンテルの取得を完了した。
- ・ 近距離無線通信（near field communications、「NFC」）対応加入者識別モジュール（subscriber identity module、「SIM」）カード方式のオープン・ウォレット決済システムであるSuretapの販売を開始した。これは、ベル、テラス・コーポレーション（「テラス」）およびロジャースが提供しており、他のキャリアも利用可能である。40種類のペイメント・カードおよび30種類を超えるギフトカード・ブランドに対応するSuretapアプリは現在、市販されているAndroidおよびBlackberryデバイスの90パーセント以上で利用可能である。
- ・ 米国に渡航してカナダに帰国するまでの間の無制限の音声通話およびテキスト・メッセージのローミング料金を、特別価格で提供するRoam Betterローミング機能の販売、ならびに1日当たり5ドルで利用できる100メガビット（「MB」）の追加容量の販売を開始した。
- ・ カナダの国内企業が、業務上当社の4G LTEネットワークに接続されたデバイスを管理するための安全なクラウドベースのプラットフォームである、Bell Control Centreの販売を開始した。

2016年度目標

- ・ 既存の後払い式加入契約者アクティベーション件数の市場シェアの勢いを維持しつつ、当社の無線通信の後払い式加入契約者基盤を、利益を確保しつつ拡大させる。
- ・ ARPUを引き続き増加させる。
- ・ 当社の4G LTEおよびLTE-Aネットワークを利用する後払い式スマートフォン加入契約者数を増やす。

- ・ 2013年に施行されたカナダ国内の小売モバイル無線音声サービスおよびデータ・サービスのプロバイダに義務として適用される行動規範（「無線通信業者行動規範」）が、2015年6月3日以降、全ての無線契約に適用されたため、契約を解除する顧客の数が大幅に増加したことに起因して増加した市場活動による財政的な影響およびチャーン率への影響を引き続き統制する。
- ・ 顧客に製造業者の技術向上およびデータ通信速度の向上の便宜を供与し、当社サービスを最大限利用してもらうために、最新の携帯端末およびデバイスを適時に販売する。
- ・ モバイル決済ならびにIoTサービスおよびアプリケーションの商品化を引き続き推進することにより、新たな収益源の確立を促進する。

3．有線通信サービスの活用

当社は、マルチ・プロダクトのバンドリングによる売上の成長、顧客満足度の向上、および顧客の引き留めをもたらす、魅力的な住宅顧客向けサービスを開発するために、光ファイバーを基盤とする当社のテレビおよびインターネット・サービスを引き続き活用する。当該新サービスは、従来型の有線音声サービスのシェア減に拍車をかけた。

当社法人顧客市場において、当社は、ブロードバンド・ネットワークの拡大およびカナダ国内の事業者に対する統合ソリューションの提案力の強化により力を入れると同時に、従来型のネットワーク・サービスから、統合型のデータ・ホスティング、クラウド・コンピューティングおよびマネージド・サービス・プロバイダへの当社事業の移行を続けた。

2015年度実績

- ・ 加入契約者数は、2014年から3.6パーセント増加して2,738,496名となり、また、IPTV加入契約者総数は26.7パーセント増の1,182,791名となり、カナダ最大のテレビ・プロバイダとなった。
- ・ 高速インターネットの加入契約者基盤は、2014年度比3.5パーセント増の3,413,147名となり、カナダ有数のインターネット・サービス・プロバイダとしての地位を築いた。
- ・ マルチ・プロダクト（テレビ、インターネットおよびホーム・フォンを購入していること。）を利用する世帯数は、IPTVサービスに起因して2014年度比11パーセント増となった。これにより、新規IPTV顧客全体の64パーセントがスリー・プロダクトを利用していることとなり、ホーム・フォンおよびインターネット・サービスの利用定着率は好転した。
- ・ 当社ファイブ・テレビおよびファイバーOPテレビ・サービスに対して、いくつかの改良を施して、カナダ国内のIPTVイノベーションを引き続き先導した。この改良には、顧客が放送中のテレビ番組を巻き戻して最初から視聴することのできる、Restartという機能等を含む。
 - ・ Restartをさらに改良して「Look Back」機能を追加した。これにより視聴者は、過去30時間まで遡って番組を視聴およびRestartすることができる。
 - ・ この他にも、ファイブ・テレビで利用可能な「Trending」という新たな機能を導入した。これは、カナダ国内のあらゆる時間帯で最も視聴率の高い5つの番組に焦点を当てるもので、視聴者はこれらを何時でもオンタイムまたは番組の最初からRestartして視聴することができる。また、「Resume」機能を使えば、視聴者は、番組を再視聴している最中にチャンネルを変えても、チャンネルを戻したときに、チャンネル変更時の位置に戻ることができる。

- ・ ファイブ・テレビ・アプリの販売を開始した。これは、ファイブ・テレビの全ての機能を、いかなるスクリーンにおいても再現できるアプリであり、300を超えるライブおよびオンデマンド・チャンネルを家庭で、または移動中にも最大170チャンネルを視聴できる。
- ・ ファイブおよびファイバーOP顧客の全てのテレビ受信機をアップグレードして、Netflixのビデオ・ストリーミングに素早くアクセスできるようにした。
- ・ ベル・ファイブ・テレビおよびベル・アリアント・ファイバーOPテレビは、カナダ国内の顧客が最も推薦するテレビ・サービスの上位2位となった(1)。
- ・ カナダ大西洋州で初めて、かつカナダ国内でわずか11個しか取得されていないTier III認証を取得した最新鋭のデータ・センターを、ニュー・ブランズウィック州セントジョンに開設した。これは、全てのミッション・クリティカルなインフラの完全な冗長性を証明するものである。
- ・ モントリオールにある、現在ケベック州で最大のベルのデータ・ホスティング設備を拡張して、60,000平方フィート(5,574平方メートル)の敷地から6.8メガワットのIT負荷容量を提供する。これにより、ケベック州内における企業の技術成長をサポートし、また、ホスティング、接続性およびクラウド・コンピューティングにおいてベルのリーダーシップを強化する。

(1) Customer Interaction Metric調査(2015年10月)に掲載されたNielsen Consumer Insightsの調査結果。

2016年度目標

- ・ IPTVサービスの改善を続ける。
 - ・ 2016年1月、当社は、トロント、モントリオール、オタワおよびケベック・シティの顧客に対して、ファイブ・テレビ4Kホール・ホームPVRの販売を開始した。ベルの4Kホール・ホームPVRは、市場に出ているレコーダーの中で最も小さく、最大の録画容量を有する。2016年2月、4Kホール・ホームPVRは、ベル・ファイブ・テレビの全顧客およびカナダ大西洋州のベル・アリアント・ファイバーOPテレビの顧客に対しても販売が開始された。レンタル番組およびハイダイナミックレンジ(「HDR」)対応の機能は、2016年第2四半期初めに利用可能となる。
- ・ 収益性を維持しながら、テレビおよびインターネット加入契約者の顧客基盤および市場シェアを拡大させる。
- ・ 住宅向け有線通信サービスの純減数の合計を引き続き緩和させる。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯数を増やして、加入世帯当たりのARPUを増加させる。
- ・ 法人向けサービス・ソリューションおよび接続件数の増加により一層の焦点を合わせて、大規模企業顧客の当社シェアを増やす。
 - ・ 2016年2月、当社は、当社のベル・ビジネス・クラウド・サービスが提供しているクラウド・コンピューティング・サービスの拡大について、IBMカナダ・リミテッド(「IBM」)との新たなパートナーシップを発表した。これにより、全国の企業は、ベルが提供する安全かつ高速な接続性によって、IBMクラウド・サービスにアクセスが可能となるため、顧客のハイブリッドクラウドの導入・構築方法を単純化することができる。

- ・ 大規模および中規模法人顧客の両者における新規顧客取引総数（純数）を増加させ、小規模法人顧客の流出を抑える。

4．メディアにおけるリーダーシップの拡大

当社は、視聴者を増やすことを目的として、複数のブロードバンド・プラットフォーム（テレビ、インターネット、スマートフォンおよびタブレット端末の4スクリーン）に優良なスポーツ、ニュース、エンターテインメントおよびビジネス・コンテンツを提供するよう努力している。また、当社は、カナダ人の姿勢、意見、価値観および芸術的な創造性を当社の番組および国内外でのイベントで伝える当社独自のコンテンツを制作し、また、新サービスを導入して新たな収益源を確保する意向である。

2015年度実績

- ・ 14年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしてのCTVの地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組の大部分を有し、他を引き離した。
- ・ 当社のリニア放送、オンデマンド放送およびOTTプラットフォームでHB0の現シーズン、過去シーズンおよびライブラリ内の全番組を、ベル・メディアがカナダ国内で独占的に放送するための包括的な長期契約をHB0との間で締結した。また、ベル・メディアおよびHB0は、そのプラットフォームおよび全世界に配信するカナダのオリジナル番組を共同制作するために提携する。
- ・ コーラスがカナダ西部および北部においてMovie CentralおよびEncore Avenue有料テレビ・サービスを縮小した後は、ベル・メディアがHB0カナダの唯一のオペレーターとなることを受けて、2016年にTMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させることを発表した。
- ・ SHOWTIMEブランドをカナダ国内に初めて導入するために、コンテンツの使用許諾および商標権に関する長期契約を締結した。これにより、SHOWTIMEが過去、現在および将来において所有する番組が、英語および仏語の全てのプラットフォーム（クレイヴ・テレビおよびTMNを含む。）において視聴可能になる。
- ・ Twentieth Century Fox、Fox SearchlightおよびFox 2000の新作映画をTMNおよびTMN Encoreの加入契約者に配信する使用許諾契約を、Twentieth Century Fox Television Distributionとの間で締結した。
- ・ CFLとの間の放送契約を2021年シーズンの終わりまで3年間延長した。TSNおよびRDSは、プレシーズン、レギュラーシーズン、プレイオフおよびグレイ・カップの試合を含む、CFLフットボールの独占テレビ放映権を有する。また、当該契約は、放映権およびデジタル著作権に加えて、ベル・メディアの放送局にグレイ・カップの独占ラジオ放送権を与えるものである。
- ・ 既にパートナーシップの対象となっている2016リオ五輪、2018平昌五輪および2020東京五輪に加えて、当社を北京冬季五輪2022および夏季五輪2024の公式スポーツ専門放送業者とする契約を、CBC / ラジオ・カナダと締結した。
- ・ テニスの全仏オープンの長期メディア契約を、2024年まで延長した。これにより、TSNおよびRDSは、テニスの4大会であるグランドスラムの全てを引き続き独占放送することができる。

- ・ アストラル00Hは、カナダ国内の多くの空港との間で長期契約を獲得した。これは、オタワ・マクドナルド・カルティエ国際空港の既存の広告インフラの全てをデジタル製品と差し替える8年契約、バンクーバー国際空港との8年契約およびハリファックス・スタンフィールド国際空港との10年契約を含む。
- ・ アストラル00Hは、Réseau de transport de la Capitaleとの間で、ケベック・シティ内のバス停留所およびバス広告に関する10年間の業務契約を締結した。
- ・ MLSEのパートナーの一人であるラリー・タネンバウム・キルマー・グループと共同してアルゴスを取得した。これは、当社の幅広いスポーツのラインアップに新たな象徴的ブランドを追加することによって、当社のメディア戦略を強化させるものである。

2016年度目標

- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において、高視聴者数および高視聴率を維持する。
- ・ 従来型テレビ放送、有料テレビ放送、スポーツ・メディアおよびラジオ放送について、業界内のリーダーシップを強化する。
 - ・ 2016年1月、当社は、iHeartRadioのデジタルおよびストリーミング音楽サービスを2016年にカナダで提供するための独占パートナーシップを提携したことを発表した。
 - ・ 2016年1月、TSNは、2016年1月20日に行われたバスケットボールのトロント・ラプターズ対ボストン・セルティックス戦において、4K超HD放送を北米で最初に行った放送事業者となった。
- ・ クレイヴ・テレビのオンデマンドのテレビ・ストリーミング・サービスの視聴率を上げ、規模を拡大させる。
 - ・ 2016年1月、当社は、インターネットに加入する全てのカナダ国民が利用可能なクレイヴ・テレビを、独立した製品として、直接提供を始めた。
- ・ TMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させる。
- ・ 全てのプラットフォームおよびスクリーンに配信し、これらにおいて利用するために、自主制作およびコンテンツ制作を行う。
- ・ 当社のTV Everywhereサービスを用いて、ライブおよびオンデマンド・コンテンツを拡充する。
- ・ カナダの00Hを牽引する。
 - ・ 2016年1月、当社は、コゲコ・インクの00H広告を行う子会社である、Métromédia CMR Plus Inc.（「メトロメディア」）を取得した。これにより、アストラル00Hは、公共交通機関市場に広告資産を進出させることが可能となる。
- ・ 仏語メディア資産を成長させる。
- ・ クロス・プラットフォームならびに総合的販売およびスポンサーシップを活用する。

5. 顧客サービスの向上

当社の目的は、コール・センター業務の効率化、サービスの設置および迅速な修理の達成、ネットワーク品質の向上、および顧客取引や現場の従業員とのやりとりを簡素化するためのプロセスの改良やセルフ・サービス・ツールを提供することにより、カスタマー・エクスペリエンス全体を向上させることにある。これらは全て、競合他社との差別化を図り、長期的な顧客忠誠心を獲得することを支援する。当社は、顧客獲得および維持のために必要な現場サービス力、ネットワーク、製品および配信チャンネルを向上させるために必要な投資を行うことによって、これを実現する予定である。

2015年度実績

- ・ カスタマー・エクスペリエンスを向上させるために2015年に行った約100百万ドルの投資も含め、2011年以降、850百万ドルを超える投資を行った。
- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、サービスへの投資を継続したこと、および単純化に注力したことにより、2015年に6百万件減少した。
- ・ ファイブ・テレビをFTTP顧客に設置する際にかかる時間を、2015年度は10パーセント短縮し、2012年度初め以降30パーセントの短縮となった。
- ・ ファイブ・テレビ設置のための2時間制の予約窓口数を2014年度の7倍に増やし、インターネットおよびホーム・フォンの修理のための2時間制の予約窓口の受付時間を2時間延長した。
- ・ ホーム・フォン、テレビおよびインターネットにおいて、修理依頼のあった翌日中（Same Day Next Day）のサービス完了率は、92パーセントを達成した。また、住宅顧客および法人顧客の双方において、修理依頼のあった当日中（Same Day）の完了率を、2014年より24パーセント向上させた。
- ・ 設置工事および修理について、技術担当者に対する顧客満足度は、92パーセントに改善した。
- ・ 法人顧客にIP VPNを開通させるための時間を、12日間短縮した。
- ・ 顧客満足度全般を測るための基準であるNet Promoter Scoreは、ベル・モビリティにおいては2015年に14パーセント改善し、2011年以降55パーセントの改善となった。
- ・ ベルは、フルサービスキャリアの中で最も改善を示したワイヤレス・キャリアであり、また、ヴァージン・モバイル・カナダ（「ヴァージン・モバイル」）は、顧客サービスおよびワイヤレス端末購入顧客満足度（1）においては、国内キャリアの中で第1位を獲得した。
- ・ 住宅顧客の請求書のデザインを変更してグラフ化・簡略化することにより、前月からの変化が直感的に分かるようにした。
- ・ ベル・モビリティの新規顧客に対して、個人に特化したビデオの導入を開始した。このビデオは、最初に受け取ることとなる請求書の説明、使用量の確認方法、電話の機能に関する最新情報、ならびにMyBell.caおよびMyBellモバイル・アプリを用いたアカウントの管理方法を説明するものである。
- ・ 当社のオンラインのセルフ・サービス・プラットフォームの登録手続に要する時間を短縮した。
- ・ 新しいインターネット利用通知プログラムを導入し、顧客がそのインターネット利用状況をより良く管理できるようにした。

- ・ 一連のコール・センター・ツールを新たに導入して、小規模法人顧客がより容易く注文を行えるようにした。これにより、注文に要する時間は60パーセント短縮した。
- ・ オンラインのセルフ・サービス訪問、インフォビューおよび取引の回数は、2014年度より9百万回増加し、160百万回を超えた。

2016年度目標

- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社の住宅向けサービスおよび無線通信サービスのコール・センターにかかる有線通信サービスおよび無線通信サービス顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性を達成する。
- ・ 顧客別の特性把握を進める。

(1) J.D. パワー・アンド・アソシエイツによる2015年カナダ無線通信サービス顧客対応満足度調査

6. 競争力のある費用構造の実現

コスト削減は、当社の財務成績の根幹である。コスト削減は、従来型有線音声サービスおよびデータ通信サービスにおいて引き続き予想される減益、および当社製品構成の成長サービスへのさらなる移行を行っても安定した利益を維持するという当社の目標の鍵となる要素である。当社は、最大の業務効率および生産性を得るために、可能な限り最もコスト効率の高い事業運営を行って上記目標を実現する。

2015年度実績

- ・ BCE調整済連結EBITDAマージン(1) は、2014年度と比較して安定的に推移した。
- ・ 有線通信の営業費用を1.6パーセント削減させたことにより、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAマージンを2014年度より0.7ポイント改善させた。
- ・ ベル・アリアントを当社ベル・ワイヤライン・セグメントおよびベル・ワイヤレス・セグメントに統合することによって、営業費用および資本投資面でのシナジー効果を実現させた。
- ・ 変化の激しいメディア情勢においてチームの競争力を強化させるために、ベル・メディアの組織再編を行った。
- ・ 当社の中規模法人顧客および企業法人顧客に対するサービスおよびサポートを最大化させるために、また、当該市場におけるベルのリーダーシップを強化するために、ビジネス・マーケット部門の再編を行った。

2016年度目標

- ・ ベル・アリアントの統合により、さらなる営業費用および資本支出シナジーを実現する。
- ・ ベル・メディアおよびベル・ワイヤラインにおける人員削減によって人件費を削減する。
- ・ 2015年に行った人員削減によるコスト削減、現在も継続して行っているサービス改善、およびFTTPの展開に関するコスト削減を実現することにより、安定した調整済連結EBITDAマージンを支援する。

(1) 調整済EBITDAは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

業績目標、見通し、前提（推測）およびリスク

本セクションは、当社の2015年度業績対目標値、連結事業見通し、2016年度の前提条件、および主な事業のリスクに関する情報を記載する。

2015年度業績対見通し

財務見通し	2015年度 目標値	2015年度業績	達 成
増収率	1%-3%	2.2%	27 13
調整済EBITDA 成長率	2%-4%	3.0%	27 13
資本集約度	約17%	16.9%	27 13
調整済1株当 たり純利益 （「調整済 EPS」） ^{（1）}	\$3.28- \$3.38	\$3.36	27 13
フリー・ キャッシュ・ フロー成長率	約 8%- 15%	9.3%	27 13

（1）調整済純利益および調整済EPSは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

事業の見通しおよび前提となる推測

見通し

当社の2016年度の見通しは、2015年度に達成した堅調な財務成績に基づくものであると同時に、収益、調整済EBITDA、純利益および営業活動によるフリー・キャッシュ・フローの成長の健全な予測を行うための6つの戦略的優先事項（これは、戦略的なネットワーク・インフラに対する大規模な資本投資計画、および2016年度のBCE普通株式配当の増配を下支えすることが期待される。）の実施状況に引き続き進展があることを予測して立てられている。また、当社の見通しは、熾烈かつダイナミックな市場環境の中で、ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの事業を順調に管理し続けることに対する当社の自信を示すものである。

BCEの2016年度の主な業務上の優先事項は、下記の通りである。

- ・ 無線通信サービスの既存の後払い式加入契約者のアクティベーション件数の市場シェアを維持する。
- ・ スマートフォンのシェアの増加、4G LTEおよびLTE-Aネットワークにおけるデータ消費量の増加ならびに料金の引上げによる接続料金の値上げによって、無線通信サービスにおける後払い式加入契約者基盤の拡大および総合ARPUの成長を促し、無線通信サービスの調整済EBITDAを引き上げる。
- ・ 当社4G LTEネットワークの構築を完了し、当社LTE-Aネットワークのサービス区域を大幅に拡大し、無線ネットワーク容量を管理する。
- ・ FTTPのサービス区域の拡大に注力しながら、ブロードバンド光ファイバーの展開を継続する。
- ・ 一年を通じて有線通信サービスの調整済EBITDAのプラス成長を生み出す。
- ・ インターネットおよび住宅NASサービスによる好影響をサポートすることが期待されるIPTVの継続的な成長およびFTTPネットワークの拡大によって、当社の旧来の地域電話会社（「ILEC」）の有線通信サービスのサービス区域内における、住宅顧客の加入契約者の正味アクティベーション件数の一年を通じたプラス成長を生み出す。これにより、マルチ・プロダクトを利用する世帯のシェアを拡大させる。
- ・ マルチ・プロダクトの世帯普及率の上昇、販売促進期間の満了および値上げによって、住宅向けサービスの世帯ARPUを増やす。
- ・ テレビ・チャンネルのアンバンドリングの実施に伴って、顧客が現行のテレビ・パッケージを縮小することに歯止めをかける。
- ・ クレイヴ・テレビの加入契約者の増加、TMNの全国的な拡大および2015年に行った人員削減による人件費の削減によって、ベル・メディアの調整済EBITDAを年間を通じてプラス成長させ、また、マージンを改善させる。
- ・ 2016年1月にdirect-to-consumerの販売を開始したことを受けて、そのテレビ顧客にサービスを販売する放送事業者（broadcasting distribution undertakings、「BDU」）の数を増やす、およびOTTユーザの数が増加することによって、ベル・メディアのクレイヴ・テレビのオンデマンド・ストリーミング・サービスの規模を継続的に拡大する。
- ・ テレビ番組およびスポーツ中継の放映権の費用、ならびにマルチ・プラットフォーム・メディアのコンテンツ費用の高騰を抑制する。

- ・ 2015年にベル・メディアおよびベル・ワイヤラインの組織において実施した人員削減による営業費用の削減を実現させ、ベル・アリアントを当社ベル・ワイヤラインおよびベル・ワイヤレスの営業セグメントに統合したことによるさらなる営業費用シナジーを実現させ、また、顧客サービスを引き続き改善させて、BCEの調整済EBITDAマージンを昨年度から安定的に推移させる。

2016年度の予想財務成績に基づき、当社は、2016年のBCE普通株式の年間配当金を13セント（5.0パーセント）の増配となる、2.73ドルとした。これは、配当政策においてフリー・キャッシュ・フローの65パーセントから75パーセントの間に設定された配当性向目標に収まるものである。

前提となる推測

カナダ経済に関する推測

- ・ カナダ銀行の最新の成長率予測によれば、カナダの2016年度のGDP成長率は、1.4パーセントと予測されることから（2015年度見通しは、1.2パーセント）、非資源分野の活動に牽引されて経済は徐々に回復することが予想される。
- ・ 企業投資の水準は引き続き軟調に留まることが予測されるため、雇用率の伸びは、引き続き減速することが予想される。
- ・ 2016年度の金利は、年間を通して比較的安定的に推移することが予想される。
- ・ カナダドルは、米ドルの強さおよび商品価格の変動による影響を受けて変動する可能性があるが、現在とほぼ変わらない水準を維持することが予想される。

市場予測

- ・ 消費者および法人市場の双方において、有線事業および無線事業の競争の水準は引き続き維持されることが予想される。
- ・ 無線通信業界の市場浸透率およびスマートフォンの普及率は、勢いは落ちるものの、拡大するであろう。
- ・ 無線通信業者行動規範によって2年契約または3年契約が満了することに起因して、満了する契約件数が増えることが予測されることから、無線通信業界の価格設定は維持されることが予想される。
- ・ メディアの広告市場は比較的安定し、テレビ番組を確保するための費用は高まることが予想される。

主な事業のリスク

以下に、当社の全セグメントに重大な悪影響を及ぼす可能性のある、当社の主要な事業リスクの一部を概説する。ここに述べた以外の事業セグメント固有のリスクについては、「セグメント別分析」を参照されたい。当社の規制環境に関する主なリスクの詳細および当社の財政状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響が及ぶ可能性のあるその他の主な事業のリスクの説明については、それぞれ、「第3事業の状況 2 生産、受注および販売の状況（3）規制環境」および「第3事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

規制環境

当社の小売サービスの大半は、価格規制の対象となっていないが、カナダ・ラジオテレビ電気通信委員会（「CRTC」）、イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」）（旧名称：カナダ産業省）、カナダ民族遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、ネットワーク中立性、周波数帯競売、買収の承認、放送免許および外国資本に関する要件等の規制上の事項について今後も重大な役割を担う。規制当局が当社に不利な決定を下せば、あるいは規制が強化されれば、当社の事業に財務上、業務上、評判上または競争上の悪影響を与える可能性がある。当社の規制環境およびこれに関連する主なリスクについては、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 （3）規制環境」を参照のこと。

競争環境

当社の事業範囲が拡大し、技術が発展して新たなサービス、新たな流通モデルおよび創造的かつ戦略的なパートナーシップを生み出すにつれて、当社が置かれる競争状況は広がりを見せ、当社のかつての取引先もしくは供給元または当社と競合関係にあるグローバル企業（特にOTTテレビ・サービスおよびボイス・オーバー・インターネット・プロトコル（「VoIP」）のプロバイダ）が新規参入する可能性がある。市場参加者の価格設定および投資決定は、戦略、市場ポジション、技術革新、顧客の信用および経済情勢等の多くの要素に基づき行われる。これらの要素が組み合わさり、当社の市場シェア、サービスの提供量および価格戦略、ひいては財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。特に技術移行およびIPネットワークは今後も、当社の業界に参入する障壁を取り払うであろう。これにより、競合他社は、今までより遙かに少ない財務資源、マーケティング資源、人的資源、技術資源およびネットワーク資源への投資で、新製品およびサービスを販売し、市場シェアを獲得することができるようになった。特に、競合他社数社は、当社ネットワークを用いてサービスを販売しているため、独自のネットワークの構築を必要としない。このように必要投資額が減少したことによって、競合他社の一部は、破壊的な価格設定を行うようになった。当社は、今後もこの傾向が続くものと予測しているが、これらは当社の事業に下記のような（ただし、これらに限らない。）悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 競合他社が市場で積極的な販売を行えば、価格設定の圧力をもたらし、顧客の獲得および維持にかかる費用は増加する一方で、カナダ国内で無線通信がさらに普及すれば、新規顧客を獲得する機会が減少する可能性がある。
- ・ 法人顧客による製品の置換および支出の合理化は、当社の現在の予想以上にNAS線の衰退を加速させる可能性がある。
- ・ コンテンツと接続サービスの提供が根本的に分断し始めたことから、低コストのOTTテレビ・プロバイダおよびその他の代替サービス・プロバイダが拡大を続け、市場に浸透してきた。これにより、当社のテレビおよびメディアの環境は変化し、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

- ・ コンテンツの配信、販売、顧客エンゲージメントおよびサービス・エクスペリエンスに係るアプリへの依存度の高まりは、新たなかつ稀少な能力（自社調達または外部調達を問わない。）への需要を高めるが、当社がこのような能力を持ち合わせていない場合があり、また、これに付随する業務プロセスと現行の業務とを統合する必要性を高める可能性がある。
- ・ 従来のカナダ国内の競合他社との競争に加えて、プログラミング・コンテンツに関するNetflix等のグローバル企業との競争があれば、コンテンツ獲得費用が高騰する可能性がある。また、Google等の世界規模のその他の法人が、革新的なグローバル市場の戦略をもって国内市場のダイナミクスを混乱させる可能性がある。
- ・ 困難な経済状況（景気の低迷、不況、厳しい金融市場、または小売および商業活動の低迷等）は、当社の有線、無線およびメディア製品ならびにサービスの需要および価格に悪影響を及ぼし、また、一部の顧客の信用度を下げて不良債権を増加させる可能性がある。
- ・ VoIPサービス・プロバイダが市場で勢力の拡大を続け、旧来の市場関係者であるソフトウェア企業が低価格の音声ラインの代替サービスを提供していることから、当社は、サービスの販売方法および価格設定に係る取り組み方を変えている。これは、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 海外の競合企業がカナダの市場に参入して、その世界規模のスケールメリットを活かした展開を行う可能性がある。
- ・ 当社が置かれている競争状況は、Glentel、MLSEおよびQ9等との創造的かつ戦略的なパートナーシップを最大限に活かす際に足枷となる可能性がある。

競争環境および競争リスクならびに当社の主な競合会社に関するセグメント別情報については、「セグメント別分析」の「競争環境および業界の動向」および「主要な事業のリスク」を参照のこと。

セキュリティ管理

当社の業務、サービス業績および評判は、ネットワーク、情報技術（「IT」）システム、事業所および機密情報等の当社の資産を、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」の「運用実績 - 当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器およびその他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。」にて言及する事象および攻撃からどれだけ保護できるかに依拠している。独占事業の電子データおよび物理データ、ならびに顧客情報および従業員情報等の個人情報等は全て、市場とプライバシー保護の観点から機密であることから、当社システム、アプリケーションおよび情報リポジトリの保護およびこれらの効果的な組織化は、当社ネットワークおよび事業の確かなかつ継続的な運営にとって中心的役割を果たす。特に、サイバー攻撃（ハッキング、コンピュータ・ウィルス、サービス妨害攻撃、産業スパイ、機密情報に対する不正アクセス、またはネットワークもしくはITセキュリティに関するその他の違反を含むが、これらに限らない。）を含むサイバー脅威は常に進化しているため、当社のIT防御システムは常に検査および適応を要する。また、当社は、当社の顧客または従業員が取り得る行為（悪意の有無を問わない。）に起因するサイバー脅威（ソーシャル・メディアおよびITコンシューマライゼーションの利用等の結果によるものを含む。）に晒されている。さらに、セキュリティ管理のプロトコルのバイパスが起きれば、クラウド基盤ソリューションは、セキュリティおよび情報漏洩のリスクを高める可能性がある。これらが脆弱であれば、当社のブランド、評判および顧客関係が傷つき、以下がもたらされる可能性がある。

- ・ ネットワーク障害およびサービスの停止。これらは、通常の営業業務および重要なサービスの提供を維持する当社顧客の能力ならびに / または重要なサービスを当社に提供する第三者供給業者の能力に直接的な影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 顧客情報または従業員情報等の機密情報の盗用、紛失もしくは漏洩は、財務上の損失、顧客および従業員による損害賠償請求ならびに訴訟の抗弁を行う際の資料のアクセス困難。
- ・ サービス継続性に影響を与える、ネットワーク資産の物理的損害。
- ・ クレジットカード利用者の個人情報保護のためのペイメント・カード業界の情報セキュリティ基準に準拠しない場合に、クレジットカード会社から科される罰金または制裁。
- ・ 監査および規制当局による調査が増えれば、プロジェクト遂行に向けられる人材が少なくなる可能性がある。
- ・ 犯罪者が当社、当社従業員または当社の顧客から盗み取った情報を使用すれば、詐欺事件が増加する。
- ・ 加入契約者の喪失、新規顧客の開拓能力の低下の可能性。

(2) 連結財務分析

本セクションは、BCEの2015年度の業績を対前年比で詳細に説明および分析しており、連結営業成績と事業毎の財務情報を提供している。当社ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディアの事業セグメント毎の説明および分析は、後述の「セグメント別分析」を参照のこと。

序論

BCE連結損益計算書

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
営業収益	21,514	21,042	472	2.2 %
営業費用	(12,963)	(12,739)	(224)	(1.8) %
調整済EBITDA	8,551	8,303	248	3.0 %
調整済EBITDAマージン	39.7 %	39.5 %		0.2 %
退職、取得およびその他の費用	(446)	(216)	(230)	N.M.
減価償却費	(2,890)	(2,880)	(10)	(0.3) %
償却費	(530)	(572)	42	7.3 %
財務費用				
支払利息	(909)	(929)	20	2.2 %
退職後給付債務に係る利息	(110)	(101)	(9)	(8.9) %
その他の（費用）利益	(12)	42	(54)	N.M.
法人所得税	(924)	(929)	5	0.5 %
純利益	2,730	2,718	12	0.4 %
純利益の帰属先：				
普通株主	2,526	2,363	163	6.9 %
優先株主	152	137	15	10.9 %
非支配持分	52	218	(166)	(76.1) %
純利益	2,730	2,718	12	0.4 %
普通株主に帰属する調整済純利益	2,845	2,524	321	12.7 %
普通株式 1 株当たり純利益（EPS）	2.98	2.98	-	-
調整済EPS	3.36	3.18	0.18	5.7 %

* N.M.：重要でない

2015年度、BCEの収益および調整済EBITDAの成長率は、それぞれ2.2パーセントおよび3.0パーセントとなり、調整済EBITDAマージンは2014年度の39.5パーセントと比べて安定的に推移して39.7パーセントとなった。これにより、調整済純利益は12.7パーセント増、フリー・キャッシュ・フローは順調に成長して9.3パーセント増となった。

BCEの好調な調整済EBITDAパフォーマンスは、当社の無線通信、インターネット、IPTVおよびメディア事業が引き続き増収となったこと、ならびに当社の営業費用を厳しく管理したこと（アリアントの統合により実現したコスト削減およびコスト削減シナジー等）に牽引された。これは、ベル・ワイヤレスにおける顧客維持費用および後払い式加入契約者の取得費用の増加、ベル・ワイヤラインにおける従来型音声およびデータ収益の減少ならびにベル・メディアにおけるコンテンツ費用の高騰を十二分に相殺するものであった。

2015年度における純利益は、2014年度比0.4パーセント増となった。これは、調整済EBITDAの成長、アプリケーション・ソフトウェアの耐用年数の延長に起因する償却費の減少、およびベル・カナダの様々な債務証券の支払利息の減少を反映しているが、これらは、退職、取得およびその他の費用の増加ならびにその他の支出の増加により一部相殺された。

2015年度、BCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、調整済EBITDAの増加、2015年度におけるDB年金制度への任意拠出金の減少および2015年度の法人所得税支払額の減少に起因して、2014年度より33百万ドル増となったが、運転資本からの現金の減少ならびに取得およびその他の費用の支払額の増加（これは主に、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額を全額支払ったこと、ならびにベル・アリアントの非公開化に関する退職費用および統合費用に起因する。）により一部相殺された。

当社の利益およびフリー・キャッシュ・フローは、当社戦略的優先事項、特に当社のブロードバンド無線および有線ネットワークおよびサービスに対する当社の資本投資をサポートするものであり、これは、無線通信、テレビおよびインターネット加入契約者数の増加を促進すると共に、増配によるBCE株主への利益還元を下支えするものである。

顧客接続件数

BCE接続総数

	2015年度	2014年度	変動率
無線通信加入契約者	8,245,831	8,118,628	1.6 %
後払い式	7,375,416	7,110,047	3.7 %
高速インターネット加入契約者 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,413,147	3,297,026	3.5 %
テレビ（衛星およびIPTV加入契約者） ⁽¹⁾⁽²⁾	2,738,496	2,642,608	3.6 %
IPTV ⁽¹⁾⁽²⁾	1,182,791	933,547	26.7 %
成長サービス合計	14,397,474	14,058,262	2.4 %
有線NAS線 ⁽¹⁾⁽²⁾	6,688,666	7,130,852	(6.2) %
サービス合計	21,086,140	21,189,114	(0.5) %

(1) 2015年度第1四半期の当社のインターネット、IPTV、テレビ全体およびNAS加入契約者基盤は、サービス解約希望日までの30日間の通知期間を撤廃するCRTCの決定に起因して生じた解約件数を反映させるために、加入契約者数をそれぞれ7,505名、2,236名、7,702名および4,409名減らす期首調整を行った。

(2) 加入契約者の指標を見直した結果、2015年度第1四半期の期首におけるインターネット、IPTVおよびテレビ全体の加入契約者基盤の加入契約者数を、それぞれ31,426名、1,849名および3,790名減らすと共に、当社のNAS基盤の加入契約者数は657名増やした。当該調整は主に過去の加入契約者数について行われた。

BCE正味アクティベーション件数

	2015年度	2014年度	変動率
無線通信加入契約者	127,203	193,596	(34.3)%
後払い式	265,369	311,954	(14.9)%
高速インターネット加入契約者	155,052	160,390	(3.3)%
テレビ（衛星およびIPTV加入契約者）	107,380	153,360	(30.0)%
IPTV	253,329	276,034	(8.2)%
成長サービス合計	389,635	507,346	(23.2)%
有線NAS線	(438,434)	(464,717)	5.7%
サービス合計	(48,799)	42,629	N.M.

* N.M.：重要でない

2015年度、BCEの成長サービスにおける新規顧客接続件数（正味）は、前年度より23.2パーセント減少して、389,635名となった。これは、以下から構成される。

- ・ 後払い式無線顧客265,369名（前払い式無線顧客138,166名の減少により一部相殺）
- ・ 高速インターネット顧客155,052名
- ・ 新規IPTV顧客253,329名（正味）（衛星テレビ顧客145,949名の減少により一部相殺）

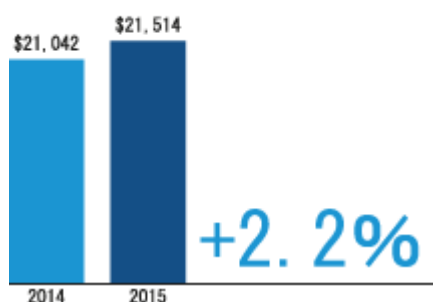
2015年度のNAS件数の純減数は、前年度より5.7パーセント改善し、438,434件となった。

2015年度の全サービスにおけるBCEの顧客接続件数の合計は、当社の成長サービスの加入契約者基盤が全体で2.4パーセント増加したことを反映して0.5パーセント減少したが、有線NASの対前年比減少率（6.2パーセント）が安定的に推移したことにより緩和された。2015年度末現在、BCEの顧客接続件数の合計は、21,086,140名であった。これは、以下から構成される。

- ・ 無線通信加入契約者8,245,831名（1.6パーセント増。7,375,416名の後払い式無線通信加入契約者を含む。前年度末比3.7パーセント増）
- ・ 高速インターネット加入契約者3,413,147名（前年比3.5パーセント増）
- ・ テレビ加入契約者、合計2,738,496名（3.6パーセント増。IPTV顧客1,182,791名を含む。前年度末比26.7パーセント増）
- ・ 有線NAS線、合計6,688,666回線（前年比6.2パーセント減）

営業収益

BCE
収益
(百万ドル)



	2015年度	2014年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	6,876	6,327	549	8.7 %
ベル・ワイヤライン	12,258	12,324	(66)	(0.5) %
ベル・メディア	2,974	2,937	37	1.3 %
セグメント間取引消却項目	(594)	(546)	(48)	(8.8) %
BCE営業収益合計	21,514	21,042	472	2.2 %

BCE

BCEの2015年度の営業収益合計は、ベル・ワイヤライン・セグメントの収益が小幅な減少を示したことにより一部相殺されたものの、ベル・ワイヤレス・セグメントの収益が堅調に増加したこと、およびベル・メディア・セグメントの収益が増加したことに起因して、2.2パーセント増となった。これは、サービス収益19,757百万ドル（2014年度比2.2パーセント増）および製品売上1,757百万ドル（前年比2.9パーセント増）から成る。

ベル・ワイヤレス

ベル・ワイヤレスの収益は、8.7パーセント増となった。これは、後払い式加入契約者基盤が増加したことと、3年契約から2年契約への顧客の移行が続いたことに起因して料金プランの平均価格が値上がりしたことにより総合ARPUが増加したことが相まって、サービス収益が7.6パーセント増加したことを反映している。さらに、スマートフォンの普及率の高まりおよびデータ・アプリケーションの使用量の増加に牽引されてデータ使用量が増加したこと、ならびに解約手数料の回収金額が増加したこともまた、無線通信サービス収益の成長に貢献した。これは、音声使用量の減少により一部相殺された。2015年における製品売上は、一部の携帯端末を値上げしたこと、当社の売上品構成に占める高級スマートフォンの割合が増加したこと、ならびに無線通信業者行動規範に起因して3年契約および2年契約の満了が集中して（無線業界において「ダブル・コホート」と呼ばれる事象）売上が増加したことに起因して、22.2パーセント増加した。

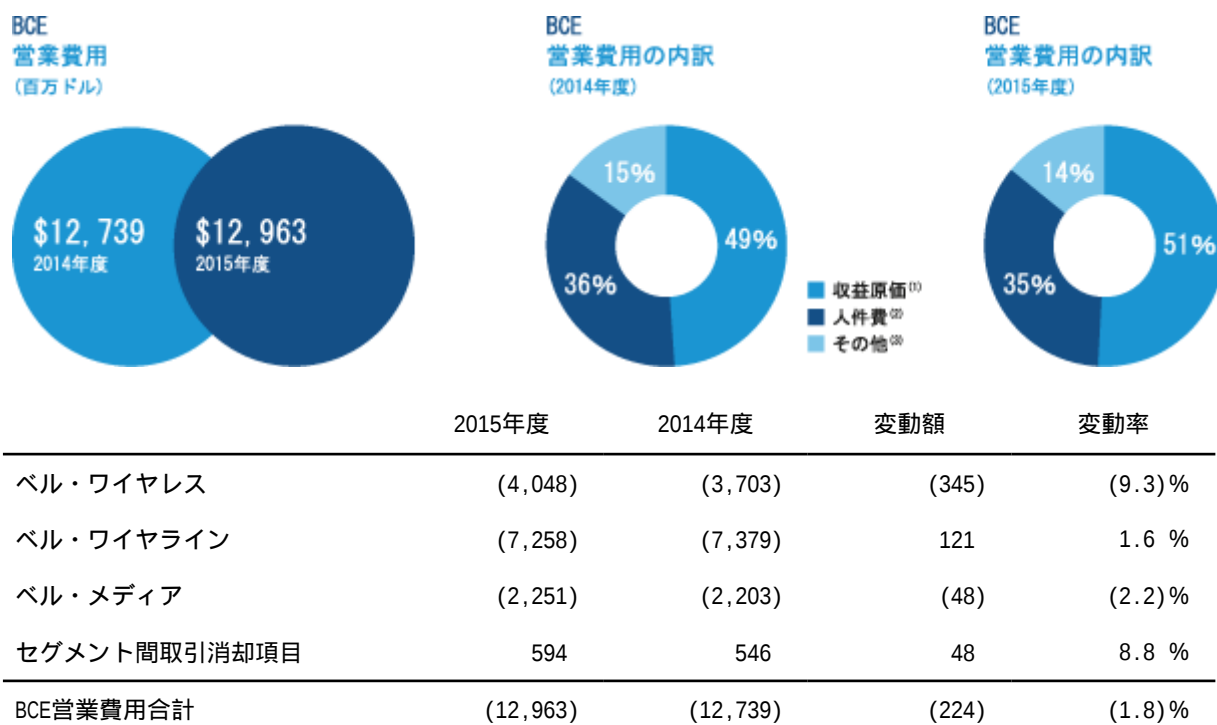
ベル・ワイヤライン

2015年度におけるベル・ワイヤラインの収益は、前年度よりわずかに減少し、0.5パーセント減となった。これは、従来型音声およびデータ収益の減少が続いたこと、経済成長率の鈍化が続いたことに伴ってデータ機器に対する法人顧客の支出が減少したこと、ならびに価格競争の圧力を反映している。2014年12月に施行された当社の住宅市場における紙請求書の手数料を撤廃する法律によるマイナスの影響もまた、減収に繋がった。これは、加入契約者数の増加および世帯ARPUの増加に牽引されたインターネットおよびテレビ・サービス収益の増加によって一部緩和された。

ベル・メディア

ベル・メディアの収益は、従来型のテレビ広告およびOOH広告の増加、ならびにクレイヴ・テレビの成長に伴う加入契約者収益の増加、2014年12月に販売を開始した当社のストリーミング・サービス、および当社の幅広いラインアップのTV Everywhereサービスに牽引されて、前年比1.3パーセント増となった。これは、2014年に営業を停止したViewers Choiceおよび有料テレビの加入契約者数の減少に起因する減収により、一部相殺された。

営業費用



(1) 収益原価には、無線機器およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他のキャリアへの支払額が含まれている。

(2) 人件費（資産化された金額を控除後）には、賃金、給与、ならびに関連する税金および給付、退職後給付制度勤務費用、その他の人件費（請負会社および外注の費用を含む。）が含まれている。

(3) その他の営業費用には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、情報技術（IT）費用、専門家サービス報酬、ならびに賃借料が含まれている。

BCE

BCEの営業費用全体は、収益の増加を主因として2014年度より1.8パーセント増加した。ベル・ワイヤレスおよびベル・メディアにおける営業費用の増加は、ベル・ワイヤライン・セグメントで実現したコスト削減により緩和された。

ベル・ワイヤレス

営業費用は、以下に起因して前年比9.3パーセント増（345百万ドル増）となった。

- ・ ダブル・コホートに起因して市場の活動が活発化したことに伴う、顧客維持に対する投資の増加、およびスマートフォンのアップグレード件数の割合の増加。
- ・ 後払い式グロス・アクティベーション件数の割合の増加に伴う加入契約者獲得費用の増加。
- ・ 収益の増加に伴う貸倒損失の増加。
- ・ LTEネットワークの拡大と使用量の増加に伴う、ネットワーク運営費用の増加。
- ・ データ使用量の増加に伴う、当社以外のキャリアに対する支払の増加。

これらの要因は、広告費用の減少およびコンテンツ費用の削減により一部相殺された。

ベル・ワイヤライン

営業費用は、以下に起因して、前年度より1.6パーセント（121百万ドル）改善した。

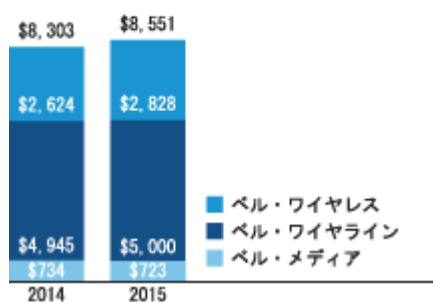
- ・ ベル・アリアントの非公開化のシナジー効果によるコスト削減。
- ・ 人員削減、販売業者との契約の縮小および問い合わせ件数の減少に伴う人件費の削減。
- ・ 貸倒損失、車両コスト、営業税および専門家サービス報酬の減少に伴う一般管理費の減少。
- ・ 製品売上の減少に伴う売上原価の減少。
- ・ ソチ冬季五輪2014の開催に伴って2014年度第1四半期に発生する支出およびコストを節度をもって抑えたことによる、マーケティング費用および販売費用の削減。
- ・ 使用量の減少に伴う当社以外のキャリアに対する支払の減少。

これらの要因は、IPTV加入契約者基盤の拡大、番組料金の値上げおよび2014年にクレイヴ・テレビの販売を開始したことによるテレビ番組費用の増加により一部相殺された。

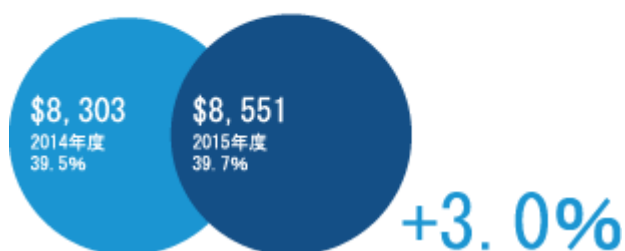
ベル・メディア

営業費用は、クレイヴ・テレビおよびスポーツ放映権に関するコンテンツ費用および番組費用の増加、CRTCによる特定の補助金の期間満了（Local Programming Improvement Fund、（「LPIF」）の終了を含む。）ならびにカナダ国内の番組に対する支出の増加を主因として、2014年度比2.2パーセント増（48百万ドル増）となった。これは、2015NHLプレイオフの放映権を失ったこと、特定の番組権の公正価値の償却費の減少、Viewers Choiceチャンネルが営業を停止したことによるコストの削減および規律のある支出管理により一部相殺された。

調整済EBITDA

BCE
調整済EBITDA
(百万ドル)

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	2,828	2,624	204	7.8 %
ベル・ワイヤライン	5,000	4,945	55	1.1 %
ベル・メディア	723	734	(11)	(1.5) %
BCE調整済EBITDA合計	8,551	8,303	248	3.0 %

BCE
調整済EBITDA
(百万ドル)
(調整済EBITDAマージン(%))

BCE

2015年度におけるBCEの調整済EBITDAは、ベル・メディアにおいて小幅な減少があったものの、ベル・ワイヤレスの好調な業績およびベル・ワイヤラインのプラス成長により、前年比3.0パーセント増となった。

2015年度におけるBCEの調整済EBITDAマージンは、収益の自律的成長、営業費用の厳格な管理、およびベル・アリアントの非公開化による統合シナジーを反映して、2014年度の39.5パーセントから比較的に安定的に推移し、39.7パーセントとなった。これは、無線顧客の維持費用の増加および後払い式加入契約者の獲得費用の増加、法人市場の軟化、ならびにベル・メディアのコンテンツ費用の高騰にもかかわらず得られた結果である。

ベル・ワイヤレス

2015年度におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、収益の堅調な成長を反映して7.8パーセント増となったが、満了する契約の件数が増加したこと、およびダブル・コホートに伴って販売促進活動が増加したことと起因する、顧客の維持および獲得に対する支出の増加より一部相殺された。

ベル・ワイヤライン

2015年度におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、以下に起因して前年比1.1パーセント増となった。

- ・ 当社インターネットおよびIPTV収益の成長が続いたこと。
- ・ ベル・アリアントの非公開化によるシナジー効果。
- ・ 効果的な費用抑制を続けたこと。

これは、以下により一部相殺された。

- ・ より利益率の高い従来型音声およびデータ通信サービスの減収。
- ・ 顧客による支出の減少および価格競争の圧力を反映した、当社ベル・ビジネス・マーケット部門における市場全般の軟化。

ベル・メディア

2015年度におけるベル・メディア・セグメントの調整済EBITDAは、コンテンツおよび番組費用の増加によって前年度より1.5パーセント減となったが、増収および特定の番組権の公正価値の償却費の減少により一部緩和された。

退職、取得およびその他の費用

本カテゴリーには、当事業年度中に得られた営業収益と直接の関連性を持たない様々な収益および費用が含まれている。

2015年度

退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 競争の激化、メディア業界に対する規制、法人市場の軟化およびホーム・フォン加入契約者数の減少に対処するための強制退職および希望退職による人員削減イニシアティブに関連して、主に当社ベル・メディアおよびベル・ワイヤレス・セグメントにおいて発生した退職費用197百万ドル。
- ・ 取得およびその他の費用249百万ドル。これは、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額142百万ドルを全額支払ったこと、ベル・アリアントの非公開化に関する退職費用および統合費用、ならびに既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務顧問報酬等の取引費用。

BCE
退職、取得およびその他の費用
(百万ドル)



2014年度

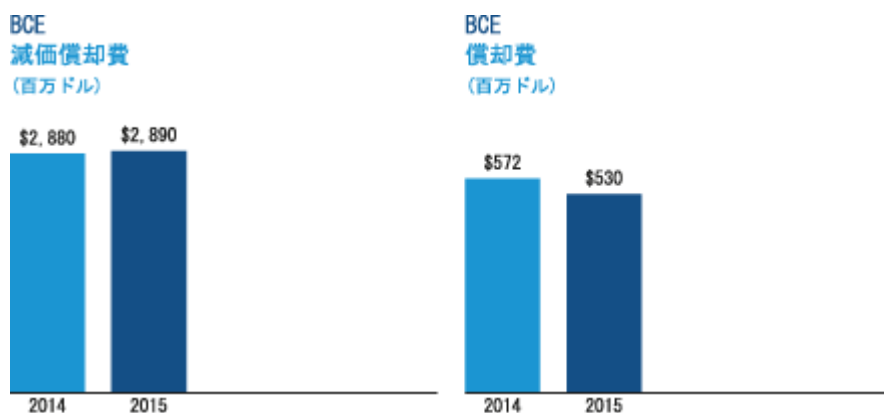
退職、取得およびその他の費用は、下記を含む。

- ・ 強制退職および希望退職による人員削減イニシアティブに関連する退職費用82百万ドル。
- ・ 取得費用およびその他の費用134百万ドル。これは、ベル・アリアントの非公開化に関する退職費用および統合費用、ならびに既に完了した、または今後起こり得る取得に関する弁護士報酬および財務顧問報酬等の取引費用。

減価償却費および償却費

一事業年度における減価償却費および償却費は、以下の影響を受けている。

- ・ 過去に行われた新規有形固定資産および無形資産のための投資金額
- ・ 当事業年度に除却した資産の量
- ・ 資産の推定耐用年数



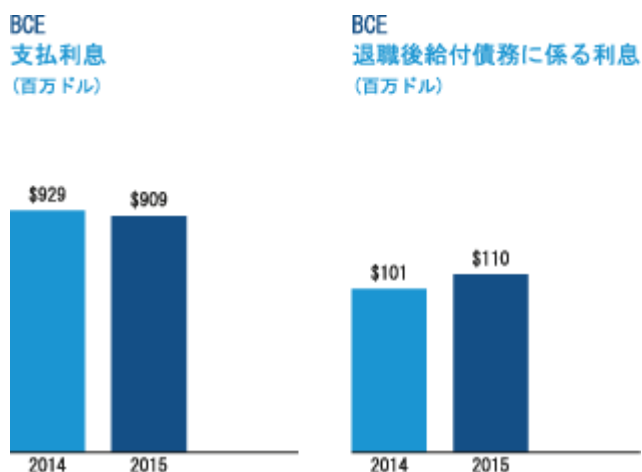
減価償却費

2015年度の減価償却費は、2014年度より10百万ドル増となった。これは、当社ブロードバンド・ネットワーク、無線ネットワークおよびIPTVサービスに投資を続けたことに起因して減価償却資産（純額）が増加したこと、2014年7月1日以降、特定のネットワーク資産の予測耐用年数が短縮したことによって2014年度に減価償却費が増加したことにより一部相殺された。

償却費

2015年度の償却費は、2014年度より42百万ドル減となった。これは主に、特定のITソフトウェア資産の予測耐用年数が、2014年度に5年から7年に延長されたことに起因する。当該延長は、2014年7月1日から将来に向かって適用された。

財務費用



支払利息

2015年度の支払利息は、2014年度より20百万ドル減となった。この減少は、資産化利息の増加および平均利息の低下に起因するが、平均債務水準の増加により一部相殺された。

退職後給付債務に係る利息

退職後給付債務に係る利息は、年初の市場の状況に基づき決定される。

2015年度の支払利息は、前年比9百万ドル増となった。これは、退職後給付債務が増加したこと、および割引率が低下したこと（2014年1月1日現在4.9パーセントであったのに対して、2015年1月1日は4.0パーセントに低下）に起因する。

期中に市場の状況に変化があれば、その他の包括利益（損失）（「OCI」）に計上される。

その他の（費用）収益

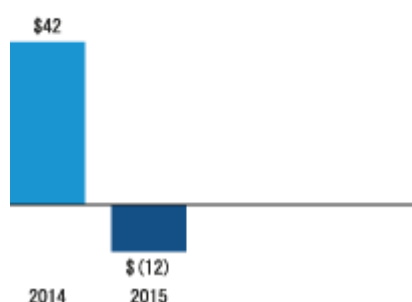
その他の（費用）収益には、以下の収益および費用が含まれる。

- ・ 経済ヘッジとして利用するデリバティブに係わる時価評価正味損益
- ・ 投資持分の処分、評価または持分削減時に生じる利益または損失を含めた投資からの純損益
- ・ 資産の減損
- ・ ソフトウェア、および有形固定資産の売却損および除却損
- ・ 関連会社および共同支配企業に対する投資に対する投資から得る持分(損失)利益
- ・ 債務の早期償還費用

2015年度

その他の費用は、ソフトウェアおよび有形固定資産の処分損55百万ドル、視聴率の低下およびテレビ・コンテンツ費用の増加に伴う減収および利益率の低下に起因する、主にベル・メディアのミュージック資産に関連する減損費用49百万ドル、ならびにエクイティ投資損失49百万ドル（BCEの共同支配企業の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に係る当社持分を表す投資損失54百万ドルを含む。）を含む。これらは、グレンテルの当社持分50パーセントをロジャースに売却したことによる売却益94百万ドルを主とする投資利益72百万ドル、ならびに株式による報酬および米ドル買いの経済ヘッジとして用いたデリバティブの時価評価（mark-to-market）正味利益54百万ドルにより一部相殺された。

BCE
 その他（費用）利益
 (百万ドル)



2014年度

その他の収益は、株式に基づく報酬および米ドル買いの経済ヘッジとして用いたデリバティブの時価評価正味利益134百万ドル、売却目的で保有していたベル・メディアの資産の売却前に信託で発生した利益による配当所得42百万ドル、および2014年度の為替差益に起因する。これらは、主にカナダのテレビ広告市場全般の軟化に起因するベル・メディアの従来型テレビ資産およびテレビ・コンテンツ費用の増加に関連する減損費用の純額105百万ドル、ソフトウェアおよび有形固定資産の処分損51百万ドル、ならびに債務の早期償還費用29百万ドルにより一部相殺された。

法人所得税

BCE

法人所得税

(百万ドル)



下表は、損益計算書に計上されている法人所得税額と、2015年および2014年の法定税率、それぞれ26.9パーセントおよび26.6パーセントに基づき計算される法人税額との間の差異の内容を説明している。

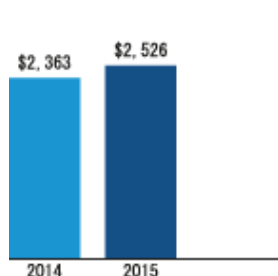
12月31日終了年度	2015年度	2014年度
純利益	2,730	2,718
法人所得税	924	929
法人税引前利益	3,654	3,647
適用法定税率	26.9 %	26.6 %
適用法定税率で算出された法人所得税	(983)	(970)
投資利益のうち非課税部分	26	4
不確定なタックス・ポジションの解消	41	1
以前に未認識の税額控除の使用	5	23
州の法人税率の変更の影響	(6)	-
過去の期に関する見積りの変更	8	11
その他	(15)	2
法人所得税合計	(924)	(929)
平均実際負担税率	25.3 %	25.5 %

純利益およびEPS

BCE

普通株主に帰属する純利益

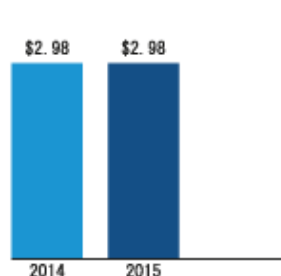
(百万ドル)



BCE

EPS

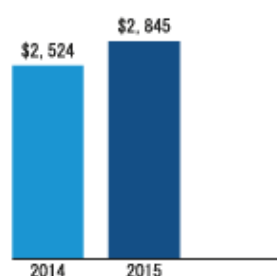
(ドル)



BCE

調整済純利益

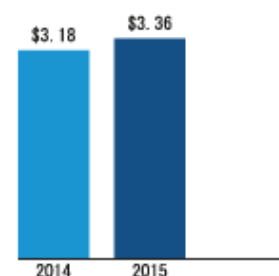
(百万ドル)



BCE

調整済EPS

(ドル)

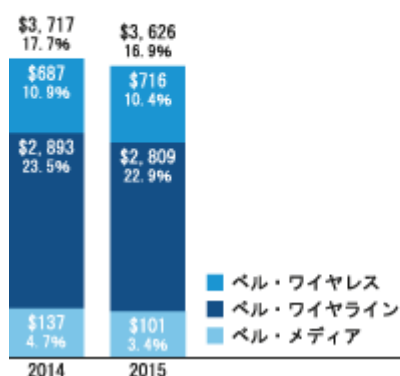


2015年度の普通株主に帰属する純利益は、163百万ドル増となった。これは、調整済EBITDAの増加、ベル・アリアントの非公開化に起因する非支配持分の減少、アプリケーション・ソフトウェアの耐用年数の延長に起因する償却費の減少、およびベル・カナダの様々な債務証券の支払利息の減少に起因する。これは、退職、取得およびその他の費用の増加ならびにその他の費用の増加により一部相殺された。

退職、取得およびその他の費用、投資純利益（損失）ならびに債務の早期償還費用の影響を除いた場合、2015年度における調整済純利益は、2014年度が2,524百万ドル（普通株式1株当たり3.18ドル）であったのに対して、2,845百万ドル（普通株式1株当たり3.36ドル）となった。調整済EPSの増加は、ベル・アリアントの非公開化に起因するBCE普通株式の平均発行済株式数の増加、グレンテルに対する当社の投資、ならびにパブリック・ボート・ディール売出しの元に発行された株式により一部相殺された。

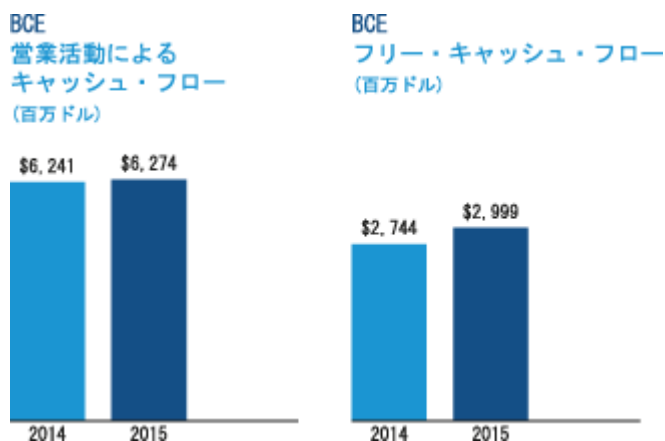
資本支出

BCE
資本支出
(百万ドル)
資本集約度
(%)



2015年度におけるBCEの資本支出は、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア・セグメントにおいて支出が減少したことにより、91百万ドル（2.4パーセント）減少したが、ベル・ワイヤレスにおける支出の増加により一部相殺された。BCEの資本支出額が収益に占める割合は、2014年度が17.7パーセントであったのに対して、16.9パーセントとなった。当社の資本投資は、現在行っているブロードバンド光ファイバーの展開（トロントおよびその他の都市におけるギガビット・ファイブの構築を含む。）、4G LTEおよびLTE-Aモバイル・サービスの継続的な展開、より高速なLTEの通信速度およびより多くのデータ使用量をサポートするための当社ネットワーク容量の拡大、ならびに顧客サービスの提供方法の改善をサポートしている。

キャッシュ・フロー



2015年度におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2014年度より33百万ドル増となった。これは、調整済EBITDAの増加、2015年度におけるDB年金制度へ任意拠出金の減少、および2015年度の法人所得税支払額の減少に起因するが、運転資本からの現金の減少、ならびに取得およびその他の費用の支払額の増加（これは主に、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額を全額支払ったこと、ならびにベル・アリアントの非公開化に関する退職費用および統合費用に起因する。）により一部相殺された。

2015年度におけるBCE普通株主に分配可能なフリー・キャッシュ・フローは、ベル・アリアントの非公開化、資本支出の減少および営業活動によるキャッシュ・フローの増加による好影響に牽引されて、255百万ドル増となった。

[次へ](#)

セグメント別分析

ベル・ワイヤレス

当社は2015年度、後払い式顧客の獲得および維持の統制の取れた管理を行い、また、スマートフォンの利用件数およびモバイル・データの使用量を引き上げてARPUを増加させたことによって、業界トップの利益率を達成した。

関連する戦略的優先事項の主要素

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

2015年度の進捗状況

- ・ 当社の4G LTE無線ネットワークを拡大したことにより、カナダ全土の人口の96パーセントが、これを利用している。
- ・ デュアル・バンドLTE-Aネットワーク・サービスを開始した。このモバイル・データ通信速度は、最大260Mbpsであり（平均通信速度は、18Mbpsから74Mbps）、プリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、カナダ大西洋州、ユーコン州およびカナダ北西準州の一部地域において、カナダ人口の48パーセントに提供している。また、当社は、オンタリオ州南部の一部地域およびカナダ大西洋州の一部都市において、通信速度が最大335Mbps（平均通信速度は、25Mbpsから100Mbps）のトライ・バンドLTE-Aの展開も開始した。
- ・ カナダ産業省による無線周波数帯競売の開催後、主要な都市部および農山村部の市場におけるAWS-3周波数帯において、169百万MHz-POPに対する13の免許を、500百万ドルで獲得した。これにより、ベルは、モバイル・データ・サービスに対する個人顧客および法人顧客の大きな需要に応えられるようになった。
- ・ カナダ産業省の周波数帯競売の一環として、29百万ドルで2500MHzの周波数帯域の243百万MHz-POPを新たに獲得した。これは、全国の主要な都市部および農山村部の市場における当社の既存の周波数保有量を補完するものである。
 - ・ PCMag、RootmetricsおよびOpenSignalは、ベルの4G LTE無線ネットワークがカナダ最速のモバイルLTEネットワークと評価した。

2016年度目標

- ・ カナダの人口の98パーセントに対して当社4G LTE無線ネットワークの構築を完了させ、無線ネットワーク容量を管理する。
- ・ LTE-Aの利用可能範囲を、カナダの人口の75パーセントまで拡大させる。

無線通信サービスの促進

2015年度の進捗状況

- ・ 国内三無線通信業者のうち、当社の新規後払い式グロスおよび正味アクティベーション総数に占める割合をそれぞれ36パーセントおよび43パーセントにした。これと同時に、サービス収益、ARPUおよび調整済EBITDAについては、優れた成長率（それぞれ7.6パーセント、5.3パーセントおよび7.8パーセント）を達成した。
- ・ 2015年度末現在のスマートフォン・ユーザが後払い式加入契約者全体に占める割合は、2014年度末現在の76パーセントから増加し、78パーセントとなった。
- ・ スマートフォンのラインアップに、Apple iPhone 6Sおよび6S Plus、サムスンGalaxy S6およびS6 Edge、サムスンGalaxy Note 5、モトローラMoto G、HTC One M9およびLG G4等の30を超える新しいデバイスを追加して、当社の4G LTE対応デバイスの品揃えを拡充した。
- ・ グレンテルの取得を完了した。
- ・ NFC対応SIMカード方式のオープン・ウォレット決済システムであるSuretapの販売を開始した。これは、ベル、テラスおよびロジャースが提供しており、他のキャリアも利用可能である。40種類のペイメント・カードおよび30種類を超えるギフトカード・ブランドに対応するSuretapアプリは現在、市販されているAndroidおよびBlackberryデバイスの90パーセント以上で利用可能である。

2016年度目標

- ・ 既存の後払い式加入契約者アクティベーション件数の市場シェアの勢いを維持しつつ、当社の無線通信の後払い式加入契約者基盤を、利益を確保しつつ拡大させる。
- ・ ARPUを引き続き増加させる。
- ・ 当社の4G LTEおよびLTE-Aネットワークを利用する後払い式スマートフォン加入契約者数を増やす。
- ・ 無線通信業者行動規範が、2015年6月3日以降、全ての無線契約に適用されたため、契約を解除する顧客の数が大幅に増加したことに起因して増加した市場活動による財政的な影響およびチャーン率への影響を、引き続き統制する。
- ・ 顧客に製造業者の技術向上およびデータ通信速度の向上の便宜を供与し、当社サービスを最大限利用してもらうために、最新の携帯端末およびデバイスを適時に販売する。
- ・ モバイル決済ならびにIoTサービスおよびアプリケーションの商品化を引き続き推進することにより、新たな収益源の確立を促進する。

顧客サービスの向上

2015年度の進捗状況

- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、サービスへの投資を継続したこと、および単純化に注力したことにより、2015年に6百万件減少した。

- ・ ベルは、フルサービスキャリアの中で最も改善を示したワイヤレス・キャリアであり、また、ヴァージン・モバイルは、顧客サービスおよびワイヤレス端末購入顧客満足度（１）においては、国内キャリアの中で第１位を獲得した。
- ・ 住宅顧客の請求書のデザインを変更してグラフ化・簡略化することにより、前月からの変化が直感的に分かるようにした。
- ・ ベル・モビリティの新規顧客に対して、個人に特化したビデオを導入した。このビデオは、最初に受け取ることとなる請求書の説明、使用量の確認方法、電話の機能に関する最新情報、ならびにMyBell.caおよびMyBellモバイル・アプリを用いたアカウントの管理方法を説明するものである。

（１）J.D.パワー・アンド・アソシエイツによる2015年カナダ無線通信サービス顧客対応満足度調査

2016年度目標

- ・ 請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社の無線通信サービスのコール・センターにかかる顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。

競争力のある費用構造の実現

2015年度の進捗状況

- ・ ベル・アリアントを統合することによって、営業費用および資本投資面でのシナジー効果を実現させた。

2016年度目標

- ・ 現在も継続して行っているサービス改善により、コスト削減を実現させる。

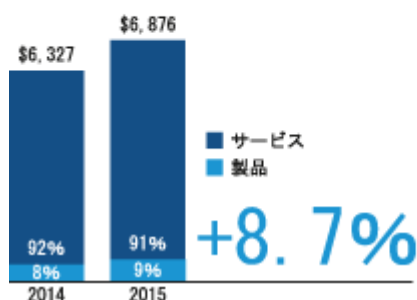
財務成績分析

2015年度業績ハイライト

ベル・ワイヤレス

収益

(百万ドル)

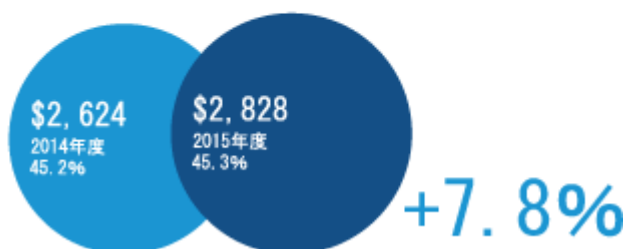


ベル・ワイヤレス

調整済EBITDA

(百万ドル)

(調整済EBITDAサービス・マージン(%))



2015年度 後払い式加入契約者成長率 + 3.7パーセント	2015年度 後払い式正味アクティベーション件数 265,369件	2015年度 後払い式チャーン率 1.28パーセント 2014年度比0.06ポイント増
総合ARPU (1 月当たり) 2015: \$63.09 2014: \$59.92 +5.3パーセント		後払い式加入契約者 スマートフォン普及率 2015: 78パーセント 2014: 76パーセント + 2 ポイント

ベル・ワイヤレスにおける業績

収益

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
サービス	6,246	5,806	440	7.6 %
製品	590	483	107	22.2 %
セグメント外収益	6,836	6,289	547	8.7 %
セグメント間収益	40	38	2	5.3 %
ベル・ワイヤレス収益合計	6,876	6,327	549	8.7 %

2015年度のベル・ワイヤレスにおける営業収益は、サービス収益および製品売上が増加したことに牽引されて、前年比8.7パーセント増となった。

- ・ 2015年度のサービス収益は、後払い式加入規約者が当社顧客基盤に占める割合が増えたことと、総合ARPUが増加したことが相まって、前年比7.6パーセント増となった。ARPUの成長は、3年契約から2年契約に移行する顧客の数が引き続き増えたことによる平均月額接続料金の増加、解約手数料の徴収額の増加、スマートフォンの普及率が増加したことによるデータ使用量の増加、ならびに4G LTEネットワークの対象区域の拡大および通信速度の高速化の影響によるデータ使用量の増加に牽引された。国内通話が無制限の通話プランの利用件数の増加およびデータ・アプリケーションの代替製品の台頭が続いていることを主因とする、無線音声収益の減少は、サービス収益の成長を抑制した。
 - ・ ベル・ワイヤレスの2015年度におけるデータ収益は、2014年度比23.6パーセント増となった。
 - ・ ベル・ワイヤレスの音声収益は、前年比6.7パーセント減となった。
- ・ 製品売上は、携帯端末の値上げが、プレミアム・スマートフォン・デバイスが当社売上品構成に占める割合の増加およびデバイスのアップグレード件数の増加と相まって、2014年度比22.2パーセント増となった。市場活動の増加は、2015年6月初めに開始したダブル・コホートの影響によるものである。

営業費用および調整済EBITDA

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
営業費用	(4,048)	(3,703)	(345)	(9.3) %
調整済EBITDA	2,828	2,624	204	7.8 %
調整済EBITDAマージン合計	41.1 %	41.5 %		(0.4) %
調整済EBITDAサービス・マージン	45.3 %	45.2 %		0.1 %

ベル・ワイヤレスの2015年度における営業費用は、以下に起因して前年比9.3パーセント増となった。

- ・ ダブル・コホートの影響を主因として補助金の対象となるアップグレード件数が増加したこと、およびプレミアム・スマートフォンのアップグレード件数の割合が増加したことを反映した、顧客維持費用に対する投資の増加。
- ・ 後払い式グロス・アクティベーション件数の増加に伴う加入契約者の獲得費用の増加。
- ・ 収益の増加に牽引された貸倒損失の増加。
- ・ LTEネットワークの拡大および使用量の増加に伴うネットワーク運営費用の増加。
- ・ データ使用量の増加に伴う当社以外のキャリアに対する支払の増加。

これらは、広告宣伝費用の減少および無線コンテンツ費用の減少により一部相殺された。

2015年度におけるベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、顧客維持に係る支出の増加および加入契約者の獲得費用の増加、貸倒損失の増加、当社以外のキャリアに対する支払の増加、ならびにネットワーク運営費用の増加に抑制されたものの、上述の通り営業収益が増加したことによって、前年比7.8パーセント増となった。これにより、サービス収益に基づく2015年度の調整済EBITDAマージンは、2014年度の45.2パーセントから比較的安定的に推移して、45.3パーセントとなった。

ベル・ワイヤレス営業指標

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
総合ARPU（ドル／月）	63.09	59.92	3.17	5.3 %
グロス・アクティベーション件数	1,600,147	1,643,451	(43,304)	(2.6) %
後払い式	1,338,141	1,291,207	46,934	3.6 %
前払い式	262,006	352,244	(90,238)	(25.6) %
正味アクティベーション件数	127,203	193,596	(66,393)	(34.3) %
後払い式	265,369	311,954	(46,585)	(14.9) %
前払い式	(138,166)	(118,358)	(19,808)	(16.7) %
総合チャーン率（％）（1月当たり平均）	1.51 %	1.52 %		0.01 %
後払い式	1.28 %	1.22 %		(0.06) %
前払い式	3.32 %	3.44 %		0.12 %
加入契約者数	8,245,831	8,118,628	127,203	1.6 %
後払い式	7,375,416	7,110,047	265,369	3.7 %
前払い式	870,415	1,008,581	(138,166)	(13.7) %
獲得費用（「COA」）（ドル／加入契約者）	467	441	(26)	(5.9) %

総合ARPU63.09ドルは、より高額な料金設定の2年契約を利用する顧客の割合の増加、統制の取れた価格設定、データ使用量の増加、解約手数料の徴収額の増加、および当社の加入契約者基盤全体に占める後払い式顧客の割合の増加を反映して、前年比5.3パーセント増となっている。これは、顧客が音声通信サービスからデータ通信サービスへの移行を続けたことに伴って音声ARPUが前年比減となったことにより一部相殺された。

- ・ 2015年度におけるデータARPUは、2014年度より21パーセント増加した。これはスマートフォンおよびその他タブレット端末等のデータ機器の普及率の増加が、電子メール、ウェブ閲覧、ソーシャル・ネットワーク、携帯メール、モバイル・テレビ、画像およびビデオ付き携帯メール、ならびにビデオ・ストリーミング、ミュージック・ダウンロードおよびゲーム等の娯楽サービスによるデータ使用量の増加を牽引したことによる。当社の4G LTEおよびLTE-Aネットワークの拡大によって実現した通信速度のさらなる高速化もまた、データARPUの増加に貢献した。データ使用量の上限をより高く設定したプレミアム・料金プランを利用する加入契約者数の増加、およびシェアード・プランの利用率の増加は、データARPUの成長を抑制した。
- ・ 2015年度における音声ARPUは、市内通話および長距離通話料金の双方が込みになった料金プランを利用する顧客の増加、価格競争、ならびに音声通信サービスが引き続きデータ通信サービスに取って代わられたことに伴って音声通信の使用量が全体的に減少したことを主因として、前年比8.5パーセント減となった。

2015年度における無線通信サービスのグロス・アクティベーション件数は、前払い式アクティベーション件数の減少により、前年比2.6パーセント減となった。後払い式アクティベーション件数は、前年比増となった。

- ・ 2015年度における後払い式グロス・アクティベーション件数は、2015年6月に開始したダブル・コホートの影響によりカナダの無線市場における活動が活発化したことに起因して、2014年度比3.6パーセント増となった。
- ・ 2015年度における前払い式グロス・アクティベーション件数は、後払い式顧客の獲得に引き続き焦点を当てたことにより、前年比25.6パーセント減となった。

後払い式加入契約者に占めるスマートフォン・ユーザの割合は、2014年度末現在は76パーセントであったのに対して、2015年12月31日現在は78パーセントまで増加した。

2015年度における無線通信サービスの総合チャーン率は、全体の加入契約者数が前年度より増加したことに伴って解約件数が増加したにもかかわらず、2014年度の1.52パーセントから比較的安定的に推移して、1.51パーセントとなった。

- ・ 2015年度における後払い式チャーン率は、ダブル・コホートに起因して市場活動が活発化したこと、および顧客の解約件数が増加したことに起因して、2014年度より0.06パーセント増加し、1.28パーセントとなった。
- ・ 2015年度における前払い式チャーン率は、顧客解約件数が前年比減となったことに起因して前年度より0.12パーセント改善し、3.32パーセントとなった。

2015年度における後払い式正味アクティベーション件数は、顧客解約件数の増加により、前年比14.9パーセント減となった。

2015年度における前払い式顧客の減少数（正味）は、グロス・アクティベーション件数の減少により、前年度より16.7パーセント増加した。

2015年12月31日現在の当社の無線通信サービスの加入契約者数は、2014年度末現在より1.6パーセント増加し、8,245,831名となった。後払い式サービスに加入するベル・ワイヤレス・セグメントの顧客の割合は、昨年度の88パーセントから増加して、89パーセントとなった。

2015年度における1グロス・アクティベーション当たりのCOAは、昨年度より26ドル増加して467ドルとなった。これは、後払い式スマートフォン顧客が当社のアクティベーション構成に占める割合が増加したことと合わせて、販促型価格設定が増加したことに起因する。

2015年度における維持費用がサービス収益に占める割合は、ダブル・コホートに伴って市場活動が活発化したことを反映して、助成金の対象となる顧客のアップグレード件数が増加したこと、より高価なスマートフォン・モデルが当社のアップグレード件数の構成に占める割合が増加を続けたこと、および販促型価格設定が増加したことに起因して、2014年度が11.0パーセントであったのに対して、12.6パーセントに増加した。

競争環境および業界の動向

競争環境

無線通信市場は、カナダの電気通信業界において、最大の分野であり、全体収益の48パーセントを占め、現在、毎年一桁台半ばの成長率を遂げている。

カナダ国内の無線通信サービスの加入契約者数は、29百万名超となっている。国内三大企業であるベル、テラスおよびロジャースで、本業界の加入契約者および収益の90パーセント超を占める。このうち、グローバル・システム・フォー・モバイル（「GSM」）を有するロジャースは、最大のシェアを占める。しかしながら、2009年度以降、ベルは、HSPA+および4G LTEネットワークを展開したこと、小売販売網の拡大、ヴァージン・モバイルの買収、ブランドの刷新および顧客サービスの改善に助けられて、加入契約者市場の大きなシェア、業界トップの収益、および調整済EBITDAの成長率を回復した。

カナダにおける無線通信の普及率は、2015年度末現在、約82パーセントである（米国は110パーセント。欧州の一部の国では最大で180パーセント。）。カナダの無線通信セクターは、データ・サービスの使用量の増加、カナダの農山村部および辺境地における4G LTEサービスのさらなる拡大、ならびに無線周波数帯の複数のチャンネルを統合することによって可能となるLTE-Aネットワークの展開に牽引されて、今後しばらくは安定的に成長することが予想される。

競合相手

大規模な設備を要する全国的な無線通信サービス・プロバイダであるロジャースおよびテラス。

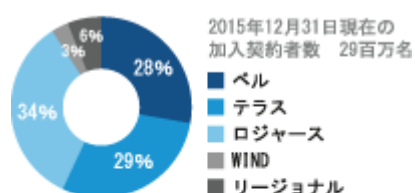
より小規模の設備を有する無線通信サービスのプロバイダであり、トロント、カルガリー、バンクーバー、エドモントン、オタワおよびオンタリオ州南西部の数カ所の地域にてサービスを提供する、WINDモバイル（1）。

設備の備った無線通信サービスの地域プロバイダであり、モントリオールおよびケベック州のその他の地域にサービスを提供する、ビデオトロン・イテ（「ビデオトロン」）。サスカチュワン州においてサービスを提供する、サスカチュワン・テレコミュニケーションズ・ホールディング・コーポレーション（「サスクテル」）。マニトバ州にサービスを提供するマニトバ・テレコム・サービスズ・インク（「MTSモビリティ」）。2013年2月にノヴァ・スコシア州およびプリンス・エドワード島にてサービスの提供を開始したイーストリンク。

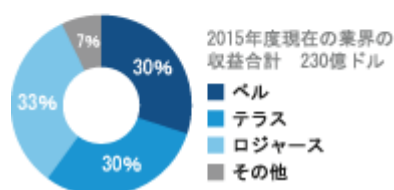
PCモバイル等の競合他社の無線ネットワークを再販売する仮想移動体通信事業者（「MVNO」）。

カナダの無線通信市場シェア

加入契約者

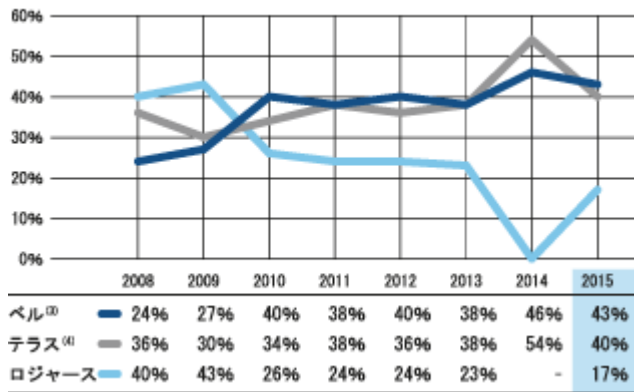


収益

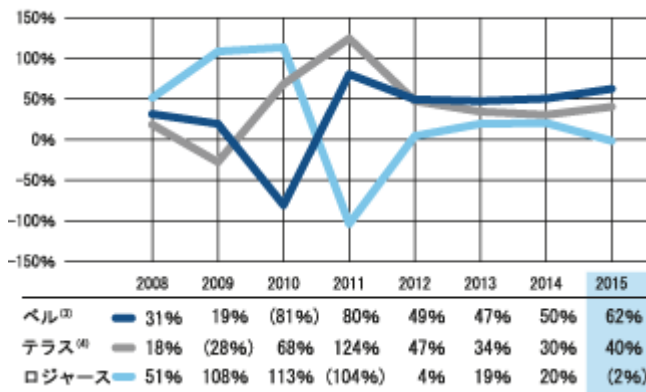


主要な無線通信指標 - 国内事業者シェア（２）

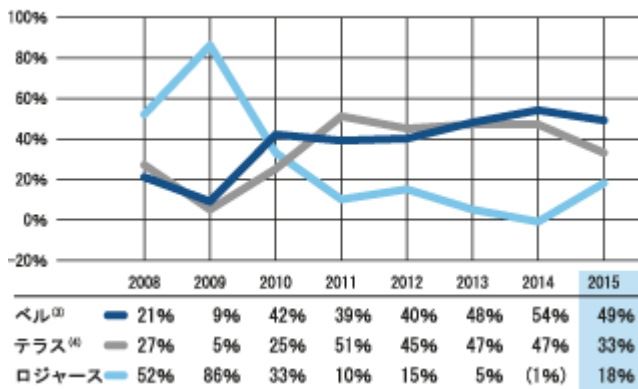
後払い式顧客純増率（％）



報告EBITDA成長率（％）



サービス収益の成長率（％）



（１）ショー・コミュニケーションズ・インク（「ショー」）は、2016年３月１日にWINDモバイルの取得を完了した。

（２）四捨五入をしているため、合計して必ずしも100とはならない。

（３）本表におけるベルの指標は、2015年度現在、ベル・アリアントを含む。

（４）本表におけるテラスの指標は、2015年度現在、パブリック・モバイル・インクを含む。

業界の動向

加速するデータ消費量

無線データの成長は今後も、現在も増加を続けるスマートフォンおよびタブレット端末ならびにそれに付随するデータ・プランの利用者の増加に引き続き牽引される。無線データ・サービスの需要は、より充実した使用経験を提供できる、4G LTEおよびLTE-A等のより通信速度の速いネットワーク技術に対する投資、モバイル接続およびソーシャル・ネットワークの利用希望者の増加、スマートフォンおよびタブレット端末の豊富な品揃え、ならびに家族内で複数のデバイスを利用する家庭によるシェアード・プランの利用の増加に起因して今後も増加し続けることが予想される。小売および交通の分野において、より多くの顧客が、モバイル・テレビ、渡航先でのデータ・ローミング、モバイル・コマース、モバイル・バンキングおよびその他のIoTアプリケーション等のデータ・サービス（インターネット接続型車両、アセット・トラッキング、リモート・モニタリング）を利用すれば、これも成長に繋がる。消費者市場では、IoTは、ホーム・オートメーションからカメラにいたるまで、日常的に使用する機器とどこからでも接続できるようになり、業界にとって将来の成長分野になるものと予想されている。

無線周波数帯およびキャリア・アグリゲーションに対する需要の増加

モバイル・データ・トラフィックの急成長による、無線通信業者のネットワークならびに当該トラフィックを管理および運営する無線通信業者の能力への負担は重くなっている。2014年および2015年に終了したカナダ産業省の700MHz、AWS-3および2500MHz周波数帯競売は、より高速化した次世代無線ネットワークの展開および容量の拡大のために、無線通信業者に対して使い勝手の良い周波数帯（prime spectrum）を提供した。さらに、キャリア・アグリゲーション（「CA」）は、カナダの無線通信業者が現在採用している（そして将来的にはより広範囲で使用されることが予測される）技術であるが、これは、複数の周波数チャンネルを束ねることによって容量を大幅に拡大し、転送速度を大幅に高速化することを可能とする。

顧客維持に関する支出の増加

カナダにおける無線通信の浸透率が高まり、加入契約者の解約件数が増加し、また、熾烈な競争が続く中で高まるにつれて、顧客サービスの改善、現行のサービスの改善、およびより多くの顧客が新しいデバイスにアップグレードするための支出を増やすことがより重要視されるようになる。特に、無線通信業者行動規範が、3年間だった無線通信契約の契約期間を2年間に制限したことから、料金プランを更新できるようになる、またはキャリアを変更できるようになる顧客の数が増加することから、市場での取引活動が活発化する可能性がある。しかしながら、3年契約から2年契約に移行する顧客の数が減少するにつれて、ARPUの成長は緩やかになるものと見込まれている。

事業の見通しおよび前提となる推測

2016年度見通し

後払い式加入契約者が増加し、スマートフォン顧客によるデータ使用量の増加が加速し、2年契約の料金プランおよびbring-your-own-device(「BYOD」。訳者注：私物のデバイスを持ち込み、これを業務に使用すること。)プランの双方の価格が引き上げられることに牽引されて、収益は引き続き増加するだろう。当社は、当社HSPA+、4G LTEおよびLTE-Aネットワーク、ウェブ閲覧、音楽およびビデオのストリーミング、FacebookやYouTube等のコミュニティ・ポータル等のサービスに対する需要の増加、ならびにモバイル・コマースおよびその他のIoTアプリケーション等の新興サービスがもたらすデータ使用量の増加による増収に努める。当社は、革新性と利益性の均衡が取れた方法で、これらの新製品および新サービスを市場に投入する予定である。

無線通信業者行動規範の施行前に締結された3年契約は既に発効しており、2015年に満了した2年契約が、カナダの無線業界全般で高いレベルの市場取引活動を引き起こしている。この高水準の活動は、2016年も続くことが見込まれているため、上質の後払い式加入契約者を獲得および維持するための、現在も進行中の顧客満足度の改善ならびに加入契約者獲得費用および維持費用に関する規律を維持することの重要性を強調するものである。当社は、収益の堅調な成長を続けることによって2016年度における調整済EBITDAの成長を実現させる予定であるが、これは、予測される市場活動の活発化に伴う顧客の獲得および維持への投資の増加によって一部相殺されることが予測される。

前提(推測)

- ・ 従来の無線通信サービスの後払い式加入契約者アクティベーション件数について、当社の市場シェアの勢いは維持される。
- ・ スマートフォン、タブレット端末およびデータ・アプリケーションの利用は増加を続け、4G LTE対応機器および新たなデータ・サービスが導入される。
- ・ 3年契約と比較して、2年契約の満了時期は早く到来するため、アップグレードの対象となる加入契約者数は増加する。
- ・ 2年契約の満了に伴ってより早い時期に解約件数が増加するため、携帯端末に係る費用が増加し、顧客のデバイスのアップグレード件数が増加することから、加入契約者獲得費用および維持費用は増加する。
- ・ 後払い式スマートフォンの割合の増加、4G LTEおよびLTE-Aネットワーク上のデータ消費量の増加、ならびに値上げによる接続料金の引上げに牽引されて、総合ARPUは増加する。
- ・ LTEネットワークの構築が完了すれば、カナダ人口の98パーセントに普及する。また、LTE-Aネットワークの対象区域が拡大すれば、カナダ人口の約75パーセントに普及する。
- ・ データ使用量の増加および新たなデータ・サービスの利用開始により収益を拡大できる。
- ・ 携帯端末の製造業者が現在も続ける技術向上、およびより高速なネットワークのデータ転送速度により、顧客は、当社サービスを最大限に活用できる。
- ・ 当社の無線通信事業に影響を及ぼすような、規制の改正による財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ カナダ国内の無線通信業界の浸透率の高まり。
- ・ 顧客による2年契約の料金プランの継続的な利用。
- ・ 顧客によるスマートフォン、タブレット端末およびその他の4G LTE機器の利用の増加がもたらすモバイル・データの使用量の増加。
- ・ 当社4G LTEおよびLTE-Aネットワーク上の後払い式顧客数の増加。
- ・ モバイル・コマースおよびモバイル・バンキング等の新たなデータ・アプリケーションおよびサービスを利用する顧客。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤレス・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化 リスク	規制環境 リスク	無線通信業者行動規範による継続的な影響 リスク
・ 既存の無線通信業者、無線通信業界の新規参入企業、新規企業および再販売業者との熾烈な競争	・ 卸売モバイル無線通信サービスに対する規制（一例として、卸売ローミング料金に対する規制の強化）が強化される、法律により無線ネットワークへのアクセスが新たに強制される、および将来行われる周波数帯入れに対する制限が課される可能性がある。	・ 無線通信業者行動規範の適用に伴って契約が終了する多くの加入契約者が、とりわけ積極的な価格設定を行う当社以外のキャリアに乗り替える可能性がある。
潜在的影響	潜在的影響	潜在的影響
・ 競合他社が、新規顧客獲得のために、携帯端末および料金プランの割引率を積極的に引き上げたり、新たなデータ・プランまたはマルチ・プロダクト・バンドル等のその他のインセンティブを提供したりすることがあれば、当社の調整済EBITDA、ARPUならびに獲得費用および維持費用が圧迫される、また、チャーン率が高まる可能性がある。	・ 上述の通り規制が強化されれば、当社の柔軟性が制限される、市場の構造に影響が及ぶ、競合他社の事業上の地位が向上する、および当社のモバイル無線通信事業の財務成績にマイナス影響が及ぶ可能性がある。	・ 当社のこれまでのチャーン率よりチャーン率が高まれば、加入契約者の逸失および費用の増加に繋がる可能性がある。

ベル・ワイヤライン

2015年度、当社のベル・ワイヤライン・セグメントは、テレビおよびインターネット・サービスの規模が拡大したこと、および営業費用を削減したことに起因して、調整済EBITDAおよびキャッシュ・フローがプラス成長を遂げたことによって、業界トップの調整済EBITDAマージンを維持することができた。

関連する戦略的優先事項の主要素

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスへの投資

2015年度実績

- ・ ベルの単独で最大のインフラ拡大プロジェクトの一環として、トロント市内の1.1百万件の家庭および法人にブロードバンド光ファイバーを直接構築し始めた。設備投資額は、約11.4億ドルを予定している。同構築の大部分は、2017年末までに完了予定である。
- ・ ケベック州、オンタリオ州および大西洋沿岸諸州の2.2百万を超える世帯に対して、ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOP・インターネット・サービスの提供を開始した。同サービス開始時の通信速度は、最大で940Mbpsであるが、通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、2016年までに最大通信速度の1 Gbps（あるいはそれ以上）まで高速化する。ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOPは、高速光ファイバー技術を直接住宅および法人に提供するために現在展開を行っている、当社のFTTPネットワークにより実現可能となる。
- ・ 当社の住宅向けIPTVサービス区域を、オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の6.2百万世帯に拡大した（2014年度末は、約5.9百万世帯）。

2016年度目標

- ・ FTTPのサービス区域を、8.2百万件に拡大する。
- ・ トロントおよびその他の主要都市においてFTTPの展開を加速させ、ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOP・インターネット・サービスの利用可能地域を拡大させる。

有線通信サービスの活用

2015年度の進捗状況

- ・ 加入契約者数は、2014年から3.6パーセント増加して2,738,496名となり、また、IPTV加入契約者総数は26.7パーセント増の1,182,791名となり、カナダ最大のテレビ・プロバイダとなった。
- ・ 高速インターネットの加入契約者基盤は、2014年度比3.5パーセント増の3,413,147名となり、カナダ有数のインターネット・サービス・プロバイダとしての地位を築いた。
- ・ マルチ・プロダクト（テレビ、インターネットおよびホーム・フォンを購入していること。）を利用する世帯数は、IPTVサービスに起因して2014年度比11パーセント増となった。これにより、新規IPTV顧客全体の64パーセントがスリー・プロダクトを利用していることとなり、ホーム・フォンおよびインターネット・サービスの利用定着率は好転した。

- ・ 当社ファイブ・テレビおよびファイバーOPテレビ・サービスに対して、いくつかの改良を施して、カナダ国内のIPTVイノベーションを引き続き先導した。この改良には、ファイブ・テレビのRestart、Look Back、Trendingという機能、Resumeおよびファイブ・テレビ・アプリを含む。
- ・ ベル・ファイブ・テレビおよびベル・アリアント・ファイバーOPテレビは、カナダ国内の顧客が最も推薦するテレビ・サービスの上位2位となった(1)。

(1) Customer Interaction Metric調査(2015年10月)に掲載されたNielsen Consumer Insightsの調査結果。

2016年度目標

- ・ IPTVサービスの改善を続ける。
 - ・ 2016年1月、当社は、トロント、モントリオール、オタワおよびケベック・シティの顧客に対して、ファイブ・テレビ4Kホール・ホームPVRの販売を開始した。ベルの4Kホール・ホームPVRは、市場に出ているレコーダーの中で最も小さく、最大の録画容量を有する。2016年2月、4Kホール・ホームPVRは、ベル・ファイル・テレビの全顧客およびカナダ大西洋州のベル・アリアント・ファイバーOPテレビの顧客に対しても販売が開始された。レンタル番組およびHDR対応の機能は、2016年第2四半期初めに利用可能となる。
- ・ 収益性を維持しながら、テレビおよびインターネット加入契約者の顧客基盤および市場シェアを拡大させる。
- ・ 住宅向け有線通信サービスの純減数の合計を引き続き緩和させる。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯数を増やして、加入世帯当たりのARPUを増加させる。
- ・ 法人向けサービス・ソリューションおよび接続件数の増加により一層の焦点を合わせて、大規模企業顧客の当社シェアを増やす。
 - ・ 2016年2月、当社は、当社のベル・ビジネス・クラウド・サービスが提供しているクラウド・コンピューティングの拡大について、IBMとの新たなパートナーシップを発表した。これにより、全国の企業は、ベルが提供する安全かつ高速な接続性によって、IBMクラウド・サービスにアクセスが可能となるため、顧客のハイブリッドクラウドの導入・構築方法を単純化することができる。
- ・ 大規模および中規模法人顧客の両者における新規顧客取引総数(純数)を増加させ、小規模法人顧客の流出を抑える。

顧客サービスの向上

2015年度実績

- ・ 当社サービス・センターに対する顧客の問い合わせ件数は、サービスへの投資を継続したこと、および単純化に注力したことにより、2015年に6百万件減少した。
- ・ ファイブ・テレビをFTTP顧客に設置する際にかかる時間を、2015年度は10パーセント短縮し、2012年度初め以降30パーセントの短縮となった。

- ・ ファイブ・テレビ設置のための2時間制の予約窓口数を2014年に7倍に増やし、インターネットおよびホーム・フォンの修理のための2時間制の予約窓口の受付時間を2時間延長した。
- ・ ホーム・フォン、テレビおよびインターネットにおいて、修理依頼のあった翌日中（Same Day Next Day）のサービス完了率は、92パーセントを達成した。また、住宅顧客および法人顧客の双方において、修理依頼のあった当日中（Same Day）の完了率を、2014年より24パーセント向上させた。
- ・ 設置工事および修理について、技術担当者に対する顧客満足度は、92パーセントに改善した。
- ・ 住宅顧客の請求書のデザインを変更してグラフ化・簡略化することにより、前月からの変化が直感的に分かるようにした。

2016年度目標

- ・ 全ての顧客に対して請求書等の複雑性を軽減させるために、顧客サービス・イニシアティブへの投資を継続する。
- ・ 当社の住宅向けサービスのコール・センターにかかる有線通信サービス顧客の問い合わせ総数をさらに抑える。
- ・ 顧客満足度をさらに改善する。
- ・ カスタマー・エクスペリエンスの一貫性を達成する。
- ・ 顧客別の特性把握を進める。

競争力のある費用構造の実現

2015年度実績

- ・ 有線通信の営業費用を1.6パーセント削減させたことにより、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAマージンを2014年度より0.7パーセント改善させた。
- ・ ベル・アリアントを統合することによって、営業費用および資本投資面でのシナジー効果を実現させた。
- ・ 当社の中規模法人顧客および企業法人顧客に対するサービスおよびサポートを最大化させるために、また、当該市場におけるベルのリーダーシップを強化するために、ビジネス・マーケット部門の再編を行った。

2016年度目標

- ・ ベル・アリアントの統合により、さらなる営業費用および資本支出シナジーを実現する。
- ・ ベル・ワイヤラインにおける人員削減によって人件費を削減する。
- ・ 現在も継続して行っているサービス改善、およびFTTPの展開に関するコスト削減を実現することにより、安定した調整済連結EBITDAマージンを支援する。

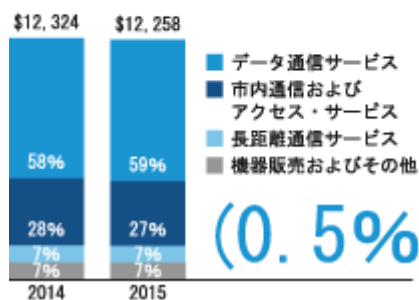
財務成績分析

2015年度業績ハイライト

ベル・ワイヤライン

収益

(百万ドル)



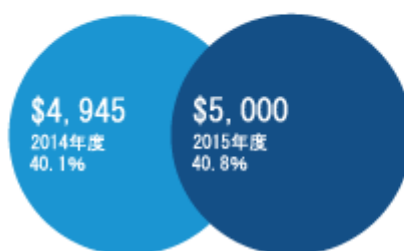
ベル・ワイヤライン

調整済EBITDA

(百万ドル)

(調整済EBITDAマージン(%))

(0.5%)



+1.1%

2015年度 テレビ 加入契約者成長率	2015年度 ファイブ・テレビ 加入契約者の正味アクティベーション 件数合計	2015年度末 光ファイバー サービス区域 対象住宅および法人数
+3.6パーセント	253,329件	8 百万世帯
2015年度 高速インターネット 加入契約者成長率	2015年度 高速インターネット 加入契約者の正味アクティベーション件 数合計	2015年度 NAS線減少数 対前年比改善率
+3.5パーセント	155,052件	5.7パーセント

ベル・ワイヤラインにおける業績

収益

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
データ通信サービス	7,163	6,978	185	2.7 %
市内通信およびアクセス・サービス	3,271	3,420	(149)	(4.4) %
長距離通信サービス	831	922	(91)	(9.9) %
機器販売およびその他	778	791	(13)	(1.6) %
セグメント外収益	12,043	12,111	(68)	(0.6) %
セグメント間収益	215	213	2	0.9 %
ベル・ワイヤライン収益合計	12,258	12,324	(66)	(0.5) %

2015年度におけるベル・ワイヤラインの営業収益は、前年比0.5パーセント減となった。これは、市内通信およびアクセス・サービス、長距離通信サービスならびに機器販売およびその他の収益の減少と、2014年12月に施行された紙請求書の手数料を撤廃する法律によるマイナスの影響を反映したものである。当該減少は、データ通信サービスの増収により緩和された。

ベル・ワイヤラインのサービス収益は、当社のIPTVおよびインターネット加入契約者基盤の拡大が続いたこと、世帯ARPUが増加したこと、ならびに音声通信サービスの収益の減少が安定したことに牽引されて、ベル・レジデンシャル・サービスズ部門が成長したことに起因して、前年度並みを確保した。これは、市場の軟化および価格競争を反映したベル・ビジネス・マーケットが前年度より減退したことにより大きく相殺された。

- ・ 2015年度におけるデータ通信の収益は、ベル・レジデンシャル・サービスズ部門に牽引されて、また、IPTV加入契約者数の増加、価格の引上げおよびより多くの帯域幅を消費するインターネット・サービスに対する需要の増加に起因して、インターネットおよびテレビ・サービスの収益が増加したこと起因して、2014年度比2.7パーセント増となった。卸売インターネット・サービスの増収もまた、データ通信サービス収益全体の成長に貢献した。これは、景気の低迷が引き起こした製品売上の減少および価格見直し圧力に起因する、当社のビジネス・マーケット部門の減退によって一部相殺された。

当社法人市場および卸売市場の双方において、当社の従来型データ通信サービスの衰退が続いたこともまた、データ通信サービス収益の成長を抑制した。

- ・ 市内通信およびアクセス・サービスの2015年度収益は、前年比4.4パーセント減となった。これは、2014年度の減収率5.2パーセント（前年比）から改善したことを示している。2015年度におけるこの減少は、無線通信およびインターネットを基盤とするサービスへの技術移行に起因してNAS線の減少が続いていること、大規模法人顧客がIP基盤データ・サービスに移行したこと、ならびに当社法人市場における価格圧力に起因する。これは、当社の住宅向けサービスの料金の引上げおよび住宅NAS線の減少数が2014年度より縮小したことによって緩和された。
- ・ 2015年度の長距離通信の収益は、NAS線の減少、無線通信およびインターネットを基盤とするOTTサービスへの技術移行に起因する住宅顧客および法人顧客による利用時間数（分数）の減少、ならびにプレミアム料金プランを利用する顧客に起因して当社の住宅市場において現在も続く料金引下げ圧力に起因して、前年比9.9パーセント減となった。
- ・ 2015年度の機器販売およびその他の収益は、2014年度比1.6パーセント減となった。これは、法人向け機器の売上の減少に起因するが、ザ・ソースにおける家電の売上の増加により一部相殺された。

営業費用および調整済EBITDA

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
営業費用	(7,258)	(7,379)	121	1.6 %
調整済EBITDA	5,000	4,945	55	1.1 %
調整済EBITDAマージン	40.8 %	40.1 %		0.7 %

2015年度におけるベル・ワイヤラインの営業費用は、以下に起因して121百万ドル（1.6パーセント）減となった。

- ・ ベル・アリアントの非公開化のシナジー効果による営業費用の削減。
- ・ 人員削減、販売業者との契約の縮小および問い合わせ件数の減少に伴う人件費の削減。
- ・ 貸倒損失、車両コスト、営業税および専門家サービス報酬の減少に伴う一般管理費の減少。
- ・ 法人向け機器の売上の減少に伴う売上原価の減少。
- ・ 広告費用の減少、およびソチ冬季五輪2014の開催に伴って2014年度第1四半期に増加した広告費用と比較して、当期は広告支出が減少したことによる、マーケティング費用および販売費用の削減。
- ・ 使用量の減少に伴う当社以外のキャリアに対する支払の減少。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 加入契約者の増加、番組料金の値上げおよび2014年12月にクレイヴ・テレビの販売を開始したことに牽引された、当社IPTVサービスに関連する番組費用の増加。

2015年度におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、1.1パーセント増となり、これに対応する調整済EBITDAマージンは、2014年度の40.1パーセントから40.8パーセントに増加した。これは、以下に起因する。

- ・ インターネットおよびIPTVが成長を続けたこと。
- ・ ベル・アリアントの非公開化によるシナジー効果。
- ・ 効果的な費用抑制。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ より利益率の高い従来型音声およびデータ通信サービス収益の減収が、緩和しつつも続いていること。
- ・ 市場の軟化に起因する、当社ベル・ビジネス・マーケット部門における顧客の支出の減少および価格競争の圧力。

ベル・ワイヤライン営業指標

データ通信

高速インターネット

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
高速インターネット 正味アクティベーション件数	155,052	160,390	(5,338)	(3.3) %
高速インターネット加入契約者数 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,413,147	3,297,026	116,121	3.5 %

(1) 当社の2015年度第1四半期の加入契約者基盤は、サービス解約希望日までの30日間の通知期間を撤廃するCRTCの決定に起因して生じた解約件数を反映させるために、加入契約者数を7,505名減らす期首調整を行った。

(2) 加入契約者の指標を見直した結果、2015年度第1四半期の期首における加入契約者基盤を、31,426名減らした。当該調整は主に過去の加入契約者数について行われた。

2015年度の高速インターネット加入契約者の正味アクティベーション件数は、当社の小規模および大規模法人市場における正味アクティベーション件数の減少に起因して、2014年度より3.3パーセント(5,338件)減少し、155,052件となった。住宅顧客の正味アクティベーション件数は、当社と競合するケーブル事業者が積極的にバンドル販売を行ったにもかかわらず、IPTV加入契約者のアクティベーションが引き続き好調だったことの恩恵を受けて、比較的安定的に推移した。

2015年12月31日現在の高速インターネットの加入契約者数は、2014年度末現在から3.5パーセント増加し、3,413,147名となった。

テレビ・サービス

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
加入契約者正味アクティベーション件数	107,380	153,360	(45,980)	(30.0) %
IPTV	253,329	276,034	(22,705)	(8.2) %
加入契約者合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,738,496	2,642,608	95,888	3.6 %
IPTV ⁽¹⁾⁽²⁾	1,182,791	933,547	249,244	26.7 %

(1) 2015年度第1四半期の当社のIPTVおよびテレビ全体の加入契約者基盤は、サービス解約希望日までの30日間の通知期間を撤廃するCRTCの決定に起因して生じた解約件数を反映させるために、加入契約者数をそれぞれ2,236名および7,702名減らす期首調整を行った。

(2) 加入契約者の指標を見直した結果、2015年度第1四半期の期首におけるIPTVおよびテレビ全体の加入契約者基盤の加入契約者数を、それぞれ1,849名および3,790名減らした。当該調整は主に過去の加入契約者数について行われた。

IPTVの加入契約者正味アクティベーション件数は、当社と競合するケーブル事業者がサービス・バンドルを積極的に販売したこと、および当社のIPTVサービス区域の拡大の勢いが弱まったことを反映して、2014年度から8.2パーセント(22,705件)減少して253,329件となった。これは、より成熟した加入契約者基盤に起因して住宅顧客のチャーン率が減少したことにより一部相殺された。

2015年度における衛星テレビ顧客の純減数は主に、当社と競合するケーブル・テレビ事業者が、当社のIPTVサービスの対象地域でない当社のサービス区域において特に積極的に販売を行ったことから小売アクティベーション件数が減少したことと、当社と競合するカナダ西部のその他のプロバイダがIPTVサービスを展開したことに起因して卸売顧客の正味アクティベーション件数が減少したことが相まって、2014年度より19.0パーセント増加し、145,949名となった。これは、より成熟した加入契約者基盤に起因して住宅顧客のチャーン率が減少したことにより一部相殺された。

テレビ・サービスの加入契約者正味アクティベーション件数の合計（IPTVおよび衛星テレビの合計）は、2014年度より30.0パーセント（45,980件）減少して107,380件となった。これは、IPTVおよび衛星テレビの正味アクティベーション件数が、2014年度と比較して減少したことに起因する。

2015年12月31日現在のIPTVの加入契約者数は、2014年度末の加入契約者数933,547名から26.7パーセント増加して1,182,791名であった。

2015年12月31日現在の衛星テレビの加入契約者数は、2014年度末現在の加入契約者数1,709,061名から9.0パーセント減少し、1,555,705名であった。

2015年12月31日現在のテレビ・サービスの加入契約者（IPTVおよび衛星テレビの合計）の合計は、2014年度末現在から3.6パーセント増加し、2,738,496名であった。

市内通信およびアクセス・サービス

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
NAS線				
住宅 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,533,732	3,815,608	(281,876)	(7.4)%
法人	3,154,934	3,315,244	(160,310)	(4.8)%
合計	6,688,666	7,130,852	(442,186)	(6.2)%
NAS純減数				
住宅	(278,124)	(305,729)	27,605	9.0 %
法人	(160,310)	(158,988)	(1,322)	(0.8)%
合計	(438,434)	(464,717)	26,283	5.7 %

(1) 2015年度第1四半期の当社加入契約者基盤は、サービス解約希望日までの30日間の通知期間を撤廃するCRTCの決定に起因して生じた解約件数を反映させるために、加入契約者数を4,409名減らす期首調整を行った。

(2) 加入契約者の指標を見直した結果、2015年度第1四半期の期首における加入契約者基盤の加入契約者数を、657名増やした。当該調整は主に過去の加入契約者数について行われた。

2015年度におけるNAS純減数は、住宅NASの減少が落ち着いたことから、2014年度より5.7パーセント（26,283回線）改善したが、法人アクセス線の減少数の増加により一部相殺された。

2015年度における住宅NASの純減数は、2014年度より9.0パーセント（27,605回線）減少した。この改善は、IPTVアクティベーションによる好影響、およびマルチ・プロダクトを利用する世帯をより多く獲得したことによりNAS顧客の維持率が高まったことを反映している。住宅NASの純減数は減少したものの、ケーブル・テレビ事業者がより積極的に販売促進およびサービス・バンドルの値下げを行ったこと、ならびに市内通信から無線通信およびインターネットを基盤とする技術への移行が続いたことに一部相殺された。

2015年度における法人NASの純減数は、大規模法人市場および卸売企業において解約件数が増加したこと、ならびに音声専用線から無線通信およびIP基盤サービスへの顧客の移行が続いたことに起因して、2014年度より0.8パーセント（1,322回線）増加した。さらに、新規事業の設立が比較的少なかったこと、およびカナダ経済の雇用率が比較的低かったこともまた、新規アクセス線の設置に対する需要の軟化が続く要因となった。これは、当社の小規模および中規模法人市場における顧客数の減少に歯止めがかかったことにより緩和された。

2015年度の当社顧客基盤におけるNASの年間減少率は、2014年度の減少率6.1パーセントから、ほぼ安定的に推移し、6.2パーセントとなった。2015年12月31日現在の当社のNAS線は、2014年度末が7,130,852回線であったのに対して、6,688,666回線であった。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダの有線電気通信市場全般の財務成績は、近年、無線通信サービスおよびOTTサービスへの技術移行があったこと、ならびに大規模法人顧客のIP基盤のデータ・サービスおよびネットワークへの移行が続いたことに伴って従来型音声サービス収益の減少が続いたことによる影響を受けた。ケーブル事業者による熾烈な競争も、住宅向け市内通話における従来型の電話会社の市場シェアを奪い続けている。2015年度末現在、カナダの四大ケーブル事業者の通話サービスの加入契約者数は4.1百万名超（国内の住宅市場シェアは44パーセント）であり、2014年からほぼ変化はなかった。

住宅向け市内通話および長距離通信サービスの競争は主に、当社自身のベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルによる販売を含めた無線通信サービスへの移行に起因して生じる。オンタリオ州およびケベック州の約29パーセントの世帯が、無線通信のみを使用しているものと見られている。

2015年度、ケーブル事業者は、インターネット上のサービス提供スピードの加速化を続けるのと同時に、積極的な顧客獲得オファーも行った。2015年度末には、四大ケーブル事業者のインターネット加入契約者数は、6.3百万名となり、公的に報告されたデータによれば、インターネット市場全体の55パーセントを占めた。一方で、旧来の地域電話会社（「ILEC」）は、残りの45パーセント（5.2百万名）を占めた。住宅向けインターネット・サービスは、カナダ全体の約87パーセントに普及しているため、市場は成熟しているものの、加入契約者の増加は今後数年間続くものと予想される。

IPTVサービスを提供するILECの加入契約者基盤は、ネットワークのエリアの拡大、販売サービスの改良、ならびにIPTVに重点を置いたマーケティングおよび販売促進活動により、2015年に17パーセント成長し、顧客数は2.3百万名となった。この成長は、2015年度のテレビ市場のシェアの合計が2パーセントポイント減の57パーセントとなったカナダの四大ケーブル事業者の犠牲の上に実現した。

競合相手

- ・ ケーブル・テレビ、インターネットおよびケーブル通信サービスを提供する、以下を含むケーブル・テレビ事業者
 - ・ ロジャース（オンタリオ州、ニューブランズウィック州、ニューファンドランド・ラブラドル州）
 - ・ ビデオトロン（ケベック州）
 - ・ コゲコ・ケーブル・インク（コゲコ・インクの子会社）（「コゲコ」）（オンタリオ州およびケベック州）
 - ・ ショー（プリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、サスカチュワン州、マニトバ州およびオンタリオ州）
 - ・ 全国的にDTH衛星テレビ・サービスを提供するショー・ダイレクト
 - ・ 各州でサービスを提供するイーストリンク（ただし、同社がケーブル・テレビおよびインターネット・サービスを提供していないサスカチュワン州を除く。）
- ・ ILECであるテラスおよびMTSは、様々な地域で市内、長距離およびIPTVサービスを提供する。
- ・ テラスおよびオールストリームは、カナダ全土に卸売製品およびサービスを提供する。
- ・ 再販売またはVoIP基盤の市内通信、長距離通信およびインターネット・サービスを販売する、その他様々な会社（TekSavvy Solutions、Distributel、VMediaおよびVonage Canada（Vonage Holdings Corp.（「Vonage」）の一部門等））。
- ・ Skype、ネットフリックスおよびShomi等のOTT音声およびビデオ・サービス。
- ・ Apple TV、RokuおよびGoogle Chromecast等のデジタル・メディア・ストリーミング機器。
- ・ 法人向け音声サービスおよびデータ・サービス：
- ・ カナダ国内のその他のILECおよびケーブル・テレビ事業者

無線通信サービス（ベルが提供するものも含む。）

への移行

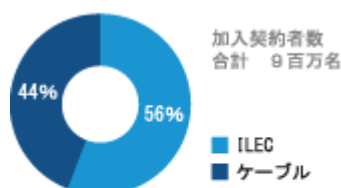
ビジネス・サービス・ソリューション：

- ・ CGIグループ・インク、EDS（HPエンタープライズ・サービスズの一部分）およびIBM等のシステム・インテグレータ
- ・ 委託業者および専門サービス会社

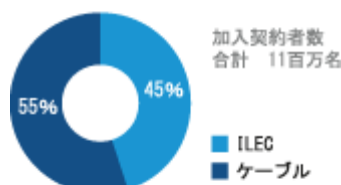
卸売業の競合他社は、ケーブル事業者、国内のCLEC、特定のサービスについては米国またはその他の国の国際キャリア、および電力会社系電気通信プロバイダを含む。

カナダ国内の市場シェア

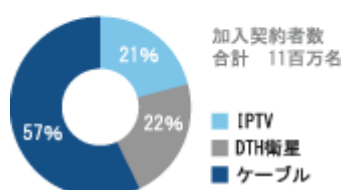
住宅向け通信



インターネット



テレビ



業界の動向

ブロードバンド光ファイバーの展開に対する投資

カナダのILECは、そのサービス区域内でのブロードバンド光ファイバーの展開に多額の投資を行ってきた。当該投資により、都市部においてケーブル・テレビ事業での競争力を高めるための、IPTVおよび高速インターネット・サービスの提供が可能となった。IPTVは、次世代ユーザ・インターフェイス、無線受信機、放送中のテレビ番組を巻き戻して最初から視聴することのできるRestart、およびカナダ国内で最も視聴率の高い5つの番組をリアルタイムで紹介し、オンタイムで、または番組の最初からRestartしてこれらを視聴することができるTrending（ファイブTVで利用可能）等の革新的な機能を有する、従来型のケーブル・テレビよりも優れたビデオ製品であると考えられている。FTTNの最高通信速度は、25Mbpsであり、ペア・ボンディングによってその2倍の最大50Mbpsを実現する。一方、FTTPのブロードバンド通信速度は、最大940Mbpsであるが（これは他のどの技術をも凌ぐ通信速度である。）、通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、2016年には最大通信速度の1 Gbps（あるいはそれ以上）まで高速化する見込みである。ILECは、将来的には、現行のFTTNネットワークをFTTPにアップグレードすることに主力を置きながら、そのブロードバンド光ファイバー・ネットワークの拡大を続けることから、高レベルの資本支出を維持することが予想される。光ファイバーのアーキテクチャは、ケーブルと比較して構造面および営業費用面において圧倒的に有利であるため、ベル等のILECは、圧倒的に速い通信速度を、より迅速に達成することができる。

代替的なテレビおよびOTTサービス

パソコン、スマートフォン、タブレット端末およびテレビを含む複数のスクリーンでコンテンツを視聴できるサービスを顧客が利用するにつれて、場所を問わずにテレビを視聴する顧客は増加し続けることが予想される。OTTコンテンツ・プロバイダは視聴者数のシェアを争っている。現在までに、当該OTTサービスは、既存のテレビ・サービスの大部分を補完してきた。しかしながら、ビデオへの移行を軽減するために、テレビおよびインターネット・サービス・プロバイダは、モバイルおよびWi-Fiネットワークを通じてスマートフォン、タブレット端末およびパソコンにプログラミング・コンテンツを提供する、顧客認証型のオンデマンドの・ストリーミング・サービスを開始した。さらに、スポーツおよびライブ・イベントの番組は、OTTコンテンツ・プロバイダとの競争に直面することから、従来型のテレビ・プロバイダの差別化にとって重要な手段となる。OTTの販売条件がより強力になること、および顧客が自身に最も適したコンテンツを選択する柔軟性を要求することから、従来型テレビの解約件数および支出の減少は引き続き増加を続ける。この傾向は強まっているものの、OTTビデオがブロードバンド・インターネットの価値を高めることから、インターネットの加入件数およびインターネットのみを利用する世帯数の増加、ならびに従来型の有線電気通信事業者およびケーブル会社によるdirect-to-consumerのオンデマンド・ストリーミング・サービスの販売の開始は、テレビ・サービスの減退に歯止めをかけることが期待される。

テレビ・サービスのアンバンドリング

2016年に新たに施行されるテレビ放送に関する「pick and pay」規則により、特に従来型のリニア・テレビ番組に取って代わるOTTサービスの数および種類が増えるにつれて、契約するテレビ・チャンネル数を減らす、および/またはより小さなテレビ・パッケージに加入して、テレビに対する支出を削減する世帯の影響から、テレビ配信業者の収益は、圧力を受けることが予想される。同様に、テレビ配信業界においては、テレビ・チャンネルのアンバンドリングによって、チャンネルの普及率の低下が見込まれること、ならびにチャンネル数が減少して視聴率および広告収益が減少することに起因して、減収が見込まれる。

無線通信への移行

無線通信への移行は、電気通信会社にとって、住宅NASの減少および音声収益の減少の最大の要因となっている。無線通信のみを使用する世帯は、2015年度末現在、オンタリオ州およびケベック州内の世帯の約29パーセントを占めると見られている（2014年度末は約25パーセント）。無線通信への移行の影響を緩和させるために、有線サービス・プロバイダは、音声サービスをインターネットおよびテレビ・サービスとパッケージ化して、トリプル・プレイ・バンドルとして特別価格で販売している。無線通信への移行は、2016年も着実に続くことが予想される。

IP基盤サービスの採用

IPのコピキタス性によって促進されるITおよび電気通信の融合が、法人顧客に対する投資に関する競争を方向付けている。電気通信会社は、専門サービスおよびマネージド・サービスを提供しているが、その他にもITサービスおよびサポートを提供している。一方、ITサービス・プロバイダは、ネットワークの接続性をソフトウェアとバンドルしたサービスを販売している。さらに、製造業者は、all-IPおよび統合（IPプラス従来型）機器を引き続き市場に投入して、IP基盤のソリューションへの移行を実現させる。IP音声、データおよびビデオ・ソリューションを総合的に提供するIP基盤のプラットフォームの開発は、従来型サービスからIP基盤サービスへの移行に起因するマージンの減少を埋め合わせる、コスト削減を実現できる可能性がある。IT革新は、当社のビジネス・マーケティング部門に、従来型の電気通信サービスよりも事業に大きな影響を与える可能性のある、クラウド・サービスおよびデータ・ホスティング等の重要な機会を生み出した。

事業の見通しおよび前提となる推測

2016年度見通し

当社のベル・ワイヤライン・セグメントの調整済EBITDAは、2016年度を通じてプラス成長することが期待される。これは、当社のIPTVサービス区域を活用してマルチ・プロダクトを利用する世帯を増やし、住宅顧客の正味アクティベーション件数がプラス成長を遂げること、ブロードバンドおよびテレビの市場シェアが拡大すること、顧客の維持目標およびサービス・バンドルの販売目標によって住宅NAS顧客の減少を緩和させること、ならびにIPTVサービスの好転を前提としている。

テレビ・サービスの加入契約者数は、当社によるIPTVを利用できる既存の地区の市場浸透率の拡大、当社IPTVブロードバンド光ファイバーのサービス区域のさらなる拡大およびIPTVサービスの革新の継続に伴って、IPTVを利用する顧客の堅調な増加に牽引されて、増加することが期待される。また、当社は、集合住宅用設備（multiple-dwelling unit、「MDU」）市場における浸透率を上げる、当社の広範な小売販売網を十分に活用する、かつHDおよび4K番組およびオンデマンドのストリーミング・サービスについて、当社の市場におけるリーダーシップを活用することによって、加入契約者数および1世帯当たりの収益を増加させる予定である。

当社が、IPTVを拡大させ、また、インターネット・サービスの利用定着率を引き上げるために、当社ブロードバンド・インターネット・ネットワークの通信速度および信頼性を活用することによって、FTTPの対象地域は増し、それによりインターネット・サービスの加入契約獲得数は、2016年度に増加することが予想される。これは、ARPUの成長および顧客チャーン率にも好影響を与えることが期待される。

2016年における住宅向け有線通信サービスの収益もまた、価格の引上げ（その後、当社と競合するケーブル事業者も同様の値上げを行った。）、マルチ・プロダクトを利用する世帯の割合の増加、および当社IPTVサービス製品の改善による好影響の恩恵を受けることが期待される。また、2015年後半に、小規模法人向けサービスの販売およびマーケティング機能が、当社のビジネス・マーケティング部門から当社のレジデンシャル・サービス・グループに移転された。小規模法人および住宅顧客に販売する製品およびサービスは類似点が多あることから、この組織再編によって、販売およびマーケティング、価格設定ならびに製品開発について、当社の住宅向け有線通信の規模のメリットをより活かすことが可能となる。

当社のベル・ビジネス・マーケティング部門においては、現在も存在する経済的課題および市場競争に関する課題、ならびにIP基盤システムへの顧客の継続的な移行は、2016年も引き続き当社の法人市場全体の業績にマイナス影響を与えるであろう。当社は、当社の市場ポジションを活かして独自サービスの開発および価値の強化を行うことによって、従来型サービス全体の収益の減少を最小限に抑える意向である。当社は、NASの減少を抑えるためにマーケティング・イニシアティブをとると同時に、インターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウド・サービス、ユニファイド・コミュニケーション、セキュリティ・サービス等の主要なポートフォリオに関する新しいソリューションに対する投資を行う予定である。当社は、大規模法人顧客および公共機関の顧客に対して、接続サービスの価値を高める、ネットワークを主体とするマネージド・サービスおよび専門サービスの提供を続ける。当社の中規模法人セグメントにおいては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が当該セグメントにより注力することから、当社は引き続き激しい競争に直面することが予想される。また、当社は、ベルのネットワーク資産、ブロードバンド・光ファイバーの拡大およびサービスの機能を活用して中規模顧客に革新的なソリューションおよび価値をもたらすサービスを提供して、当該顧客との関係を強化する考えである。当社は、顧客1名当たりの収益および顧客維持率を高めることによって、またさらなる業務効率の改善および生産性の向上を実現させるためにプロセスの改善を行うことによって、当社全体の利益性に引き続き重点を置く。

IPTV加入契約者、インターネット加入契約者、IPブロードバンド・サービスおよびホステッドIP音声通信の加入契約者の増加に関する費用、現在も続く利益率の高い有線音声収益およびその他従来型サービスの収益の減少、ならびに当社法人および卸売市場における競争上の価格見直し圧力の相殺の一助となる営業費用の削減は、引き続き当社ベル・ワイヤライン・セグメントの重要な焦点となる。これと、サービス水準のさらなる改善、およびベル・アリアントの統合によるオペレーティング・シナジーとが相まって、比較的安定した調整済連結EBITDAマージンを維持するという当社の目標をサポートすることが期待される。

また、当社はブロードバンド・インフラならびに光ファイバーの拡大およびアップグレードに多額の投資を続けて、IPTVおよび住宅インターネット・サービスのサポートを行い、また、インターネットおよびプライベート・ネットワーク、データ・センターおよびクラウド・サービス、統一通信システムならびにセキュリティ・サービス等の主要なポートフォリオの新たなビジネス・ソリューションをサポートする。当社は、当社ネットワークのアップグレード、新サービスの提供およびデータ使用量の増加に対応するための能力の拡大を行うための資本コストを補えるような価格設定を予定している。

前提（推測）

- ・ 調整済EBITDAは、年間を通じてプラス成長する。
- ・ IPTVの継続的な成長およびFTTPネットワークの拡大が、光ファイバーを基盤とするインターネット・サービスおよび住宅NASの好転に寄与して、マルチ・プロダクトの世帯への普及率の向上をもたらすことから、住宅顧客は、当社の有線サービス区域において、年間を通じて純増する。
- ・ 無線通信およびインターネットを基盤とする技術への移行は増加する。
- ・ マルチ・プロダクトを利用する世帯が増加し、販売促進活動が終了し、値上げが実施されることによって、住宅サービスの世帯ARPUは成長する。
- ・ 当社市内有線サービス区域において、当社と競合するケーブル・テレビ事業者は、積極的に住宅向けサービス・バンドルを販売する。
- ・ IP基盤システムに移行する大規模法人顧客は増加する。
- ・ 当社法人市場および卸売市場における価格改定の競争圧力は続く。
- ・ 当社の中小規模法人部門においては、ケーブル事業者および当社と競合するその他の電気通信企業が法人顧客により注力することから、引き続き激しい競争が予想される。
- ・ OTTテレビ・サービスおよびオンデマンドのストリーミング・ビデオの消費量の増加、予想されるTV Everywhereサービスの成長、ならびにタブレット端末等の機器の急増（これらは、いずれも大量の帯域幅を消費する。）は、継続的かつ相当額の投資を要する。
- ・ テレビ・アンバンドリングを実施することによる現行のテレビ・パッケージを縮小する顧客の減少は、限定的である。
- ・ 経営陣の漸減および退職、当社の供給業者との契約料金の低下、および当社以外のネットワーク利用減によるコストの削減の実現。
- ・ 当社の有線事業に影響を与える規制の改正による、財務上、業務上および競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ IPTVの世帯普及率の増加。
- ・ 業界内における、テレビおよびインターネット・サービスの加入契約者数の市場シェアの増加。
- ・ マルチ・プロダクトの世帯普及率の増加。
- ・ 経済成長および雇用率の改善に伴って、接続サービスならびにマネージドおよび専門サービス・ソリューションに対する法人顧客の支出、ならびに新規事業の立ち上げは増加する。
- ・ 法人顧客との取引関係を拡大して、顧客 1 名当たりの収益を増加させる。
- ・ 現在も続くサービス革新および製品価値の向上。
- ・ 顧客維持率の改善。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・ワイヤライン・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化 リスク	規制環境 リスク	テレビ・サービス加入契約者への進出 リスク
既存の通信事業者、ケーブル事業者、非従来型企業および卸売業者による熾烈な競争。	カナダ総督が、細分類された新たな卸売高速アクセス・サービスもまた、FTTP設備で利用可能とするよう強制するCRTC決定を変更しない可能性がある。	従来型のテレビの視聴方法（すなわち、バンドル化されたチャンネルへの加入申込）は、従来型および非従来型の国際企業が市場で提供する多くの視聴オプション、ならびにテレビ・サービスの解約傾向またはテレビに対する支出の減少からの挑戦を受ける。
潜在的影響	潜在的影響	潜在的影響
チャーン率の上昇、ならびに顧客を維持するための顧客維持費用の増加および競争力の高い販売促進活動を行う必要性。これらはいずれも、ベル・ワイヤラインの調整済EBITDAを圧迫する。	強制的な「à la carte」テレビの加入契約モデルが導入されたことによる市場の反応。	従来型のテレビの視聴方法（すなわち、バンドル化されたチャンネルへの加入申込）は、従来型および非従来型の国際企業が市場で提供する多くの視聴オプション、ならびにテレビ・サービスの解約傾向またはテレビに対する支出の減少からの挑戦を受ける。
	- 細分類された新たな卸売高速アクセス・サービスをFTTP設備においても利用可能とするよう強制するCRTC決定が維持されれば、競合他社の事業上の地位が向上し、また、特により小さな地域社会および農山村部における次世代有線ネットワークへの投資に関する当社の投資戦略に変更を及ぼす可能性がある。 - À la carteサービスは、顧客の購買行動を変化させる可能性があり、これによって加入契約者の減少、減収および固定費の増加を招き、当社の事業および財務成績にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。	- BDUの販売ならびに国内のOTTプロバイダおよび規制が適用されない国際的なOTTプロバイダの増加に起因して、当社の市場浸透率およびテレビ・サービスの加入契約者数が減少する可能性がある。 - BDUは、加入契約者を引き寄せるために、オプションのより少ないまたはより安価なパッケージを販売する可能性がある。 - IP基盤製品（OTTコンテンツの販売を含む。）が増えれば、テレビ・サービスの解約件数が増加する、またはテレビに対する支出が減少する可能性がある。

ベル・メディア

2015年度、ベル・メディアの収益は、高い視聴率およびクレイヴ・テレビの販売開始に起因して増加したが、調整済EBITDAは、スポーツ放映権に関する費用の増加、ならびにテレビおよびオンデマンド番組の将来的な成長を促すためのコンテンツ投資に起因して、従来の予想通り減少した。

関連する戦略的優先事項の主要素

メディアにおけるリーダーシップの拡大

2015年度の進捗状況

- ・ 当社のリニア放送、オンデマンド放送およびOTTプラットフォームでHB0の現シーズン、過去シーズンおよびライブラリ内の全番組を、ベル・メディアがカナダ国内で独占的に放送するための包括的な長期契約をHB0との間で締結した。また、ベル・メディアおよびHB0は、そのプラットフォームおよび全世界に配信するカナダのオリジナル番組を共同制作するために提携する。
- ・ コーラスがカナダ西部および北部においてMovie CentralおよびEncore Avenue有料テレビ・サービスを縮小した後は、ベル・メディアがHB0カナダの唯一のオペレーターとなることを受けて、2016年にTMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させることを発表した。
- ・ SHOWTIMEブランドをカナダ国内に初めて導入するために、コンテンツの使用許諾および商標権に関する長期契約を締結した。これにより、SHOWTIMEが過去、現在および将来において所有する番組が、英語および仏語の全てのプラットフォーム（クレイヴ・テレビおよびTMNを含む。）において視聴可能になる。
- ・ CFLとの間の放送契約を2021年シーズンの終わりまで3年間延長した。TSNおよびRDSは、プレシーズン、レギュラーシーズン、プレイオフおよびグレイ・カップの試合を含む、CFLフットボールの独占テレビ放映権を有する。また、当該契約は、放映権およびデジタル著作権に加えて、ベル・メディアの放送局にグレイ・カップの独占ラジオ放送権を与えるものである。
- ・ テニスの全仏オープンの長期メディア契約を、2024年まで延長した。これにより、TSNおよびRDSは、テニスの四大大会であるグランドスラムの全てを引き続き独占放送することができる。

2016年度目標

- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において、高視聴者数および高視聴率を維持する。
- ・ 従来型テレビ放送、有料テレビ放送、スポーツ・メディアおよびラジオ放送について、業界内のリーダーシップを強化する。
 - ・ 2016年1月、当社は、iHeartRadioのデジタルおよびストリーミング音楽サービスを2016年にカナダで提供するための独占パートナーシップを提携したことを発表した。
 - ・ 2016年1月、TSNは、2016年1月20日に行われたバスケットボールのトロント・ラプターズ対ボストン・セルティックス戦において、4K超HD放送を北米で最初に行った放送事業者となった。
- ・ クレイヴ・テレビのオンデマンドのテレビ・ストリーミング・サービスの視聴率を上げ、規模を拡大させる。

- ・ 2016年1月、当社は、インターネットに加入する全てのカナダ国民が利用可能なクレイヴ・テレビを、独立した製品として、直接提供を始めた。
- ・ TMNを全国的な有料テレビ・サービスに拡大させる。
- ・ 当社のTV Everywhereサービスを用いて、ライブおよびオンデマンド・コンテンツを拡充する。

競争力のある費用構造の実現

2015年度の進捗状況

- ・ 変化の激しいメディア情勢においてチームの競争力を強化させるために、ベル・メディアの組織再編を行った。

2016年度目標

- ・ ベル・メディアにおける人員削減によって人件費を削減する。

財務成績分析

2015年度業績ハイライト

ベル・メディア
収益
(百万ドル)



+1.3%

ベル・メディア
調整済EBITDA
(百万ドル)



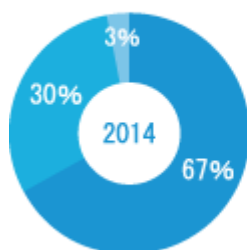
(1.5%)

CTVは、カナダで最も視聴率の高いテレビ・ネットワークである。

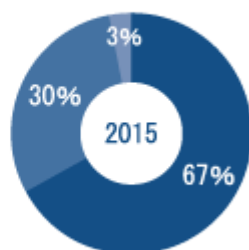
上位20番組のうち15番組を占める。

全国の全視聴者調査
2014年-2015年の放送年

ベル・メディア
収益構成
(製品)

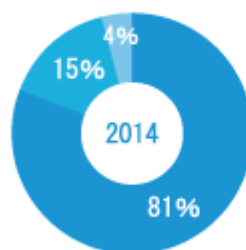


■ 広告 ■ 加入契約者 ■ その他

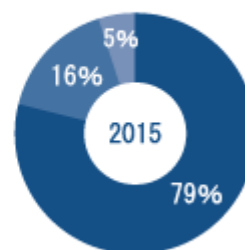


■ 広告 ■ 加入契約者 ■ その他

ベル・メディア
収益構成
(事業種目)



■ テレビ ■ ラジオ ■ OOH



■ テレビ ■ ラジオ ■ OOH

ベル・メディアにおける業績

収益

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
セグメント外収益	2,635	2,642	(7)	(0.3) %
セグメント間収益	339	295	44	14.9 %
ベル・メディア収益合計	2,974	2,937	37	1.3 %

2015年度におけるベル・メディアの収益は、広告収益および加入契約者収益の増加に起因して、前年比1.3パーセント増となった。

2015年度における広告収益は、以下を反映して増加した。

- ・ 従来型テレビ・サービスの広告収益の成長。これは、ゴールデンタイムにおけるベル・メディアのラインアップが好調であったこと、連邦選挙、ならびにアカデミー賞、スーパーボウルおよびエミー賞に代表される、特定の番組の生放送を行ったことによる恩恵を受けている。また、ベル・メディアは、前年度はソチ冬季五輪2014の主要な放送業者に流れた広告費を奪回した。
- ・ 2015年に新たに契約を獲得したこと、および2014年度に行った戦略的な取得に起因する、OOH収益の増加。

これは、以下により一部相殺された。

- ・ NHLプレイオフ・ホッケーの放送権を失ったことを主因とする、専門テレビ・サービスの広告収益の減少。これは、英語放送によるスポーツ以外の専門サービスであるSpaceおよびDiscovery TVにおける視聴率が引き続き向上したことにより緩和された。
- ・ 市場全般が軟化したことに起因するラジオ広告収益の減少。

2015年度における加入契約者収益は、クレイヴ・テレビの成長、2014年12月に販売を開始した当社のストリーミング・サービスおよび当社のTV Everywhereサービスを主因として、2014年度より増加したが、2014年度第3四半期にViewers Choiceの営業を停止したこと、および有料テレビ・サービスの加入契約者数の減少により一部相殺された。

営業費用および調整済EBITDA

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
営業費用	(2,251)	(2,203)	(48)	(2.2) %
調整済EBITDA	723	734	(11)	(1.5) %
調整済EBITDAマージン	24.3 %	25.0 %		(0.7) %

2015年度におけるベル・メディアの営業費用は、クレイヴ・テレビおよびスポーツ放映権に関連する番組費用およびコンテンツ費用の高騰、ならびにカナダ国内の番組に対する支出の増加に起因して、2.2パーセント（48百万ドル）増加した。CRTCによる特定の補助金の期間満了（LPIFの満了を含む。）もまた、営業費用が前年比増となる要因となった。これは、NHLプレイオフの放映権を失ったことによるコスト削減、特定の番組権の公正価値の償却費の減少、Viewer's Choiceが営業を停止したことによるコストの削減およびその他の営業費用の規律ある管理により緩和された。

2015年度におけるベル・メディアの調整済EBITDAは、コンテンツ費用および番組費用の増加により、前年比1.5パーセント減となったが、これは、営業収益が前年比増となったこと、および特定の番組権の公正価値の償却費の減少により緩和された。

ベル・メディア・セグメント営業指標

- ・ 14年間連続で最も視聴率の高いカナダのテレビ・ネットワークとしてのCTVの地位を維持し、全ての主要な視聴者層について、全国視聴率上位20番組の大部分を有し、他を引き離した。
- ・ 2015年度、ベル・メディアの専門および有料テレビ資産が、週間平均でカナダの英語放送の専門および有料テレビの全視聴者の83パーセントに視聴された。Discovery channelは、25歳から54歳までの主要視聴者層の全日視聴率において、娯楽専門番組部門の首位を奪還した。
- ・ ベル・メディアは、週間平均で仏語話者のテレビ視聴者の82パーセントに視聴され、ケベック州の仏語専門市場において首位を維持した。25歳から54歳までの主要視聴者層において、上位5つの専門チャンネルのうち4つはベル・メディアの資産（Canal D、RDS、Super Écranおよび Canal Vie）である。
- ・ ベル・メディアは、当社と競合するカナダの放送業者およびビデオ・ネットワーク業者の中で、デジタル・メディアについてトップの座を維持し、国内のオンライン資産について第7位を維持した。月間ユニーク・ビジター数は17百万件であり、デジタル視聴者の57パーセントに視聴されている。
- ・ ベル・メディアの週間聴取者数は16.9百万名にのぼり、当該聴取者は、毎週81百万時間（2015年）聴取していることから、引き続きカナダ随一のラジオ放送局となった。
- ・ アストラル00Hは、ケベック州およびオンタリオ州において首位を維持しており、また、直近では、バンクーバー国際空港、ハリファックス・スタンフィールド国際空港およびオタワ・マクドナルド・カルティエ国際空港との契約、ならびにケベック・シティ内のバス停留所およびバス広告に関するRéseau de transport de la Capitaleとの契約を取り付けて、カナダ全土で成長を推し進めた。

競争環境および業界の動向

競争環境

カナダのメディア業界内の競争は激しく、競合他社は、大規模かつ豊富な資金源を有する。近年のカナダ国内のメディアの状況としては、従来型のメディア資産の統合が増加している。プレーヤーの多くは、プレミアム・コンテンツの獲得および現金化をより容易くするために、垂直統合された。

ベル・メディアは、テレビ、ラジオおよびOOH広告市場で競合する。

- ・ テレビ：テレビ市場はより細分化されている。新たなサービスおよび技術によって、多様な情報および娯楽の場を顧客に提供できるようになることから、この傾向が今後も続くことが予想される。
- ・ ラジオ：ラジオ放送業界内の競争は主に、個々のラジオ局毎の現地市場において発生する。
- ・ OOH：カナダのOOH広告業界は、数社の大企業ならびに各地方市場で営業する無数の地元中小企業およびローカル企業から成り、細分化されている。

消費者は、そのメディアの利用方法を、デジタル・メディア、モバイル機器およびオンデマンド・コンテンツにシフトしている。これにより新たなビジネス・モデルが生まれ、また、広告主は、その投資の一部をデジタル・プラットフォームにシフトし始めた。

競合相手

テレビ

- ・ 従来型のカナダのテレビ局（ローカル信号および長距離信号）ならびに専門および有料チャンネル（ショー（１）、コーラス、ロジャース、ケベコール・メディア・インク（「ケベコール」）、カナダ放送協会（訳者注：英語名は「CBC」、仏語名は「SRC」）、およびグループV
- ・ 米国の従来型テレビ局および専門チャンネル
- ・ ネットフリックス等のOTTストリーミング・プロバイダ
- ・ YouTube等のビデオ共有サイト

ラジオ

- ・ ロジャース、コーラス、コゲコおよびニューキャップ・インク（「ニューキャップ」）等の大規模なラジオ局運用者。これらの会社はまた様々な現地市場において複数のラジオ局を所有し運営する。
- ・ 特定の現地市場におけるラジオ局
- ・ 衛星ラジオのプロバイダであるSiriusXM
- ・ SpotifyおよびApple Music等のミュージック・ストリーミング・サービス
- ・ AppleのiTunes Store等のミュージック・ダウンロード・サービス
- ・ 新聞、ローカル週刊新聞、テレビ、雑誌、屋外広告およびインターネット等のその他のメディア

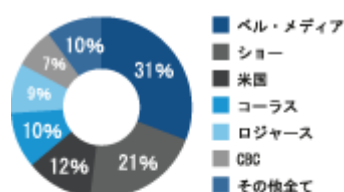
OOH広告

- ・ ジム・パティソン・ブロードキャスト・グループ（「パティソン」）、アウトフロント・メディア、チェスロク・メディア（「チェスロク」）、ケベコール、ダイナミックおよびクリア・チャンネル・アウトドア等の大規模な屋外広告業者
- ・ いくつかの現地市場において、限定数の広告板を運営する、無数の地元中小企業
- ・ テレビ、ラジオ、活字メディアおよびインターネット等のその他メディア

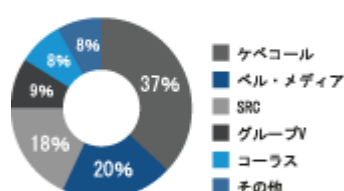
カナダ国内の市場シェア

テレビ視聴者⁽²⁾

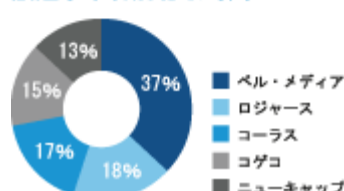
英語テレビ放送

テレビ視聴者⁽²⁾

仏語テレビ放送

ラジオ⁽²⁾

放送事業者別聴取時間



（１）2016年1月13日、コーラスは、ショー・メディア・インクを取得予定であることを発表した。

（２）放送年度終了日（2015年8月31日）現在。年齢層は2+層。ラジオについては2015年秋シーズン。

業界の動向

技術および消費者習慣は、テレビの配信方法を変化させる

メディア業界で使用される技術は、急速な発展を続け、コンテンツの配信、保管および消費について、代替的な方法を提供する。これらの技術発展は、消費者が、いつ、どこで、どのようにしてコンテンツを消費するかについてより思い通りにしたいと思うにつれて、消費者行動の変化を加速させた。例えば、消費者家電の革新によって、消費者は、テレビ、パソコン、タブレット端末、スマートフォンおよびその他のモバイル電子機器でコンテンツを視聴することが可能となった。接続がより簡単に、かつより手頃になったことから、テレビをインターネットに接続するカナダ人の数は増えている。技術および消費者行動における変化に起因して、コンテンツ・アグリゲータおよび配信業者は、いくつかの難題に直面した。技術開発によってコンテンツ所有者がコンテンツを直接配信業者および消費者に提供できるようになって従来型コンテンツ・アグリゲータをスキップすれば、従来型の配信プラットフォームに支障を来しかねない。

従来型リニア・テレビに取って代わる代替手段

消費者にとって現在、数年前までは存在もしていなかったオンライン上のエンターテインメントおよび情報へのアクセスが容易くなっている。昔は、従来型のリニア・テレビがゴールデンタイムの番組にアクセスするための唯一の方法であったが、今日、多くの消費者の視聴方法のかなりの部分は、従来とは異なる方法になっている。さらに、今日の視聴者は、PVRを使用することによって、オンタイムで通常番組を視聴することは少なくなり、PVRを用いて元々の放送時間と違う時間で視聴したり、モバイル機器を使用してテレビを視聴することが増えたり、オンデマンドで過去の番組を視聴したりして、より多くのコンテンツをオンラインで消費する。さらに、多くの消費者は、従来型テレビに取って代わるオンラインの代替手段の視聴に多くの時間を使っている。これは、Netflix等のOTTビデオ・サービスの利用者数の増加および人気の高まりからも明らかである。当該OTTサービスは現在まで、既存のテレビ・サービスを大々的に補完してきた。メディア企業は、そのコンテンツを革新することにより、また、ベル・メディアのクレイヴ・テレビオンデマンド・テレビ・ストリーミング・サービスおよびCTV GO、TSN GO、RDS GO、Discovery GOおよびTMN GO等の認証型TV Everywhereサービス等の独自のソリューションを販売することにより、非従来型のサービス提供者と競合している。

コンテンツ費用の高騰および広告の変化

視聴率および利用方法の傾向から、オンラインおよびモバイル・インターネット・ビデオの消費量が急増していることが伺える。コンテンツの消費パターンが変われば、また、代替的なコンテンツ・プロバイダが台頭すれば、従来型のメディア放送事業者の料金および広告収益に下方圧力がかかる可能性がある。しかしながら、生放送のスポーツ番組および特別イベントは、なお視聴者および広告主を惹きつけることが予想され、今後、放映権の値上がりが見られる。4Kコンテンツに対する関心が高まれば、これもまた新たな番組の取得を加速させ、制作費用を高める可能性がある。さらに、プレミアム・コンテンツへのアクセスは、メディア企業が視聴者および広告主を引き寄せるための手段としてその重要性を増しているが、現在、当該権利を巡る競争は熾烈化している。これによって、テレビ番組の権利に関する費用は増加した。この傾向は将来的にも続くことが予想される。

事業の見通しおよび前提となる推測

2016年度見通し

2016年度のベル・メディアの財務成績は、クレイヴ・テレビの成長、当社の英語放送の有料テレビ・サービス（TMN）の全国的な拡大、および2015年に行われた人員削減による人件費の削減のよるプラス影響を受けることが見込まれる。これらの要因は、テレビ番組を確保するためのコンテンツ費用の増加、クレイヴ・テレビに対する継続的な投資、およびテレビ・アンバンドリングによる財務的影響を十二分に補うことが期待される。2016年1月に販売を開始したdirect-to-consumer、および使用許諾を受けたBDUとの業務提携によって顧客への浸透率が高まることから、クレイヴ・テレビの成長は、加速することが見込まれている。また、当社は、資産を活用して厳重にコスト管理を行うことによって、当社の全てのメディア資産について生産性の向上および業務効率の追求を行うと同時に、4スクリーン全てにおいて、プレミアム・コンテンツに対する投資を続ける。

広告市場は2016年度中、比較的安定的に推移することが予想されるが、UEFA欧州選手権2016等の当社番組の強み、ならびに2015年に獲得した数多くの契約および当社のアストラル00H事業において最近Métromédiaを取得したことが、広告が2016年リオ夏季五輪のメインの放送事業者に移行することから予測される広告宣伝費に対する圧力を一部相殺することが期待される。加入契約者収益は、クレイヴ・テレビの加入契約者の増加およびTMNの全国的な拡大に起因して増加が見込まれており、顧客に提供するチャンネルのパッケージングに関する新しい規則に業界が移行する中で予想される、専門テレビ・サービスの減退を緩和させることが期待される。

従来型テレビについては、当社の市場ポジションの強みを活かして、広告主に対して、全国的および局地的に、広告主のターゲット視聴者層に到達するための最良の機会を与える意向である。当該分野で成功を収めるには、下記を含む数々の項目に着目する必要がある。

- ・ 高視聴率番組および差別化されたコンテンツを成功裏に獲得すること。
- ・ 4スクリーンのコンテンツの供給に関する戦略的な取決めを定め、これらを維持すること。
- ・ 高品質なカナダのコンテンツ（市場をリードするニュース等）の制作および外部委託を行うこと。

当社が販売するスポーツ専門テレビは引き続き、プレミアム・コンテンツを提供し、また、視聴者に最高の体験をしてもらうことを目指す。4Kコンテンツへの投資、および当社のデジタル・プラットフォームの統合は、より多くの視聴者およびエンゲージメントを獲得するという当社の戦略にとって必要不可欠である。戦略的なスポーツ資産の契約価格の上昇、ならびにその他のスポーツおよびイベントに対する新たな投資計画は、スポーツ放映権に関する費用を継続的に引き上げる主な要因である。また、当社は引き続き、スポーツ・ニュースおよび編集記事の分野において、革新的かつ高品質な作品を制作することに注力する意向である。

スポーツ以外の専門テレビにおいては、視聴者数および広告収益は、高品質な番組および作品に対する投資に牽引される見込みである。増収を目指す当社の目標の一環として、当社は、主要な専門サービスにおける当社の主導的な地位を活かして、チャンネルの強みおよびチャンネルの選択肢を改善する。

有料テレビにおいては、当社は、引き続きプレミアム・コンテンツ（HBOおよびSHOWTIMEを含む。）への投資を活かして、加入契約者を引き込む。さらに、当社は、現在計画しているTMNの全国的な拡大を以て成長を牽引し、また、規模を拡大することに注力する。

当社は、当社の仏語有料および専門サービスにおいては、放映される番組の質を最大化し、これらのコンテンツを認証された多くのプラットフォームで利用するために、CRTCの実質的な補助を最適化する。

ラジオにおいて当社は、当社の市場での地位を活かして、全国的な広告主、および地方の広告主がターゲットとする視聴者に到達するための最良のビジネス・チャンスを提供し続ける意向である。また、当社は、カナダ全土の54の市場において、使用許諾を受けた当社の106局のラジオ局が提供するコンテンツを紹介する、当社のiHeartRadioデジタル・サービスの販売を、カナダ国内で開始させることに注力する。さらに、当社の地方テレビ資産と共に、当社は、当社の販促力を活かす機会を引き続き追求し、コンテンツの共有のための拡大プラットフォームを提供し、かつ相乗効果および相乗的効率性を生み出すコロケーションを提供する。

OOH業務においては、当社製品の強みおよび最近獲得した契約を利用して、主要なカナダ国内の市場において広告主に最良のビジネス・チャンスを提供することを予定している。また、当社は、デジタル市場においても当社が最近取得したMétromédiaの統合および活用を含む、新たなビジネス・チャンスを探求する。

前提（推測）

- ・ クレイヴ・テレビの成長、TMN有料テレビ・サービスの全国的な拡大、および2015年に行った人員削減による人件費の削減に牽引されて、調整済EBITDAは年間を通じてプラス成長し、また、マージンは改善するため、テレビ番組費用およびスポーツ放映権に係る費用の増加、クレイヴ・テレビに対する継続的な投資、ならびにテレビ・バンドリングによる財政的影響を十二分に相殺する。
- ・ Direct-to-consumerの販売を開始する等して、クレイヴ・テレビの規模を引き続き拡大させる。
- ・ 高視聴率番組および差別化を図ったコンテンツを確保する能力。
- ・ 4スクリーン全てについて、戦略的なコンテンツ供給取決めを策定および維持する。

- ・ テレビのアンバンドリングおよびOTTの視聴率の上昇によって、ベル・メディアの多くのテレビ資産について、加入契約者数はやや減少する。
- ・ 当社のメディア事業に影響する規制による、財務上、業務上または競争上の重大な影響はない。

主な成長の原動力

- ・ 広告主の需要および支出の増加をもたらす、特に主要な自動車、娯楽機器、電気通信機器および消費財の各業界における、堅調な経済成長。
- ・ 全てのテレビおよびラジオ資産において高視聴率を維持し、また、マルチ・プラットフォーム権を確保することによる、視聴者の拡大。
- ・ 自主制作作品を増やす等して、最高のコンテンツに投資する。

主要な事業のリスク

本セクションは、特にベル・メディア・セグメントに関連する、特定の主要な事業のリスクを記載している。当社の事業に重大な影響を与える可能性のある主なリスクについては、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照のこと。

競争の激化および規制の変更リスク 従来型のテレビ・サービス、ならびに新技術および代替的な配信プラットフォーム（規制対象外のOTTコンテンツの販売、ビデオ・オンデマンド、パーソナル・ビデオ・プラットフォームならびにモバイル機器およびインターネット上のビデオ・サービス等）に加えて、テレビ・サービスをアラカルトで利用可能にするよう全てのBDUに求める規則。	広告収益の不確定性リスク - 宣伝広告は、経済状況および視聴率、ならびに広告市場細分化の進行という背景においてデジタルおよびOOHプラットフォーム等の代替的な広告メディアを育てる当社の能力に大きく依存する。 潜在的影響 - 経済の不安定性は、広告主の支出を減少させる。 - 広告市場の分断が増加する中で、当社がそのシェアを獲得できなければ、広告収益の逸失を招く。	コンテンツ費用の増加および主要コンテンツを確保する能力リスク - 同じコンテンツで争う国内外の競合他社の増加に起因するコンテンツ費用の高騰ならびに収益および加入契約者の成長を実現するために主要コンテンツを確保する能力。 潜在的影響 - 番組費用が増加すれば、計画外の費用が発生し、調整済EBITDAにマイナスの圧力を与える可能性がある。 - 人気番組コンテンツを取得できなければ、ベル・メディアの視聴率および加入申込件数、ひいては広告収益および加入契約者収益に悪影響が及ぶ可能性がある。
潜在的影響 ベル・メディアのテレビ・サービスおよびベル・メディアの収益源について、視聴者の受容度にマイナスの影響を与える可能性がある。		

(3) 財務管理および資本管理

本セクションは、戦略の遂行および財務成績の達成のために、当社が実行しているキャッシュ資源および資本資源の管理方法を説明しており、連結ベースの財務状況、キャッシュ・フローおよび流動性の分析を記載している。

純債務⁽¹⁾

	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在	変動額	変動率
1年以内返済予定債務	4,895	3,743	1,152	30.8 %
長期債務	15,390	16,355	(965)	(5.9) %
優先株式 ⁽²⁾	2,002	2,002	-	-
現金および現金同等物	(613)	(566)	(47)	(8.3) %
純債務	21,674	21,534	140	0.7 %

(1) 純債務は、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

(2) 一部の格付け機関に合わせて、2015年度および2014年度の発行済優先株式、それぞれ4,004百万ドルの負債比率50パーセントを仮定する。

1年以内返済予定債務および長期債務の増加額187百万ドルは、以下に起因する。

- ・ ベル・カナダが発行したMTN社債（元本は合計15億ドル）。
- ・ ファイナンス・リース債務およびその他債務の純増額111百万ドル。
- ・ 手形借入金（債務の弁済を除く。）の増加分76百万ドル。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ ベル・カナダが発行したMTN社債の弁済金（元本は合計10億ドル）。
- ・ アストラルの取得資金にその一部を充当された無担保信用枠（確定期間）の一部返済金約500百万ドル。

現金および現金同等物の増加分47百万ドルは、以下に起因する。

- ・ フリー・キャッシュ・フロー2,999百万ドル。
- ・ 主にパブリック・ポート・ディール売出しに基づき発行された15.1百万株の普通株式発行額952百万ドル。
- ・ ロジャースに対するグレンテルの持分50パーセントの売却の現金対価の合計額約473百万ドル（受取金額から取引経費を差し引いた正味金額は407百万ドル）。

これらは、以下により一部相殺された。

- ・ 普通株式および優先株式に対する配当金2,319百万ドル。
- ・ 無線周波数帯の免許を取得するための535百万ドル。
- ・ 債務の返済額510百万ドル（新規発行額を差し引いた金額）。

- ・ グレンテルの取得に対して支払った現金対価296百万ドル（手元現金を差し引いた正味対価は284百万ドル）
- ・ 衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額を全額支払ったこと、ならびにベル・アリアントの非公開化に関連する退職および統合費用を主とする取得およびその他の費用292百万ドル。
- ・ DB年金制度に対する任意の拠出金250百万ドル。
- ・ 株式に基づく支払の決済のために公開市場で株式を買い入れるための138百万ドル。

発行済株式のデータ

発行済普通株式	株式数
期首現在残高	840,330,353
ボート・ディール売出しによる株式の発行	15,111,000
グレンテルの取得のための株式の発行	5,548,908
従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行	2,289,677
ESPIに基づく株式の発行	2,334,250
期末現在残高	865,614,188

未行使ストック・オプション	ストック・オプション数	加重平均行使価格（ドル）
期首現在残高	9,278,190	43
付与数	2,835,667	56
行使数 ⁽¹⁾	(2,289,677)	39
喪失数	(157,276)	49
期末現在残高	9,666,904	48
期末未行使残高	1,174,191	38

(1) 2015年に行使されたオプションの加重平均株価は56ドルであった。

当社の2016年3月3日現在の発行済普通株式数は868,085,742株、発行済ストック・オプション数は11,204,584個であった。

キャッシュ・フロー

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,274	6,241	33	0.5 %
ベル・アリアントのBCEに対する配当金	-	95	(95)	(100.0) %
資本支出	(3,626)	(3,717)	91	2.4 %
優先株式に対する現金配当	(150)	(134)	(16)	(11.9) %
子会社による非支配持分に対する現金配当	(41)	(145)	104	71.7 %
支払った買収およびその他費用	292	131	161	N.M.
確定給付年金制度に対する任意の拠出金	250	350	(100)	(28.6) %
ベル・アリアント・フリー・キャッシュ・フロー	-	(77)	77	100.0 %
フリー・キャッシュ・フロー	2,999	2,744	255	9.3 %
ベル・アリアント・フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前)	-	(18)	18	100.0 %
事業の取得	(311)	(18)	(293)	N.M.
支払った買収およびその他費用	(292)	(131)	(161)	N.M.
確定給付年金制度に対する任意の拠出金	(250)	(350)	100	28.6 %
事業売却	409	720	(311)	(43.2) %
周波数帯免許の取得	(535)	(566)	31	5.5 %
その他投資活動	(51)	11	(62)	N.M.
債務証券の純(弁済)発行額	(510)	784	(1,294)	N.M.
ベル・アリアントの非公開化	-	(989)	989	100.0 %
普通株式の発行	952	49	903	N.M.
普通株式の発行コスト	(35)	-	(35)	N.M.
株式に基づく支払の決済のための株式の買入れ	(138)	(83)	(55)	(66.3) %
普通株式に対する現金配当	(2,169)	(1,893)	(276)	(14.6) %
その他の財務活動	(22)	(29)	7	24.1 %
現金および現金同等物増加純額	47	231	(184)	(79.7) %
1株当たりフリー・キャッシュ・フロー ⁽¹⁾	\$3.54	\$3.46	\$0.08	2.3 %

(1) 1株当たりフリー・キャッシュ・フローは、非GAAP指標であり、IFRSに基づく標準的な意味を持たない。したがって、他社が提示する同様の数値との比較対象となりにくい。

* N.M. : 意味を持たない。

営業活動によるキャッシュ・フローおよびフリー・キャッシュ・フロー

2015年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2014年度より33百万ドル増加した。これは、調整済EBITDAの増加、2015年度に行われたDB年金制度に対する任意の拠出金の減少および2015年度の法人所得税の支払額の減少を反映しているが、運転資本からの現金の減少、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額を全額支払ったことならびにベル・アリアントの非公開化に関連する退職および統合費用を主とする取得およびその他の費用の増加により一部相殺された。

2015年度におけるBCEの普通株主に支払可能なフリー・キャッシュ・フローは、ベル・アリアントの非公開化による好影響、資本支出の減少および営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、255百万ドル増加した。

2015年度第における1株当たりフリー・キャッシュ・フローは、普通株式1株当たり3.54ドルであった（2014年度は普通株式1株当たり3.46ドル）。

資本支出

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	716	687	(29)	(4.2) %
資本集約度	10.4 %	10.9 %		0.5 %
ベル・ワイヤライン	2,809	2,893	84	2.9 %
資本集約度	22.9 %	23.5 %		0.6 %
ベル・メディア	101	137	36	26.3 %
資本集約度	3.4 %	4.7 %		1.3 %
BCE	3,626	3,717	91	2.4 %
資本集約度	16.9 %	17.7 %		0.8 %

BCEの資本支出は、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア・セグメントの双方における支出の減少を反映して、2014年度から91百万ドル（2.4パーセント）減少したが、ベル・ワイヤレス・セグメントにおける資本支出の増加により一部相殺された。資本支出額が収益に占める割合（資本集約度）は、2014年度が17.7パーセントであったのに対して、2015年度は16.9パーセントとなった。これは、以下を反映している。

- ・ 2015年12月31日現在、カナダの人口の約96パーセントをカバーしている当社4G LTEモバイル・ネットワークの継続的な拡大、当社LTE-Aネットワークの展開ならびにデータ使用量の増加およびLTE速度の高速化をサポートするためにネットワーク容量の拡大に対して現在も行っている投資に主に起因する、無線通信サービスの資本支出の増加分29百万ドル。

- ・ 主に、カナダ大西洋州におけるファイバーOPの展開が概ね完了したこと、ならびにケベック州およびオンタリオ州におけるIPTVサービス区域の新規拡大が抑えられたことに起因する2015年度の有線通信サービスにおける資本支出の減少分84百万ドル（前年比）。2015年、当社の資本投資は、ブロードバンド光ファイバーの継続的な展開、2015年6月25日に発表されたトロント市内におけるギガビット・ファイブ・インフラの構築を含むFTTPサービス区域の拡大をさらに進めること、顧客サービス改善イニシアティブに対する支出の増加、ならびに法人顧客との契約の締結に注力した。
- ・ TSNの全国放送番組が2つから5つに増えたことに起因する放送の大容量化およびテレビ番組制作の新しい機材の増加に起因して増加した2014年度の資本支出に起因する、2015年度のベル・メディアにおける資本支出の減少分36百万ドル。

DB年金制度に対する任意の拠出金

当社は、2014年度に350百万ドルの任意の拠出を行ったが、2015年度は、当社退職後給付債務の資金として250百万ドルの任意の拠出を行った。任意の拠出金は、2014年度末および2015年度末に手元現金から拠出されたものであり、BCEの将来の年金債務を引き下げるものである。

事業の取得

2015年5月20日、BCEは、グレンテルの全発行済普通株式の取得を、合計592百万ドルの対価（このうち296百万ドル（手元現金を除くと正味284百万ドル）は現金、残高はBCE普通株式5,548,908株の発行により支払われた。）で完了した。

さらに、ベル・メディアは、HB0カナダおよびTMNの全国的な拡大に関連して、2015年にコーラスに対して21百万ドルの保証金を支払った。年度末後、ベル・メディアは、190百万の最終支払を終えたが、これは、2016年第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書に計上される。TMNは、2016年3月1日に無事に全国的販売を開始し、また、同日、Movie CentralおよびEncore Avenueは営業を停止し、当該時点で当該取引は連結財政状態計算書に計上された。

事業売却

2015年度における事業売却409百万ドルは、BCEがグレンテルの持分50パーセントをロジャースに売却したこと（現金対価の合計額は473百万ドル（受取金額から取引経費を差し引いた正味金額は407百万ドル））を反映している。

2014年、当社は、特定のテレビ・サービスおよびラジオ局の売却を完了した（売却代金の総額は720百万ドル）。

周波数帯の免許の取得

2015年4月21日、ベル・モビリティは、カナダ産業省のAWS-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場においてAWS-3無線周波数帯を取得した。ベル・モビリティは、500百万ドルで13件のAWS-3周波数帯の169百万MHz-POPの免許を獲得した。

2015年5月12日、ベル・モビリティは、29百万ドルで2500MHz無線周波数帯の243百万MHz-POPを新たに取得した。当該取得によって、ベル・モビリティは、数多くの都市部および農山村部の市場において2500MHz周波数帯の周波数保有量を増やした。

2014年4月2日、ベル・モビリティは、全ての州および準州の市場において700MHzの無線周波数帯域の免許を取得した（31の免許を566百万ドルで取得）。

債務証券

当社は事業の資金調達に、長期債務および短期債務を組み合わせて利用している。短期債務は、主にコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて支払われる手形、証券化した売掛金債権担保借入および銀行ファシリティから構成されている。長期債務には通常固定金利が支払われており、短期債務には通常変動金利が支払われている。2015年12月31日現在、当社の債務は全てカナダドルで表示されているが、当社の与信枠のうちの一つおよび当社コマーシャル・ペーパーの一部は米ドル建てであり、その全てが為替予約を利用して為替の変動をヘッジしている。

2015年度

2015年度、当社は510百万ドルの債務を返済した（株式の発行を除く）。これは、無担保信用枠（確定期間）の返済金約500百万ドル、ベル・カナダが発行したシリーズM-21 MTN社債（元本は10億ドル）の償還、ファイナンス・リースおよびその他の債務の返済額474百万ドル、ならびにグレンテルの未払債務の返済額112百万ドルを含む。これらの返済額は、ベル・カナダが発行したシリーズM-39およびM-40 MTN社債（元本はそれぞれ500百万ドルおよび10億ドル）、ならびに手形借入金の発行額76百万ドル（弁済後の純額）により一部相殺された。

2014年度

2014年度、当社は784百万ドルの債務を負担した（弁済後の純額）。これは、ベル・カナダが発行したシリーズM-30およびシリーズM-31 MTN社債（元本は12.5億ドル）、ベル・アリアントが発行したMTN（元本は150百万ドル）、ならびに手形借入金の発行額469百万ドルを含むが、ファイナンス・リース債務の返済額およびその他の債務返済額435百万ドル、ベル・アリアントにおけるMTNの早期償還金350百万ドル、ならびに2014年2月18日付けのCTVスペシャリティ・テレビジョン・インク債の早期償還金300百万ドルにより一部相殺された。

ベル・アリアントの非公開化

2014年度、当社は、ベル・アリアントの非公開化に関連して989百万ドルを支払った。これは、当社が未取得であったベル・アリアントの発行済普通株式（公開株）の取得費用の25パーセントにあたる。非公開化に関する詳細は後述の「ベル・アリアントの非公開化」を参照のこと。

普通株式の発行

2015年度、当社は、パブリック・ボート・ディール売出しの下で、BCE普通株式15,111,000株を863百万ドルで発行した。

普通株式に対する現金配当

2015年度にBCE普通株式に対して支払われた現金配当は、ベル・アリアントの非公開化に関連して株式を発行したこと、およびグレンテルに対する当社の持分の取得による発行済普通株式数の増加、ならびに2014年度配当金が普通株式1株当たり2.435ドルであったのに対して、2015年度は普通株式1株当たり2.5675ドルに増加させたことに起因して、2014年度より276百万ドル増加した。

退職後給付制度

2015年12月31日に終了する年度のOCI（590百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の減少および利益（税引前および非支配持分（「NCI」）控除前）を計上した。これは、2015年12月31日現在の割引率4.2パーセントが、2014年12月31日現在の4.0パーセントより高かったこと、ならびに予想を上回る制度資産収益に起因する。

2014年12月31日に終了する年度のOCI（938百万ドル）において、当社は、退職後給付債務の増加および損失（税引前およびNCI控除前）を計上した。これは、2014年12月31日現在の実際の割引率4.0パーセントが、2013年12月31日現在の4.9パーセントより低かったことに起因するが、予想を上回る制度資産収益により一部相殺された。

ベル・アリアントの非公開化

2014年7月23日、BCEは、ベル・アリアントの発行済普通株式の未保有の全株を合計約39.5億ドルで取得することを発表した。BCEは、大西洋沿岸諸州の住宅顧客および法人顧客、ならびにオンタリオ州およびケベック州の農山村部および地方都市に市内電話、長距離通信、インターネット、データ通信、テレビ、無線通信、ホーム・セキュリティおよび付加価値ビジネス・ソリューションを提供していたベル・アリアントの支配権を既に有していた。同日、BCEは、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インク（「プレフコ」）の全発行済優先株式とBCEが新規発行する第一優先株式を、既存のプレフコ優先株式と同じ条件で交換することを発表した（「優先株式交換」）。

非公開化は2014年10月31日に完了し、優先株式交換は、2014年11月1日に完了した。非公開化は、BCEの企業構造を簡素化し、全社的な営業効率および資本投資効率を改善させると同時に、BCEのブロードバンド投資戦略および配当成長目標をサポートした。

2014年のベル・アリアントの非公開化は資本取引として会計処理されており、これによってBCEの欠損金は2,143百万ドル増、BCEの普通株式は2,928百万ドル増、優先株式は609百万ドル増、NCIは877百万ドル減、および資本剰余金は1,499百万ドル減となった。

金融リスクの管理

経営陣の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスク、株価リスクおよび長寿リスク等の様々な金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。当該リスクについては、BCE 2015年度連結財務諸表の注記2「重要な会計方針」、注記8「その他の(費用)収益」、注記21「退職後給付制度」および注記23「財務管理および自己資本管理」に詳述されている。

下表は、当社の財務リスクの概要と当該リスクの管理方法、および財務諸表上の表示を示す。

財務リスク	リスクの詳細	リスク管理方法および財務諸表上の表示
信用リスク	当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクに晒されている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクに晒される。	・多数かつ多岐に亘る顧客基盤。 ・投資適格の信用格付けを有する金融機関との取引を行う。 ・信用リスクおよび信用エクスポージャーを定期的に監視する。 ・当社の売掛金および貸倒引当金の残高は、2015年12月31日現在、それぞれ2,969百万ドルおよび64百万ドルであった。
流動性リスク	当社は、金融負債について流動性リスクに晒されている。	・営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分な現金を営業活動や資本市場調達から得ており、また、約定銀行信用枠を設定している。 ・認識された当社の金融負債の満期分析については、「流動性 - 約定債務」を参照のこと。
外国為替リスク	当社は、予定取引および特定の外貨建債務に係る外国為替リスクに晒されている。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・予定取引および外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、2016年から2018年に満期を迎える当社の購入約定債務およびコマーシャル・ペーパー（2015年12月31日現在18億米ドル。23億カナダドル）の為替予約および通貨オプションを使用する。 ・キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動は、「その他の（費用）収益」の利益に直接認識される非有効部分を除いて、OCIに認識される。「OCI累計額」の実現利益・損失は、対応するヘッジ対象が損益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書の「営業費用」へ振り替えられる。 ・経済的ヘッジの公正価値の変動は、「その他の（費用）収益」に認識される。 ・2016年に満期を迎える当社の与信枠の一つ（2015年12月31日現在380百万米ドル。508百万カナダドル。）に係る1年以内返済予定長期債務の一部に係る外国為替リスクをヘッジするクロス・カレンシー・ベシス・スワップを利用する。 ・公正価値および関連する与信枠の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の（費用）収益」に認識され、相殺される。

金利リスク	当社は、当社債務、退職後給付制度および当社優先株式の配当率の見直しの金利リスクに晒されている。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・2017年に満期を迎える金利スワップ（2015年12月31日現在の想定元本は700百万ドル）は、長期債務の一部に係る金利リスクをヘッジする。 ・公正価値および関連する長期債務の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の（費用）収益」に認識され、相殺される。 ・2025年に満期を迎える金利ロックは（2015年12月31日現在の想定元本は500百万ドル）は、将来の債券発行に係る金利をヘッジする。 ・公正価値の変動は、「その他の（費用）収益」の利益に直接認識される非有効部分を除いて、OCIに認識される。「OCI累計額」の実現利益・損失は、債務の金利が損益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書の「金利」に振り替えられる。 ・2020年に満期を迎える金利ロックは（2015年12月31日現在の想定元本は350百万ドル）は、将来の優先株式の配当率の見直しに係る金利リスクをヘッジする。 ・公正価値の変動は、「その他の（費用）収益」の利益に直接認識される ・当社の退職後給付制度について、金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチが用いられており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB年金制度のエクスポージャーを削減している。
株価リスク	当社は、株式に基づく報酬制度に係るキャッシュ・フローのリスクに晒されている。 当社のデリバティブ金融商品の詳細については、下記の「公正価値」を参照のこと。	・株式に基づく報酬制度に関連するBCE普通株式のキャッシュ・フロー・エクスポージャーを経済的にヘッジする目的で、株式先渡契約（2015年12月31日現在の公正価値は86百万ドル）を利用している。 ・公正価値の変動は、現金決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては、損益計算書の「営業費用」に計上され、株式決済型の株式報酬制度をヘッジするために用いられるデリバティブについては「その他の（費用）収益」に計上される。
長寿リスク	当社は、当社退職後給付制度の長寿化リスクに晒されている。	・ベル・カナダの年金制度は、長寿リスク・エクスポージャーの一部をヘッジするために、退職後給付債務のうちの約50億ドルを対象とする投資の取決めを行った。

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらは全て、様々な程度リスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、未払配当金、手形借入金、ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

分類	公正価値測定方法	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
		帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	その他の流動負債・非流動負債	227	234	285	289
CRTC繰延勘定債務	その他の流動負債・非流動負債	154	163	174	191
社債、ファインانس・リース、およびその他の債務	1年以内返済予定債務、長期債務	17,688	19,764	17,723	20,059

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

		公正価値（12月31日現在）			
	分類	資産（負債）の帳簿価格（12月31日現在）	同一の資産に関する活発な市場における相場価格（レベル1）	観察可能な市場データ（レベル2）（1）	観察不能な市場インプット（レベル3）（2）
2015年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資（3）	その他の非流動資産	128	16	-	112
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産およびその他の非流動負債	256	-	256	-
MLSEに係る金融負債（4）	その他の非流動負債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産および非流動負債	30	-	56	(26)
2014年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資（3）	その他の非流動資産	107	17	-	90
デリバティブ金融商品	その他の流動資産、買掛金およびその他の負債、その他の非流動資産およびその他の非流動負債	276	-	276	-
MLSEに係る金融負債（4）	その他の非流動負債	(135)	-	-	(135)
その他	その他の非流動資産および非流動負債	12	-	22	(10)

（1）株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび外国為替相場等の観察可能な市場データ。

（2）割引キャッシュ・フローおよび株価収益率等の観察不能な市場インプット。当社の前提に合理的な変更があったとしても、当社のレベル3金融商品に大幅な増加（減少）が起きることはない。

（3）売却可能な金融資産の未実現利益・損失は、OCIに計上され、実現した場合または減損が確定した場合には、損益計算書のその他の（費用）収益に振り替えられる。

（4）BCEのマスター・トラスト・ファンド（「マスター・トラスト」）がプット・オプションを行使した場合にBCEがマスター・トラストのMLSE持分（9パーセント）を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻す義務を示す。

信用格付け

一般的に信用格付けとは、企業の元本返済能力、および発行済優先株式について債務利払い、または配当金を支払う能力を指す。

当社の資金調達力は、公開株式市場および負債資本市場ならびに銀行貸出市場への当社の参入能力に依存する。当該市場への当社の参入能力および資金利用可能額は、資本調達時の当社の信用格付けに一部依存する。一般的に、投資適格格付けとは、投資適格信用格付けに満たない企業と比較して、低金利での借入が可能であることを意味する。格付けが下がれば、当社の資金調達力または資本市場への当社の参入能力に悪影響をもたらす可能性がある。

以下は、DBRS、ムーディーズおよびS&Pによる2016年3月3日付けのBCEおよびベル・カナダの投資適格級と判断された信用格付けを示す。

主な信用格付け 2016年3月3日現在	ベル・カナダ ⁽¹⁾		
	DBRS	MOODY'S	S&P
コマーシャル・ペーパー	R-1(低)	P-2	A-1(低) (カナダ・スケール) A-2 (グローバル・スケール)
長期債務	A(低)	Baa1	BBB+
長期劣後債務	BBB	Baa2	BBB
BCE ⁽¹⁾			
	DBRS	MOODY'S	S&P
優先株式	Pfd-3(高)	-	P-2(低) (カナダ・スケール) BBB- (グローバル・スケール)

(1) 全ての格付けの見通しは安定的である。当該信用格付けは、上記に参照される証券の購入、売却または保有を推奨するものではなく、当該信用格付けを付与した格付機関がいつでも修正または撤回することができる。各信用格付けは、他のあらゆる信用格付けから独立して評価されるべきである。

流動性

資金源

当社の2015年度末における現金および現金同等物の残高は、613百万ドルであった。当該残高、2016年度の営業活動による見積キャッシュ・フロー、および恐らくはコマーシャル・ペーパー等の資本市場での資金調達により、2016年度における資金需要（資本支出、退職後給付制度に要する資金の調達、配当金の支払い、約定債務の返済、満期到来債務、継続中の事業およびその他資金需要）を満たすことができるであろう。

2016年度の現金需要が、現金および現金同等物残高、営業活動から生じたキャッシュ、ならびに資本市場から受けられる可能性のある融資額を上回った場合、当社は、可能な範囲内で、確定したりボルピング融資枠に基づく現存の融資制度、または新規制度で不足分を補えると考えている。

営業活動、現金および現金同等物の残高、資本市場による融資、ならびに与信枠から生じるキャッシュ・フローは、事業買収または偶発事象等の将来の成長計画を実施するにあたっての柔軟性を当社に与えてくれる。

2015年12月31日現在	利用可能 (合計)	実行済	信用状	発行済 コマーシャル ペーパー	利用可能 (正味)
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,000	-	-	1,659	1,341
無担保約定タームローン枠 (アストラル) ⁽³⁾	526	526	-	-	-
その他	121	-	119	-	2
約定信用枠合計	3,647	526	119	1,659	1,343
非約定信用枠合計	1,372	-	676	-	696
約定および非約定用枠合計	5,019	526	795	1,659	2,039

(1) ベル・カナダのリボルビング・ファシリティ25億ドルは、2020年11月に期限切れとなり、その貸付枠の拡大ファシリティ500百万ドルは、2018年11月に期限切れとなる。

(2) 2015年12月31日現在、ベル・カナダの発行済コマーシャル・ペーパーは、856百万米ドル(1,185百万カナダドル)を含んでいる。ベル・カナダの発行済コマーシャル・ペーパーは全て、1年以内返済予定債務に含まれている。

(3) 2015年12月31日現在の未決済残高は、380百万米ドル(526百万カナダドル)であり、1年以内返済予定債務に含まれている。これは、クロス・カレンシー・ベシス・スワップを用いてヘッジされた。

ベル・カナダは、コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づいて、約定リボルビング銀行信用枠の設定で総額20億ドル(カナダドルまたは米ドル)まで社債を発行できる。当該与信枠は常時、全額引き出し可能である。当社の一部の与信契約は、BCEまたはベル・カナダの支配権の移動があった場合に、一定の財務比率を満たすこと、ならびに弁済および与信契約の終了を申し入れることを定めている。当社は、当該契約の条件および制限を満たしている。

年度末後の2016年1月11日、ベル・カナダは、年利4.64パーセントのシリーズM-19 MTN社債(元本残高は200百万ドル。満期日は2016年2月22日)および年利3.65パーセントのシリーズM-23 MTN社債(元本残高は500百万ドル。満期日は2016年5月19日)を満期前に償還した。

さらに、2016年2月29日、ベル・カナダは、年利3.55パーセントのシリーズM-41 MTN社債(元本は750百万ドル)を1997年信託証書に基づき発行した。この満期日は2026年3月2日である。

資金需要

資本支出

当社の2016年度の資本支出計画は、当社ネットワークおよびサービスに対する適切な水準の投資を反映して、戦略的優先事項に重点を置く。

退職後給付制度への拠出

当社の退職後給付制度は、DB年金制度および確定拠出（「DC」）年金制度、ならびにその他の退職後給付（「OPEB」）を含む。当社の年金制度資産および債務の評価の結果算出される、退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、年金資産制度の年齢構成、ならびに適用される規制および保険数理等、多くの要因によって決定される。2016年度における拠出額（推定）の詳細は、下記の表に記載されており、これは2016年度半ばに完了予定である保険数理評価に基づくものである。直近の保険数理評価は、2014年12月31日に当社の重要な退職後給付制度資産について行われた。

2016年度拠出額（推定）	合計
DB年金制度 - 勤務費用	216
DB年金制度 - 欠損金	19
DB年金制度	235
OPEB	85
DC年金制度	105
純退職後給付制度総額	425

BCEは2005年1月、時の経過とともに年金の不安定性が利益に及ぼす影響を軽減させるために、新入社員のDB年金制度の加入を打ち切った。ほとんどの新入社員は現在、DC年金制度に加入している。当社は2006年度、ほとんどの従業員に対するOPEBを、今後10年間で段階的に廃止していくことを発表した。これにより、OPEBへの拠出は、2016年以降段階的に廃止される。

配当金の支払い

2016年度にBCEの普通株式に支払われる予定の現金配当は、2015年度より増加することが予想される。これは、BCEの普通株式に対する年間配当が、普通株式1株当たり2.60ドルであったのに対して、2016年4月15日に支払予定の配当金から、普通株式1株当たり2.73ドル（5.0パーセント増）となったことに起因する。この増加は、BCEの普通株式配当政策において、フリー・キャッシュ・フローの65パーセントから75パーセントの間に設定された目標配当性向と合致している。BCEの配当政策および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に委ねられる。

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2015年12月31日現在の当社の契約債務の要約である。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年 以降	合計
認識された金融負債							
長期債務	1,899	1,107	1,731	1,309	1,401	7,995	15,442
手形借入金	1,666	-	-	-	-	-	1,666
ファイナンス・リースによる 将来の最低リース料総額	544	484	337	261	240	1,199	3,065
売掛金債権担保借入	931	-	-	-	-	-	931
長期債務、手形借入金および売掛金債権担保借入に 係る未払利息	728	639	575	506	457	5,077	7,982
MLSE金融負債	-	135	-	-	-	-	135
デリバティブに係る純利息受取額	(25)	(12)	-	-	-	-	(37)
約定債務（オフ・バランス）							
オペレーティング・リース	287	257	206	178	154	814	1,896
有形固定資産および無形資産に係る約定債務	946	650	570	497	448	1,373	4,484
購入義務	1,140	578	541	525	452	1,645	4,881
TMNの全国的拡大 ⁽¹⁾	190	-	-	-	-	-	190
合計	8,306	3,838	3,960	3,276	3,152	18,103	40,635

(1) 同約定債務は、2016年第1四半期に決済された。

BCEIは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。ベルTV顧客にプログラミングを提供する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。衛星リースは、解約不能である。事務所のリース取引の一般的な期間は、25年である。ファイナンス・リースによる将来の最低リース料総額は、将来の財務費用805百万ドルを含む。

BCEIは、事務所建物、携帯電話の電波塔および小売店舗に係る重要なオペレーティング・リース取引を行っており、そのリース期間は1年から42年までとなっている。当該リースは解約不能であり、リース期間満了時に更新可能である。オペレーティング・リースに係る賃借料は、2015年度は340百万ドル、2014年度は335百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係わる約定債務は、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大およびアップデートに対する投資が含まれている

購入義務は、営業費用に係る、サービス・製品契約に基づく契約上の義務から構成されている。。

補償および保証（オフバランスシート）

当社は、通常の事業の一環として、事業売却、資産売却、サービスの売却、資産の購入および開発、証券化契約およびオペレーティング・リース等を含む取引について、相手方への補償および保証を供与する契約を締結している。一部の契約は、最大ポテンシャル・エクスポージャーを明記しているが、多くは最大金額または終了日について明記していない。

当社は、取引相手方に対して支払う可能性のある最高額について、ほとんど全ての補償および保証の性質により、合理的に予測することはできない。その結果、当社は、当該補償が当社の将来の流動性、資本資源または信用リスクのプロファイルに与え得る影響を予測することができない。これまで、当社は補償または保証に基づき重要な支払いを行ったことはない。

訴訟

当社は、業務の一環として様々な法的手続の当事者となっている。2016年3月3日現在の係属中の法的手続の最終的な結果および時期を予測することはできないが、現在入手可能な情報および経営陣による当該法的手続の価値の評価に基づいて、経営陣は、こうした法的手続の解決が当社の財務諸表に重大な悪影響を与えることはないと考えている。当社は有力な答弁を有していると考えており、積極的に答弁を行う意向である。

四半期および年次財務成績抜粋**年次財務成績**

下記の表は、国際会計基準審議会(「IASB」)が公表している国際財務報告基準(「IFRS」)に基づいて作成されたBCEの2015年度、2014年度および2013年度の連結財務成績の抜粋である。本MD&Aでは、過去2年間において、当社の営業成績に影響を及ぼした要因について説明している。

連結損益計算書	2015年度	2014年度 ⁽¹⁾	2013年度 ⁽²⁾
営業収益	21,514	21,042	20,400
営業費用	(12,963)	(12,739)	(12,311)
調整済EBITDA	8,551	8,303	8,089
退職、取得およびその他の費用	(446)	(216)	(406)
減価償却費	(2,890)	(2,880)	(2,734)
償却費	(530)	(572)	(646)
財務費用			
支払利息	(909)	(929)	(931)
退職後給付債務に係る利息	(110)	(101)	(150)
その他の(費用)収益	(12)	42	(6)
法人所得税	(924)	(929)	(828)
純利益	2,730	2,718	2,388
純利益の帰属先:			
普通株主	2,526	2,363	1,975
優先株主	152	137	131
非支配持分	52	218	282
純利益	2,730	2,718	2,388
普通株式1株当たり純利益			
基本的	2.98	2.98	2.55
希薄化後	2.98	2.97	2.54

	2015年度	2014年度	2013年度
純利益には以下が含まれる：			
退職、取得およびその他の費用	(327)	(148)	(299)
投資による純利益（損失）	21	8	(7)
早期償還費用	(13)	(21)	(36)
調整済純利益	2,845	2,524	2,317
調整済EPS	3.36	3.18	2.99
比率			
調整済EBITDAマージン（％）	39.7	39.5	39.7
自己資本利益率（％） ⁽³⁾	21.1	21.0	17.9

（１）2014年10月31日、BCEは、BCEの取得未了のベル・アリアントの発行済普通株式（公開株）の取得を完了した。同取引の詳細については、「ベル・アリアントの非公開化」を参照のこと。

（２）2013年7月5日、BCEはアストラルの発行済株式100パーセントを取得した。アストラル取得の承認の一環として、CRTCはBCEに対し、仏語および英語放送のテレビ、ラジオおよび映画のコンテンツの開発、カナダの新人音楽アーティストの支援、カナダのメディア向けトレーニングの開発および専門家の育成、新規サービス利用者の加入に係る計画のための新たな資金提供として246.9百万ドルの支出を命じた。この具体的な資金提供債務の現在価値は、合計230百万ドルであり、2013年度に「退職、取得およびその他の費用」に取得費用として計上された。2013年度におけるアストラル関連の取得およびその他の費用は、具体的な資金提供債務も含めて、合計266百万ドルであった。

（３）普通株主に帰属する純利益を、BCE株主に帰属する平均自己資本（優先株式を除く。）で除した数値。

連結財務状態計算書	2015年度	2014年度	2013年度
資産合計	47,993	46,297	45,384
現金および現金同等物	613	566	335
1年以内返済予定債務 (銀行借入金、手形借入金および売掛金債権担保借入を含む)	4,895	3,743	2,571
長期債務	15,390	16,355	16,341
非流動負債合計	20,672	21,969	21,244
BCE株主に帰属する持分	17,023	14,946	15,011
持分合計	17,329	15,239	16,250
連結キャッシュ・フロー計算書			
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,274	6,241	6,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,114)	(3,570)	(6,401)
資本支出	(3,626)	(3,717)	(3,571)
事業の取得	(311)	(18)	(2,850)
事業売却	409	720	1
周波数帯免許の取得	(535)	(566)	-
財務活動（に用いられた）によるキャッシュ・フロー	(2,113)	(2,440)	131
普通株式の発行	952	49	13
債務証券の純発行（返済）額	(510)	784	2,215
普通株式発行コスト	(35)	-	-
普通株式現金配当支払額	(2,169)	(1,893)	(1,795)
ベル・アリアントの非公開化	-	(989)	-
優先株式現金配当支払額	(150)	(134)	(127)
子会社による非支配持分に対する現金配当金支払額	(41)	(145)	(283)
フリー・キャッシュ・フロー	2,999	2,744	2,571

株式の概要	2015年度	2014年度	2013年度
平均普通株式数（百万株）	847.1	793.7	775.8
年度末発行済普通株式数（百万株）	865.6	840.3	775.9
時価総額 ^{（１）}	46,275	44,771	35,691
普通株式１株当たり配当金宣言額（ドル）	2.60	2.47	2.33
普通株式に係る配当宣言額	(2,213)	(1,960)	(1,807)
優先株式に係る配当宣言額	(152)	(138)	(131)
普通株式１株当たりの期末日の株価（ドル）	53.46	53.28	46.00
株主総利回り（％） ^{（２）}	5.3	21.7	13.6
比率			
資本集約度（％）	16.9	17.7	17.5
株価収益率（倍率） ^{（３）}	17.94	17.88	18.04
株価キャッシュ・フロー倍率（倍率） ^{（４）}	17.08	16.75	12.30
その他データ			
従業員数（千人）	50	57	56

（１）期末の発行済BCE普通株式の株価に、期末の普通株式の発行済株式数を乗じた数値。

（２）ある特定期間のBCE普通株式の株価の変動額と再投資されたBCE普通株式の配当金額の和を、期首のBCE普通株式の株価で除した数値。

（３）期末のBCE普通株式の株価を、１株当たりの利益で除した数値。

（４）期末のBCE普通株式の株価を、１株当たりのキャッシュ・フローで除した数値。１株当たりのキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローから資本支出を控除して、平均発行済普通株式数で除した数値。

四半期財務成績

下記の表は、2015年度および2014年度の四半期毎のBCE連結財務成績の抜粋である。この四半期財務成績は、未監査であるが、年次連結財務諸表と同様の基準を用いて作成している。本MD&Aでは、過去の8四半期において、当社の営業成績に変化を生じさせた要因について説明している。

	2015年度				2014年度			
	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期	第4 四半期	第3 四半期	第2 四半期	第1 四半期
営業収益	5,603	5,345	5,326	5,240	5,528	5,195	5,220	5,099
調整済EBITDA	2,073	2,187	2,197	2,094	2,022	2,115	2,144	2,022
退職、取得 およびその他の費用	(152)	(46)	(24)	(224)	(58)	(66)	(54)	(38)
減価償却費	(731)	(727)	(720)	(712)	(734)	(739)	(708)	(699)
償却費	(136)	(133)	(134)	(127)	(118)	(116)	(171)	(167)
純利益	542	791	814	583	594	703	707	714
普通株主に帰属する純利益	496	739	759	532	542	600	606	615
普通株式1株当たり純利益								
基本的	0.58	0.87	0.90	0.63	0.64	0.77	0.78	0.79
希薄化後	0.58	0.87	0.90	0.63	0.63	0.77	0.78	0.79
純利益には以下が含まれる：								
退職、取得 およびその他の費用	(112)	(35)	(16)	(164)	(42)	(45)	(38)	(23)
投資による 純（損失）利益	(1)	(16)	40	(2)	(8)	-	4	12
早期償還費用	(6)	-	-	(7)	(18)	(3)	-	-
調整済純利益	615	790	735	705	610	648	640	626
調整済EPS	0.72	0.93	0.87	0.84	0.72	0.83	0.82	0.81
平均発行済普通株式数 - 基本的(百万株)	853.5	848.9	844.9	841.0	837.7	782.1	777.7	776.5
その他の情報								
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,510	1,878	1,841	1,045	1,527	1,882	1,850	982
フリー・キャッシュ・フロー	916	921	931	231	833	834	815	262
資本支出	958	927	914	827	1,076	975	937	729

第4四半期のハイライト

営業収益	2015年度 第4四半期	2014年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	1,770	1,671	99	5.9 %
ベル・ワイヤライン	3,161	3,210	(49)	(1.5) %
ベル・メディア	816	789	27	3.4 %
セグメント間取引消却項目	(144)	(142)	(2)	(1.4) %
BCE営業収益合計	5,603	5,528	75	1.4 %

調整済EBITDA	2015年度 第4四半期	2014年度 第4四半期	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	641	600	41	6.8 %
ベル・ワイヤライン	1,248	1,230	18	1.5 %
ベル・メディア	184	192	(8)	(4.2) %
BCE調整済EBITDA合計	2,073	2,022	51	2.5 %

BCEの2015年度第4四半期における営業収益は、2014年度第4四半期比1.4パーセント増となった。これは、当社ベル・ワイヤレスおよびベル・メディア・セグメントの堅実な業績に起因するものだが、経済成長の鈍化が続いたこと、ならびに当社ビジネス・マーケティング部門におけるサービスおよび製品売上に対する価格競争の圧力に影響によってベル・ワイヤライン・セグメントが1.5パーセント減となったことにより一部相殺された。

2015年第4四半期におけるBCEの調整済EBITDAは、ベル・ワイヤレスが前年比6.8パーセント増およびベル・ワイヤラインが前年比1.5パーセント増となったことを反映して、2014年度第4四半期比2.5パーセント増となった。これは、ベル・メディアにおける4.2パーセント減により抑制された。BCEの調整済EBITDAマージンは、2014年度第4四半期の36.6パーセントから増加して、37.0パーセントとなった。

2015年度第4四半期におけるベル・ワイヤレスの営業収益は、前年比5.9パーセント増となった。これは、後払い式加入契約者基盤が拡大したこと、および3年契約から2年契約への顧客の移行が続いたことによって平均月額接続料金が増加したこと、総合ARPUが4.4パーセント増加したこと、ならびにデータ使用量の増加に牽引されて、サービス収益が6.3パーセント増となったことを反映している。また、ベル・ワイヤレスの営業収益は、顧客アップグレード件数および後払い式顧客の数が2014年度第4四半期と比較して増加したことに伴う、2015年度第4四半期における製品売上の増加（前年比2.4パーセント増）を反映している。ベル・ワイヤレスの調整済EBITDAは、主にダブル・コホートに起因して、補助金の対象となるアップグレード件数および後払い式加入契約者のグロス・アクティベーション件数が増加したことにより、顧客維持費用および加入契約者取得費用が前年比増となったにもかかわらず、前年比6.8パーセント増となり、調整済EBITDAサービス・マージンは0.2パーセントポイント改善し、40.4パーセントとなった。

2015年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの営業収益は、景気の軟調に起因して接続サービス、ビジネス・サービス・ソリューション、ならびにデータおよび音声機器に対する顧客の支出が減少したこと、ならびに価格競争の圧力により、当社ビジネス・マーケット部門が圧迫されたことに起因して、前年比1.5パーセント減となった。さらに、当社の住宅市場において音声通信の減退が続いたこと、2015年9月1日にコール・センター子会社を売却したこと、および国際長距離通信の通話時間（分数）が減少したこともまた、営業収益の減少に拍車をかけた。この減少は、インターネットおよびIPTVにおける加入契約者の増加および当社住宅向けサービス全般の値上げにより緩和された。2015年度第4四半期におけるベル・ワイヤラインの調整済EBITDAは、ベル・アリアントの統合によるシナジー効果および人員削減等により営業費用を効果的に管理したことを反映して、前年比1.5パーセント増となり、調整済EBITDAマージンは、2014年度第4四半期の38.3パーセントから39.5パーセントに改善した。

2015年度第4四半期におけるベル・メディアの営業収益は、2014年度第4四半期比3.4パーセント増となった。これは、連邦選挙および秋シーズンのゴールデンタイムにおいてベル・メディアのラインアップが好調であったことに牽引されて、従来型テレビの広告収益が増加したこと、ならびに新規契約を獲得したことによって00H広告収益が増加したことを反映している。これは、専門テレビおよびラジオ広告収益が小幅な低下を見せたことにより一部相殺された。加入契約者収益は、クレイヴ・テレビおよびTV Everywhereサービスの成長が続いたこと、ならびに特定のBDUとの料金調整が有利に働いたことに起因して、前年比増となった。2015年度第4四半期におけるベル・メディアの調整済EBITDAは、クレイヴ・テレビのコンテンツ費用および番組費用が増加したこと、スポーツ放映権に関する費用が高騰したこと、ならびにカナダ国内の番組費用について、2014年度第4四半期に一時的な利益をもたらしたあと平常支出に戻ったことに起因して、4.2パーセント減となった。

2015年度第4四半期におけるBCEの資本支出の合計額は、2014年度第4四半期より118百万ドル減少して、958百万ドルとなった。これは、資本集約度が2.4パーセントポイント減少して17.1パーセントとなったことに相当する。資本支出の減少は、カナダ大西洋州におけるファイバーOPに対する支出の時期およびその展開が概ね完了したこと、ならびにケベック州およびオンタリオ州において新たに拡大したIPTVサービス区域が少なかったことに起因して、当社の全セグメントにおいて支出が減少したことを反映している。当社の資本投資は、トロントおよびその他の都市におけるギガビット・ファイブ・インフラの構築、4G LTEおよびLTE-A無線ネットワークの展開、ならびに高速化した通信速度および増加するデータ使用量をサポートする無線通信およびインターネット・ネットワークの容量の増加を含む、ブロードバンド光ファイバーの継続的な展開をサポートした。

2015年度第4四半期におけるはBCEの退職、取得およびその他の費用は、激化する競争、メディア業界の規制、軟化する法人市場およびホーム・フォン加入契約者の減少に対処するためにベル・メディアおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて行った人員削減イニシアティブに関する費用を主因として、94百万ドル増加して152百万ドルとなった。

2015年度第4四半期におけるBCEの減価償却費は、前年比3百万ドル減の731百万ドルとなった。これは、2014年7月以降、一部のネットワーク資産の予想耐用年数が短くなったことによって2014年度に減価償却費が増加したことに起因するが、当社ブロードバンド有線および無線ネットワークならびにIPTVサービスに対する投資を継続したことによって減価償却資産ベースが増加したことにより一部相殺された。

2015年度第4四半期におけるBCEの償却費は、2014年度第4四半期の118百万ドルから136百万ドルに増加した。これは、減価償却後資産価値の増加に起因するが、一部の資産の予想耐用年数が5年から7年に延長されたことにより一部相殺された。

2015年度第4四半期における普通株主に帰属するBCEの純利益は、2014年度第4四半期の542百万ドル（1株当たり0.64ドル）から減少し、496百万ドル（1株当たり0.58ドル）となった。この減少は、主に人員削減イニシアティブに関連する退職、取得およびその他の費用の増加、ならびに当社の株式報酬制度に基づく今後の支払の経済ヘッジとして締結したエクイティ・デリバティブ契約の時価評価（mark-to-market）利益の減少に起因する。これは、調整済EBITDAの増加、ベル・メディアにおける資産減損経費の減少、および法人所得税の減少により一部相殺された。調整済純利益は、0.8パーセント増加して615百万ドルとなり、調整済EPSは、ほぼ横ばいの0.72ドルとなった。

2015年度第4四半期におけるBCEの営業活動によるキャッシュ・フローは、2014年度第4四半期が1,527百万ドルであったのに対して、1,510百万ドルとなった。この減少は主に、衛星テレビのシグナルの不正傍受に関する訴訟において下された判決で命じられた賠償額を全額支払ったことによる取得およびその他の費用の増加、ならびに運転資本からの現金の減少に起因するが、退職後給付制度に対する任意の拠出金が2014年度第4四半期より少なかったこと、および調整済EBITDAの増加により一部相殺された。

2015年度第4四半期におけるBCEのフリー・キャッシュ・フローは、調整済EBITDAの増加、資本支出の減少、およびベル・アリアントの非公開化による好影響に牽引されて、2014年度第4四半期比10.0パーセント増の916百万ドルとなったが、運転資本からの現金の減少により一部相殺された。

季節要因の検討

当社の一部のセグメント別収益および費用は、季節に応じて若干変動するため、四半期毎の営業成績に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・ワイヤレス・セグメントの営業成績は、当社のマーケティング費用および販売促進費の発生時期、ならびに加入契約者の増加数および携帯端末の値下げの発生時期の影響を受ける。これらは、特定の四半期における加入契約者の獲得数の増加およびアクティベーション関連の費用の増加につながる。とりわけ、加入契約者のアクティベーション件数は、一般的に第1四半期に最も低くなり、調整済EBITDAは、新学期、ブラック・フライデーおよびクリスマス休暇期間中に新規加入契約者のアクティベーション件数およびアップグレード件数が増加することに付随して、加入契約者の獲得費用および維持費用が増加することに起因して、第3四半期および第4四半期に低くなる傾向がある。

ベル・ワイヤライン・セグメント収益は、第4四半期のクリスマス休暇期間中に高くなる傾向にある。これは、同期間中の法人顧客に対するデータ関連機器の売上の増加、および消費者家電の売上の増加に起因する。しかし、これは、経済の力強さおよび顧客の支出に影響を与える可能性のある的を絞った販売イニシアティブによって毎年変化する可能性がある。ホーム・フォン、テレビおよびインターネット加入契約者の行動は、季節要因による変動は少ないが、主に夏季の引っ越しシーズンおよび第3四半期に始まる新学期の影響を受ける。特別な行事または幅広く行われるマーケティング・キャンペーンにあわせて当年度中に何度か行われたターゲット・マーケティング努力もまた、有線事業の営業成績全体に影響を及ぼす可能性がある。

ベル・メディア・セグメントのテレビおよびラジオ放送による収益および関連費用の大半は、広告宣伝による売上（当該需要は景気、ならびに周期的および季節的な変化に影響される。）から得ている。季節的な変化は、特に秋の番組シーズン、メジャー・スポーツ・リーグの開幕時期、およびその他オリンピック、NHLプレイオフおよびサッカーワールドカップ等の特別なスポーツ行事における当社のテレビ・レーティングの強み、ならびに当年度中の消費者向け小売活動に牽引される。

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) マーケティングおよび販売経路

ベル・ワイヤレス・セグメントおよびベル・ワイヤライン・セグメント

当社のマーケティング戦略を牽引する指針は、究極の信頼性、簡潔性、およびアクセス性を備えた電気通信サービスを提供することにある。これにあたって、当社の目的とは、多様なサービスを提供することで、顧客獲得・維持および顧客忠誠心を向上させることにある。

当社の最終目標は、有線の市内音声通信および長距離通信サービス、高速インターネットおよびテレビ、ならびに無線通信サービスを合体させたサービスのバンドリングを通じて、顧客により一層の自由度、柔軟性および選択肢を提供する高品質かつ総合的なサービスのセットを提供するマルチ・プロダクト製品を用いて競争的差別化を図ることにある。また、当社は、顧客の獲得および再獲得を促進するため、または当社市場における競争的圧力に対応するために、割安プラン、特別価格の無線携帯端末およびテレビ・レシーバー、ならびにその他のインセンティブを柱とした、期間限定の販売促進策を用いる。

当社のマーケティング努力は、テレビ、印刷物、ラジオ、インターネット、屋外看板、ダイレクト・メールおよび店舗における組織的な宣伝活動に注力している。当社は、当社ブランドを維持し、かつ直接的および間接的な販売経路を支えるために、大衆を対象とする宣伝活動に従事している。当社のサービス分野全般において組織的なマーケティング努力を行うことで、当社市場全体に対して、当社のマーケティング・メッセージを常に提起することができる。ベル・ブランドの販売促進は、当社のその他ブランドのマーケティング努力に補完され、当社の全サービスへの認識を高め、当社全商品の顧客基盤の規模が大ききことを活用している。

ベル・ブランドは、製品の位置付けを決める主要素である。当社のブランド設定は、単純明快で、かつ顧客の全ての層のカスタマー・エクスペリエンスの向上をもたらす当社戦略を直接支援するものである。

特に無線通信サービスにおいては、顧客の利用およびデータ通信サービスの利用を高めるために、当社ネットワークならびに最先端機器およびサービスを通じて、高価値の後払い式加入契約者を獲得し維持することを、主要なマーケティング目標としている。当社は、加入契約者と契約締結の見返りに無線携帯端末の割引を行っている。これは、カナダ国内のその他の無線通信事業者も採用している手法である。顧客獲得を推進させる重要な要素は、携帯端末の品揃え、およびデザインであることが調査で判明した。これは、携帯端末のライフサイクルが短くなってきたことによって、重要度を増している。当社の現行の無線通信機器ポートフォリオは、一部がベルによって独占的にカナダの市場で販売されている、数多くの最先端機器を含む。カナダの無線通信市場がさらに成熟し、カナダ産業省（現イノベーション・科学・経済開発省（「ISED」））が最近開催した周波数帯競売等によって競争が熾烈化するに従って、顧客維持はさらに重要度を増す。従って、当社は、当社顧客満足度および顧客忠誠心を高めるために、顧客維持イニシアティブを採用している。

当社は、以下を通じて当社製品およびサービスを住宅顧客に提供している。

- ・ 法人所有およびディーラー所有のベル、ベル・モビリティおよびヴァージン・モバイルの小売店舗のネットワーク
- ・ ザ・ソースの約700の小売店舗

- ・ ベスト・バイ、ウォルマート、およびロブロー等の全国小売業者、グレンテルのWIRELESSWAVE、Tbooth wirelessおよびWIRELESS etc.等、ならびに全地域における地方小売業者および独立小売業者
- ・ コール・センターの販売員
- ・ Bell.ca、virginmobile.caおよびbellaliant.ca等の当社のウェブサイト
- ・ 訪問販売員

また、当社は、ホーム・フォン、インターネット、テレビおよび無線通信サービスについて、一括請求サービスであるワン・ビルを以って、顧客に利便性を提供している。

小規模法人顧客に対しては、当社の住宅および小規模法人部門は、ビジネス・ファイブ・インターネット、ベル・トータル・コネクト、ビジネス・フォン、テレビおよびその他多くのコミュニケーション・ソリューションを含む、幅広いサービスを提供している。これらは全て、従業員が20名未満の企業向けに設計されるのが通例である。小規模法人向けソリューションは、専門のコール・センター担当員、当社ウェブサイト（bell.ca）ならびに当社の小売ネットワークおよび訪問販売員を通じて販売している。2015年第4四半期に行われた小規模法人顧客に関する組織再編より以前は、当社ベル・ビジネス・マーケッツ部門が当該顧客を担当していた。

中規模および大規模法人顧客向けの無線通信以外の通信ソリューションは、ベル・ビジネス・マーケッツ部門が提供している。当社製品およびサービスは、専門の販売員、コール・センター、認定再販売業者および競争入札を通じて販売されている。製品とサービス（専門的サービスを含む。）を組み合わせ、完璧に管理された、端末相互間の、情報・技術ソリューションを作成することによって、当社は、中規模および大規模企業顧客の双方に複雑な通信要求を満たすサービスを提供することが可能になった。当社は、市場において差別化を図ってそれを継続するために、当社の顧客サービス・レベルを向上させ、かつ優れたサービス、パフォーマンス、利用可能性およびセキュリティのために設計されたソリューションを販売している。当社は、インターネット、プライベート・ネットワークおよび放送、音声およびユニファイド・コミュニケーション、データ・センター、カスタマー・コンタクトおよびセキュリティ・ソリューション等の主要なソリューション分野において、専門知識を発揮している。ベル・ビジネス・マーケッツ部門は、顧客の数を増やすこと、および当該顧客に販売するビジネス・ソリューションの幅を広げることの双方に重点を置いている。

当社の無線通信製品およびサービスは、ベル・モビリティを通して、上記の住宅顧客に対するサービスの場合と同様の販売経路を用いて、小規模法人顧客を含む法人顧客に提供されている。また、ベルの法人顧客は、法人顧客に対する無線通信製品およびサービスの販売、ならびに売買契約の締結を担当する、当社の全国的な販売チームが担当している。

当社の卸売顧客向け通信製品およびサービスは、ベル卸売部門が提供している。当該製品およびサービスは、専門の販売員、ウェブ・ポータルおよびコール・センターを通じて販売されている。

ベル・メディア

ベル・メディアのテレビおよびOoH顧客基盤は主に、顧客に代わってベル・メディアにおいて宣伝を行う、大手広告代理店から成る。また、ベル・メディアは、様々な放送事業者（broadcasting distribution undertakings、「BDU」）と契約を締結しており、当該契約に基づいて専門テレビ・サービスおよび有料テレビ・サービスの加入契約料を毎月得ている。ベル・メディアのラジオ放送顧客基盤は、広告代理店および地方市場の法人から成る。

ベル・メディアの従来型テレビ・ネットワークは、無線同報伝送（over-the-air broadcast transmission）、およびBDUによる配信を通じてカナダ全土に配信されている。ベル・メディアの専門テレビ・チャンネルおよび有料テレビ・チャンネルは、BDUとの配信契約に基づき配信されており、ラジオ番組は無線伝送によって配信されている。ベル・メディアは、これらの主要な配信経路に加えて、モバイル、インターネット・ストリーミング、および機内番組等、従来とは異なる様々な手法で一部のテレビおよびラジオ番組を配信している。クレイヴ・テレビは、テレビ・サービスの認証済加入契約者がIPTVセットトップボックスを用いて、オンラインで、およびスマートフォンやタブレット端末を用いて利用することができる。2016年1月以降、クレイヴ・テレビは、独立型の製品として、インターネットを契約しているカナダ国民に直接提供することもできるようになった。最後に、ベル・メディアのOoH事業は、プリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、ケベック州およびノヴァ・スコシア州の主要マーケットにおいてOoHフェースおよびストリート・ファニチャーの在庫を用いてサービスを提供している。

(2) ネットワーク

電気通信業界は、個々のサービス毎の多重ネットワークから、音声、データ、およびビデオ・トラフィックを伝送することができるインターネット・プロトコル（「IP」）ベースの統合通信ネットワークへ移行を続けており、急速に発展している。当社は、主要なベンダー・パートナーと連携を続け、当社の全国的なマルチ・サービスIP対応ネットワークを拡大する。

当社の通信ネットワークは、無線および有線サービス、音声、データ、ならびにビデオ・サービスを、カナダ全土の顧客に提供している。当社のインフラは、以下を含む。

- ・ インターネット・トラフィックを含む、音声、データおよびビデオ・トラフィックの国内伝送ネットワーク
- ・ 顧客にサービスを提供する、都市部および農山村部におけるアクセス・ネットワークおよびインフラ
- ・ 音声、データおよびビデオ・サービスを提供するカナダ国内の無線ネットワーク

無線通信

当社は、無線接続サービスを提供するために、高品質かつ信頼性の高い音声および高速データ通信サービスを提供する、全国的な世界標準規格の無線ブロードバンド・ネットワークを数多く展開・運用している。当社は、当社の高速データ・ネットワークを用いることによって、豊富な品揃えのワイヤレス・スマートフォン（アップル、サムスン、HTC、ZTE、モトローラ、ブラックベリー、ノヴァテル、ソニー、Sonim、LGおよびアルカテル製の機器を含む。）、タッチ・スクリーン仕様のタブレット端末、ならびにマシーン・ツー・マシーン（「M2M」）コミュニケーション、電子メール、メッセージング、インターネット接続およびソーシャル・ネットワーキング等のデータ・サービスのために設計されたその他の機器を、カナダ国内の顧客に提供することができる。

HSPA+ネットワーク

当社の無線HSPA+ネットワークは、2015年12月31日現在、高速モバイル・アクセスを、カナダの全人口の98パーセントに提供しており、数千に及ぶ市町村（都市部と農山村部の両者）を網羅する。当該HSPA+ネットワークは、グローバル・ローミングをサポートしており、また、スマートフォン、データ・カード、ユニバーサル・シリアル・バス（「USB」）スティック、タブレット端末およびその他最先端のモバイル機器も豊富にサポートしている。また、当社HSPA+ネットワークは、230を超える国において国際ローミングをサポートしている。新しいHSPA+ネットワークのサイト接続の大部分は、信頼性を向上させるために、高速光ファイバーおよびオールIPアーキテクチャで構築されている。2010年11月、ベルは、北米で最初に最先端のデュアル・キャリア（「DC」）技術を採用する無線通信事業者となった。当該技術は、ほとんどのエリア（標準速度は3.5から8 Mbps）において、対応可能DCモデム・デバイスまたはスマートフォン（標準速度は、7 Mbpsから14Mbps）を用いてHSPA+モバイル・データ・サービスの速度を倍速に（最大21Mbpsであったところ、DC能力が備わったエリアでは、最大42Mbpsを実現）する。

4G LTEネットワーク

2011年9月、ベルは、4G LTEネットワークを開始した。ベルのLTE無線ネットワークのサービス区域にある顧客は、ブロードバンド接続と同等のアクセス速度（これは、当社のHSPA+ネットワークより遙かに速い。）を有することになり、ユーザは容易に、かつ事実上遅延およびバッファリングなく、アプリケーションのダウンロード、高解像度のビデオおよび音楽のストリーミング、オンライン・ゲーム、テレビ会議およびチャットを行うことができる。当社のLTE無線ネットワークは、2015年12月31日現在、カナダ全土の人口の96パーセントに及んだ。当社は、農山村部および辺境地のより広い地域での展開の時期については、カナダ産業省の700メガヘルツ（「MHz」）の周波数帯域の競売の結果を踏まえて決定することから、まず都市部において展開を開始した。2014年4月、当社は、無線周波数帯競売の開催後、全国的な700MHzの周波数帯域において、480百万MHz-POPに対する31の免許を、566百万ドルで獲得した。当該免許は、農山村部、小都市、およびカナダのノーザン・テリトリーにおける先進的な4G LTEブロードバンド・モバイル・サービスの拡大を加速させると同時に、都市部および郊外における対象範囲を拡大させた。2015年4月、当社は、カナダ産業省の先進的無線通信サービス（Advanced Wireless Service、「AWS」）-3周波数帯競売の一環として、主要な都市部および農山村部の市場におけるAWS-3無線周波数帯において、169百万MHz-POPに対する13の免許を、500百万ドルで獲得した。当該周波数帯は、高まる消費者および法人のモバイル・データ・サービス需要に応えるために将来的にブロードバンド容量を増やす際に、戦略的価値が高くなる。さらに、2015年5月、当社は、カナダ産業省の直近の周波数帯競売の一環として、29百万ドルで2500MHzの周波数帯域の243百万MHz-POPを新たに獲得した。これは、全国で4G LTEサービスを継続的に拡大する際の一助となる。当社が獲得した最新の周波数免許を含めると、当社が全国で保有する様々な周波数帯の合計は、全国で4,500百万MHz-POPを超えた。現在、LTEは、当社無線データ・トラフィック全体の67パーセントを占めている。

2014年8月、ベルは、4G LTEネットワークの通信速度を最大で45パーセント高速化した。ダウンロード速度は、最大75Mbps（標準速度は12Mbpsから25Mbps）から最大110Mbps（標準速度14Mbpsから36Mbps）に高速化し、一部のエリアでは最大150Mbps（標準速度は18Mbpsから40Mbps）を実現した。

ベルのLTEデバイスが両方のネットワークをサポートするため、HSPA+ / LTEネットワークは連携している。実際、LTEデバイスとLTEネットワークの接続時に開始する音声通話は、HSPA+ネットワークに転送されて処理される。現在のLTEサービス区域外の農山村部において、データ・コール / セッションは、顧客に持続的なサービスを提供するために、HSPA+ネットワークに伝達される。

LTE-Aネットワーク・サービス

2015年8月、ベルは、北米で初めてトライ・バンドLTE-Aネットワーク・サービスを実施することを発表した。ユーザ1名毎に3つの無線チャンネルまたはキャリアを割り当てることによって、最大335Mbpsのモバイル・データ通信速度（推定平均ダウンロード速度は25Mbpsから100Mbps）を実現することができる。当社は、オンタリオ州南部の一部（トロント、オークビルおよびハミルトンを含む。）およびカナダ大西洋州の一部都市（ハリファックス、フレデリクトンおよびモンクトンを含む。）においてトライ・バンドLTE-Aを開始した。デュアル・バンドLTE-A技術は、ベルが2015年2月に導入しており、その最大通信速度は260Mbps（推定平均ダウンロード速度は18Mbpsから74Mbps）である。デュアル・バンドLTE-Aサービスは現在、プリティッシュ・コロンビア州、アルバータ州、オンタリオ州、大西洋州、ユーコン州およびカナダ北西準州の一部において、カナダ人口の約48パーセントに提供されている。これは、2015年12月31日現在、カナダ人口の約96パーセントに提供されているベルの4G-LTEネットワークにアクセス可能であることによって補完されている。携帯端末のエコシステムが成熟すれば、ベルが新たに取得したAWS-3および2500MHzの周波数免許によって、4つまたは5つのキャリアの同時接続をサポートするようにキャリア・アグリゲーションをアップデートすることが可能となる。

3G/CDMAネットワーク

当社LTEおよびHSPA+ネットワークに加えて、当社は、国内の当社3G符号分割多重接続（code division multiple access、「CDMA」）ネットワークを運営する。当該ネットワークは、2015年12月31日現在のオンタリオ州およびケベック州の人口の99パーセントに及び、大西洋カナダの人口の約97パーセントに及ぶ。

CDMAネットワークは、サイト、電波塔およびアンテナをHSPA+およびLTEネットワークと共有している。当社が注力する開発およびネットワークの向上の大半は、HSPA+/LTEネットワークネットワークに関するものであったため、トラフィックは、当社CDMAネットワークから移行しつつある。CDMAターミナルは、HSPA+/LTEネットワークとは独立して機能する。2014年、当社は、既存の顧客に影響がないように、当社のネットワーク・パートナーのサービス区域と重複していた区域において、CDMAネットワークの廃止を始めた。CDMAネットワークが廃止された時点で、関連する周波数帯は、LTE容量を増やすために再配置される。CDMAは、当社の無線データ・トラフィック全体の0.02パーセント未満、および音声トラフィックの1パーセント未満を占める。当社は現在、既存のCDMA顧客との間で、そのサービスをHSPA+またはLTEに移行するよう調整している。

Wi-Fiスポット

ベル・モビリティは、当社のベル・ビジネス・マーケティング部門が管理する、企業顧客の拠点に何千か所も設置されたWi-Fiネットワークに加えて、カナダ全土のマクドナルド、ティム・ホートンズおよびチャプターズ/インディゴ等の小売店において、約4,000か所の公共Wi-Fiホットスポットを運営している。

有線通信

音声およびデータ・ネットワーク

当社のカナダ国内の音声およびデータ・ネットワークは、リダンダンシー・プロテクションおよびフォルト・プロテクションを行う最新技術が備わった光ファイバー・ネットワークから構成される。当該ネットワークは、カナダ国内の主要な都市部、ならびに米国のニューヨーク、シカゴ、ボストン、バッファロー、ミネアポリス、アシュバーンおよびシアトルもカバーしている。

カナダの主な都市部における当社のネットワークは、IP技術を基盤とする最先端の高速アクセスをギガビット速度で提供している。当社は、国外への国際ゲートウェイを有する、カナダ国内のIPマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチングを運営する。当該ネットワークは、当社顧客の事業所と、国内外のデータ・センターを繋ぐ、次世代型ビジネス・グレードIP仮想プライベート・ネットワーク（「IPVPN」）サービスを実現する。IPVPNサービスは、法人向けサービス・ソリューションを配信するために必要な基礎的なプラットフォームであり、顧客の事業の価値および効率性を高めるものである。当該テクノロジー・ソリューションは、ボイス・オーバーIP / IPテレフォニ、IPテレビ会議、IPコール・センター・アプリケーションおよびその他将来のIPベースのアプリケーションを含む。また、当社は、オンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州の全ての法人顧客および住宅顧客に対して、従来型の市内通信ならびに中継音声およびデータ通信を提供する、銅線を主体とした大規模な音声切替ネットワークを有している。

当社は、ネットワーク信頼性を高めるため、ならびに当社ネットワークが伝送する無線およびインターネット使用量の急増をサポートするためのネットワーク能力を拡張するために、光ファイバーを用いた全国的なバックボーン・ネットワークのアップグレードを2012年に開始し、100ギガビット技術を展開した。2015年12月31日現在、18,200キロメートルを超えるカナダ国内および米国内の主要なトラフィック経路のアップグレードは完了した。増加するトラフィックに対処するために、ベルは、200ギガビット技術を展開して、全国的なバックボーン・ネットワークの次の段階に着手した。ベルは、200ギガビットの長距離高密度波長分割多重（Dense Wavelength Division Multiplexing、「DWDM」）技術をカナダで最初に用いたキャリアのうちの一家である。

高速光ファイバーの展開

ブロードバンド・ネットワークおよびサービスに投資する当社の戦略的優先事項は、FTTNおよびFTTP（これは、FTTHおよびFTTBの双方を含む。）イニシアティブを用いて高速の光ファイバー接続を展開することに焦点を当てる。

第一に、当社は、FTTNとペア・ボンディング技術を用いて、顧客から近い距離に光ファイバーを設置して、当社のアクセス・インフラのアップグレードを進めている。第二に、当社は、FTTP技術を用いて、オンタリオ州、ケベック州、およびカナダ大西洋州に高速光ファイバーを引き込んでおり、今後もこれを継続する。

カナダで最初にFTTPを展開したベルのケベック・シティ地域イニシアティブは、都市全域におけるFTTP展開としては、現在までカナダ最大である。当社の見解では、すべての各口ケーションを繋ぐために光ファイバー・ケーブルを用いるFTTPは、今後広い帯域幅を要するIPサービスおよびアプリケーションをサポートするための理想的なネットワーク・アーキテクチャである。ケベック・シティ地域の大部分が、空中インフラ（すなわち、地上電線および電柱）であることから、地下インフラを有する都市部と比較して素早く、かつ経済的に広範なファイバー展開を行うことができる。さらに、ベルは、オンタリオ州およびケベック州の全ての新規都市住宅および郊外住宅地において、FTTPの展開を続け、また、FTTNネットワークのダウンロード速度を効果的に上げて、かつファイブ・テレビのサービス区域を拡大させる、ペア・ボンディングの実施を続けた。これは、集合住宅用設備およびビジネス拠点に対してベルが現在展開しているFTTPに加えて行われるものである。

同様に、ベル・アリアントは、カナダ大西洋州の様々な地域ならびにオンタリオ州北部およびケベック州の一部地域においてFTTP技術を展開した。ベル・アリアントのネットワーク・インフラは、その大部分が空中インフラであること、また、カナダ大西洋州ならびにオンタリオ州およびケベック州の農山村部の人口密度が比較的低いことから、当該市場におけるFTTNおよびFTTP費用は非常に類似している。

ファイブ・インターネットおよびファイバーOPという名称で販売されている当社の住宅向け光ファイバー・インターネット・サービスは、当社のFTTNおよびFTTPネットワークを用いて提供するものである。また、当社は、ファイブ・インターネットが利用できない地域においては、DSLによるインターネット・サービス（最大ダウンロード速度は5 Mbps）を提供している。

2015年6月、ベルは、トロント市内の1百万を超える世帯および法人に対して、光ファイバーを展開してギガビット・ファイブ・インターネット・サービスを提供するために11.4億ドルの投資を行うことを発表した。ベル・ギガビット・ファイブ開始時の通信速度は、最大で940Mbpsであるが、通信速度をサポートする機器が進化するにつれて、最大通信速度の1 Gbpsまで高速化する。新しいベル・ギガビット・ファイブ・インターネット・サービスは、2015年8月からオンタリオ州およびケベック州の1.3百万を超える世帯および法人に対して提供されている。2015年12月31日現在、ギガビット・ファイブ・サービス（カナダ大西洋州ではギガビット・ファイバーOPという名称で販売されている。）は、オンタリオ州、ケベック州およびカナダ大西洋州の2.2百万を超える住宅に展開されている。

さらに、ベル・アリアントが2005年に大西洋沿岸諸州においてIPTVサービスの展開を始めて以降、および2010年にオンタリオ州およびケベック州においてIPTVサービスの展開を始めて以降、当社は、ケーブル事業者が優勢であったオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州内の地域において次世代IPTVサービスの展開を続けている。

2015年12月31日現在、ケベック州、オンタリオ州、ニュー・ブランズウィック州、ノヴァ・スコシア州、プリンス・エドワード島およびニューファンドランド・ラブラドール州の主要都市の約6.2百万世帯および自治体に、ファイブ・テレビおよびファイバーOPテレビが提供されている。

2016年度、当社は、FTTPのサービス区域を8.2百万か所に拡大し、トロントおよびその他の主要都市におけるFTTPの展開を加速させ、ギガビット・ファイブおよびギガビット・ファイバーOPインターネット・サービスをさらに利用しやすくすることを計画している。

DTH衛星テレビ・サービス

当社は、テレサット・カナダ（「テレサット」）が運営する衛星を用いて、ベルTVのブランドのもとに、全国的にDTH衛星テレビ・サービスを提供している。ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュ」）とテレサットとの間の一連の事業の取り決めに基づき、ベル・エクスプレスビュは現在、打ち上げが成功し、2機の衛星をテレサットと契約している。テレサットは、ベル・エクスプレスビュがDTH衛星テレビ・サービスを提供するために利用する当該衛星を運用、または運用について指示している。

(3) 規制環境

序文

本セクションは、当社の事業を規制する特定の法令について説明しており、当社に影響を及ぼす、当社の事業に影響を及ぼす、および当社が市場で競うための柔軟性に影響を与え続ける可能性のある最近の規制イニシアティブおよび審議、政府協議および政府見解のハイライトを記載している。ベル・カナダならびにベル・モビリティ、ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップ（「ベル・エクスプレスビュ」）、ノーザンテル・リミテッド・パートナーシップ（「ノーザンテル」）、テレベック・リミテッド・パートナーシップ（「テレベック」）およびノースウェステルを含めたベル・カナダとそのいくつかの直接および間接的な子会社は、電気通信法、放送法、無線通信法、および/またはベル・カナダ法に準拠している。また、これらはCRTCが施行する規則および方針にも準拠している。当社の事業は、CRTC（カナダ政府の準司法機関であり、カナダの電気通信および放送産業を担当する。）を含む様々な規制当局の決定の影響を受けている。また、これらの企業の一定の事業は、連邦政府部局（特にイノベーション・科学・経済開発省（「ISED」）。旧カナダ産業省）による様々な規制を受けている。

CRTCは、消費者の利益を保護するための競争が不足していると判断した地域において、当社が電気通信サービスに対して課金できる金額を制限する。CRTCは、オンタリオ州およびケベック州における当社の住宅向けおよび法人向け電話サービスの大部分について、ならびに当社の無線通信サービス（当社の国内卸売無線ローミング・サービスを除く。）およびインターネット・サービス（2013年にCRTCがインターネット・サービスの規制を再度行った、ノースウェステルの一部のサービス区域を除く。）について、電気通信法に基づく小売価格に対する規制の免除に値する競争が存在すると判断した。当社のテレビ配信事業は、放送法に服するが、その大部分は、小売価格の規制を受けない。しかしながら、CRTCは最近、全てのテレビ・プロバイダに対して、カナダの旧来のテレビ・サービス、特定の公益サービスおよびテレビ・プロバイダがそれを含むことを決定した場合は米国の一連の無線通信経由（「OTA」）局のみを含む、「入門」パッケージの販売を義務付けた。同パッケージの価格は、1ヶ月当たり25ドルを超えてはならない。

当社の小売サービスの大半は、価格規制を受けないが、CRTC、ISED、カナダ文化遺産省および競争局等の政府機関および省庁は、ネットワークへの強制アクセス、ネットワーク中立性、周波数帯競売、買収の承認、放送免許の供与および外国資本要件等の規制事項については、引き続き重要な役割を担っている。規制当局による当社に不利な決定または規制の強化は、当社事業の財務、事業、評判または競争力に悪影響を及ぼす可能性がある。

電気通信法

電気通信法は、カナダにおける電気通信のあり方を監督するものであり、カナダ電気通信事業の政策目的の概要を規定し、その政策目的に関する一般的な指図をCRTCに発する権限をカナダ政府に与えている。電気通信法は、ベル・カナダ、ベル・モビリティ、ノーザンテル、テレベックおよびノースウェステルを含む、複数のBCEグループ会社およびパートナーシップに適用されている。

「電気通信公衆事業者」("telecommunications common carrier"、"TCC")と称される、カナダにおける設備ベースの全ての電気通信事業者は、規制免除または規制対象外とされない限り、電気通信法に基づいて、電気通信サービスに関する全ての料金について規制当局の認可を得なければならない。ただし、CRTCは、カナダ電気通信事業の政策目的と合致していると判断する場合には、通信事業者全てに対する規制を電気通信法に基づいて免除することもできる。また、BCEグループのTCCを含む、大手TCC数社は、カナダの特定の所有要件を満たさなければならない。BCEは、カナダ人以外のBCE普通株式の保有率について、モニタリングおよび定期報告を行っている。

基本電気通信サービスの検討

2015年4月9日、CRTCは、テレコム協議通知CRTC 2015-134「基本電気通信サービスの検討」を発行した。当該手続において、CRTCは、デジタル経済に参画するにあたって、どの電気通信サービスにカナダ国民は参加すべきか、および全カナダ国民を当該サービスに確実にアクセスさせるにあたってのCRTCの役割について、当事者にコメントを求めた。当該手続の結果を受けて、CRTCは、そのサービスの基本目標および方針の履行義務を変更する可能性がある。当該方針は現在、ILECが、そのサービス区域のうち、規制対象となっている区域の顧客に対して提供すべき音声サービスの基準を定めている。今後変更が生じれば、ブロードバンド・サービスの配信をサポートするために、全ての大手電気通信サービス・プロバイダに対して、ブロードバンド・サービスへのアクセスに対する資金調達のために新たな拠出メカニズムまたは「税」制等の新たな規制が導入される可能性がある。当該変更は、当社の事業および投資決定に重大な影響を与える可能性がある。決定が下されるのは早くとも2016年後半の見込みである。

モバイル機器経由でアクセスする放送コンテンツの価格設定に関する請求

2015年1月29日、CRTCは、ベル・モバイルのテレビ・サービスの価格と、顧客がインターネット上でモバイル機器を経由して番組コンテンツを受領する際に適用される料金との差額に関するベル・モビリティに対する請求について、決定（モバイル・テレビ決定）を下した。CRTCは、当社のモバイル・テレビ・サービスに標準的なデータ料金を課さないことで、当社が同サービスを「不当に優先」しているとの見解を示した。CRTCのモバイル・テレビ決定に従って、当社は、2015年4月29日以降、モバイル・テレビ・サービスのデータ料金の免除を撤廃した。

2015年2月20日、ベル・カナダは、連邦控訴裁判所に対してCRTCのモバイル・テレビ決定について上訴する許可を求める申立てを行い、2015年4月2日に当該申立ては認められた。ベル・カナダは、CRTCのモバイル・テレビ決定には、いくつかの法的過誤があったと主張した。当該申立ては、2016年1月19日に審議された。決定は、今年度後半に下される予定である。

卸売国内無線通信サービスに関する手続

2015年5月5日、CRTCは、カナダの卸売無線市場の競争力の調査を完結させる、テレコム規制方針CRTC 2015-177（「TRP 2015-177」）を発行した。TRP 2015-177は、ベル・モビリティ、ロジャース・コミュニケーションズ・パートナーシップ（現ロジャース・コミュニケーションズ・カナダ・インク）（「ロジャース・カナダ」）およびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーに対して、GSM方式による国内卸売ローミング・サービスの料金表（同料金表は他のカナダのあらゆる無線通信業者に提供されているが、相互には提供していない。）を制定することを求めている。GSM方式による卸売ローミング・サービスを提供する条件として、ベル・モビリティ、ロジャース・カナダおよびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーは、自身の卸売ローミング顧客がサービスを提供する全ての加入契約者（自身のローミング顧客のネットワーク上で営業する、あらゆるMVNOの加入契約者を含む。）に対して、国内ローミング・サービスを提供しなければならない。CRTCは、ベル・モビリティ、ロジャース・カナダおよびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーの卸売ローミング料金案に関する最終的な承認を、2016年度後半に行う予定である。

2015年8月3日、カナダ・ネットワーク事業者コンソーシアム（「CNOC」）は、CRTCに対してTRP 2015-177の再検討および変更を求める申立てを行った。CNOCの申立ては、（i）ベル・モビリティ、ロジャース・カナダおよびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーのネットワーク上で包括的なMVNOサービスを規制料金で行うことを命じるCRTC命令、ならびに（ii）卸売電波塔およびサイトの共有サービスについても強制すべきかについて、また強制する場合、どのような条件で強制するかについて判断する補足規制手続を求めている。2016年2月18日、CRTCは、CNOCのいずれの請求も棄却し、TRP 2015-177に関する決定を維持した。

卸売有線サービスの枠組みの検討

2015年7月22日、CRTCは、その卸売有線電気通信政策の検討を完結させる、テレコム決定2015-326を発行した。CRTCは、分散化された新たな卸売高速接続サービス（FTTP設備を用いたサービスを含む。従来、当該設備は、規制対象となる卸売高速接続サービスから除外されてきた。）の導入を命じた。当該新サービスは、全ての大手従来型電話会社およびケーブル事業者に強制されるものであるが、施行の第一段階は、当社の二大市場であるオンタリオ州およびケベック州においてのみ実施予定である。かつて禁止されていた卸売サービスに関する規制改定はなされなかった。

2015年10月20日、当社は、CRTCがFTTPまたは次世代DOCSIS 3.1ケーブル・ネットワークに対して従来の卸売規制を実施しないよう、カナダ総督にCRTC決定の変更を求めた。CRTC決定は、現存の最大通信速度100MbpsのDSL、FTTNおよびDOCSIS 3.0によるケーブル・ブロードバンド等の従来型ブロードバンド技術に引き続き適用される。また、2015年10月20日、当社は、分散化された新たな卸売高速接続サービスに対する競合他社の適格性について新たに条件を追加するよう求める申立てをCRTCに行った。

CRTCがFTTP上の卸売サービスを強制すれば、ファシリティを基盤とするデジタル・インフラ・プロバイダが、次世代型有線ネットワークに、特に小規模地域社会および農山村部で投資するインセンティブを削ぐことになる。

全国的な無線通信サービスの消費者法

2013年6月3日、CRTCは、無線通信業者行動規範を定める、テレコム規制方針CRTC2013-271を発行した。無線通信業者行動規範は、全ての州および準州における個人および小規模法人顧客（すなわち、電気通信費の月平均が2,500ドルを下回る法人。）に提供される、あらゆる無線通信サービスに適用される

無線通信業者行動規範は、いくつかある規制の中で特に、携帯電話のアンロック、早期解約に関する違約金の制限、サービス種別の料金変更、ならびにデータ・ローミング使用料およびデータ超過料金の制限について規定する。また、無線通信業者行動規範は、無線通信サービス・プロバイダは、契約期間が24ヶ月を超えた顧客には違約金を課することができないこと、また、携帯端末の補助金は2年以内に返還しなければならないことを定めている。同要件により、無線通信サービス・プロバイダは、契約期間が2年を超える契約を顧客に勧めるインセンティブが縮小される。

無線通信業者行動規範は、2015年6月3日以降、全ての無線通信契約に適用されている。

カナダ国内の電気通信産業に対する外国資本の保有規則の改正

電気通信法に基づき、年間売上で査定される市場シェアが、カナダの電気通信市場全体の10パーセントに満たないTCCに適用される既存の外資規制は存在しない。しかしながら、政府はこれまで通り、カナダ投資法（Investment Canada Act）に基づき、電気通信会社に対する外国資本を拒否できる。当該小規模の、および新規参入したTCCに対する外国資本規制がなければ、さらに多くの外国企業が、周波数帯域の免許またはカナダのTCCを取得する等したりして、カナダの市場に参入する可能性がある。外資規制は、放送法に基づき、使用許諾を得たケーブルおよび衛星テレビ・サービス・プロバイダおよびベル・メディア等の番組ライセンス等の放送事業者に引き続き適用される。

放送法

放送法は、カナダの放送方針の幅広い目標を概説し、放送システムの規制および監督をCRTCに委任している。放送法の重要な政策目標は、カナダの文化、政治、社会および経済構造の保全および強化、ならびにカナダの文化発信力を促進することにある。

ほとんどの放送活動を行うためには、CRTCから交付される番組放映権または放送事業者免許が必要である。またCRTCは、要件を満たさないことがカナダ放送政策の実施に重大な影響を及ぼさないと判断する場合には、放送事業者に適用される特定の免許要件および規制要件を免除することもできる。放送免許または放送配信免許を取得するためには、カナダの特定の所有要件および支配要件を満たす必要があり、また、放送免許保有者の実質的な支配権を譲渡するには、CRTCの事前の承認が必要である。

当社のベルTV事業部門（「ベルTV」）のテレビ配信事業ならびにベル・メディアのテレビおよびラジオの配信事業は、放送法、CRTCの方針や決定およびそれらに基づき発行された放送免許の要件に服する。放送法の改正、規則の改正もしくは新しい規則の採用、または免許の変更は、ベルTVまたはベル・メディアの競争上の地位またはサービス提供に伴う費用に悪影響を与える可能性がある。

同時置換放送への移行

2015年1月29日、CRTCは、放送規制方針2015-25において、専門チャンネルの同時置換放送を2015年12月1日から、また、スーパーボウルの同時置換放送を2017年から取りやめて、同時置換放送のエラーがあった場合、BDUが消費者にリベートを支払うことを義務付ける、放送業者に対する新たな罰則を制定することを発表した。当該決定がスーパーボウルの同時置換放送の取りやめについて定める限り、当該決定は、ベル・メディアの従来型テレビ事業および財務成績にマイナスの影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響の全容は不明である。当該手続に関連するその他の規制の変更は、ベル・テレビおよびベル・メディアの事業および財務成績にマイナスの影響を及ぼす可能性があるが、現時点でその影響の程度は不明である。

2015年3月2日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、CRTCが(i)2017年に開始するスーパーボウルの同時置換放送を禁止し、(ii)専門チャンネルについて同時置換放送を禁止し、(iii)放送業者に罰金を課す権限をCRTCに付与することを主張し、また、同時置換放送にエラーがあった場合にリポートの支払をBDUに義務付ける限り、連邦控訴裁判所に対して同時置換放送に関するCRTC決定に対し上訴する許可を求める申立てを行った。ベル・カナダおよびベル・メディアは、(i)スーパーボウルに関するカナダ国内の独占放映権の保有者であるベル・メディアに与えられた経済的権利に対する違法な介入である、(ii)ベル・メディアがスーパーボウルの同時置換放送から得る利益を排除する一方で、他の放送業者が同時置換放送から得る利益を維持する、行政法による差別的取り扱いである、(iii)テレビ政策レビューにおいて同時置換放送の禁止が当面の問題となっている旨の通知をCRTCが行わなかったことは、手続の公平性違反である、(iv)放送法に定めるカナダの放送政策に照らし、および同時置換放送による利益をCRTCが認識していたことに照らすと今回の決定は不合理である、ならびに(v)同地置換放送時に生じるエラーについて、放送業者に罰金を課したり、BDUにリポートを求めたりする規則を制定する権限をCRTCは有さないとする議論に基づき、当該規則の法的有効性に異議を申し立てている。2015年5月5日、連邦控訴裁判所は、当社の上訴受理申立てを認めた。2015年11月19日、CRTCは、同時置換放送に関する決定について、新たな根拠を初めて明示する追加決定を発行した。2015年12月14日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、同決定に対しても上訴受理申立書を連邦控訴裁判所に提出した。当該申立ての審議は、今年度後半に行われる予定である。

テレビ・サービスのアンバンドリング

2015年5月19日、CRTCは、テレビ・サービスの配信に関する事項を主に取り扱う、放送規制方針2015-96を発行した。当該方針において、CRTCは、全てのテレビ・プロバイダに対して、カナダの旧来のテレビ・サービス、特定の公益サービスおよびテレビ・プロバイダがそれを含むことを決定した場合は米国の一連のOTA局のみを含む、「入門」パッケージの販売を義務付けた。同パッケージの価格は、1ヶ月当たり25ドルを超えてはならない。入門パッケージの販売は、2016年3月1日までに開始しなければならない。また、同決定は、入門パッケージに含まれていない各チャンネルを、スタンダローン（アラカルト）方式およびカスタマイズ方式のパッケージ（例えば「pick 10」）または10チャンネル未満のテーマ別の小さなパッケージ方式のいずれかの、双方の方式で販売することを、全てのテレビ・プロバイダに義務付けた。CRTCは、当該パッケージの販売価格について、規制は行っていない。スタンダローン方式、カスタマイズ方式またはテーマ別の小さなパッケージ方式のオプションは、2016年3月1日までに販売を開始しなければならず、また、スタンダローン方式およびカスタマイズ方式またはテーマ別の小さなパッケージ方式のいずれかは、2016年12月1日までに販売を開始しなければならない。テレビ・プロバイダは、義務化された代替製品を販売する限り、他のパッケージ（既存のパッケージ・オプション等）でもテレビ・サービスの販売を続けることができる。また、主要な全国ニュース・サービスを除いて、かつて「アクセス権」を有していたテレビ・チャンネルについて、テレビ・プロバイダは、それを保有し続けることが義務付けられていたが、CRTCは、2017年9月以降、免許の更新時に当該権利を失うことを定めた。したがって、テレビ・プロバイダは、販売を望まないサービスについては、その提供を停止することができるようになる。同決定は、ベル・メディアにマイナスの影響を与える可能性があるが、ベル・メディアの事業および財務成績に与える影響の程度は、現時点では不明である。

卸売事業者行動規範

2015年9月24日、CRTCは、放送規制方針2015-438を発行し、新たな卸売事業者行動規範を公表した。卸売事業者行動規範は、BDU、番組サービスおよびデジタル・メディア・サービスとの間の商業上の取り決め（卸売テレビ・チャンネルを販売する際に課される新たな制限、およびBDUによるテレビ・チャンネルの保有に関する取り決めを含む。）を定める。2015年10月23日、ベル・カナダおよびベル・メディアは、卸売事業者行動規範の施行を定めるCRTC決定に対する上訴受理申立書を、連邦控訴裁判所に提出し、2015年12月22日に当該申立ては認められた。当社は、CRTCによる卸売事業者行動規範の施行は、著作権法に違反するものであり、また、放送法に基づくCRTCの権限の範囲を超えるものであることを主張している。申立てに対する判決は、早くとも今年度後半に下される予定である。

無線通信法

無線周波数帯域の利用は、無線通信法に基づいて、ISEDによる規制の対象となっている。ISEDは、無線通信法に基づいて、カナダにおける無線通信の発展およびその効率的な運用を確実にしている。無線通信規制のもとでは、ベル・カナダおよびベル・モビリティのように無線免許を与えられた会社は、電気通信法に基づいて企業に適用される所有要件と同じ条件を満たさなければならない。カナダで無線通信システムを運営するためには、周波数帯域免許が必要である。当社が無線通信サービスを提供するための免許は、期間満了時に更新されると予測しているが、その保証はなく、あるいは当該更新後の免許の有効期間について保証はない。ISEDは、ライセンサーが免許の条件に従わない場合、いつでも免許を取り消すことができる。当社は、免許の条件に従っていると確信しているが、ISEDが賛同するとは限らない。意見の相違があった場合、当社の事業および財務成績にマイナスの影響を与える可能性がある。

600MHz周波数帯域協議

2014年12月、カナダ産業省（現ISED）は、600MHz放送帯域をモバイル用として再割当てを行うことに関する様々な質問事項に対するコメントを募集する協議を行った。現在、当該周波数帯は、主にOTAのテレビ放送事業者が、ローカル・テレビの伝送に利用している。これは、当該事項に関する段階的な手続の第一段階である。主な二つの質問事項は、カナダ産業省が放送帯域の再割当てを行って商業用モバイル・ブロードバンドを含むようにすべきか、および米国と共同の周波数帯のリパック・プロセスに参加すべきか、というものであった。さらに、カナダ産業省は、放送業界全般の変化を考慮して、OTAテレビ放送について将来予想される周波数要求条件に関するコメントも募集した。

2015年8月14日、カナダ産業省は、協議結果に関する決定を公表した。カナダ産業省は、商業用のモバイル利用を含むように600MHz周波数帯のリパック・イニシアティブを推し進め、また、米国と協力して新たなデジタル・テレビ（「DTV」）の割当計画を策定することを決定した。ISEDは、ISEDの競売パラメータは米国の競売結果に基づく周波数帯計画との調整を行うことから、採用が予定されている最終的な600MHz周波数帯計画に関するさらなる協議およびその競売手続を進める前に、2016年3月または4月に米国で開催予定の競売の結果を待つこととなると示唆した。600MHz周波数帯の再割当ては、既存のベル・メディアのテレビ局に影響を与えるものであり、代替的な周波数帯への移行を要するものである。当該影響の範囲は、現時点では不明である。

ベル・カナダ法

BCEの所有するベル・カナダ議決権付株式の売却・その他処分について、かかる株式の売却または処分によっても、ベル・カナダの発行済議決権付株式に対するBCEの保有率が80パーセント以上を維持する場合を除き、ベル・カナダ法に基づいて、CRTCの承認が必要である。通常の業務の過程以外における、ベル・カナダの電気通信事業に不可欠な設備の売却またはその他処分についても、CRTC承認を得なければならない。

その他の主な法律

個人情報保護および電子文書法

2015年6月18日、個人情報保護および電子文書法（「PIPEDA」）を改正するデジタルプライバシー法は、国王裁可を得た。当該改正は、ある組織の安全保護措置の違反に起因する、当該組織が所有する個人情報の紛失または漏洩について遵守すべき強制通知要件を取り入れている。当該通知要件に違反した場合、または安全保護措置の違反について記録を取らなかった場合、1件の不作為について100,000ドル以下の罰金が科される可能性がある。通知要件に関する当該条項は、関連規則の施行時に発効する。

カナダ反スパム法

カナダ・スパム規制法（「CASL」）と呼ばれる連邦法は、2014年7月1日に発効した。CASLに基づき、商業用の電子メール（「CEM」）送信においては受信者の事前の同意を得ること、および当該電子メールが特定の形式（その後の配信を容易に停止できる機能等）を満たすことを義務付けている。また、2015年1月15日、CASLは、エンド・ユーザのパソコンにソフトウェアをダウンロードする企業に、事前にエンド・ユーザからインフォームド・コンセントを得ることを義務付けている。当該規則の違反があった場合、10百万ドル以下の課徴金および2017年7月1日から実施予定の民事訴訟を提起する権利等の罰則が設けられている。CASLは、個々のBCEグループ会社による売り込み先を見込み客に限定しており、既存の顧客および見込み顧客とのコミュニケーションに関して追加費用および追加手続を課している。

上述の規制イニシアティブおよび規制手続は、更新されている。更新状況については、BCEの2016年第1四半期報告書を参照のこと。

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」の「（1）連結財務分析」および「セグメント別分析」を参照。

3 【対処すべき課題】

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照。

4 【事業等のリスク】

(1) 事業のリスク

リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判にマイナス影響を及ぼしうる事象が、将来起こる可能性を意味する。ある事象が当社に与える実際の影響は、当社が現在予測するものと大幅に異なる可能性がある。さらに、リスクに関する本書内の記載は、当社に影響を与える全てのリスクを網羅しているわけではない。現時点で当社が認識していない、または重要視していないリスクおよび不確実性が、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を与える可能性がある。

本セクションは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大なマイナスの影響を与え、当社の将来の見通しに関する言明に明示的にまたは黙示的に示された当社の予測から、実際の結果が大幅に異なる要因となる主要なリスクを記載している。下表に示す通り、これらの主要な事業のリスクは、本書内の他の箇所に既出であるため、当該リスクの詳細については、当該セクションを参照されたい。下表のセクションに記述したリスクの記載は、参照することにより本セクションに組み込まれるものとする。

本書内の他セクションで言及するリスク	セクション参照情報
規制環境	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」
競争環境	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」 「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「競争環境および業界の動向」セクション)
安全管理	「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」 - 「主な事業のリスク」
ベル・ワイヤレス・セグメント、ベル・ワイヤライン・セグメントおよびベル・メディア・セグメントに特に関連するリスク	「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「セグメント別分析」 (各セグメントの「主要な事業のリスク」)

当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に重大な悪影響を及ぼす可能性のあるその他の主なリスクを、以下に示す。

カスタマー・エクスペリエンス

新たなアプローチを採用する、および業務の限界に挑戦する等して、当社と顧客との連携のあらゆる側面において良好なカスタマー・エクスペリエンスを促進することは、当社の事業および財務成績に対する悪影響を回避する上で重要である。

サービスおよび価値に対する顧客の期待は常に進化することから、当社に求められる水準は常に引き上げられているため、その期待に応えられない場合、およびさらに安定したサービス・エクスペリエンスを築き上げられない場合、当社製品およびサービスの差別化および顧客の忠誠心を妨げる可能性がある。接続サービス、アプリおよびデバイスが多様化するにつれて、顧客は、ウェブサイト、セルフサービス・オプション、ウェブ・チャット、コール・センター、フェイスブック、ツイッターその他のソーシャル・メディア媒体を経由して、好きな時間、方法および場所で行う習慣が身に付いている。このような新しいメディアを積極的に活用できなかった場合、当社が提供するサービスの複数の局面においてこれらを取り入れられなかった場合、および当該メディアが顧客の受けとめ方に与える可能性のある影響を理解しきれなかった場合、当社の評判およびブランド価値に悪影響が及ぶ可能性がある。効果的な顧客サービスの土台は、シンプルなソリューションを迅速に、かつ相互に受諾可能な条件に従って、顧客に届ける当社の能力に依拠しているため、複数のプラットフォーム、請求システムおよびマーケティング・データベース、ならびに無数の料金プラン、販売促進活動および製品販売に起因する当社業務の複雑性は、市場の変化に素早く反応する、およびコスト削減を行う当社の能力を制限する可能性がある。また、当社業務の複雑性は、顧客の混乱または誤請求を引き起こす可能性があり、これは、顧客満足度、ならびに顧客の獲得および維持に悪影響を及ぼす可能性がある。

技術／インフラの変革

ネットワークの最適化、ITの展開および更新スケジュール、新技術の将来性の正確な評価、ならびに正しい方向に投資および進化を行うことができなければ、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

グローバル化、競争の熾烈化および技術の進歩は、より迅速な市場の反応、ユーザ・エクスペリエンスの向上およびコスト効率の高いデリバリーに対する顧客の期待を高めるものである。これらの期待に応えるためには、ネットワーク中立性を有した、より協力的かつ総合的な開発環境における新しいサービスおよび製品技術の展開が求められている。変化を起こすことは困難を伴う可能性があり、業務の完遂に影響を与えうる、現時点では認識できていない障害に直面する可能性がある。また、当該移行は、当社のマルチ・プロダクト環境の複雑性と当社ネットワークおよびIT構造の複雑性とが相まって、より困難を伴う可能性がある。さらに、新技術は、すぐに時代遅れとなる、またはその使用開始が遅れる場合がある。顧客の需要および競合他社の活動に鑑みてネットワークの最適化、ITの展開およびスケジュールの更新を行うことができなければ、また、ビジネス・モデルが常に変化を遂げる環境の中で、新技術の将来性の正確な評価ならびに正しい方向に投資および進化を行うことができなければ、当社事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

特に、当社のネットワークおよびIT革新に関する活動は、FTTPの設置を目指しており、新製品およびサービスの迅速な開発を促進する、IP基盤の競争力のある統合ネットワークの構築を可能にすることを目指している。

移行期間中、ネットワークの可用性およびパフォーマンスを維持しながら、当社の展開計画に沿ってこれを達成することができなければ、当社は、不十分なサービス・パフォーマンスにより顧客を失う可能性があり、これは、当社の業務上および財務上の目標を達成する当社の能力に悪影響を与える可能性がある。当社ネットワークならびに製品およびサービス・ポートフォリオの全ての面に対して、IPを活用できなければ、完全な顧客志向型のアプローチを妨げ、総合的なセルフサービス、リアルタイム・プロビジョニング、コスト削減ならびにデリバリーおよび消費の利便性を制限または阻害して、事業および財務成績に悪い影響を及ぼす可能性がある。

次世代投資に集中することと並行して、当社にとって不利な規制上の決定は、投資決定の特定の性質、規模、場所および時期に影響を与える可能性がある。特に、CRTCが導入した、FTTPまたは無線ネットワーク上の卸売サービスの義務付けは、ファシリティを基盤とするデジタル・インフラ・プロバイダが、特に小規模地域社会および農山村部の次世代型有線および無線ネットワークに投資するインセンティブを削ぐことになる。規律ある戦略的な方法でリアルタイム情報に基づく顧客サービス戦略等の次世代機能に対する投資を継続できなければ、効果的に競争する、ならびに望ましい業績および財務成績を達成する当社の能力が制限される可能性がある。

当社が望む技術／インフラの移行を達成する際のその他のリスクを、以下に挙げる。

- ・ 市有地および私有地におけるネットワークの構築および展開はそれぞれ、ネットワーク機器の設置に関する自治体および所有者の同意を要するため、FTTPの展開に遅延を生じさせる可能性がある。

- ・ 新たな製品、サービスまたはアプリは、より収益性の高い当社の既存のサービスに対する需要を縮小させる、またはその価格を下落させる可能性もあり、これによって既存の技術の予測耐用年数が減少し、減価償却費および償却費を増加させる可能性がある。
- ・ 消費性向が変化し、テレビの代替となる視聴方法が増える中、新規市場で競うためには、代替的な配信方法を開発（これは多額のIT投資を要する場合がある。）する当社の能力を維持することは、顧客エンゲージメントおよび収益源を維持するために必要不可欠である。
- ・ 「Big Data」等がもたらす新規機会を活用する当社の能力は、変化の激しい顧客の見方ならびに法制上および規制上の進展等の多くの課題に晒されている。当該分野において、社会的価値ならびに法制上および規制上の要件に配慮した販売、サービスおよび運用プラットフォームについて、市場をリードする能力を当社が身に付けられなければ、当社は、高度な市場調査およびより積極的な顧客サービス・モデルを用いて当社の事業を成長させる重要な機会を逸失する可能性がある。

運用実績

当社ネットワーク、ITシステムおよびデータ・センター資産は、サービスに対する期待に応えるための高品質かつ一貫したサービスの基礎となるものである。

一貫した無線、有線、メディア放送、衛星およびデータ・センター・サービスを、複雑かつ変化の絶えない経営環境下において顧客に提供する当社の能力は、持続的な成功にとって必要不可欠である。特に、テレビおよびその他帯域幅消費型の当社インターネットおよび無線ネットワークで動作するアプリケーションが求めるネットワーク容量は、過去に類を見ない勢いで成長している。当社ネットワーク容量が予想外に圧迫されれば、当社のネットワーク・パフォーマンスおよび当社のサービス提供能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の比較的新しいネットワークおよび老朽化したネットワークに関する、ネットワークの可用性、通信速度、一貫性およびトラフィック管理に関する課題は、当社に事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社は、プロビジョニング、ネットワークの構築、配信、放送管理、請求および会計等に関連する、相互接続した数多くの運用/業務支援システムを利用する。効果的なガバナンスおよび運営枠組みにサポートされた、非常に効果的な顧客対面型のITシステムを当社が実施または維持できなければ、一貫性のないパフォーマンスおよび顧客の不満を招き、将来チャーン率を増加させる可能性がある。

以下に、当社の評判、事業運営および財務成績に影響を与える可能性のある、運用実績に関するリスクのその他の例を挙げる。

- ・ 当社は、当社有線および無線ネットワークの容量を増やしてネットワークの混雑を緩和させるために、当社の資本集約度の目標値において予定されている資本支出に加えて、多くの資本支出を強いられる可能性があるが、当該資本支出のために必要なキャッシュ・フローを十分に生み出せない、または資金を十分に調達できない可能性があり、これは、サービスの低下を引き起こす可能性がある。

- ・ 企業の再編、システムの置換およびアップグレード、プロセスの再設計、ならびに取得事業の統合は、意図された利益をもたらすことができない可能性があり、当社の継続的な業務に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 当社の重要なITレガシー・システム・ポートフォリオを整備できない、および運用実績を積極的に改善することができなければ、当社の事業および財務成果に悪影響が及ぶ可能性がある。
- ・ 技術者不足またはコンタクト・センターの人員不足があれば、当社が目指す顧客満足度の水準を達成できない可能性がある。
- ・ レガシー・ネットワークの動作ステイタスを維持するために必要なライフサイクル・マネジメントおよびアップグレードを行うための、有能かつコスト効率の良い資源が不足する可能性がある。

当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器およびその他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。

当社の事業は、当社ネットワークおよびITシステム、ならびにその他インフラおよび設備を、火災、自然災害（地震、および氷、雪や暴風、洪水、ハリケーン、竜巻等の悪天候、ならびに津波を含むが、これらに限らない。）、停電、ビル空調設備の故障、不正アクセスや不正侵入、サイバー脅威、機能解除装置、戦争またはテロ行為、サボタージュ、破壊行為、近隣居住者による行為その他の事象から防御する、当社および当社の契約サービス・プロバイダの能力に依存している。突発的な事象が起きた場合に、サービスの一貫性を維持するために対応戦略および事業継続計画を設定することは、効果的な顧客サービスの実現にとって重要である。前述のいずれかの事象が起こった場合、ならびに予定された当社ネットワーク、機器およびその他の設備の検査、メンテナンスまたは交換が、当社の支配が及ばない要因によって完了しなかった場合、当社の業務が（ネットワーク障害、請求のエラー、または顧客サービスの遅延等による障害に起因して）中断する、多大な資金を必要とする、多大な修復費用を要する、ひいては当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼし、または既存の顧客を維持する、もしくは新規加入契約者を呼び込む当社の能力を損なう可能性がある。

ベルTVが使用している衛星は、ベルTVの事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性のある、重大なオペレーション・リスクに晒されている。

ベルTVとテレサット・カナダ（「テレサット」）との間で取り交わされた一連の商業協約に基づき、ベルTVは現在、2機の衛星についてテレサットと契約している。テレサットは、当該衛星の運営または運営指揮を行っている。衛星は、非常に複雑な技術を利用しており、過酷な宇宙環境で動作している。そのため、軌道上で、重大なオペレーション・リスクに晒されている。これらのリスクには、軌道上で起こる機器故障、誤作動、およびベルTVが使用する衛星の実用性を縮小させる可能性のある、通常アノマリー（異常）と呼ばれるその他の問題がある。戦争またはテロ行為、磁気嵐、静電風、太陽風、宇宙廃棄物、または流星物質も、ベルTVが使用する衛星を損傷する可能性がある。当該衛星、ベルTVの地上波放送インフラ、または衛星を操作するテレサットの追跡、遠隔測定および制御装置の損失、失敗、製造上の欠陥、損害または破棄はいずれも、ベルTVの事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、また、顧客によるベルTVのDTH衛星テレビ・サービスの解約に繋がる可能性がある。

ベンダーの管理

当社は、事業の運営に必要な製品およびサービスを継続して提供する上で、第三者の供給業者および委託業者に依存しており、その一部は当社にとって極めて重要である。

当社は、その一部は当社事業に必要不可欠であるが、当社が業務管理および財務管理を担っていない製品およびサービスの供給については、第三者の主要供給業者および委託業者に依存している。購買時点での、および取引関係にある期間中のリスクの完全な透明性を確保するための供給業者のガバナンスと管理モデル乖離（契約の再交渉を含む。）があった場合、供給が中断される可能性があり、これは、当社の販売能力および顧客にサービスを提供する能力、ならびに当社の事業上および財務上の目標を達成する能力に影響を与える可能性がある。一般的に、サービスの業務委託はリスクの移転を伴うものであるため、当社は、継続的な供給およびブランド競争力を維持するために、リスク管理に関する委託業者のアプローチが、当社独自の基準に沿うものであるかを確認するための適切な手順を踏まなければならない。さらに、クラウド・ベースのサプライヤー・モデルが進化を続ける中、当社の調達およびベンダー管理実務もまた、これに伴うリスク・エクスポージャーに十分に対処するための進化を続けなければならない。

ベンダーの管理に伴うその他のリスクの一例を、以下に挙げる。

- ・ 限られた供給業者（このうちの何社かは世界市場を寡占している。）による製品およびサービスの需要は、供給業者が当社より規模の大きな国際的な競業他社を好んで、その結果当該競業会社がより大量の製品およびサービスを購入すれば、可用性の低下、ならびに当該製品およびサービスの提供に関するコストの増加または提供の遅延を招く可能性がある。さらに、当該供給業者またはその他の供給業者に影響を及ぼす、製造に関する問題があれば、生産量の低下または製品もしくはサービス全体の供給不足を招く可能性がある。これらの事象はいずれも、顧客の要求および需要を満たす当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ クラウド・ベース・ソリューションは、当社の供給業者に影響のあるセキュリティ管理プロトコルがバイパスされれば、セキュリティおよび情報漏洩に晒されるリスクを高める可能性がある。
- ・ ベンダーの管理（特に初期口座の開設に関する管理）に関して、厳しい自己規律を維持できなければ、財務上または業務上起こり得るリスクを覆い隠してしまい、将来は発生しうる問題の解決を困難にする可能性がある。
- ・ 当社の業務にとって重要な製品およびサービスに製造上の欠陥があった場合、または適用される政府の規則および基準（製品の安全に関わる取扱方法を含む。）を満たさない場合、適時に製品を販売する、およびサービスを提供する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は、当社の供給業者と協力して、重大な製品の欠陥（安全に関する事故を含む。）を特定し、適切な改善戦略を策定する。改善戦略は、製品のリコールを含む場合がある。供給業者が、その製品のリコールに積極的に参加しようとししない場合、および／または重要な金銭的責任を負担しようとししない場合、当該リコール・プログラムを合理的な費用および／または適時に実施する当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。上記にて言及する事象はいずれも、当社の業務および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 業務が一時的もしくは恒久的に停止した場合、または当社がサービスを提供するために利用している当社以外の電気通信業者および供給業者のネットワークのサービスが中断した場合、当該電気通信業者および供給業者のネットワークを利用してサービスを提供する当社の能力に影響が及ぶ可能性があり、その結果、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

人材

当社従業員および委託業者は、主要な資源であり、成功を生む企業文化と優れた業績を推進するためには、効果的に管理しなければならない、広く複雑なリスクがある。

当社の事業は、その労働環境の中で、安全かつ確実に担当業務を遂行すべき当社経営陣および非管理職社員ならびに委託業者の努力、エンゲージメントおよび専門的知識に左右される。この基本的な期待を達成できなければ、当社の組織文化、評判および財務成績ならびに優秀な人材を集める当社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。優秀な人材の獲得競争は熾烈であるため、幅広い職務、役割および責任について、一流の採用候補者を特定して確保するためのアプローチを策定することは必要不可欠である。当社の戦略的優先事項を推進するためのイニシアティブにおいて、従業員に適切に研修を行い、士気を高め、報酬を与え、または配置しなければ、あるいは退職する従業員を効率的に置き換えなければ、才能のある従業員を勧誘・維持し、社内全体の業績を上げる当社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。組合が代表する当社チーム・メンバーが積極的にエンゲージメントを図るかどうかは、競争力のある労働条件および連続的なサービス（これらはいずれも当社の事業目標を達成するために必要不可欠である。）をもたらし労働協約を結べるか否かに左右される。さらに、有する能力、多様性および人員規模が、事業運営上の必要性に適合せず、成功する組織文化を築き上げることができなければ、当社は、業績を維持できなくなる可能性がある。

人員に関連するその他のリスクは、以下を含む。

- ・ 当事業の技術および業務の複雑性は増しており、熟練した技術系従業員の採用、維持および育成を巡る環境は厳しい。
- ・ 主要な役職について、内部人材の育成、および外部候補者の特定を含む、完全かつ効果的な承継計画を策定できなければ、適任の後任者が見つかるまで当社の事業の妨げとなる可能性がある。
- ・ 当社従業員の約45パーセントは組合に加入しており、労働協約の対象となっている。労働協約の再交渉は、人件費の増加、プロジェクトの遅延ならびに業務の停止または遅延等の業務の混乱を招く可能性があり、これらは、顧客に対するサービス、ひいては、当社の顧客関係および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ マンホール、電柱、携帯基地局、車両、海外報道局および戦闘地域等の特殊な環境で業務を行う人員の安全およびセキュリティは、負傷、サービスの中断、罰金および評判への影響を回避するためにも重点的に取り組む必要があり、また、効果的なプロセスおよび柔軟性を要する。
- ・ 人員削減、継続的なコスト削減または組織再編に起因する従業員の士気およびエンゲージメントの低下は、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

財務管理

必要な資金調達を行えない場合、または営業活動によるキャッシュ・フローを十分に生み出せない場合、当社は、新規事業に対する当社の資本支出または投資を制限しなくてはならない、または資金を得るために、資産の処分を試みなくてはならない。

資金需要を満たし、計画的成長のために資金調達を行う能力は、十分な資金源へのアクセスおよび営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す当社の能力に依存しており、本書に記載するリスクを含む様々なリスクに晒されている。

当社の資金調達能力は、公開株式および債券発行市場ならびに銀行信用市場へのアクセス能力に依存する。当該市場への当社のアクセス能力および資金調達のコストや利用可能な資金額は、資金調達時の市況、当社事業の見通しおよび信用格付けに大きく左右される。資本市場の混乱、欧州におけるソブリン格付けに関する懸念、中央銀行の金融政策、より厳しい銀行資本規制、全体的な銀行貸出の減少または銀行業務もしくは銀行業界の統合に伴う銀行数の減少等のリスク要因は、利用可能資本および資本調達の減少またはコストの増加を招く可能性がある。さらに、借入金の増加は、当社の信用格付けの低下、資金調達コストの増加、および当社が利用可能な財源（株式の募集による方法を含む。）を縮小させる可能性がある。事業の買収も、当社の見通し、および信用格付けにマイナスの影響を与えて、同様の悪影響を及ぼす可能性がある。また、公開資本市場および銀行信用市場への参加者は、単一もしくは複数の企業に、または特定の業界に投資または信用を供与する能力を制限する内部方針を有している。

当社は、様々な金融機関に、コマーシャル・ペーパー・プログラムを支援する与信枠を含む、様々な与信枠を受けている。当社は、特定の当該与信枠を随時更新する意思があるものの、それが当社にとって好ましい条件で、または同様の額で更新される保証はない。

BCEの実際の財務成績または財務成績の予想数値が、証券アナリストが公表した予測と異なる場合、ならびに当社事業または経営環境に影響を与える事象が発生した場合、BCE証券の価値は大きく変動することがありうる。一般的に、資本市場の大幅な低迷、またはBCE証券の市場価格の調整もしくは取引量の調整は、当社の資金調達能力、社債発行能力、上級執行役員およびその他幹部従業員を維持する能力、戦略的買収を行う能力、または共同支配企業を立ち上げる能力に悪影響を与える可能性がある。

事業計画を実施する、あるいは金融債務を弁済するのに必要な資本に、妥当な条件でアクセスできない場合またはキャッシュ・フローを生み出せない場合、当社は、継続中の資本支出および新規事業向けの投資を制限し、または資本の売却その他の処分により資本の追加調達を行わなければならない可能性がある。前述のいずれかを実施した場合、当社の営業活動によるキャッシュ・フローおよび成長予測に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、BCEの配当政策を維持する、あるいは配当金を宣言する保証はできない。

BCEの取締役会は、BCEの事業への投資を継続するために十分な財務上の柔軟性を確保すると同時に、株主への還元を増加させることを目的として、BCEの配当政策の妥当性を随時検討している。現行の配当政策の下、普通株式の配当の増加は、BCEのフリー・キャッシュ・フローの成長に直接関連するようになる。BCEの配当政策および発行済株式に対する配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。従って、BCEの配当政策が維持される、あるいは配当金が宣言される保証はない。BCE取締役会が配当を宣言するかどうかは、最終的にはBCEの業務および財務成績（これらは、様々な前提となる推測およびリスク（本書に言及されるものを含む。）の影響を受ける。）に依存する。

当社は、様々な信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクに晒されている。

信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（株価、金利および通貨変動を含む。）への当社のエクスポージャーは、「第3 事業等の状況 1 業績等の概要」-「金融リスクの管理」およびBCEの2015年度連結財務諸表の注記23に詳述されている。

金利、外国為替相場、BCE株価およびその他の市場環境の変動への当社のエクスポージャーを特定し、管理することができなければ、事業機会の逸失、キャッシュ・フロー不足、資本支出計画の未達、評判に対する損害、株価および社債の価格の下落ならびに市場競争下での資本調達の困難性をもたらす可能性がある。

経済環境、年金規則および効果のないガバナンスは、当社の年金債務、流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性があり、当社は将来、退職後給付制度への拠出を強化しなければならない可能性がある。

多くの従業員が年金制度に加入しており、また、DB年金制度は世界経済環境の圧力、ならびに変化する規制条件および報告義務に晒されていることから、当社の年金債務は、変動の可能性に晒されている。経済エクスポージャーおよび年金制度の改正を認識せず、あるいは、年金資産および債務の運用および調達を効果的に管理しなければ、当社の流動性および財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

退職後給付制度資産および債務の評価に基づく当社退職後給付制度の資金需要は、退職後給付制度資産の運用収益実績、長期金利、制度の年齢構成、ならびに適用規制および保険数理基準等の様々な要因に左右される。当該要因に変更があれば、今後の拠出額が現在の予測から大幅に変化する可能性があり、当社は将来、退職後給付制度の拠出額の増加を強いられる可能性がある。これは、当社の流動性および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の退職後給付制度資産が予定利益率を達成する保証はない。当社退職後給付制度資産の大部分は、公開株式および債券への投資に利用されている。その結果、当社退職後給付制度資産が予定利益率を達成する可能性は、資本市場の成果に著しく委ねられている。当社の支払義務の算出に用いられる割引率もまた、市場環境の影響を受けることから、当社の現金資金需要に重大な影響を及ぼす可能性もある。

当社の2016年度拠出額（推定）は、2015年6月に提出された2014年12月31日現在の最新の退職後給付制度の評価に基づいており、2015年度中の任意拠出金250百万ドルも考慮している。

法人所得税額および物品税額は、予想と大きく異なる可能性がある。

当社の複雑な業務は、様々な税法に服しており、これに基づく新たな税法もしくは規則の採択、またはこれらの改正もしくは解釈の変更があれば、税率の引上げ、新税の導入または税務上の不利な取扱いをもたらす可能性がある。さらに、当社は、現在入手可能な全ての情報に基づき法人所得税および物品税を適切に計上していると考えている。しかし、法人所得税の算出方法および物品税の適用性は多くの場合、税法および税法規則の解釈に関する重要な判断を要する。当社の納税申告は、政府監査に服しており、当期税金資産または繰延税金資産および税金負債その他負債の額に大幅な変更をもたらす可能性があり、場合によっては利息または罰金が課される場合もある。

コスト削減を果たせなければ、あるいは予期せぬコストの高騰があれば、戦略的優先事項を達成する当社の能力および当社の財務成績に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、対象を絞った当社のコスト削減については、引き続き積極的な目標値を掲げているが、段階的なコスト削減を継続的に行うことは困難であるため、コスト削減が成功裏に終わる保証はない。当社のコスト削減の目標は、当社の供給業者との強気な交渉を必要とするが、当該交渉が成功裏に終わられるかどうかの保証はなく、また、供給された代替製品またはサービスが業務上の問題を引き起こさない保証はない。

コスト削減を実現する当社の能力に係るリスク、または考え得るコスト増の一例を、以下に挙げる。

- ・ IP基盤のネットワークに移行すると同時に、適時にコスト削減を達成するためには、ネットワークの廃止を規律正しく行えるかどうか依存しているが、当該廃止は、顧客との間の契約上の約束、規制上の検討事項およびその他の不測の事態に起因して遅延する可能性がある。。
- ・ エネルギー価格の変動は、気候変動に対応する政府の方針による影響を一部受けており、これは、当社のエネルギー需要を増加させるデータ需要の増加との相乗効果により、当社のエネルギー費用を当社の現在の予測を上回せる可能性がある。

- ・ セキュリティに関する事象、業務上の困難、またはその他の理由に起因して当社の契約上の約束を果たせなかった場合、罰金または利益の逸失を招く可能性がある。

詐欺行為の効果的な監視および管理方法を開発しなければ、財務上の損失および当社ブランドの毀損が生じる可能性がある。

顧客に望まれる、価値ある様々な製品およびサービスを有し、約50,000名の従業員を抱える公開会社として、詐欺行為に関しては、従業員および/または外部関係者による汚職、資産の不正流用および財務諸表の意図的な改ざんについて検討する、ガバナンス、エクスポージャーの特定および評価、予防、発見および報告に係る規律あるプログラムを必要とする。詐欺行為は、財務上の損失および当社ブランドの毀損を生じさせる可能性がある。

当社に関連する具体的な例を以下に挙げる。

- ・ 他人名義での加入詐欺または盗難クレジット・カードによる支払い。
- ・ 当社の有線または無線ネットワークを用いた架電販売活動等、ネットワークを利用した詐欺行為。
- ・ 著作権侵害およびベル・メディアのコンテンツの独占性を侵害するその他の不正利用は、無認可または違法プラットフォームにユーザを誘導して、当社の配信収益および広告収益獲得能力に影響を与える可能性がある。
- ・ ベルTVを含むテレビ事業者は、シグナル・セキュリティ・システムの侵害または迂回を行ってサービスを盗用しようとする企みに直面しており、これらは、収益の逸失を招く。

訴訟および法律上の義務

法的手続および適用法の改正ならびに当社の法律上および規制上の義務に積極的に対処できないことは、当社の事業および財務成績に悪影響が及ぼす可能性がある。

当社は、業務の一環として様々な法的手続の当事者となっている。カナダ国内の原告にとって、大規模な集団を代表して集団訴訟を提起して認証を得ることは、より容易になっている。また、州証券法は、公開文書および口頭陳述における不実表示の疑いで、流通市場の投資家が公開会社に対して提起する集団訴訟のカナダでの導入を促進させるものである。法規制またはその解釈の変更、新しい法規制の採択、および係属中または将来の訴訟（認定集団訴訟の増加を含む。）は、その性質上、相当額の損害賠償費用および訴訟費用を生じさせる可能性があり、当社の事業および財務成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社が遵守すべき法律上および規制上の義務は、以下から生じるものを含む。

- ・ 「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」に詳述される、CRTC、ISED、競争局およびその他の政府機関による決定、政策およびその他のイニシアティブ、ならびに規制に関する法律
- ・ 消費者保護に関する法律
- ・ 税法
- ・ 会社法および証券取引法
- ・ IFRS要件

- ・ 環境保護に関する法律
- ・ クレジットカードを用いた違法行為から守るための、ペイメントカード業界の基準

当社が当事者となっている主要な法的手続に関する詳細は、BCE 2015 AIFの「法的手続」と題するセクションを参照されたい。

健康問題および環境に関する懸念事項

無線通信機器から放出される電磁波に関する健康問題、および伝染病その他の健康上のリスクは、当社の事業に悪影響を与える可能性がある。

携帯電話、無線ネットワークおよび電波塔が健康上のリスクを及ぼすかどうかを評価するために、多く調査が過去および現在においても行われている。一部の調査は、携帯電話の使用は特定の症状に関連していることを示唆したが、その他の調査は、携帯電話の使用と健康被害との間に明確な因果関係はないと結論付けた。ISEDは、無線周波機器の承認およびコンプライアンス評価について責任を負っており、家庭および職場における電磁波放射の曝露制限を定める、カナダ保健省の安全規則6（Safety Code 6）を、ISEDの曝露水準とすることとした。また、同規則は、無線周波電磁界を放つ携帯電話、Wi-Fi技術および基地局のアンテナ等の機器の設置および操作に関する安全要件も定めている。ISEDは、無線機の設定を申請する、または操作する全ての者が安全規則6を遵守することを強制した。

当社の事業は、無線周波数技術に大きく依存しており、当社の事業および財務成績に対して、以下を含む大きな課題をもたらす可能性がある。

- ・ 当社は、顧客の健康被害があるとして、ならびに健康被害に関する当社のマーケティングおよび情報開示に関して、現在、訴訟を提起されており、将来もその可能性がある。当該訴訟の結果は予測不能であり、時間の経過と共に変化する可能性がある。
- ・ 科学的根拠および／または一般的な認識に変化があれば、政府による新たな規制、ならびにコンプライアンスを保つためのインフラおよび携帯端末の改良費用を生じさせる可能性がある。
- ・ 社会的な懸念は、市場の進化によって求められるようになった、当社の無線ネットワークを維持および／または拡大するために必要なインフラの配備を遅らせる、あるいは配備不可能とさせる可能性がある。

また、伝染病、流行病およびその他の健康上のリスクが発生し、当社の運用ネットワークの維持能力および顧客へのサービス提供能力に悪影響を与える可能性がある。これらの事象は、当社の事業および財務成績に悪影響を与える可能性がある。

気候変動および環境に対するその他の懸念事項は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

地球の気候変動は、本セクションの「運用実績 - 当社の業務およびその継続性は、当社のネットワーク、ITシステム、機器その他の設備を、防御、検査、維持および交換する当社の能力に依存している。」にて言及される、天候に関連する事象が発生する頻度および程度等の当社の事業に対する脅威を一部増幅させる可能性がある。さらに、当社のいくつかの事業分野は、燃料の保管、温室効果ガス排出、有害残留物質の処分、ならびに当社が販売・リースを行う生産が中止された電子製品の回収およびリサイクル等の環境に対する対価を引き上げている。環境問題について、変化する政府および社会の要請を認識し、それに十分に対応できなければ、罰金、機会の逸失、規制当局による追加調査を招く、あるいは当社のブランドおよび評判を害する可能性がある。

(2) 法的手続

当社は、業務の一環として様々な法的手続の当事者となっている。本セクションは、重要な訴訟を説明している。以下において開示されている法的手続ならびに2016年3月3日現在のその他の係属中の法的手続の最終的な結果または時期を確実に予測することはできないが、現在入手可能な情報および経営陣が判断する当該法的手続の実体から、その結果が当社の財務諸表に重大な悪影響を与えることはないと考えられている。当社は、現在入手可能な情報に基づいて、強力な抗弁を有していると考えており、積極的な防御を行うつもりでいる。

4G LTE無線通信システムに関する特許権侵害訴訟

2016年2月18日、ワイ・ラン・インクは、ベル・カナダおよびビーシーイー・インクに対する訴訟を連邦裁判所に提起した。同訴訟は、被告らによるワイヤレス製品およびサービスを含む4G LTE無線通信システムの利用および販売は、ワイ・ラン・インクの保有する3件の特許を侵害している、と主張するものである。同訴訟は、宣言的救済および差止命令による救済、ならびに金額を特定しない損害賠償または不当利得の返還を求めている。被告らは、被告らの無線通信システムを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

サービス料の改訂に関する（仮）集団訴訟

2015年11月27日、ベル・カナダ、ベル・エクスプレスビューおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、有線電話サービス、インターネット・サービス、ファイブ・テレビ・サービス、衛星テレビ・サービスまたは無線後払い式サービスの月額料金を2012年11月以降に一方的に改定された顧客全員を代理して提起されている。原告らは、被告らが交付した料金の引上げまたはバンドル割引率の引下げに関する通知は、ケベック州消費者保護法を遵守していない、と主張している。同訴訟は、2012年11月以降に支払った月額料金の引上げ分、および/またはバンドル割引率の引下げ分の返還、ならびに集団訴訟のメンバー1人につき100ドルの懲罰的損害賠償を求めている。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

広告関連イニシアティブに関する（仮）集団訴訟

2015年4月14日および16日にそれぞれ、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てがケベック州上位裁判所に、ならびにベル・カナダおよびベル・モビリティを相手取り、集団訴訟法（オンタリオ州）に基づきオンタリオ州上位裁判所に訴状が提出された（総称して「本訴訟」という。）。本訴訟はいずれも、2013年11月16日から2015年4月13日までの間にモバイル・データ・サービスに加入したベル・モビリティ顧客から成る全国的な集団の認証を求めている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティが「広告関連イニシアティブ」に基づき行ったとされる個人情報の不正利用および漏洩に起因する契約違反、電気通信法違反、ケベック州消費者保護法違反、プライバシー侵害および不法行為訴権の放棄に対する損害賠償を求めている。また、ケベック州の訴訟においては、金額を特定しない懲罰的損害賠償も求めている。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

携帯電話の使用と健康問題に関する（仮）集団訴訟

2013年7月、ビーシーイー・インク、ベル・カナダ、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・インク（その後、同社に代わりベル・アリアント・エルピーが当事者となり、現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティが当事者となっている。）は、集団訴訟法（ブリティッシュ・コロンビア州）に基づいて過去にブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所に提出された訴状の送達を受けた。同訴訟は、無線キャリアおよびデバイス製造業者を含む25名を超える被告に対して提起されており、携帯電話を頭部につけた状態で合計1,600時間以上使用したことのあるカナダの全国民（その財産および配偶者を含む。）を全国的規模の集団として認定することを求めている。また、（仮）集団訴訟は、脳腫瘍と診断された者（その財産および配偶者を含む。）を下位集団として認定するよう求めた。訴状では特に、携帯電話のデザインおよび検査に過失があったこと、携帯電話に伴う健康リスクについて警告を怠ったこと、過失による不実表示、詐欺、保証違反、ならびに競争法違反、消費者保護法違反および取引慣行法違反があったとして、被告である無線キャリアの集団に対する責任を主張している。原告は、金額不特定の損害賠償金（集団訴訟のメンバーに携帯電話を販売したことにより被告が得た収益の返済を含む。）および懲罰的損害賠償金を求めている。訴訟は、未だ集団訴訟として認定されていない。2014年9月3日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所は、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダを原告から外す命令を下した。

IPTVシステムに関するIP違反訴訟

2013年4月23日、メディア・チューブ・コープおよびノース・ビュ・インクは、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）を相手取って連邦裁判所において訴訟を提起した。当該請求は、被告が、IPTVシステムの開発および利用を通じて、ノース・ビュ・インクが所有し、メディア・チューブ・コープに使用許可を与えている特許を侵害していると主張している。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告は、IPTVサービスによる被告の収益に関連する未払いのロイヤルティ（原告は、裁判の開始時には、当該ロイヤルティの金銭的価値は、350百万ドルを超えると予想している。）の形での損害賠償、または被告の会計上の利益額の損害賠償、ならびに懲罰的損害賠償を求めている。2014年5月12日、ベル・カナダおよびベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）は、ノース・ビュ・インクの特許は無効であるとする確認判決を求める答弁書および反訴状を提出した。審議は、2016年9月に開始予定である。ベル・カナダは、そのIPTVサービスを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

2014年4月2日、ツーウェイ・メディア・リミテッドは、連邦裁判所においてベル・カナダ、ベル・アリアント・エルピー（現ベル・カナダ）およびテラス・コミュニケーションズ・カンパニーに対する請求訴訟を提起した。当該請求は、被告が、被告のIPTVシステムの開発、構築、使用および販売によってツーウェイ・メディア・リミテッドが有する特許を侵害したと主張している。確認判決および差止命令による救済に加えて、原告は、金額不特定の損害賠償金または被告の会計上の利益額の損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。2014年10月、被告は、ツーウェイ・メディアの特許が無効であるとする確認判決を求める答弁書および反訴状を提出した。審議は、2017年4月に開始予定である。ベル・カナダは、そのIPTVサービスを支える知的財産を提供している第三者に対して、全ての補償金の償還請求権を行使する意向である。

遅延損害金の引上げに関する集団訴訟

2010年10月28日、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。同訴訟は、2010年6月以降に遅延損害金を請求されたカナダ国内の全ての自然人および従業員が50名以内の企業を代表して提起されている。原告らは、ベル・カナダおよびベル・モビリティによる、支払日までに請求金額を支払わなかった顧客に対する遅延損害金の引上げ（1ヶ月当たり2パーセントから1ヶ月当たり3パーセント）は無効であると主張している。集団訴訟では、ベル・カナダおよびベル・モビリティが、集団訴訟のメンバーらに1ヶ月当たり2パーセントを超える遅延損害金を全額返済することが求められている。集団訴訟は、ベル・カナダおよびベル・モビリティに対して、かかる金額の返済に加えて、一般的損害賠償および懲罰的損害賠償を求めている。

2011年12月16日、裁判所は、訴訟を認定したが、ホーム・フォン、無線通信およびインターネット・サービスに関する集団訴訟のメンバーを、ケベック州の住民に限定した。2014年8月、ベル・カナダおよびベル・モビリティは、電気通信サービスの遅延損害金に関するケベック州上位裁判所の管轄権に異議を申し立てる申立書を提出した。審議は2015年4月に行われたが、判断は保留された。

2012年1月10日、ベル・エクスプレスビュに対するテレビ・サービスに関する集団訴訟を開始することの認定を求める申立てが、ケベック州上位裁判所に提出された。原告は、2010年10月28日に提出された申立てに記載された訴因と同一の原因に基づいた集団訴訟を提起することの認定を求めた。2013年12月10日、申立ては、とりわけベル・カナダを被告に追加するように修正された。2014年12月19日、当該訴訟は、集団訴訟として認定された。

配当に関する（仮）集団訴訟

2007年6月30日、ビーシーイー・インクは、正式契約（「正式契約」）を締結したことを発表した。正式契約は、オンタリオ・ティーチャーズ・ペンション・プラン・ボード（「ティーチャーズ」）の民間投資部門であるティーチャーズ・プライベート・キャピタル、ならびにプロビデンス・エクイティ・パートナーズ・インク、マディソン・ディアボーン・パートナーズ・エルエルシー（「マディソン・ディアボーン」）およびメリルリンチ・グローバル・プライベート・エクイティ（「メリル」）の関係会社を主体とするインベスター・グループが所有する法人（「買主」）がビーシーイー・インクの全発行済普通株式および優先株式を取得すること（「BCEの非公開化」）を定めている。2008年7月4日、正式契約は、とりわけ取引の決済期日の延長、およびBCEの非公開化の完了まではビーシーイー・インクは普通株式に対する配当金を支払わないことを定める変更が行われた。2008年12月11日、ビーシーイー・インクは、BCEの非公開化案の中止を発表した。

2008年10月24日、2007年8月8日から2008年7月4日までの期間にビーシーイー・インクの普通株式を保有していた者または企業を代理して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ビーシーイー・インク、買主、その保証人（ティーチャーズならびにプロビデンス・エクイティ・パートナーズ・インクおよびマディソン・ディアボーンの関係会社、以下総称して「保証人」）およびメリルに対する訴状がサスカチュワン州裁判所女王座部（Queen's Bench）に提出された。原告らはとりわけ、普通株主に対する配当の支払いの停止、および株主の承認を得ずに行った正式契約の修正が、ビーシーイー・インクは、付属定款および定款、その配当政策、正式契約、カナダ事業会社法、ならびにBCEの非公開化に効力を与えたビーシーイー・インクの再編計画を承認した2008年3月7日付けケベック州上位裁判所の決定に違反していると主張している。また、原告らは、ビーシーイー・インクが、抑圧的な態度であったと主張している。同訴訟はとりわけ、未だ提示されていない損害賠償額に加えて、2008年度第2四半期および第3四半期における配当金の支払いを求めている。訴状は、集団訴訟メンバーは少なくとも588百万ドルの損害を被ったと主張している。

2009年10月15日、ビーシーイー・インクは、訴えを却下する申立てを行った。2009年12月23日、原告らは、とりわけ訴状を変更して承認証券法（サスカチュワン州）に定める流通市場の開示規定に基づく請求を開始することの承認、ならびに集団訴訟であることの承認を要請する申立てを行った。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

通話分数の切り上げに関する集団訴訟

2008年7月25日、2002年7月以降に請求の都合上、通話時間を1分単位で切り上げられた、カナダ国内の全ての長距離通話の個人の顧客を代表して、ビーシーイー・インクを相手取り、オンタリオ州上位裁判所において集団訴訟が提起された（「第一切り上げ訴訟」）。2008年8月18日、2002年7月以降にワイヤレス通話時間を1分単位で切り上げられたカナダ国内の全てのベル・モビリティ顧客を代表して、ベル・モビリティを相手取り、同様の集団訴訟（「第二切り上げ訴訟」）が同裁判所において提起された。

両訴訟とも、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが不実表示を行い、長距離通話の分数または無線通信時間を算出する際に1分単位で切り上げることが開示しなかったと主張している。集団訴訟は、住宅向け長距離通話および無線通信時間の1分毎の通話料金を切り上げた結果、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティが受領した全ての切り上げ分の返還を要請する。各訴訟は当初、一般損害賠償200万ドル、損害賠償金の分配を管理するための費用100万ドル、および懲罰的損害賠償500万ドルを請求している。

2014年1月15日、第二切り上げ訴訟は、全ての契約違反を含むべく修正され、一般損害賠償額が500万ドル、懲罰的損害賠償額が200万ドル引き上げられたが、引き上げの根拠は示されていない。2014年11月25日、第二切り上げ訴訟は、2006年8月18日から2009年10月1日までの期間について、オンタリオ州上位裁判所に認定された。2015年12月17日、オンタリオ州特別管轄裁判所に対して当該決定を上訴する許可を求めるベル・モビリティの申立ては棄却され、被告に対する争点については全国的な集団訴訟として処理されることとなった。第一切り上げ訴訟は、未だ集団訴訟として認定されていない。

911料金に関する（仮）集団訴訟

2008年6月26日、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む通信サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、ある顧客を代表して、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された。本訴訟では、ビーシーイー・インクおよびベル・カナダも被告として指定されている。訴訟ではとりわけ、通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定の「911料金」に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、通謀詐欺が主張されている。原告らは、損害賠償請求および懲罰的損害賠償請求（金額は提示されていない。）を行い、また、回収した「911料金」の金額の算出および擬制信託を求めた。当該訴訟は、通信サービス・プロバイダのカナダ全土における全ての顧客を網羅する集団訴訟として認定されることを求めている。2013年7月22日、原告は、ビーシーイー・インクとベル・カナダを被告から除外し、不当利得ならびに州の消費者保護法およびカナダの競争法の違反があったと主張する訂正訴状を提出した。本訴訟は未だ集団訴訟として認定されていない。

シグナルの傍受に関する訴訟

2005年8月31日、ビデオトロン・イテ、ビデオトロン（レジオナル）イテおよび（ビデオトロン・イテの子会社である）CFケーブルTVインクは、ベル・エクスプレスビュを相手方とする訴訟を提起する申立書をケベック州上位裁判所に提出した。申立書は、当初374百万ドルの損害賠償金、ならびに利息および費用の支払いを求めている。訴状では、ベル・エクスプレスビュのシステムがシグナルの違法傍受に十分に対応していなかったこと、その結果、ベル・エクスプレスビュのシグナルの違法傍受をできるとされている、原告らのサービスに加入していたであろう者が原告らのサービスに加入しておらず、原告らが加入契約者を奪われた旨が主張されていた。2012年7月23日、上位裁判所は、ベル・エクスプレスビュが違法傍受を取り締まる努力を行った責任があるとする決定は下さなかったが、ベル・エクスプレスビュが行った全てのスマートカードの交換は、もっと早く行うべきであったと結論付けた。この点については、裁判所は、原告に対する339,000ドルの損害賠償金に加えて、利息および費用の支払いを命じた。原告らはケベック州控訴裁判所に対して事実審裁判官が裁定した損害賠償金額を求めており、164.5百万ドルの損害賠償金（修正後）ならびに費用、利息および追加補償を求めている。ベル・エクスプレスビュもまた、下級裁判所による責任の認定について控訴した。

2015年3月6日、ケベック州控訴裁判所は、損害賠償金額に関する下位裁判所の決定を差し戻して、原告らに82百万ドルの損害賠償金ならびに利息および費用を認めた。2015年10月15日、カナダ最高裁判所は、ケベック州控訴裁判所の判決に対するベル・エクスプレスビュの上訴受理申立てを棄却した。このため、ベル・エクスプレスビュは、2015年10月19日、ケベック州控訴裁判所の判決に従って、利息および費用を含む総額141.6百万ドルを全額支払った。

無線システムのアクセス料金に関する集団訴訟

2004年8月9日、一定の顧客を代表して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティおよびベル・アリアント・エルピー（現在は、ベル・アリアント・エルピーの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む無線サービス・プロバイダを相手方とする訴状が、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された（第一の訴訟）。訴状ではとりわけ、無線通信サービス・プロバイダから顧客に請求された特定のシステム・アクセス手数料およびシステムのライセンス使用料に関する、契約および報告義務の違反、詐欺、不実表示、不当利得、通謀詐欺が主張されている。原告は、一般損害賠償請求および懲罰的損害賠償請求（金額は提示されていない。）を行っている。2007年9月17日、裁判所は、不当利得のみを理由として、被告である無線サービス・プロバイダのカナダ全土の全顧客を対象とする全国的な集団に認証を与えた。サスカチュワン州控訴裁判所は、本決定を支持し、カナダ最高裁判所に上訴する許可は棄却された。これに従って第一の訴訟は現在、サスカチュワン州についてはオプト・アウト型集団として、カナダのそれ以外の場所については、オプト・イン型集団として、被告に対する争点について、全国的な集団訴訟として処理される。

2009年7月27日、一定の顧客を代表して、集団訴訟法（サスカチュワン州）に基づいて、ベル・モビリティ、ベル・アリアント・エルピーおよびベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク（現在は、ベル・アリアント・エルピーおよびベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクの無線事業を引き継ぐベル・モビリティ）を含む無線通信サービス・プロバイダを相手方とする新たな訴状が、サスカチュワン州裁判所女王座部に提出された（第二の訴訟）。第二の訴訟の訴状は、第一の訴訟の訴訟で主張されたのと同様の事実に基づくものである。2009年12月22日、裁判所は、被告の却下申立てに応じて、訴訟手続の濫用であるとして、第二の訴訟を停止させた。2010年3月9日、原告は、サスカチュワン州控訴裁判所に対して当該決定を上訴する許可を求める申立てを行った。当該申立ては、第一の訴訟の結果が出るまで延期された。

2011年12月16日、ブリティッシュ・コロンビア州最高裁判所において、ビーシーイー・インクおよびベル・モビリティを含む数社の電気通信サービス・プロバイダに対する新たな訴訟が提起された。訴状は、第一の訴状と同様のものである。要求された救済措置には、不実表示を禁ずる差止命令、システムのアクセス料金収益の返還命令または不法収益の吐き出し請求、および懲罰的損害賠償を含む。2013年8月27日、原告は、ビーシーイー・インクに対する手続のみを停止した。2014年6月6日、認定申立ては棄却され、2014年6月25日、原告等は、当該棄却命令に対する上訴通知書を提出したが、2015年6月9日、ブリティッシュ・コロンビア州控訴裁判所は、当該上訴を棄却した。2015年9月3日、原告は、ブリティッシュ・コロンビア州の決定に対する上訴受理申立てをカナダ最高裁判所に提出したが、当該申立ては、2016年2月11日に棄却された。

その他

当社は、当社の現行およびこれまでの通常の業務において標準とみなされてきたその他法的手続に晒されている。これには、集団訴訟、雇用関連の紛争、契約上の紛争、および顧客との紛争が含まれる。一部の法的手続における請求者は、損害賠償およびその他救済措置を要請している。救済措置が取られれば、当社は多額の支出を強いられる、または当社の事業慣行に変更が生じる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約】

該当なし(2015年12月31日現在)

6 【研究開発活動】

BCEは現在、研究開発費の総額を報告していない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 事業の状況 1 業績等の概要」 - 「経営陣による財務状態および営業成績の解説および分析」を参照。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

以下「第4 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」を参照。

2 【主要な設備の状況】

(1) ベル・カナダ

ベル・カナダおよびその子会社の主要資産は主に電気通信事業の運営に用いられているが、これをその性質あるいは正確な主たる所在地別に記述することは不適當である。電気通信サービス事業の性質上、ベル・カナダの電気通信資産はそのサービス区域全域にわたって散在している。

有形固定資産

2015年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2015年1月1日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
増加		2,145	68	1,525	3,738
企業結合による取得		1	-	-	1
振替		1,112	44	(1,661)	(505)
除却および処分		(991)	(38)	(4)	(1,033)
純損益に認識された減損費用	8	(2)	-	-	(2)
2015年12月31日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
減価償却累計額					
2015年1月1日現在		37,461	2,707	-	40,168
減価償却額		2,698	192	-	2,890
除却および処分		(937)	(24)	-	(961)
その他		(39)	6	-	(33)
2015年12月31日現在		39,183	2,881	-	42,064
正味帳簿価額					
2015年1月1日現在		17,507	2,393	1,427	21,327
2015年12月31日現在		18,050	2,293	1,287	21,630

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

2014年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・インフラおよび機器	土地および建物	建設中資産	合計（１）
取得原価					
2014年１月１日現在		54,674	4,996	1,276	60,946
増加		2,150	84	1,640	3,874
企業結合による取得		2	-	-	2
振替		1,108	67	(1,487)	(312)
除却および処分		(2,923)	(23)	(2)	(2,948)
純損益に認識された減損費用	8	(43)	(24)	-	(67)
2014年12月31日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
減価償却累計額					
2014年１月１日現在		37,665	2,538	-	40,203
減価償却額		2,690	190	-	2,880
除却および処分		(2,868)	(19)	-	(2,887)
その他		(26)	(2)	-	(28)
2014年12月31日現在		37,461	2,707	-	40,168
正味帳簿価額					
2014年１月１日現在		17,009	2,458	1,276	20,743
2014年12月31日現在		17,507	2,393	1,427	21,327

（１）ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEは、衛星および事務所建物に係る重要なファイナンス・リース取引を行っている。事務所のリース取引の一般的な期間は、25年である。ベルTV顧客にプログラミングを提供する衛星のリース取引の期間は、15年となっている。

下表は、ファイナンス・リース資産の増加および正味帳簿価額を示す。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2015年	2014年	2015年	2014年
ネットワーク・インフラおよび機器	418	317	1,677	1,605
土地および建物	8	12	484	519
合計	426	329	2,161	2,124

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とそれらの現在価値との調整である。

2015年12月31日現在	注記	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	それ以降	合計
将来の最低リース料総額	23	544	484	337	261	240	1,199	3,065
控除：								
将来の金融費用		(139)	(125)	(111)	(98)	(86)	(246)	(805)
将来のリース債務の現在価値		405	359	226	163	154	953	2,260

(2) 固定資産の売却、撤去または滅失

本書に開示されているものを除き、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間中に、BCE全体の重要な固定資産は、売却、滅失しておらず、またBCEまたはその子会社が所有または貸借している不動産から撤去されていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

以下の表は、過去3年間のBCEの連結ベースによる資本支出について記載したものである。

資本支出（百万ドル）	BCE連結
2015年度	3,626
2014年度	3,717
2013年度	3,571

資本支出

	2015年度	2014年度	変動額	変動率
ベル・ワイヤレス	716	687	(29)	(4.2) %
資本集約度	10.4 %	10.9 %		0.5 %
ベル・ワイヤライン	2,809	2,893	84	2.9 %
資本集約度	22.9 %	23.5 %		0.6 %
ベル・メディア	101	137	36	26.3 %
資本集約度	3.4 %	4.7 %		1.3 %
BCE	3,626	3,717	91	2.4 %
資本集約度	16.9 %	17.7 %		0.8 %

BCEの資本支出は、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア・セグメントの双方における支出の減少を反映して、2014年度から91百万ドル（2.4パーセント）減少したが、ベル・ワイヤレス・セグメントにおける資本支出の増加により一部相殺された。資本支出額が収益に占める割合（資本集約度）は、2014年度が17.7パーセントであったのに対して、2015年度は16.9パーセントとなった。これは、以下を反映している。

- ・ 2015年12月31日現在、カナダの人口の約96パーセントをカバーしている当社4G LTEモバイル・ネットワークの継続的な拡大、当社LTE-Aネットワークの展開ならびにデータ使用量の増加およびLTE速度の高速化をサポートするためにネットワーク容量の拡大に対して現在も行っている投資に主に起因する、無線通信サービスの資本支出の増加分29百万ドル。
- ・ 主に、カナダ大西洋州におけるファイバーOPの展開が概ね完了したこと、ならびにケベック州およびオンタリオ州におけるIPTVサービス区域の新規拡大が抑えられたことに起因する2015年度の有線通信サービスにおける資本支出の減少分84百万ドル（前年比）。2015年、当社の資本投資は、ブロードバンド光ファイバーの継続的な展開、2015年6月25日に発表されたトロント市内におけるギガビット・ファイブ・インフラの構築を含むFTTPサービス区域の拡大をさらに進めること、顧客サービス改善イニシアティブに対する支出の増加、ならびに法人顧客との契約の締結に注力した。
- ・ TSNの全国放送番組が2つから5つに増えたことに起因する放送の大容量化およびテレビ番組制作の新しい機材の増加に起因して増加した2014年度の資本支出に起因する、2015年度のベル・メディアにおける資本支出の減少分36百万ドル。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】(2015年12月31日現在)

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	授權株式数	発行済株式数
普通株式	制限なし	865,614,188
クラスB株式	制限なし	なし
優先株式		
第一優先株式	制限なし	160,300,000
シリーズQ	8,000,000	なし
シリーズR	8,000,000	8,000,000
シリーズS	8,000,000	3,606,225
シリーズT	8,000,000	4,393,775
シリーズY	10,000,000	8,772,468
シリーズZ	10,000,000	1,227,532
シリーズAA	20,000,000	10,144,302
シリーズAB	20,000,000	9,855,698
シリーズAC	20,000,000	5,069,935
シリーズAD	20,000,000	14,930,065
シリーズAE	24,000,000	9,292,133
シリーズAF	24,000,000	6,707,867
シリーズAG	22,000,000	10,841,056
シリーズAH	22,000,000	3,158,944
シリーズAI	22,000,000	10,754,990
シリーズAJ	22,000,000	3,245,010
シリーズAK	25,000,000	25,000,000
シリーズAL	25,000,000	なし
シリーズAM	30,000,000	11,500,000
シリーズAN	30,000,000	なし
シリーズAO	30,000,000	4,600,000
シリーズAP	30,000,000	なし
シリーズAQ	30,000,000	9,200,000
シリーズAR	30,000,000	なし
第二優先株式	制限なし	なし

2015年12月31日現在、普通株式66,164,111株が以下の発行のため留保されている

DRPに基づく発行	11,285,510株
従業員貯蓄制度に基づく発行	7,829,983株
長期奨励報酬(ストック・オプション)制度(1999年)に基づく発行	29,872,686株
CGIの株式を将来購入するための発行	10,571,651株
テレグローブ奨励報酬(ストック・オプション)制度に基づく発行 (全てのオプションは行使されており、それ以外のオプションが付与されることはない。)	5,301,828株
ベル・アリアントの後配株制度に基づく発行	1,302,453株

2014年、BCEは、注記24「ベル・アリアントの非公開化」に記載の通り、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インクの発行済優先株式と引き換えに、シリーズAM、A0およびAQ第一優先株式を発行した。

当社の株式資本ならびに株式およびオプション制度に関する詳細は、連結財務諸表の注記25「株式資本」および注記26「株式に基づく報酬」を参照。2016年に行われた特定の第一優先株式の転換を反映する最新情報は、2016年度第1四半期報告書に掲載されている。

【発行済株式】

種類	記名・無記名の別および 額面・無額面の別	発行済株式数	上場証券取引所名
普通株式	記名・無額面	865,614,188	(カナダ国内) トロント証券取引所
第一優先株式 ⁽¹⁾	記名・無額面	160,300,000	(カナダ国外) ニューヨーク証券取引所(米国) (カナダ国内のみ) トロント証券取引所

(1) シリーズKおよびLは、まだ発行されていない。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2010年12月31日現在の残高	752,267,409	12,691 (/1,079.24)
2011年度に発行された株式：		
従業員ストック・オプション制度	5,090,918	172
CTVの買収にあたり発行された株式	21,729,239	764
株式の買入消却	(3,500,466)	(61)
自己株式	(142,900)	-
2011年12月31日現在の残高	775,444,200	13,566 (/1,153.65)
2012年度に発行された株式：		
従業員ストック・オプション制度	1,296,962	43
ESPに基づき発行された株式	1,102,022	48
株式の買入消却	(2,461,539)	(46)
2012年12月31日現在の残高	775,381,645	13,611 (/1,157.48)
2013年度に発行された株式：		
従業員ストック・オプション制度	420,822	14
ESPに基づき発行された株式	90,089	4
2013年12月31日現在の残高	775,892,556	13,629 (/1,159.01)
2014年度に発行された株式：		
ベル・アリアント・インクの非公開化のために発行された株式	60,879,365	2,928
従業員ストック・オプション制度	1,372,006	53
ESPに基づき発行された株式	2,186,426	107
2014年12月31日現在の残高	840,330,353	16,717 (/1,421.61)
2015年度に発行された株式：		
ポート・ディール売出しの下で発行された株式	15,111,000	863
グレンテルの取得のために発行された株式	5,548,908	296
従業員ストック・オプション制度	2,289,677	96
ESPに基づき発行された株式	2,334,250	128
2015年12月31日現在の残高	865,614,188	18,100 (/1,539.22)

2015年12月31日現在の未行使ストック・オプション

2015年12月31日現在、ビーシーイー・インクのストック・オプション・プログラムに基づく未行使ストック・オプション残高(加重平均行使価格48ドル)は9,666,904個であった。

優先株式

第一優先株式(単位：百万ドル、10億円)

	株式数	金額
2010年12月31日の残高	110,000,000	2,770 (/235.56)
2011年度の増減：		
2011年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズS（シリーズTの転換（正味））	1,326,434	33
シリーズT	(1,326,434)	(33)
シリーズAG（シリーズAHの転換（正味））	789,305	20
シリーズAH	(789,305)	(20)
シリーズAJ（シリーズAIの転換（正味））	3,245,010	81
シリーズAI	(3,245,010)	(81)
新シリーズAK優先株式の発行	13,800,000	345
2011年12月31日の残高	123,800,000	3,115 (/264.90)
2012年度の増減：		
2012年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズY（シリーズZの転換（正味））	646,138	16
シリーズZ	(646,138)	(16)
シリーズAA（シリーズABの転換（正味））	62,716	2
シリーズAB	(62,716)	(2)
新シリーズAK優先株式の発行	11,200,000	280
2012年12月31日の残高	135,000,000	3,395 (/288.71)

2013年度の増減：		
2013年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAD（シリーズACの転換（正味））	4,174,620	107
シリーズAC	(4,174,620)	(107)
2013年12月31日の残高	135,000,000	3,395 (/288.71)
2014年度の増減：		
優先株式の発行（ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インクの発行済優先株式との交換）		
シリーズAM	11,500,000	263
シリーズAO	4,600,000	118
シリーズAQ	9,200,000	228
2014年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/340.50)
2015年度の増減：		
2015年度の優先株式の発行（転換）		
シリーズAE（シリーズAFの転換（正味））	7,869,233	196
シリーズAF	(7,869,233)	(196)
2015年12月31日の残高	160,300,000	4,004 (/340.50)

第一優先株式の重要な特徴の詳細および概要については、「第6 経理の状況 1 財務書類 (5)連結財務書類注記」の注記25を参照のこと。

(4) 【所有者別状況】

2015年12月31日現在の発行済普通株式総数は865,614,188株であった。

区分	株主数	所有株式数	発行済普通株式 総数に対する割合
受託機関以外の登録株式保有者	163,817 人	41,345,824 株	4.8 %
受託機関	2 人	824,268,364 株	95.2 %
合計	163,819 人	865,614,188 株	100.0 %

(5) 【大株主の状況】

以下は、2015年12月31日現在、ビーシーイー・インクの普通株式の1パーセント超を所有していた登録株主の一覧表である。

名称	住所	所有株式数	%
カナディアン・デポジタリー・フォー・セキュリ ティーズ*	カナダ オンタリオ州 トロント	797,351,032	92.1
デポジタリー・トラスト・カンパニー ⁽¹⁾	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	26,917,332	3.1

(1) これらの会社は決済会社であり、自己の保有する証券の大半について議決権を行使することはない。

2 【配当政策】

普通配当は、通常年4回宣言され支払われる。通常、普通配当は1月、4月、7月、10月の各15日に支払われる。BCEの取締役会は、BCE普通株式配当政策の妥当性について随時検討している。現在、BCE普通株式配当政策の目標配当性向は、フリー・キャッシュ・フロー（1）の65パーセントから75パーセントに設定されている。当社の目標は、配当の持続可能性（サステナビリティ）を維持しながら、目標配当性向を目標値内に維持すること、および当社事業の戦略的優先事項の均衡を図ることにある（これは、有線および無線ネットワーク・インフラに対する戦略的な投資を継続すること、および格付を投資適格級に維持することを含む。）。

BCEの配当政策および配当金の宣言は、BCEの取締役会の裁量に服する。したがって、BCEの配当政策が維持される、あるいは配当金が宣言される保証はない。

下記の表は、2013年4月15日に支払われた四半期配当以降のBCE普通株式に対する配当金の増加を示す。

配当宣言日	増加額	効力発生日
2013年2月7日	2.6パーセント (1株当たり2.27ドルから1株当たり2.33ドル)	2013年4月15日に支払われる四半期配当
2014年2月6日	6.0パーセント (1株当たり2.33ドルから1株当たり2.47ドル)	2014年4月15日に支払われる四半期配当
2015年2月5日	5.3パーセント (1株当たり2.47ドルから1株当たり2.60ドル)	2015年4月15日に支払われる四半期配当
2016年2月4日	5.0パーセント (1株当たり2.60ドルから1株当たり2.73ドル)	2016年4月15日に支払われる四半期配当

BCEの第一優先株式の配当金は、宣言された場合、四半期毎に支払われるが、シリーズS、シリーズY、シリーズAB、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAHおよびシリーズAJ第一優先株式の配当金については、宣言された場合、例外的に月毎に宣言され支払われる。

以下の表は、2013年度、2014年度および2015年度にBCEが宣言したビーシーイー・インクの普通株式、ならびにシリーズR、シリーズS、シリーズT、シリーズY、シリーズZ、シリーズAA、シリーズAB、シリーズAC、シリーズAD、シリーズAE、シリーズAF、シリーズAG、シリーズAH、シリーズAI、シリーズAJ、シリーズAK、シリーズAM、シリーズA0およびシリーズAQ第一優先株式の各クラスの1株当たりの現金配当額を示したものである。

	2015年度	2014年度	2013年度
普通	\$2.60	\$2.47	\$2.33
第一優先株式			
シリーズR	\$1.10	\$1.1225	\$1.1225
シリーズS	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズT	\$0.84825	\$0.84825	\$0.84825
シリーズY	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズZ	\$0.788	\$0.788	\$0.788
シリーズAA	\$0.8625	\$0.8625	\$0.8625
シリーズAB	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズAC	\$0.88752	\$0.88752	\$0.88752
シリーズAD	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズAE	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズAF	\$0.7775	\$1.13525	\$1.13525
シリーズAG	\$1.125	\$1.125	\$1.125
シリーズAH	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズAI	\$1.0375	\$1.0375	\$1.0375
シリーズAJ	\$0.69216	\$0.75	\$0.75
シリーズAK	\$1.03752	\$1.03752	\$1.03752
シリーズAM	\$1.2125	\$0.303125 ⁽²⁾	-
シリーズA0	\$1.1375	\$0.284375 ⁽²⁾	-
シリーズAQ	\$1.0625	\$0.265625 ⁽²⁾	-

(1) 2014年11月1日以後、BCEのフリー・キャッシュ・フローは、ベル・アリアントから得る現金配当金ではなく、ベル・アリアントのフリー・キャッシュ・フローの100パーセントを含む。当社は、「フリー・キャッシュ・フロー」を、営業活動から得るキャッシュ・フロー（取得およびその他費用の支払額（これは相当額の訴訟費用を含む。）および任意の年金拠出金を除く。）から、資本支出、優先株式に対する配当金および子会社による非支配持分に対する配当金を控除したものであると定義する。2014年11月1日より以前、当社は、「フリー・キャッシュ・フロー」については営業活動から得るキャッシュ・フロー（買収およびその他費用の支払額（これは相当額の訴訟費用を含む。）および任意の年金拠出金を除く。）およびベル・アリアントから受領した配当金から、資本支出、優先株式に対する配当金、子会社による非支配持分に対する配当金およびベル・アリアントのフリー・キャッシュ・フローを控除したものであると定義していた。

(2) 2014年9月24日から2014年11月1日の間、BCEは、プレフコの発行済優先株式との株式交換のために、第一優先株式シリーズAM、シリーズA0およびシリーズAQを発行した。

3 【株価の推移】

トロント証券取引所⁽¹⁾

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

年度	2011	2012	2013	2014	2015
最高	\$42.50	\$45.28	\$48.90	\$54.24	\$60.20
最低	\$33.75	\$39.12	\$40.58	\$45.09	\$51.555
売買高	386,514,509株	373,418,973株	359,877,625株	314,285,278株	392,905,099株

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

月	2015年7月	2015年8月	2015年9月
最高	\$55.44	\$54.81	\$55.16
最低	\$51.70	\$51.555	\$51.62
売買高	27,542,604株	28,089,178株	33,410,383株

月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
最高	\$59.30	\$58.80	\$57.94
最低	\$54.04	\$56.09	\$52.92
売買高	37,270,562株	29,831,709株	33,945,028株

(1) 株価の高値/底値は、日中の高値/底値を表しており、売買高は、年毎または月毎の総取引高を表している。

4 【役員の状況】

男性役員（取締役および執行役員）：22名

女性役員（取締役および執行役員）：5名

（役員（取締役および執行役員）のうち女性の比率：19パーセント）

(1) 取締役および役員の略歴および所有株式の状況

(a) 取締役(年齢、所有株式数および他会社における役職名)

現在の当社取締役14名は、下記に示す通りである。取締役のうち、女性は3名である。

以下は、指名された取締役（2名の新たな取締役候補者であるモニーク・F・ルルー氏およびカリン・ロビネスク氏、ならびに2015年8月に任命された取締役候補者であるキャサリン・リー氏を含む。）の略歴を、これまでの職歴、資格、4つの専門分野、取締役会とその委員会への出席状況、所有株式、株式総額およびBCEの持株割合要件の充足性、過去の投票結果、ならびに他の公開会社の取締役の兼務の有無と共に記載する。取締役の能力の詳細については、「第5 提出会社の状況 5 コーポレート・ガバナンスの状況（1）コーポレート・ガバナンスの状況」の「能力要件」を参照されたい。

下表は、指名された取締役の2015年3月5日および2016年3月3日現在の所有BCE普通株式数合計および所有後配株ユニット（「DSU」）数の合計を示す。普通株式/DSUの総額は、各名義人が2015年3月5日および2016年3月3日現在において保有するBCEの普通株式数およびDSU数に、それぞれ当該日現在におけるトロント証券取引所の営業終了時のBCE普通株式の終値（それぞれ55.10ドルおよび57.05）を乗じて算出される。

指名された取締役の所有株式総数

2016年3月3日		2015年3月5日	
BCE普通株式	392,228	BCE普通株式	379,561
BCE後配株ユニット	1,287,492	BCE後配株ユニット	1,196,479
価額（ドル）	95,828,026	価額（ドル）	86,839,804

取締役は、BCEの株式を多く所有しており、その利益は、株主の利益と一致している。

バリー・K・アレン（Barry K. Allen） 米国、フロリダ州ボカグラnde在住					
プロビデンス・エクイティ・パートナーズ 運営パートナー（2007年9月就任）		（67歳）独立 2009年5月 取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 人事／報酬 技術 電気通信	2015年度株主総会 賛成票：99.01%
経歴					
アレン氏は、プロビデンス・エクイティ・パートナーズ・エルエルシー（メディア、エンターテインメント、通信および情報に投資する非公開投資会社）の運営パートナーを務めている。2007年度にプロビデンス・エクイティ・パートナーズに勤務する以前は、クエスト・コミュニケーションズ・インターナショナル（電気通信会社）の専務取締役を務めていた。アレン氏は、同社のネットワークおよび情報技術業務の責任者であった。また、2000年以降、アレン氏は、同氏が設立したプライベート・エクイティ投資運用会社であるアレン・エンタープライゼス・エルエルシーの社長を務めている。アレン氏は、ケンタッキー大学の文学士号、およびボストン大学の経営学修士を有している。					
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
	定期	特別	合計	100%	
取締役会	6/6	2/2	8/8		
報酬委員会	5/5	1/1	6/6		
ガバナンス委員会	4/4	1/1	5/5		
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在				過去（5年間）	
CDWコーポレーション 2008年—現在 フィデューシャリー・マネジメント・インク 1996年—現在				ハーレーダビッドソン・インク 1992年—2015年	
所有株式および株式総額					
2015年3月5日				2016年3月3日	
BCE普通株式			22,500	BCE普通株式	22,500
BCE DSU			14,160	BCE DSU	16,783
価額（ドル）			2,019,966	価額（ドル）	2,241,095
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		達成（393%）		10か年目標 達成（169%）	

ロナルド・A・ブレネマン (Ronald A. Brenneman) カナダ、アルバータ州カルガリー在住				
会社取締役 (2010年3月就任)	(69歳) 独立 2003年11月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 小売 / カスタマー	2015年度株主総会 賛成票：98.8%
経歴 ブレネマン氏は、2009年8月から2010年2月まで、サンコア・エナジー・インク（総合エネルギー会社）の会社取締役兼執行副会長を務め、2000年から2009年8月まで、ペトロ・カナダ（石油会社）の社長兼CEOであった。2000年より以前、ブレネマン氏は、インペリアル・オイル・リミテッドおよびその親会社であるエクソン・モービル・コーポレーション（両社ともに石油会社）に30年間以上在籍した。同氏は、2009年7月まで、カナダ経営者評議会のメンバーであった。ブレネマン氏は、トロント大学理学士（化学工学）およびマンチェスター大学理学修士（制御システム）を取得している。				
2015年度取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	2/2	8/8	
報酬委員会（議長）	5/5	1/1	6/6	
年金委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
バンク・オブ・ノヴァ・スコシア			N/A	
イサカ・エナジー・インク				
ウエストジェット航空				
所有株式および株式総額				
2015年3月5日			2016年3月3日	
BCE普通株式		123,804	BCE普通株式	123,804
BCE DSU		54,107	BCE DSU	59,075
価額（ドル）		9,802,896	価額（ドル）	10,433,247
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（1,830%）	10か年目標	達成（784%）

ソフィー・ブロシュ（Sophie Brochu） カナダ、ケベック州ブロモン在住						
ガス・メトロ 社長兼CEO （2007年2月就任）		（52歳）独立 2010年5月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 政府 / 規制関係業務 小売 / カスタマー	2015年度株主総会 賛成票：98.79%	
経歴						
ブロシュ氏は、30年近くに亘ってエネルギー業界に従事してきた。ラバル大学経済学部を卒業した同氏は、1987年にSOQUIP(Société québécoise d'initiatives pétrolières)においてキャリアをスタートさせた。ブロシュ氏は、1997年、ガス・メトロ（総合エネルギー企業）に事業開発部長として入社した。同社において様々な役職を歴任した後、同氏は、2007年に社長兼CEOに就任した。セントレイド・オブ・グレート・モントリオールに取り組む同氏は、学生の地域社会への参加を促進するフォース・アブニールの会長である。また、Centre-Sud地区およびモントリオールのオシュラガの住宅地における中途退学者の低減に取り組むプロジェクト、「ルエル・ド・ラブニール」の共同創設者である。また、同氏は、La Fondation Lucie et Andre Chagnonの取締役も務めている。ブロシュ氏は、カナダ勲章を受章している。						
2015年度の実績				取締役会および委員会の出席状況		
				94%		
	定期	特別	合計			
取締役会	6/6	1/2	7/8			
監査委員会	5/5	-	5/5			
ガバナンス委員会	4/4	1/1	5/5			
取締役として在職した他の株式公開会社						
現在				過去（5年間）		
バンク・オブ・モントリオール				N/A		
2011年—現在						
所有株式および株式総額						
2015年3月5日				2016年3月3日		
BCE普通株式				1,250	BCE普通株式	1,250
BCE DSU				22,589	BCE DSU	27,560
価額（ドル）				1,313,529	価額（ドル）	1,643,611
株式保有要件—目標達成期日						
5か年目標		達成（288%）		10か年目標		達成（124%）

ロバート・E・ブラウン (Robert E. Brown) カナダ、ケベック州モントリオール在住						
会社取締役 (2009年10月就任)		(71歳) 独立 2009年 5 月 取締役就任	4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 リスク管理	2015年度株主総会 賛成票：98.1%		
経歴 ブラウン氏は、アイミア・インク (旧グループ・アエロプラン・インク。ロイヤルティ・プログラム・マネジメント・カンパニー) の会社取締役兼会長であり、2004年 8 月から2009年 9 月まで、CAE (民間航空会社および防衛事業会社にシミュレーションおよびモデリング技術、ならびに総合的な研修サービスを提供する会社) の社長兼CEOであった。また、CAEインクに勤務する以前、ブラウン氏は、エア・カナダ (航空会社) の組織再編が行われた2003年 5 月から2004年10月の間、同会社の会長を務めた。ブラウン氏は、1987年にボンバルディア・インク (航空機、輸送車両、リクリエーション車両) に入社し、1990年から1999年までボンバルディア・エアロスペース部門の責任者であった。同氏は、1999年から2002年まで、ボンバルディア・インクの社長兼CEOを務めた。ブラウン氏は、地域産業拡大省次官補等、連邦政府省庁において、経済職における数多くの上級職を務めてきた。ブラウン氏は、カナダ王立軍事大学理学士号を有しており、ハーバード大学ビジネス・スクールの上級マネジメント・プログラムに参加した。						
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況		
	定期	特別	合計	95%		
取締役会	6/6	1/2	7/8			
報酬委員会	5/5	1/1	6/6			
ガバナンス委員会 (議長)	4/4	1/1	5/5			
取締役として在職した他の株式公開会社						
現在			過去 (5 年間)			
アイミア・インク (会長)			N/A			
2005年—現在						
リオ・ティント・リミテッド						
2010年—現在						
リオ・ティント・ピーエルシー			2010年—現在			
2010年—現在						
所有株式および株式総額						
2015年 3 月 5 日			2016年 3 月 3 日			
BCE普通株式			31,889	BCE普通株式	34,889	
BCE DSU			14,298	BCE DSU	17,117	
価額 (ドル)			2,544,904	価額 (ドル)	2,966,942	
株式保有要件—目標達成期日						
5 か年目標			達成 (521%)	10か年目標		達成 (223%)

ジョージ・A・コープ（George A. Cope） カナダ、オンタリオ州トロント在住					
BCEおよびベル・カナダ 社長兼CEO （2008年7月就任）		（54歳）非独立 2008年7月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 政府 / 規制関係業務 メディア / コンテンツ 電気通信	2015年度株主総会 賛成票：99.01%
経歴					
コープ氏は、先進的ブロードバンド・ネットワーク、革新的な通信サービス、新しいメディアおよびより良いカスタマー・エクスペリエンスに対する、圧倒的な投資による競争戦略をもって、カナダ最大の通信会社の変革を先導している。コープ氏の指揮の下、ベルは、無線通信、テレビ、インターネットおよびメディアといった通信業界の成長サービスの第一線に立っている。2015年にカナダで最も優れたCEOに選出されたコープ氏は、革新的な戦略家および優れた業績を上げるチームを築き上げる人物として高い評価を得た。2008年7月にBCEおよびベル・カナダの社長兼CEOに任命された同氏は、同業界において30年近く社長職を歴任してきた。コープ氏は、カナダ国民の心の健康に対する、企業の貢献活動としては過去最大であり、現在は国内最大の地域社会投資キャンペーンである、ベルのレッツ・トーク・イニシアティブの立ち上げを指揮し、また、2013年にはユナイテッド・ウェイ・トロントが行った記録的なキャンペーンの委員長も務めた。ウェスタン大学のアイビー・スクール・オブ・ビジネス（優等経営管理（HBA）84年）を卒業したコープ氏は、2013年にアイビー・スクール・オブ・ビジネスのリーダーに任命された。同氏は、母校およびウィンザー大学から名誉博士号を授与され、ベル・レッツ・トークの功績に対して女王から勲章（Queen's Diamond Jubilee Medal）を授与された。2014年、同氏は、カナダ勲章を受章している。					
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況	
定期 特別 合計				100%	
取締役会 6/6 2/2 8/8					
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
バンク・オブ・モントリオール			ベル・アリアント・インク		
2006年—現在			2011年—2014年		
所有株式および株式総額					
2015年3月5日			2016年3月3日		
BCE普通株式		58,592	BCE普通株式		62,254
BCE DSU		1,012,932	BCE DSU		1,061,574
価額（ドル）		59,040,972	価額（ドル）		64,114,387

デイビッド・F・デニソン（David F. Denison FCPA, FCA）カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役（2012年6月就任） および勅許公認会計士		（63歳）独立 2012年10月 取締役就任		4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営管理 投資銀行業務／合併買収 リスク管理
2015年度株主総会 賛成票：99.03%				
経歴				
デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会（投資管理会社）の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド（金融サービス会社）の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング事業において多くの上級職を務めてきた。デニソン氏は、サイナイ・ヘルス・システムズ（医療サービス会社）の副会長も務めている。また、同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、中国投資有限責任会社の国際諮問委員会、世界銀行の財政専門家から成る諮問委員会（World Bank Treasury Expert Advisory Committee）、ならびにトロント大学投資諮問委員会にも名を連ねている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、オンタリオ州CPAのフェローでもある。				
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	2/2	8/8	
監査委員会	5/5	-	5/5	
年金委員会（議長）	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インク			N/A	
2013年—現在				
ハイドロ・ワン・リミテッド（会長）				
2015年—現在				
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ			2012年—現在	
2012年—現在				
所有株式および株式総額				
2015年3月5日			2016年3月3日	
BCE普通株式			BCE普通株式	
BCE DSU			BCE DSU	
価額（ドル）			価額（ドル）	
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標			10か年目標	
達成（144%）			2024年4月1日（62%）	

ロバート・P・デクスター（Robert P. Dexter）　カナダ、ノヴァ・スコシア州ハリファックス在住				
マリタイム・トラベル・インク 会長兼CEO（1979年7月就任）	（64歳）独立 2014年11月　取締役就任		4つの専門分野： ガバナンス 人事／報酬 小売／カスタマー リスク管理	2015年度株主総会 賛成票：98.11％
経歴 デクスター氏は、マリタイム・トラベル・インク（総合旅行会社）の会長兼CEOである。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において18年以上の経験を有する。デクスター氏はスチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士も務めている。				
2015年度の実行役員出席状況				取締役会および委員会の出席状況 82％
	定期	特別	合計	
取締役会	6/6	2/2	8/8	
監査委員会	4/5	-	4/5	
年金委員会	2/4	-	2/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在		過去（5年間）		
エンパイア・カンパニー・リミテッド（および完全持株会社ソビーズ・インク）（会長） 1987年—現在 ハイ・ライナー・フーズ・インコーポレイティッド 1992年—現在 ワジャックス・コーポレーション 1988年—現在		ベル・アリアント・インク 1999年—2014年		
所有株式および株式総額				
2015年3月5日		2016年3月3日		
BCE普通株式	7,526	BCE普通株式	7,526	
BCE DSU	17,544	BCE DSU	22,273	
価額（ドル）	1,381,357	価額（ドル）	1,700,033	
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		達成（298％）	10か年目標	達成（128％）

イアン・グリーンバーグ (Ian Greenberg) カナダ、ケベック州モントリオール在住				
会社取締役 (2013年 7 月就任)		(73歳) 独立 2013年 7 月 取締役就任	4 つの専門分野： CEO / 経営幹部 政府 / 規制関係業務 人事 / 報酬 メディア / コンテンツ	2015年度株主総会 賛成票：93.39%
経歴 グリーンバーグ氏は、会社取締役であり、また、アストラル・メディア・インク (メディア会社) の 4 名の創立者のうちの一人である。アストラル・メディア・インクは、その50年の歴史の中で、写真会社からカナダの有料・専門テレビ、ラジオ、アウト・オブ・ホーム広告およびデジタル・メディアの主導的会社となった。同氏は、1995年から2013年 7 月まで、アストラル・メディア・インクの社長兼CEOを務めた。同社はこの間、16年連続で黒字経営を遂げた。モントリオール出身である同氏は放送殿堂 (Broadcasting Hall of Fame) のメンバーであり、またカナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエレノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、カナダ経営者評議会の委員であり、モントリオールユダヤ人総合病院の院長も務めた。				
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	2/2	8/8	
監査委員会	5/5	-	5/5	
報酬委員会	5/5	1/1	6/6	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5 年間)	
シネプレックス・インク 2010年—現在			アストラル・メディア・インク 1973年—2013年	
所有株式および株式総額				
2015年 3 月 5 日			2016年 3 月 3 日	
BCE 普通株式		10,000	BCE 普通株式	10,000
BCE DSU		5,727	BCE DSU	9,394
価額 (ドル)		866,558	価額 (ドル)	1,106,428
株式保有要件—目標達成期日				
5 か年目標		達成 (194%)	10 か年目標	2024年 4 月 1 日 (83%)

キャサリン・リー（Katherine Lee） カナダ、オンタリオ州トロント在住					
会社取締役（2015年2月就任） 勅許公認会計士		(52歳) 独立 2015年8月 取締役就任		4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 投資銀行業務／合併買収 リスク管理	2015年度株主総会 賛成票：N/A
経歴					
リー氏は、会社取締役であり、GEキャピタル・カナダ（幅広い経済セクターにおいて、会計管理およびフリート管理ソリューションを中間市場の企業に提供する世界的企業）の社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザー・サービスの取締役（合併買収）ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。					
2015年度の取締役会出席状況 ^{（1）}				取締役会および委員会の出席状況	
定期 特別 合計				100%	
取締役会		3/3 1/1 4/4			
監査委員会		1/1 - 1/1			
年金委員会		1/1 - 1/1			
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在			過去（5年間）		
コリアーズ・インターナショナル・グループ・インク 2015年—現在			N/A		
所有株式および株式総額					
2015年3月5日			2016年3月3日		
BCE普通株式		N/A	BCE普通株式		1,000
BCE DSU		N/A	BCE DSU		1,537
価額（ドル）		N/A	価額（ドル）		144,736
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標		2020年8月6日（25%）		10か年目標 2025年8月6日（11%）	

(1) 2016年8月6日、リー氏は、取締役、監査委員および年金委員に任命された。

モニック・F・ルルー（Monique F. Leroux, FCPA, FCA） ^{（1）} ^{（2）} カナダ、ケベック州モントリオール在住				
デ・ジャルダン・グループ 会長兼社長兼CEO （2008年3月就任） 勅許公認会計士		（61歳）独立 新任取締役候補		4つの専門分野： 会計／財務 CEO／経営幹部 ガバナンス 小売／カスタマー
2015年度株主総会 賛成票：N/A				
経歴				
ルルー氏は、デ・ジャルダン・グループ（協同組合としてはカナダ最大の金融グループ）の会長兼社長兼CEOであり、2016年4月9日まで同職を務める。ルルー氏は、カナダ経営者評議会会員、ケベック・グローバル100ネットワーク創立者評議会会員、モントリオール金融サービス協会理事、カナダ首相公共サービス審議委員会委員、およびカタリストカナダ諮問理事会理事である。ルルー氏は、国際協同組合同盟（「ICA」）会長、および欧州協同組合銀行協会理事でもある。また、同氏は、国際協同組合サミットの創設者および会長である。2001年にデ・ジャルダン・グループに入社する以前、ルルー氏は、ケベコール、RBCおよびアーンスト・アンド・ヤングにて上級管理職を歴任した。また、同氏は、カナダ勲章、ケベック国家勲章およびフランスのレジオン・ドヌール勲章シュバリエ等を受勲している。また、米国のウッドロー・ウィルソン賞、ケベック公認会計士協会の特別功績賞および企業役員協会フェローシップ賞を受賞している。同氏は、カナダの大学8校から名誉博士号を贈られている。また、ルルー氏は、非営利団体の代表に時間と労力を費やしている。				
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
定期 特別 合計				N/A
取締役会 N/A N/A N/A				
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在		過去（5年間）		
アリマントーション・クシュタール・インク		N/A		
2015年—現在				
クレディ・アンデュストリエル・エ・コメルシアル				
2013年—現在				
ミシュラン・グループ				
2015年—現在				
所有株式および株式総額				
2015年3月5日		2016年3月3日		
BCE普通株式		N/A	BCE普通株式	958
BCE DSU		N/A	BCE DSU	-
価額（ドル）		N/A	価額（ドル）	54,654
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標		N/A	10か年目標	N/A

(1) ルルー氏は、株主総会開催前の2016年4月9日、デ・ジャルダン・グループの会長兼社長兼CEOを退任する。

(2) ルルー氏は、2004年から2007年までケベコール・ワールド・インクの取締役を務めた。2008年1月21日、ケベコール・ワールド・インクは、会社債権者調整法に基づき債権者保護を申請した。

ゴードン・M・ニクソン（Gordon M. Nixon） カナダ、オンタリオ州トロント在住				
会社取締役（2014年9月就任）	（59歳）独立 2014年11月 取締役就任		4つの専門分野： CEO / 経営幹部 ガバナンス 人事 / 報酬 投資銀行業務 / 合併買収	2015年度株主総会 賛成票：99.2%
経歴 ニクソン氏は、会社取締役であり、2001年8月から2014年8月までの間、ロイヤル・バンク・オブ・カナダ（特許銀行）の社長兼CEOも務めた。同氏は、1979年にRBCドミニオン・セキュリティーズ・インク（投資銀行）に入社、1999年12月から2001年4月までCEOを務める等、数多くの経営管理職を歴任した。ニクソン氏は、起業家による革新的な企業の立ち上げおよび成長を手助けする、トロントを拠点とするパートナーのネットワークであるMaRSの会長を務めている。また、同氏は、クイーンズ大学の資本キャンペーンの議長、およびアートギャラリー・オブ・オンタリオの理事も務めている。2012年、同氏は、オンタリオ州首相の雇用および経済的繁栄審議会の議長を務めた。ニクソン氏は、クイーンズ大学の商学士（優等学位）、ならびにクイーンズ大学およびダルハウジー大学の名誉法学博士号を取得している。同氏は、カナダ勲章およびオンタリオ勲章を受章している。				
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	100%
取締役会	6/6	2/2	8/8	
報酬委員会	5/5	1/1	6/6	
ガバナンス委員会	4/4	1/1	5/5	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去（5年間）	
ブラックロック・インク ジョージ・ウェストン・リミテッド			ロイヤル・バンク・オブ・カナダ 2001年—2014年	
2015年—現在			2014年—現在	
所有株式および株式総額				
2015年3月5日			2016年3月3日	
BCE普通株式			20,000	BCE普通株式 20,000
BCE DSU			606	BCE DSU 4,522
価額（ドル）			1,135,391	価額（ドル） 1,398,980
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標			達成（245%）	10か年目標 達成（105%）

カリン・ロビネスク（Calin Rovinescu）カナダ、ケベック州モントリオール在住					
エア・カナダ 社長兼CEO （2009年4月就任）		（60歳）独立 新任取締役候補		4つの専門分野： CEO／経営幹部 人事／報酬 投資銀行業務／合併買収 小売／カスタマー	2015年度株主総会 賛成票：N/A
経歴					
ロビネスク氏は、2009年4月からエア・カナダ（航空会社）の社長兼CEOを務めている。ロビネスク氏は、2000年から2004年までエア・カナダの経営企画・戦略部門の執行副社長を務め、同社の組織再編時には、事業再編の責任者を務めた。ロビネスク氏は、2004年から2009年まで、独立系投資銀行であるジェヌイティ・キャピタル・マーケットの共同創業者兼代表を務めた。ロビネスク氏は、1979年から2000年まで弁護士業務を行い、カナダの法律事務所であるスタイクマン・エリオットにてパートナー弁護士を務め、1996年から2000年までは同事務所のモントリオール事務所の代表パートナーを務めた。ロビネスク氏は、スター・アライアンスの社長会の会長を務め、IATAの理事会理事としての役割も果たしている。ロビネスク氏は、2015年11月、オタワ大学第14代総長に任命された。また、同氏は、非公開企業および非営利法人数社の取締役も務めている。ロビネスク氏は、モントリオール大学およびオタワ大学にて法学士を取得した。					
2015年度の実績概要				取締役会および委員会の出席状況	
定期				定期	特別
合計				合計	合計
取締役会				N/A	N/A
取締役として在職した他の株式公開会社					
現在				過去（5年間）	
エア・カナダ				N/A	
2009年—現在				2009年—現在	
アカスタ・エンタープライジズ・インク（会長）				アカスタ・エンタープライジズ・インク（会長）	
2015年—現在				2015年—現在	
所有株式および株式総額					
2015年3月5日				2016年3月3日	
BCE普通株式				N/A	BCE普通株式
BCE DSU				N/A	BCE DSU
価額（ドル）				N/A	価額（ドル）
株式保有要件—目標達成期日					
5か年目標				N/A	10か年目標
				N/A	N/A

ロバート・C・シモンズ（Robert C. Simmonds）　カナダ、オンタリオ州トロント在住			
レンブルーク・コーポレーション 会長 （2002年4月就任）	（62歳）独立 2011年5月　取締役就任	4つの専門分野： ガバナンス 政府／規制関係業務 技術 電気通信	2015年度株主総会 賛成票：99.42％
経歴			
シモンズ氏は、2002年にレンブルーク・コーポレーション（電子部品および無線製品の全国的な販売業者）の会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。同氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで上場会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同社は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、カナダ産業省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する、カナダ無線通信諮問委員会（Radio Advisory Board of Canada）のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーション委員会議長であり、カナダ無線通信協会（Canadian Wireless Telecommunications Association、「CWTA」）の前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。			
2015年度の実績			2015年度の取締役会出席状況
			取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計
取締役会	6/6	2/2	8/8
監査委員会	5/5	-	5/5
ガバナンス委員会	4/4	1/1	5/5
100％			
取締役として在職した他の株式公開会社			
現在		過去（5年間）	
N/A		N/A	
所有株式および株式総額			
2015年3月5日		2016年3月3日	
BCE普通株式	104,000	BCE普通株式	104,000
BCE DSU	16,223	BCE DSU	20,889
価額（ドル）	6,624,287	価額（ドル）	7,124,917
株式保有要件—目標達成期日			
5か年目標		達成（1,250％）	10か年目標
			達成（536％）

ポール・R・ワイズ (Paul R. Weiss、FCPA、FCA) ⁽¹⁾ カナダ、オンタリオ州ナイアガラ・オン・ザ・レイク在住				
会社取締役 (2008年4月就任) 勅許公認会計士	(68歳) 独立 2009年5月 取締役就任	4つの専門分野： 会計 / 財務 ガバナンス 投資銀行業務 / 合併買収 リスク管理	2015年度株主総会 賛成票：99.07%	
経歴				
ワイズ氏は、2008年以降、会社取締役を務めている。同氏は、2014年5月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会委員を務めており、また2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーの取締役および前会長であり、トロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。ワイズ氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP (会計事務所) で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会 (Canadian Audit Practice) の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・ステイアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士およびCPAオンタリオのフェローである。				
2015年度の取締役会出席状況				取締役会および委員会の出席状況
	定期	特別	合計	
取締役会	6/6	2/2	8/8	100%
監査委員会 (議長)	5/5	-	5/5	
年金委員会	4/4	-	4/4	
取締役として在職した他の株式公開会社				
現在			過去 (5年間)	
チョイス・プロパティーズREIT トルスター・コーポレーション			2013年—現在 2009年—現在 N/A	
所有株式および株式総額				
2015年3月5日			2016年3月3日	
BCE普通株式			BCE普通株式	
BCEDSU			BCEDSU	
価額 (ドル)			価額 (ドル)	
-			-	
28,610			32,354	
1,576,411			1,845,796	
株式保有要件—目標達成期日				
5か年目標			10か年目標	
達成 (324%)			達成 (139%)	

(1) 監査委員会指定金融専門委員。

報酬一覧表

下記の表は、2015年12月31日終了年度に、当社非常勤取締役に対して支払われた報酬の詳細を示す。

氏名	所属委員会	受取報酬 (ドル)	その他報酬 (ドル)	報酬総額 (ドル)	報酬総額の内訳	
					現金 (ドル)	DSU (ドル)
B・K・アレン	報酬、ガバナンス	205,000	-	205,000	102,500	102,500
R・A・ブレネマン	報酬(議長)、年金	250,000	-	250,000	125,000	125,000
S・プロシュ	監査、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
R・E・ブラウン	報酬、ガバナンス(議長)	225,000	-	225,000	112,500	112,500
D・F・デニソン	監査、年金(議長)	225,000	-	225,000	-	225,000
R・P・デクスター	監査、年金	205,000	-	205,000	-	205,000
I・グリーンバーグ	監査、報酬	205,000	-	205,000	25,625	179,375
K・リー ⁽¹⁾	監査、年金	82,446	-	82,446	-	82,446
G・M・ニクソン	報酬、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
T・C・オニール	取締役会議長	425,000	-	425,000	-	425,000
R・C・シモンズ	監査、ガバナンス	205,000	-	205,000	-	205,000
P・R・ワイズ	監査(議長)、年金	250,000	-	250,000	125,000	125,000
退任取締役						
C・テイラー ⁽²⁾	N/A	140,938	-	140,938	70,469	70,469

(1) 2015年8月6日、リー氏は、取締役、監査委員および年金委員に任命された。

(2) 2015年9月7日、テイラー氏は、取締役、ガバナンス委員および年金委員を退任した。

(b) 役員

執行役員

下記の表は、BCEおよびベル・カナダ執行役員とその居住地、ならびにBCEおよび／またはベル・カナダにおける役職を示している（2016年3月3日現在）。執行役員のうち、女性は2名である。

氏名	居住地（国、州）	BCE / ベル・カナダにおける役職名
ミルコ・ビビック (Mirko Bibic)	カナダ、オンタリオ州	経営企画担当執行副社長兼最高法務・規制担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)
チャールズ・W・ブラウン ⁽¹⁾ (Charles W. Brown)	カナダ、オンタリオ州	ザ・ソース部門長 (ベル・カナダ)
マイケル・コール (Michael Cole)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高情報担当役員 (ベル・カナダ)
ジョージ・A・コープ (George A. Cope)	カナダ、オンタリオ州	社長兼最高業務執行役員 (BCEおよびベル・カナダ)
スティーブン・ハウ (Stephen Howe)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長兼最高技術担当役員 (ベル・カナダ)
リズワン・ジャマル (Rizwan Jamal)	カナダ、オンタリオ州	ベル住宅向けサービス部門長 (ベル・カナダ)
ブレイク・カービー (Blaik Kirby)	カナダ、オンタリオ州	ベル・モビリティ部門長 (ベル・カナダ)
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	カナダ、ノヴァ・スコシア州	執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)
ベルナルド・ル・デュク (Bernard le Duc)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - コーポレート・サービス担当 (BCEおよびベル・カナダ)
トーマス・リトル (Thomas Little)	カナダ、オンタリオ州	ベル・ビジネス・マーケティング部門長 (ベル・カナダ)
ウェイド・オースターマン (Wade Oosterman)	カナダ、オンタリオ州	グループ部門長 (BCEおよびベル・カナダ)
メアリー・アン・ターク (Mary Ann Turcke)	カナダ、オンタリオ州	ベル・メディア部門長 (ベル・カナダ)
マーティン・ターコット (Martine Turcotte)	カナダ、ケベック州	ケベック担当副議長 (BCEおよびベル・カナダ)
ジョン・ワトソン (John Watson)	カナダ、オンタリオ州	執行副社長 - カスタマー・エクスペリエンス担当 (ベル・カナダ)

(1) チャールズ・W・ブラウンは、ウェーブ・ワイヤレス・コーポレーションが、合衆国法典 (U.S. Code) のタイトル11の
 チャプター11に基づき、米国破産裁判所に自己破産申請を行った、2006年10月31日より以前は、ウェーブ・ワイヤレ
 ス・コーポレーションの取締役兼最高業務執行役員であった。

前職

当社の全執行役員は、以下の者を除き、過去５年間またはそれ以上の期間においてBCEまたはベル・カナダで現行の役職またはその他役員の地位を有している。

氏名	前職
グレン・ルブラン (Glen LeBlanc)	2010年４月から2014年12月まで、ベル・アリアント・インクの執行副社長兼最高財務担当役員

取締役および執行役員の株式所有割合

2015年12月31日現在、BCEの取締役および執行役員は、グループとして、BCEの普通株式687,009株（0.1パーセント）を実質的に保有、または、直接的あるいは間接的に、支配もしくは指揮権を行使した。

(2) 報酬開示対象業務執行役員の報酬

報酬一覧表

下表は、当社の報酬開示対象業務執行役員の報酬の概要を示すものである。報酬開示対象業務執行役員とは、社長兼最高業務執行役員、現旧最高財務担当役員、および下表における報酬総額上位３名の執行役員を指す。

報酬に関する当社の理念および方針、ならびに当社の報酬プログラムの構成要素については、下表の注釈に記述されている。

氏名および主な役職	年度	給与 ⁽¹⁾ (ドル)	株式に 基づく報酬 ⁽²⁾⁽³⁾ (ドル)	オプションに 基づく報酬 ⁽⁴⁾ (ドル)	株式に基 づかない 奨励給制 度による 報酬 (年間報 奨制度) (5) (ドル)	年金価値 (6) (ドル)	その他全 ての報酬 ⁽⁷⁾ (ドル)	報酬総額 (ドル)
ジョージ・A・コーブ 社長兼CEO (BCEおよびベル・カナダ)	2015	1,400,000	4,406,250	1,468,750	3,389,400	710,525	170,074	11,544,999
	2014	1,400,000	4,406,250	1,468,750	3,433,500	605,130	166,620	11,480,250
	2013	1,400,000	4,406,250	1,468,750	2,891,700	629,579	167,169	10,963,448
グレン・ルブラン 執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)	2015	518,689	750,000	250,000	587,330	57,580	71,363	2,234,962
	2014	73,096	-	-	463,898	67,308	1,769	606,071
シーム・A・ヴァナセイリヤ 旧執行副社長兼最高財務担当役員 (BCEおよびベル・カナダ)	2015	305,628	468,750	156,250	300,658	1,042,036	(8) 736,180	3,009,502
	2014	620,000	937,500	312,500	827,700	714,769	20,006	3,432,475
	2013	575,000	937,500	312,500	791,775	426,562	19,862	3,063,199
ウェイド・オースターマン グループ部門長(BCEおよびベル・ カナダ)ならびに最高ブランド担 当役員	2015	900,000	1,500,000	500,000	1,317,600	272,415	28,694	4,518,709
	2014	750,000	1,312,500	437,500	1,170,000	245,889	23,533	3,939,422
	2013	750,000 ⁽⁹⁾	6,312,500	437,500	1,201,500	225,750	23,783	8,951,033
ジョン・ワトソン 執行副社長 - カスタマー・エク スピアンス担当 (BCEおよびベル・カナダ)	2015	659,135	1,125,000	375,000	1,077,300	150,152	23,513	3,410,100
	2014	525,000	937,500	312,500	700,875	72,748	18,824	2,567,447
	2013	525,000	937,500	312,500	801,675	68,588	17,338	2,662,601
スティーブン・ハウ 執行副社長兼最高技術責任者 (BCEおよびベル・カナダ)	2015	575,000	1,237,000	412,500	755,550	76,430	21,127	3,078,107
	2014	525,000	937,500	312,500	700,875	79,601	18,749	2,574,225
	2013	500,000	937,500	312,500	688,500	78,875	16,623	2,533,998

(1) 2015年度におけるルブラン氏の基本給は、2015年 6 月付けで執行副社長兼最高財務担当役員に任命されたことを期に、475,000ドルから550,000ドルに引き上げられた。2014年度における同氏の基本給は、当社の雇用期間に応じた基本給となっている。2015年度におけるオースターマン氏の基本給は、グループ部門長に任命されたことを期に、750,000ドルから900,000ドルに引き上げられた。2015年度におけるワトソン氏およびハウ氏の基本給は、同氏らの業務範囲の拡大に応じて、また同氏らの報酬を当社の比較対象グループの会社の執行役員の報酬と足並みを揃えるために、それぞれ525,000ドルから700,000ドルに、525,000ドルから575,000ドルに引き上げられた。

(2) 下表は、報酬開示対象業務執行役員の株式に基づく報酬に関して、当該報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と、当社財務諸表に計上された価値とを比較したものである。

	2015年 2015年2月23日から 2017年12月31日		2014年 2014年2月26日から 2016年12月31日		2013年 2013年2月18日から 2015年12月31日		2012年 2013年3月6日から 2016年3月5日	
	付与日時点の 公正価値 ^(b)	公正価値 会計 ^(a)	付与日時点の 公正価値 ^(b)	公正価値 会計 ^(a)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値 会計 ^(b)	付与日時点の 公正価値 ^(a)	公正価値 会計 ^(b)
株価	55.66ドル	55.21ドル	47.69ドル	47.85ドル	44.39ドル	45.01ドル	46.57ドル	46.97ドル
累計差	75,850ドル		30,025ドル		124,415ドル		42,993ドル	
1株当たりの差額	0.45ドル		0.16ドル		0.62ドル		0.40ドル	

(a) 付与時点における株価は、付与の効力発生日の前日に終了する、連続する5取引日において、トロント証券取引所で取引されたBCE普通株式の取引単位の、BCE普通株式の1株当たりの取引価額の出来高加重平均価格と同額である。

(b) 報酬の権利確定期間に亘って償却された。

(3) 本項は、当社報酬制度方針に基づき分配された：長期奨励報酬制度の50パーセントを制限付株式単位（「RSU」）で、および長期奨励報酬制度の25パーセントを業績株式単位（「PSU」）で支払う。（残りの25パーセントはストック・オプションとして配分され、「オプションに基づく報酬」に反映されている。）。下表は、両制度に基づく報酬額を示す。

	2015年		2014年		2013年	
報酬開示対象業務執行役員	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)	RSU (ドル)	PSU (ドル)
G・A・コープ	2,937,500	1,468,750	2,937,500	1,468,750	2,937,500	1,468,750
G・ルブラン	500,000	250,000	-	-	-	-
S・A・ヴァナセリヤ	312,500	156,250	625,000	312,500	625,000	312,500
W・オースターマン	1,000,000	500,000	875,000	437,500	5,875,000	437,500
J・ワトソン	750,000	375,000	625,000	312,500	625,000	312,500
S・ハウ	825,000	412,500	625,000	312,500	625,000	312,500

(4) BCEは、2007年度報酬から二項評価モデルを用いている。二項モデルは、配当、権利確定期間、および行使期間満了前の行使等のパラメータに関する前提に係るオプションの理論価格の決定に、柔軟性を与えるものである。二項モデルは、利回りの高い企業のストック・オプションの価額決定に多用されている。

財務諸表に記載する公正価額もまた、二項モデルを用いて算出しており、これは、国際財務報告基準に準拠しているものの、国際財務報告基準とは若干異なる仮定を用いている。このうち最も重要な相違点は、固定配当率ではなく、当社の配当金成長戦略に見合った増配率を想定して、配当金を算出していることにある。報酬の公正価値および財務諸表で認識される価値を決定する際に用いられた主要な前提条件を下表に示す。

	2015年		2014年		2013年	
主要な前提条件	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表	公正価値	財務諸表
権利確定期間	3年	3年	3年	3年	3年	3年
配当利回り	4.27%	4.71%	5.03%	5.16%	5.1%	5.2%
予想変動率	14.7%	14.7%	15.3%	15.3%	17.7%	17.7%
非危険利子率	0.95%	0.66%	1.92%	1.52%	1.50%	1.25%
行使期間（通算）	7年	7年	7年	7年	7年	7年
平均寿命	7年	4.5年	7年	4.5年	4.5年	4.5年
二項モデルによる価値算出	4.45ドル	2.25ドル	3.82ドル	2.37ドル	3.72ドル	2.81ドル

2015年2月23日に報酬開示対象業務執行役員に付与された710,678個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2015年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約2.20ドル減、総額で1,563,492ドルである。2014年度において、2014年2月26日に報酬開示対象業務執行役員に付与された777,162個のストック・オプションについて、報酬にかかる費用を求める際に用いられる付与日時点の公正価値と2014年12月31日終了年度中に付与されたオプションの会計上の公正価値の差額は、オプション1個当たり約1.45ドル減、総額で1,126,876ドルである。会計上の公正価値は、報酬の権利確定期間に亘って償却される。2013年度において、2013年2月18日に報酬開示対象業務執行役員に付与された798,054個のストック・オプションの付与时点での公正価値と、2013年12月31日現在のストック・オプション報酬の公正価値の差額は、オプション1個当たり約0.91ドル減、または726,217ドルであった。公正価値会計は、報酬の権利確定期間に亘って償却される。

(5) 当該項目は、報酬開示対象業務執行役員に支払われた、年間短期奨励報酬のみを含む。

(6) ヴァナセイリヤ氏およびルブラン氏については2014年度を除き、全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、様々な確定拠出制度に対する、直近終了の全3事業年度における雇用主拠出額、および、業務執行役員の補充型幹部退職年金制度（SERP）の評価額に対する関連効果（該当する場合）を示している。ヴァナセイリヤ氏において当該項目は、確定給付制度における各年の勤務費用、ならびに2015年については6ヶ月間の勤務期間に関する勤務費用、および確定拠出SERPの取り決めに基づく退職時の給付額の増加を示している。2014年度のルブラン氏において当該項目は、勤続年数が1年増えたことによる勤務費用の増加および日割計算で支払われた2ヶ月分の給与の増加による影響を示す。

(7) その他全ての報酬は、以下から構成される。

氏名	年度	手当て および 個人利得 ^(a) (ドル)	従業員貯蓄制 度に基づく当 社の拠出金 ^(b) (ドル)	その他 ^(c) (ドル)	その他 報酬総額 (ドル)
G・A・コープ	2015年度	123,874	28,000	18,200	170,074
	2014年度	122,373	28,000	16,247	166,620
	2013年度	122,373	28,000	16,796	167,169
G・ルブラン	2015年度	54,492	10,374	6,497	71,363
	2014年度	-	1,769	-	1,769
S・A・ヴァナセイリヤ	2015年度	-	6,113	730,067 ⁽⁸⁾	736,180
	2014年度	-	12,400	7,606	20,006
	2013年度	-	11,500	8,362	19,862
W・オースターマン	2015年度	-	18,000	10,694	28,694
	2014年度	-	15,000	8,533	23,533
	2013年度	-	15,000	8,783	23,783
J・ワトソン	2015年度	-	13,183	10,330	23,513
	2014年度	-	10,500	8,270	18,770
	2013年度	-	10,500	6,837	17,337
S・ハウ	2015年度	-	11,500	9,627	21,127
	2014年度	-	10,500	8,249	18,749
	2013年度	-	10,000	6,623	16,623

(a) コープ氏については、主に2015年度、2014年度および2013年度における手当て、120,000ドルを含む。総額が50,000ドル未満または同事業年度の報酬開示対象業務執行役員の年間基本給（総額）の10パーセント未満の手当ておよび個人利得は、含まれていない。

- (b) 従業員貯蓄制度に基づき、報酬開示対象業務執行役員を含む従業員は、その給与所得の6パーセントを、BCE普通株式の購入に充当することができる。当社は、従業員が3ドル拠出する毎に1ドル拠出する。株式をより長期間保有することを奨励するために、雇用主が補助金を拠出できるようにするため、参加者は、同制度の下で参加者からの拠出金により購入した普通株式を2年間処分してはならないものとする。当該項目は、権利確定および権利未確定の双方の雇用主拠出である。
- (c) 全ての報酬開示対象業務執行役員について、当該項目は、主に当社が支払った生命保険料およびグロスアップ計算による支払いを含む。
- (8) 確定給付SERP条項に基づき支払われる1年分の基本給に対する1度限りの退職手当を含むが、これは年金受給対象所得に含まれず、また、退職日以後の委員会および取締役会に関する職務に対する報酬を含む。
- (9) 留任を目的として付与された1度限りのRSU5,000,000ドルを含む。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当セクションは、当社取締役会、取締役会の各委員会、株主エンゲージメント、ならびに倫理的価値および方針に関する情報を記載する。

BCEの取締役会および経営陣は、健全なコーポレート・ガバナンスの慣行は、株主価値の創造・維持において優れた結果を生み出すと考えている。当社は、こうした理由から、最も優れた慣行を採用し、当社のステークホルダーに対して完全な透明性および信頼性を提供することによって、コーポレート・ガバナンスおよび企業倫理行動規範に遂行において当社の主導力を高め続けている。

BCE普通株式は、トロント証券取引所およびニューヨーク証券取引所（「NYSE」）に上場している。当セクションに記載する当社の慣行は、カナダ証券管理局（Canadian Securities Administrators、「CSA」）のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、ならびに監査委員会および財務情報の認証に関するCSA規則に準拠する。当社は、米国で証券を登録しているため、サーベンス・オクスリー法および関連規則、ならびに関連する米国証券取引委員会（「SEC」）規則の条項に服する。さらに、当社の普通株式はNYSEに上場しているため、当社は、BCEのような外国民間発行体に適用される、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則を遵守しなければならない。当社は、NYSEのコーポレート・ガバナンスに関する上場規則のような強行法規を遵守し、その他全てのNYSEガバナンス規定を重要な点において自発的に遵守している（ただし、当社ウェブサイト「BCE.ca」内、「BCE慣行とNYSEの相違点」内、ガバナンス・セクションの「コーポレート・ガバナンス慣行」において要約される規則を除く。）。

取締役会

取締役会は、BCEの事業および業務を監督および経営する総合責任を負っている。取締役会は、当該責任を果たすにあたって、下記を含む多くの規則および基準を遵守しなければならない。

- ・ カナダ事業会社法
- ・ ベル・カナダ法
- ・ 電気通信会社および放送事業者適用されるその他の法令
- ・ 一般的に適用される法令全般
- ・ BCEの定款および付属定款
- ・ BCEの経営決議ならびに取締役会および各委員会の規程
- ・ BCEの業務規範（Code of Business Conduct）ならびに会計および監査事項のための苦情処理その他の社内方針

各定例取締役会および臨時取締役会は、経営陣の同席なしに、すなわち、独立取締役のみで行われる。

取締役会は2015年度に、定例取締役会を6回、臨時取締役会を2回開催した。2015年度、取締役会の各非公開セッションは、BCE取締役会議長であるT・C・オニール氏が議長を務めた。

取締役会の役割

取締役会は、当社の事業および業務の管理・監督責任を負う。取締役会は、その目的を達成するために、ガバナンス委員会が毎年検証を行い、取締役会が承認する規程に定める任務および責任を果たす。取締役会の規程は、当社ウェブサイト「BCE.ca」およびSEDARのウェブサイト「sedar.com」で見ることができる。さらに、株主は、会社秘書役室に問い合わせれば、速やかに取締役会の規程を無料で入手することができる。

取締役会は、その任務および責任を直接、または4つの独立した委員会を通じて果たす。以下に、取締役会の重要な役割とされる、特に戦略的計画、後継者育成計画およびリスク監視に関する重要な項目を示す。

戦略的計画

毎年5月、当社の業務執行役チームは、事業部門毎の当該時点での中期戦略の展望を検討し、主要なビジネスチャンスおよびリスクについて全社的な見通しを形成し、また、長期資本計画の基礎を提供する。また、当社の主要な中長期的バリュー・ドライバーの検討も行っている。当該中長期の戦略的計画および当社の戦略的優先事項の再確認については、毎年8月に取締役会が検討を行う。毎年12月、取締役会は、セッションを終日行い、特に次年度の事業部門のビジネスチャンスおよびリスクについて言及した当社戦略的計画の検討および承認を行う。取締役会は、当該セッションにおいて、重要な資本配分および経営資源配分等の各事業部門の経営財務目標および業務計画を検討および承認する。また、取締役会は、戦略の方向性について頻繁に協議し、戦略的優先事項の実行状況について頻繁に検討および評価する。

企業イニシアティブの主要事項の検討および中長期の戦略的計画の策定は、取締役会の重要な役目の一つである。

後継者育成

当社の最も上級の執行役員について、総合的な後継者育成計画を実行させることは、報酬委員会の重要な役目である。これを達成するために、報酬委員会は、社長兼CEOと毎年協議し、社長兼CEOを含む全執行役員の後継者育成計画を検討およびアップデートしている。

同計画は、各業務執行役員の後任候補を特定し、後任候補がその職を引き受けるにあたって必要な各人の能力開発を指摘する。さらに、必要であれば、予期せぬ事態により予定より早く重要な指導者の地位が空席となった場合に、かかる地位を短期的に務める候補者を特定する。

取締役会は、効果的な後継者育成計画に長らく焦点を置いてきた。

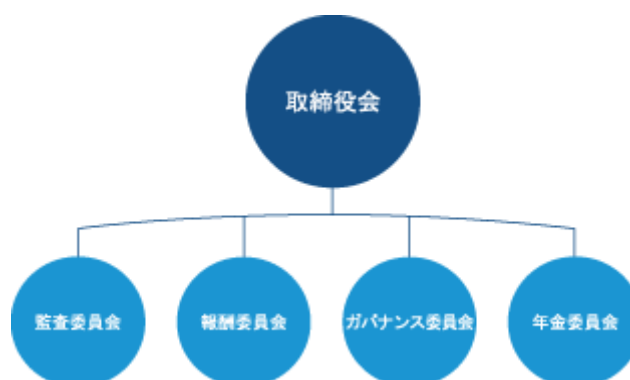
報酬委員会は毎年、後継者育成計画のプロセス、および経営幹部における成果を確認する。

業務執行役員の後継者育成計画は、当社全体の後継者育成計画プロセスと完全に一体化されている。後者は、主要な管理職を全て網羅しており、当社組織の全てのレベルにおいて有能な人材の開発が強力に推進されるようにしている。そのため、報酬委員会に提出される計画は、各事業部門および業務内で網羅的に作成され、全社レベルで統合された最終成果物である。当該計画は、主要な人材、将来当該人材が引き受けられる任務、および当該任務を引き受けるための同人材の育成計画等を記載している。これは、開発のための他の社内外の役職への異動、社内外でのコース参加、およびオンザジョブ・メンタリングを含む。社内に有力な後継者がいない場合は、社外調査を行う場合がある。社内の人材について総合的かつバランスの取れた見解を持ち、かつ育成計画が軌道に乗っていることを確認するために、全上級経営陣は、年に2度、社長兼CEOおよびその直属の部下による審査を受ける。

年に一度の定期的な見直しに加えて、主要な業務執行役員および後継者育成計画については、（例えば、業務執行役員の報酬を決定する際に用いる業績評価の一環として）報酬委員会が一年を通して協議している。

リスク監視

BCEの取締役は、当社の事業がさらされている主要なリスクを特定および監視する責任を担っており、当該リスクを効果的に特定、監視および管理するためのプロセスの実行について責任を負っている。当該プロセスは、リスクの排除というよりは、リスクの緩和を目的としている。リスクとは、当社の財務状態、財務成績、キャッシュ・フロー、事業または評判に悪影響を及ぼす可能性のある事象が将来発生する可能性を意味する。取締役会は、リスク監視プログラムの特定の要素の実行について、通常の業務過程でも適切な専門知識、注意および努力が払われ、それを取締役に報告させるために、その責任を取締役会委員会に委任している。取締役会は、当社の規制環境、競争環境、カスタマー・エクスペリエンス、技術／インフラの移行、営業成績および販売業者の監視に関連するその他のリスクまたはその要素について、総合的に責任を負い、また、これらを直接監視する責任を負う。



リスク情報は、取締役会および／または関連委員会が年間を通して検討しており、幹部が事業戦略、リスクおよびリスク緩和策の実行状況について定期的に最新情報を提供している。

- ・ 監査委員会は、財務報告および情報開示の監視について責任を負い、また、適切なリスク管理プロセスの全社的な実行責任を負う。リスク管理業務の一環として、監査委員会は、当社組織のリスク報告書を審査し、主要な各リスクに対する責任を、必要に応じて正式に特定の委員会または取締役会全体に委任する。また、監査委員会は、財務報告、法的手続、重要なインフラの運用実績、情報・サイバー・フィジカル・セキュリティ、ジャーナリズムの独立、個人情報保護、記録情報管理、事業継続、および環境に関するリスクを定期的に検討している。
- ・ 報酬委員会は、報酬、後継者育成および安全衛生慣行に関するリスクを監視する。
- ・ ガバナンス委員会は、BCEのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および実行、ならびに取締役会およびその委員会の構成の決定について、取締役会を支援する。また、ガバナンス委員会は、当社組織の業務遂行、倫理、重要情報の開示等に関する当社の方針等に関する事項を監視する。
- ・ 年金委員会は、年金基金に関連するリスクの監視責任を負う。

リスク管理文化

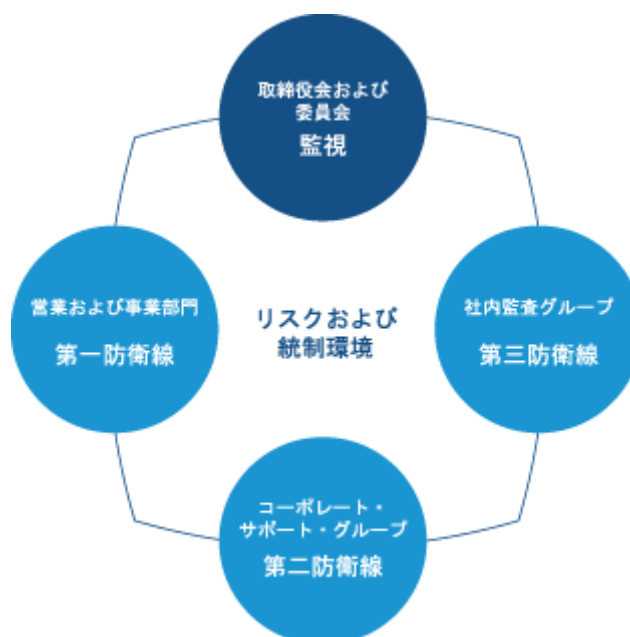
BCEには、取締役会および社長兼CEOが、当社組織の全てのレベルにおいて積極的に推進する強固なリスク管理文化がある。これは、当社の日常の業務のやり方の一部を成しており、当社の組織および業務遂行上の原則に織り込まれることによって、戦略的優先事項の実行の指針となっている。

当社は、当社事業がさらされている重要なリスクを取締役会が特定および監視するための強固なプロセスを実行している。

取締役会が選任した社長兼CEOは、6つの戦略的優先事項を策定することにより重点戦略を定め、当該戦略的優先事項の達成に影響を与える可能性のある要因に関するリスク管理に重点を置く。経済環境および業界の絶え間ない変化に対応することは難題であるが、戦略的目標、業績期待、リスク管理、および業務の整合性を明確にすることにより、あらゆる点で当社事業の規律およびバランスを取ることができる。

リスク管理の枠組み

取締役会は、BCEのリスク監視プログラムについて責任を負う一方で、事業部門は、リスクを事前に特定し、管理する上で中心的な役割を担う。事業部門は、事業部門と協働してリスク管理強化に取り組むために、独立的な専門知識を提供する様々なコーポレート・サポート機能によりサポートされている。社内監査機能は、事業部門およびコーポレート・サポート機能にその見識とサポートを提供するために、更なる専門知識とアシュアランス（保証）の要素を提供すると同時に、リスクおよび当社組織内の統制に関する状況について、独立した見地を監査委員会に提供する。これらの要素は全体として、業界のベスト・プラクティスに即した、内部監査人協会（Intstitute of Internal Auditors）」が認めるリスク管理の「三つの防衛線（Three Lines of Defence）」として考えることができる。



第一防衛線 - 業務運営リスク管理

第一防衛線とは、自身の業務およびそれを実証する財務成績を深く理解することが求められる、当社の営業を担当する事業セグメント（ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤライン、ベル・メディア）の経営陣を意味する。業績の検討は、当社組織の経営幹部と上級執行役も同席して定期的に行われる。当該プロセスがもたらす規律と正確性は、業績目標との整合性および業績目標に対する重点的な取り組みと相まって、高い説明責任および透明性を創造し、当社のリスク管理慣行を支援するものである。

リスクは、事業環境に出現するものであるため、その詳細を共有し、組織内での関連性を探るために数多くの定期フォーラムにおいて協議されている。幹部と上級執行役員は、あらゆる種類のリスクの特定、評価、対応および報告を行う上で、上記活動にとって不可欠な存在である。正式なリスク報告は、戦略計画会議、取締役会における経営陣によるプレゼンテーションおよび正式な企業リスク報告書において行われ、年間を通じて取締役会および監査委員会との間で共有される。

経営陣は、効果的な内部統制の維持ならびに日常なリスクおよび統制手続の実行について責任を負う。各事業部門は、それぞれに固有の環境に合った、独自の業務処理統制および手続を策定する。

第二防衛線 - コーポレート・サポート機能

BCEは、約50,000名の従業員を抱え、複数の事業部門ならびに内的要因および外的要因により常に変化を続ける、種々のリスク・ポートフォリオを有する大企業である。大規模組織では、効率性、希望および一貫性の観点から、一部の機能を中央集権化することが一般的である。第一防衛線はしばしば、事業リスクの特定および管理を主眼とするが、事業部長は、当該分野に対する支援を求めて、第二防衛線を構成するコーポレート機能と協働、依存することが多い。このコーポレート機能には、財務、企業の安全対策および企業危機管理、ならびに法務および規制、企業責任、不動産および調達等のその他の機能が含まれる。

- ・ 財務機能 - BCEの財務機能は、様々な活動を通じてリスクを特定、評価および管理する極めて重要な役割を担っている。当該活動は、財務成績の管理、外部報告、年金管理、資本管理ならびに2002年米国サーベンス・オクスリー法（United States Sarbanes Oxley Act of 2002）に関連する監視および執行手続を含む。
- ・ 企業安全対策機能 - 本機能は、安全に関するあらゆる事項について責任を負っており、事業、リスク環境および社外のステークホルダー環境に関する深い理解を要する。この理解に基づき、企業安全対策は、安全方針を定義することによって組織全体で遵守すべき実施基準を定めて、組織の実施状況を当該方針と照らし合わせる。サイバー・セキュリティ等のハイスリスクおよび新たなリスク分野については、企業安全機能は、その経験および能力を活かして、かつ事業部門と連携して、当社組織のリスクを緩和するための戦略を策定する。
- ・ 企業リスク管理機能 - 全社的な本機能は、情報収集および主要なリスクとこれに関連するエクスポージャーに関する当社組織の評価に関する報告を行う。上級執行役員は毎年、総合的なリスク評価手続の重要な基準点を規定するリスク調査に参加する。

上述の機能に加えて、第二防衛線は、該当するリスク分野に焦点を充てて、第一防衛線および第二防衛線のパイプを強化することによって、新たなリスクおよび新たなリスクと当社組織との関連性ならびに緩和策の正しい理解を促すための、監視機構を構築する上で重要な役割を果たす。第一防衛線および第二防衛線の成果を更に連係させるために、BCEは、危機管理・環境・安全衛生委員会（Security, Environmental and Health & Safety Committee、「SEHC」）を設立した。数多くのBCEの上級幹部が所属する同委員会の目的は、BCEの戦略の安全性、環境リスク、安全衛生リスクおよび機会を監視することにある。機能横断的な同委員会は、当社組織全体において関連するリスクを的確に認識し、緩和措置を十分に統合および連携させ、また、十分な資源でこれをサポートさせる。

第三防衛線 - 社内監査機能

社内監査は、全社的な経営情報制御システムの一部を成しており、独立した評価機能として役割を担っている。その目的は、会社のリスクおよび統制環境の客観評価を監査委員会および経営陣に提供すること、BCEの戦略的優先事項を実行する上で経営陣を支援すること、ならびにBCEとその子会社全般において監査のプレゼンスを維持することにある。

BCEとその子会社に関わる重要なリスクの詳細は、「第3 事業の状況 2 生産、受注および販売の状況 (3) 規制環境」および「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照されたい。

取締役会委員会

取締役会には4つの常任委員会、すなわち監査委員会、報酬委員会、ガバナンス委員会および年金委員会が設置されている。

BCEの方針として、監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会は、独立取締役のみで構成するものとする。

取締役会は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインの独立取締役の要件に準拠した当社の取締役独立性基準に基づいて、2015年度中に監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会のメンバーとして在籍した全ての取締役が独立しているものと判断した。また、監査委員会のメンバーにいたっては、より厳格なカナダ国家規則 (National Instrument) 52-110 - 監査委員会およびNYSEのガバナンス規則に基づく監査委員会独立性要件を満たしていると判断した。2015年度中、監査委員会のメンバーはいずれも、通常の実務の報酬以外に、コンサルティング報酬、アドバイザー報酬またはその他の報酬を、BCEから直接的にも、間接的にも受け取っていない。

各取締役会委員会の規程は、ガバナンス委員会が毎年審査しており、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる他、監査委員会規程は、BCEの2015年度アニュアル・インフォメーション・フォーム (同アニュアル・インフォメーション・フォームは、当社ウェブサイト「www.BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」で見ることができる。) に別紙2として添付されている。

また、委員会議長の職位明細書もそれぞれの委員会規程に記載されている。各取締役委員会は、各定期取締役会において、委員会議長を通じて取締役会に活動報告を行っている。

委員会	2015年度に開催された 委員会の回数	メンバー (2015年12月31日現在)	メンバーは 「独立」しているか
監査委員会	5	P・R・ワイズ(議長)	はい
		S・プロシュ	はい
		D・F・デニソン	はい
		R・P・デクスター	はい
		I・グリーンバーグ	はい
		K・リー	はい
		R・C・シモンズ	はい
報酬委員会	6	R・A・ブレネマン(議長)	はい
		B・K・アレン	はい
		R・E・ブラウン	はい
		I・グリーンバーグ	はい
		G・M・ニクソン	はい
ガバナンス委員会	5	R・E・ブラウン(議長)	はい
		B・K・アレン	はい
		S・プロシュ	はい
		G・M・ニクソン	はい
		R・C・シモンズ	はい
年金委員会	4	D・F・デニソン(議長)	はい
		R・A・ブレネマン	はい
		R・P・デクスター	はい
		K・リー	はい
		P・R・ワイズ	はい

監査委員会

監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ ビーシーイー・インク財務諸表および関連情報の完全性
- ・ ビーシーイー・インクによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ 経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ 当社企業リスク管理手続

報酬委員会

報酬委員会の役割は、次の事項に関する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ 報酬、指名、評価および役員その他経営幹部の後任者への引継
- ・ BCEの安全衛生方針および慣行

ガバナンス委員会

ガバナンス委員会の役割は、次の事項について取締役会を支援することである。

- ・ BCEのコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの作成および実行
- ・ 取締役に応じ個人の特長
- ・ 取締役会およびその委員会の構成の決定
- ・ 取締役会委員および委員会業務の対価として支払われる、取締役報酬の決定
- ・ 取締役会議長、取締役会、取締役会委員会、委員会議長、および各取締役を評価するプロセスの策定および監督
- ・ 業務遂行、倫理、重要情報の開示およびその他の事項に関するBCEの方針の検討、および取締役会承認の申請

年金委員会

年金委員会の役割は、次の事項に関連する取締役会の監督責任について支援を行うことである。

- ・ BCEの年金制度および年金基金の管理、資金調達、および投資
- ・ 年金基金および参加子会社の年金基金の集団投資のためにBCEが拠出しているユニット型プール金

取締役会の議長

BCEの付属定款は、BCEの役員または単独で行為する執行権を持たない者が議長を務めるべきか否かについて、取締役が随時決定できる旨を定めている。執行権を有する役員が議長を務めるべきであると取締役らが決定した場合、取締役会はメンバーの1人を、取締役会が経営陣とかかわりを持つことなく機能できることを保証することにつき責任を負う「首席取締役」に任命しなければならない。

2009年以降、独立取締役であるトーマス・C・オニール氏が、取締役会の議長を務めている。オニール氏は、BCEの執行役員ではない。同氏は、CSAのコーポレート・ガバナンス規則およびガイドラインならびにNYSEガバナンス規則と整合する当社取締役独立性基準に基づいて、独立しているものとみなされている。

取締役会議長の継承

オニール氏は、株主総会の終結と同時に取締役会議長を退任する。2003年からBCEの取締役を務め、2009年以降は取締役会議長を務めたオニール氏の指導は、BCEの株主に多くの利益を還元すると同時に、カナダのブロードバンド通信サービスの先導者としてベルを変革させる際に、必要不可欠であった。BCEは、オニール氏の指導の下、その優れたコーポレート・ガバナンスに対して、多くの称賛を受けた。インスティテュート・オブ・コーポレート・ディレクターのフェローであるオニール氏は、ザ・バンク・オブ・ノヴァ・スコシア会長、アデコS.A.取締役、ロブロー・カンパニーズ・リミテッド取締役およびトロント市内のセント・マイケル病院理事長を務めている。

取締役会は、取締役会終結時に退任するトーマス・C・オニール氏の後任として、ゴードン・M・ニクソン氏を、満場一致をもって指名する意向である。

ガバナンス委員会は、取締役会議長（新任）の指名について、オニール氏の指導の下に行う全取締役との個別協議を含む、確固とした手続を策定した。当該手続の結果、ガバナンス委員会は全会一致により、ゴードン・M・ニクソン氏を取締役会議長に推薦し、取締役会は、同氏が株主総会において再任されることを条件に、全会一致により同氏を取締役会議長に指名する意向である。

独立取締役であるニクソン氏は、2001年から2014年までロイヤル・バンク・オブ・カナダの社長兼CEOを、また、1999年から2001年までRBCドミニオン・セキュリティーズのCEOを務めた。カナダ勲章を受章しているニクソン氏は、ジョージ・ウェストン・リミテッドおよびブラックロック・インクを取締役を務めている。ニクソン氏の詳細な経歴については、「4 役員の状況（1）取締役および役員の略歴および所有株式の状況（a）取締役（年齢、所有株式数および他会社における役職名）」を参照のこと。

取締役会議長のマンデートの詳細は、取締役会規程に含有されており、当社ウェブサイト「BCE.ca」、SEDARのウェブサイト「sedar.com」およびEDGARのウェブサイト「sec.gov」のガバナンス・セクションで見ることができる。

社長兼CEO

社長兼CEOは、取締役会の承認を条件に、BCEの戦略および事業の方向性を策定している。その際、社長兼CEOは、全般的な効率経営、収益性の向上およびBCEの成長、ならびに株主価値の向上および取締役会で採用された方針の確実な遵守のために、リーダーシップを発揮し、ビジョンを示す。

BCEの社長兼CEOは、BCEの事業および業務の経営について第一義的な責任を負っている。

社長兼CEOは、BCEの全ての活動について、取締役会に対して直接責任を負っている。取締役会は、社長兼CEOの職位明細書を承認した。職位明細書は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

取締役会の構成および多様性、任期に関する方針ならびに取締役の指名

構成および多様性

BCE取締役会の構成および多様性に関する目標は、BCEの株主層の地理的分布を反映するような取締役を有する取締役会が、取締役会の機能の有効発揮を保証する、十分な技術、専門知識および経験を幅広く揃えることである。取締役は、取締役会が定期的に取り扱う様々な事項に貢献できる能力を目的に、最も優れた候補者の中から選任される。

また、ガバナンス委員会および取締役会は、取締役会への女性登用率を検討し、検討した取締役候補者の中から、多様な経歴（性別、人種、年齢および経験を含む。）を有する個人を登用することを目指す。

2015年2月、ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、取締役会の構成に関する方針（現在の取締役会の構成および多様性に関する方針）を更新し、取締役会の多様性に関する特定の見解を盛り込んで、2017年度末までに非業務執行取締役の女性登用率を25パーセント以上とする目標を採用した。

当該方針は、当該方針が効果的に施行されているか否かを確認するための措置、当該方針の目標達成の年次進捗状況、および当該方針全体の有効性について、ガバナンス委員会が取締役会に毎年報告することを定めている。当該方針の有効性を測定する際、ガバナンス委員会は、前年度における取締役候補者の選定および検討について検討し、当該方針が、当該選定および検討にどのように影響したかについて検討する。

取締役会は、前年度において、2017年末までに非業務執行取締役の女性登用率を25パーセント以上とする目標を達成するための対策を講じ、前進してきた。

取締役候補者のうち、女性は3名（非業務執行取締役候補者の23パーセント、および取締役候補者の21パーセント）である（前年度の割合は、それぞれ17パーセントおよび15パーセントであった）。

取締役会は、各取締役の貢献度を検討し、取締役会の人数が有効性および効率を阻害していないか判断する。取締役会は、14名のメンバーから成る取締役会が有効性および効率を促進していると確信している。

取締役の任命

ガバナンス委員会は取締役候補者について、取締役会の各メンバー、社長兼最高業務執行役員、株主およびヘッドハンターから助言を受けている。ガバナンス委員会は定期的に、取締役の平均年齢および在任期間、様々な専門性および経験、ならびに取締役会の構成および多様性に関する方針を全般的に遵守しているか否かをはじめとする、取締役会のプロフィールをチェックしている。

ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、2015年8月に取締役候補者に任命されたキャサリン・リー氏に加えて、モニック・F・ルルー氏およびカリン・ロビネスク氏の2名を新たな取締役候補者に任命することを推薦した。これにより、適切なスキル、専門知識、経験および地理的分布の反映の適切な組合せを、取締役会レベルで維持することができる。

モニック・F・ルルー氏は現在、デ・ジャルダン・グループ（協同組合としてはカナダ最大の金融グループ）の会長兼社長兼CEOであり、2016年4月9日まで同職を務める。カリン・ロビネスク氏は、2009年からエア・カナダの社長兼CEOを務めている。キャサリン・リー氏は、2015年8月6日に取締役に任命された。リー氏は、会社取締役であり、2010年から2015年まではGEキャピタル・カナダの社長兼CEOを務めた会社取締役である。リー氏、ルルー氏およびロビネスク氏に関する詳細は、「4 役員の状況（1）取締役および役員の略歴および所有株式の状況（a）取締役（年齢、所有株式数および他会社における役職名）」を参照のこと。

任期

任期については、取締役会は、取締役会メンバーの幅広い企業経験の必要性和、新しい人材登用および新しい視点の必要性の均衡を保つことに取り組んでいる。取締役会の取締役任期に関する方針は、強制定年退職を課さないが、任期満了に関しては、取締役が毎年再選され、適用される法的要件を満たすことを前提として、任期を最大12年に定めるガイドラインを定める。ただし、取締役会は、ガバナンス委員会による勧告に基づき、状況に応じて取締役の当初任期である12年を延長することができる。

2016年2月、ガバナンス委員会の推薦により、取締役会は、BCEの取締役としてのロナルド・A・ブレネマン氏の任期を1年間延長することを承認した。当該1年の延長は、オニール氏の退任に伴う報酬委員会議長の継承および取締役会議長の継承を滞りなく行うために承認されたものである。ガバナンス委員会は、取締役会に推薦する際、報酬委員会議長としてブレネマン氏が行った多大な貢献、および特に以下の事項を検討した。

- ・ 取締役会が、その職務を効果的に遂行するために、BCEの事業に関する経験および知識について適切な水準を維持する必要があること。
- ・ ブレネマン氏は定年退職しており、様々な上場企業の取締役を務める以外に、専門的な活動を行っていないこと。
- ・ ブレネマン氏は、報酬委員会議長として、BCEの事業について幅広い経験および知識を有すること。また、これはBCE株主の最善の利益となること。
- ・ ブレネマン氏の取締役会および委員会への出席率は、2015年度は100パーセントであり、過去5年間は96パーセントを超えていること。

能力要件

当社は、当社のような企業の取締役が、取締役会に求められる分野の自身の専門知識レベルを示す、「能力」マトリクスを保持している。各取締役は、自らが有する当該能力のレベルを示さなければならない。下表は、取締役候補者の上位4つの専門分野ならびにその年齢区分、在任期間、使用言語および居住地を示す。

	年齢			BCEにおける 在任期間			使用 言語		地域				上位4つの専門分野 ⁽¹⁾											
氏名	60 歳未 満	60- 69 歳	70- 75 歳	0- 5年	6- 10年	10年 超	英語	仏 語	アル バー タ州	オン タリ オ州	ケ ベック 州	ノ ヴァ・ スコシ ア州	米 国	会 計/ 財務	CEO / 経営 幹部	ガ バ ナ ン ス	政府 / 規制 関係 業務	人 事/ 報 酬	投 資 銀 行 業 務/ M&A	メ デ ィ ア/ コ ン テ ン ツ	小 売/ カ ス タ マ ー	リ ス ク 管 理	技 術	電 気 通 信
B・K・アレン	X			X			X						X			X		X				X		X
R・A・ブレネマン		X				X	X		X						X	X		X				X		
S・プロシュ	X				X		X	X			X				X	X	X					X		
R・E・ブラウン			X		X		X	X			X				X	X		X					X	
G・A・コーブ	X				X		X			X					X		X				X			X
D・F・デニソン		X		X			X			X				X	X					X		X		
R・P・デクスター		X		X			X					X				X		X				X	X	
I・グリーンバーク			X	X			X	X			X				X		X	X			X			
K・リー	X			X			X			X				X	X				X				X	
M・F・ルルー		X		X			X	X			X			X	X	X						X		
G・M・ニクソン	X			X			X			X					X	X		X	X					
C・ロビネスク		X		X			X	X			X				X			X	X			X		
R・C・シモンズ		X		X			X			X						X	X						X	X
P・R・ワイズ		X			X		X			X				X		X			X				X	

(1) 得意とする専門分野の定義

会計 / 財務：財務会計および報告、ならびにコーポレート・ファイナンスにおける経験またはこれらの知識。財務に関する内部統制およびカナダGAAP / IFRSに精通

CEO / 経営幹部：大規模株式公開会社またはその他の大規模組織においてCEOまたは上級執行役員を務めた経験

ガバナンス：大規模組織においてコーポレート・ガバナンス原則および慣行に関する経験

政府 / 規制関係業務：カナダ政府、関連政府機関および / または国政の内部における経験またはその理解

人事 / 報酬：報酬制度、リーダーの育成、人材管理、後継者育成計画および人事の原則および慣行全般に関する経験またはその理解

投資銀行業務 / M&A：投資銀行業務および / または株式公開企業を当事者とする主要な取引における経験

メディア / コンテンツ：メディアまたはコンテンツ業界における上級執行役員としての経験

小売 / カスタマー：大衆消費者産業における上級執行役員としての経験

リスク管理：内部リスク統制、リスク評価、リスク管理および / または報告における経験またはその理解

技術：技術業界における上級執行役員としての経験

電気通信：電気通信業界における上級執行役員としての経験

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

適用規則に基づいて、当社は、その監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、当社が遵守する、監査委員会および財務情報の認証に関するカナダおよびNYSEのガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力を有する（financially literate）ことを義務付けている。

取締役会は、2015年度中の監査委員会のメンバー、および監査委員会の現メンバーは全員、財務理解能力があると判断した。監査委員会の現メンバー、および2015年度中のメンバーについては、取締役会は、監査委員会のメンバーのうち少なくとも1名（監査委員会議長P・R・ワイズ氏）が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。

当社が服するNYSE規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の企業において監査委員会のメンバーを兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該メンバーの能力を妨げるものではないことを判断および開示することを義務付けている。現行の監査委員会のメンバーで、4社以上の企業の監査委員会のメンバーを務める者はいない。

取締役会の評価

ガバナンス委員会は、ガバナンス委員会規程に基づいて、取締役会および取締役会議長、取締役会委員会およびその各議長、ならびに取締役会のメンバーとしての自身の有効性およびパフォーマンスを、各取締役が評価できるプロセスを作成および監督する。2015年度、かかる評価プロセスは、以下の通り行われた。



各取締役は、取締役会のメンバーとしての自身のパフォーマンス、取締役会全体と取締役会議長としてのパフォーマンス、所属する取締役会委員会とその議長のパフォーマンスを評価するための質問表に答えた。

次に、各取締役は、取締役会議長と個別に面会して質問表に対する回答の検討、取締役会とその議長、取締役会委員会とその議長、および同僚の取締役の実績評価を行った。

当該プロセスの後、ガバナンス委員会および取締役会の非公開セッションが行われた。ここでは、質問表および一対一のミーティングからのフィードバックならびに変更点または改善点の適切性が検討および協議された。

取締役会の独立性

取締役会は、取締役会の方針に基づいて、その少なくとも過半数が独立していなければならない。取締役会は、ガバナンス委員会の助言に基づき、各取締役の独立性の判断を任されている。取締役が独立しているとみなすために、取締役会は、各取締役とBCEの関係全てを調査して、当該取締役が当社と直接的または間接的に重要な利害関係を持たないことを確認しなければならない。取締役会は、調査の指針となる、取締役の独立性基準を採用している。当該基準は、CSA規則およびNYSE規則に適合しており、また、ガバナンス委員会が毎年検討を行っている。また、これらは当社のウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

各取締役とBCEとの間の関係は、詳細な質問表に対する取締役の回答、取締役の人物情報、社内文書の情報源、外部検証および取締役との必要な協議から収集される。さらに、取締役は毎年、当社の行動規範（実際のまたは潜在的な利益相反の開示義務を含む。）を遵守していることを証言する。

取締役会は、独立性に関する決定の過程で、上記の当社独立性基準に照らして各取締役とBCEの関係を評価し、当社取締役と関連する可能性のある企業または組織との関連取引、関係および取決めに全て検討した。取締役会はとりわけ、メディア業界での多くの重要かつ必要な経験を取締役会、監査委員会および報酬委員会に持ち込んだI・グリーンバーグ氏の独立性に、2013年7月にBCEが買収したアストラル・メディア・インク（「アストラル」）のCEOを同氏が務めていたことが影響するかどうかを検討した。取締役会は、次の理由から、当該要因による同氏の独立性への影響はないものと結論付けた。（i）買収取引のクローズ時、グリーンバーグ氏とアストラルの関係は全て終了していたこと、（ii）グリーンバーグ氏がBCEの取締役に就任したのは買収取引のクローズ後であったこと、（iii）グリーンバーグ氏は、BCEまたはその関係会社と雇用関係を持たず、また役員の地位にあったことはないこと、（iv）グリーンバーグ氏は、買収後、アストラルに対していかなる権利も有さず、また、過去も現在も同氏に対するBCEの債務がなく、また、クローリング時にBCEからいかなる権利も受け取っていないこと、（v）グリーンバーグ氏は、BCEまたは関係会社から取締役報酬以外の報酬を受け取っていないこと、（vi）BCEの収益および資産の約5パーセントを占めるアストラルは、ベルのメディア部門に完全に統合されたこと、（vii）グリーンバーグ氏は、BCEまたはその関係会社とその他の重要な関係を有さないこと。取締役会は、その決定の一環として、特にベルの財務および統制システムが旧アストラルの事業も含め、ベル・メディア全体に適用されている事実に鑑みて、アストラルをBCEのベル・メディア部門とどの程度統合するのかを検討した。

取締役会は、前述の評価に照らして、BCEの現在の各取締役候補は（当社社長兼CEOであるG・A・コープ氏を除く）、BCEと重要な利害関係を持たない取締役と判断しており、独立取締役とみなしている。BCEの役員であるG・A・コープ氏は、当該規則では独立取締役とみなされない。

社長兼CEOを除く全ての取締役は、独立している。

取締役会委員会の全てのメンバーは独立している。

監査委員会、報酬委員会およびガバナンス委員会の各委員会の全てのメンバーは、BCE取締役独立基準に従って、独立していなければならない。これに加えて、監査委員会および報酬委員会の全メンバーは、BCEの取締役独立基準が定める、より厳格な独立性要件を満たさなければならない。

取締役会は、本書日付現在、取締役会の全ての委員会メンバーは独立しており、監査委員会および報酬委員会のメンバーは上述のより厳格な独立性要件を満たしていると判断した。

氏名	取締役候補者の状況		非独立である理由
	独立	非独立	
B・K・アレン	X		
R・A・ブレネマン	X		
S・プロシュ	X		
R・E・ブラウン	X		
G・A・コープ		X	社長兼CEO
D・F・デニソン	X		
R・P・デクスター	X		
I・グリーンバーグ	X		
K・リー	X		
M・F・ルルー	X		
G・M・ニクソン	X		
C・ロビネスク	X		
R・C・シモンズ	X		
P・R・ワイズ	X		

取締役の兼務

取締役の兼務について、取締役会は、当該取締役会のメンバーのうち2名以上が同一の公開会社の取締役会に属してはならないという方針を取っている。

取締役候補者の公開会社における兼務状況は、下表の通りである。取締役会は、当該兼務は、取締役会のメンバーとして独立した判断を行う、当該取締役の能力を妨げるものではないと判断した。

会社名	取締役	所属委員会
バンク・オブ・モントリオール	S・プロシュ	監査
	G・A・コープ	人事

取締役期待される事項および個人的なコミットメント（責務）

取締役会は全てのメンバーに、BCEのコポーレート・ガバナンスの原則およびガイドラインの遵守を期待している。メンバーはさらに、取締役に適用されるBCEの政策および取締役会の様々な手続および慣行に従うことも期待されている。こうした手続には、利害関係ならびに中心的職務の変更の報告（詳細については下記参照。）、利害相反のガイドライン（詳細については下記参照。）、株式所有のガイドライン、および行動規範（詳細については「倫理的な業務遂行」を参照。）などがある。

また、取締役会は全てのメンバーに、申し分のない人物および専門家であることを期待している。こうした人物の特徴には、高い倫理基準ならびに誠実さ、リーダーシップ、財務に対する深い知識、および自らの専門分野に対する最新の深い知識などが含まれる。

2015年度、現取締役全体の全取締役会およびその委員会への出席率は98パーセント、定例取締役会への出席率は100パーセントであった。

さらに、取締役会は全てのメンバーに、BCEの取締役の任期中に意味のあるコミットメントを果たしてもらいたいと考えている。取締役はいずれも、取締役研修プログラムならびに継続的な教育および開発プログラムへの参加を期待されている。取締役らは、当社の主要な事業部門の性質および運営について、幅広い最新の知識を身につけ、それを深めることを期待されている。同じように、全てのメンバーは、取締役会および所属する取締役会委員会の有効かつ貢献力あるメンバーとなるために、必要な時間を投じることを期待されている。よって取締役会は、取締役が在籍するその他の株式公開会社の取締役会の数を、6つ以下（BCEの取締役会を含む。）とすることを推奨している。

ガバナンス委員会は、BCEの取締役会および各委員会に対する取締役の出席方針を管理する責任を負っている。会社秘書役は同方針に従い、年内に開催された取締役会および委員会を合わせて少なくとも75パーセントに出席しなかった者の名前をガバナンス委員会に報告しなければならない。

下表は、2015年度における当社の現取締役の取締役会および委員会の出席率を示す。

	定期 取締役会	臨時 取締役会 ⁽¹⁾	合計	監査 委員会	報酬 委員会	ガバナンス 委員会	年金 委員会	合計
B・K・アレン	6/6	2/2	8/8	-	6/6	5/5	-	100 %
R・A・ブレネマン	6/6	2/2	8/8	-	(議長) 6/6	-	4/4	100 %
S・プロシュ	6/6	1/2	7/8	5/5	-	5/5	-	94 %
R・E・ブラウン	6/6	1/2	7/8	-	6/6	(議長) 5/5	-	95 %
G・A・コーブ	6/6	2/2	8/8	-	-	-	-	100 %
D・F・デニソン	6/6	2/2	8/8	5/5	-	-	(議長) 4/4	100 %
R・P・デクスター	6/6	2/2	8/8	4/5	-	-	2/4	82 %
I・グリーンバーグ	6/6	2/2	8/8	5/5	6/6	-	-	100 %
K・リー ⁽²⁾	3/3	1/1	4/4	1/1	-	-	1/1	100 %
G・M・ニクソン	6/6	2/2	8/8	-	6/6	5/5	-	100 %
T・C・オニール ⁽³⁾	6/6	2/2	8/8	-	-	-	-	100 %
R・C・シモンズ	6/6	2/2	8/8	5/5	-	5/5	-	100 %
P・R・ワイズ	6/6	2/2	8/8	(議長) 5/5	-	-	4/4	100 %
合計	100 %	92 %	98 %	97 %	100 %	100 %	88 %	98 %

(1) 特別な事情により、臨時取締役会は、招集期間を短縮して招集される場合があるが、その場合、一部出席できない取締役がいても、出席取締役数が最大となる日時に開催しなければならない。

(2) リー氏は、2015年 8 月 6 日に取締役、監査委員、および年金委員に任命された。

(3) 取締役会議長であるオニール氏は、2015年度中、いずれの取締役会委員会にも属さなかったが、職権上の資格で全委員会に出席した。

取締役は、利害関係および中心的職務の変更の表明に関する当社の手続に従わなければならない。同手続の目的は、取締役の社外における職位および中心的職務に変更がある場合には、ガバナンス委員会が適時に連絡を受け、当該変更によって取締役会のメンバーとしての資格に影響があるかどうかを調査および検討することである。また、同手続は、取締役の中心的職務に変更がある場合には、辞表の提出が期待されている旨を定めている（辞表は、ガバナンス委員会の助言に基づいて、取締役会によって受理された場合にのみ効力が発生する。）。

取締役を対象としたBCEの利益相反に関するガイドラインは、取締役会での相反事項の扱い方を定めている。提案されているBCEとの契約または取引の相手方に対して利害関係を有し、そのため利益相反があると取締役がみなされた場合、議事録に「利益相反の報告」が具体的に記載される。当該取締役は、投票を棄権しなければならない。状況によっては、取締役会が協議する間、当該取締役が席を外すこともある。この手続は、「必要に応じて」とられるものとする。

研修および継続的教育

新たに就任した取締役は、当社事業に対する理解を深めるために、経営陣のメンバーと個別に会う機会を与えられている。ガバナンス委員会は、BCEとそのガバナンス・プロセスに対する理解が深まるよう、新たに就任した取締役を支援しており、取締役会のメンバー全てに継続的教育の機会を奨励している。

当社は、会社および取締役会の全ての主要方針が含まれる総合レファレンス・マニュアルを、新取締役および現取締役に配布する。これには、倫理規定、取締役会とその委員会の構造および責任、取締役の法律上の義務および責任、ならびにBCEの定款および付属定款について記載されている。

取締役は全員、取締役会におけるプレゼンテーションその他の関心事項について経営陣と定期的に協議できる。

取締役会は、取締役による社外で行われる継続的教育プログラムへの出席に関するガイドラインを採択した。また、当社は、取締役にカンファレンス、セミナーまたはコース（BCE固有の業界に関連したものであるか、または取締役としての責務を果たすためのものであるかを問わない。）への参加を奨励している。BCEは、同ガイドラインに基づき出席費用の払戻しを行っている。2015年中、当社の取締役は、取締役会メンバーの職務に関連する様々な分野における、このようなイベントに数多く参加した。

さらに、急速に変化する当社事業の技術および競争環境を考慮して、取締役会および委員会は経営陣に対して、定期開催される会議において、当社が事業運営する各ビジネス・セグメント、業界全般および各委員会に関連する事項の徹底検討のために時間を割くことを要請する。下記に、当社取締役が2015年度中に参加した様々な社内セッションの一例を示す。

参加者	合計セッション回数	開催セッションの一例	
取締役会	25	・ベルのメンタルヘルス・イニシアティブ ・カスタマー・エクスペリエンス ・情報技術 ・メディア事業 ・ネットワーク	・規制に関するアップデート ・リスク管理 ・無線事業 ・有線事業
監査委員会	10	・監査ガバナンス ・環境リスク ・主要な会計方針	・リスク管理 ・セキュリティ
報酬委員会	7	・業務執行役員の報酬の開示 ・業務執行役員報酬の傾向および最善慣行	・健康・安全
ガバナンス委員会	9	・コーポレート・ガバナンスの進展 ・多様性	・倫理およびコーポレート方針
年金委員会	7	・年金制度改革イニシアティブ	
新任および現取締役	1	・新任取締役研修	

株主エンゲージメント

取締役は、引続き当社株主と積極的に対話している。当社業務執行役員と機関投資家は、定期的にミーティングを行っている。当社は四半期に一度、当四半期の財務成績および業績を検討するために、投資家と電話会議を開催している。当社業務執行役員その他経営幹部は、ブローカーが主催する産業投資家会議に定期的に招待される。当社ウェブサイト「BCE.ca」上でかかる全ての会議にアクセスすることができる。

株主は、電子メールや電話等の様々な方法により当社と対話できる。

当社Investor Relations部は、ブローカーと会談を行い、株主の懸念に対応し、当社の公開情報を提供するために、積極的に個人株主と関わっている。取締役会議長、報酬委員会議長、またはガバナンス委員会議長のいずれか1名、および経営陣は、ガバナンスに関する事項について、株主擁護団体と定期的に会議を行う。

当社は、利害関係者からフィードバックを得る様々な方法を有する。当社は、質問全般の問い合わせ窓口（1-888-932-6666）ならびに投資家用および株主用問い合わせ窓口（1-800-339-6353）をフリーダイヤルで設けている。株主およびその他の利害関係者は、「corporate.secretariat@bell.ca」または514-786-8424の会社秘書室宛に連絡することにより、取締役会および取締役会議長に意見を伝えることができる。BCEの会計、社内会計規則または監査について苦情や懸念がある場合、利害関係者は、当社のウェブサイト「BCE.ca」上の会計および監査に関する苦情処理手続を確認すべきである。

当社株主は、今年度も、役員報酬に対する当社の取組みに関する勧告的決議（advisory resolution）の検討・承認を要請される。取締役会、報酬委員会および経営陣は、株主との話し合いおよび株主エンゲージメントに関する上述の既存の慣行を引続き実施する。取締役会および報酬委員会は、役員報酬に関する株主の意見の見直しおよび検討を続ける。株主からの質問およびコメントを促進すべく、以下の手段が用意されている。

- ・ 報酬委員会宛の郵便による問い合わせ：H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7階、1、ビーシーイー・インク方、役員人事および報酬委員会議長行（BCE Inc. c/o Chair of the management resources and compensation committee, 1 Carrefour Alexander Graham Bell, Building A, 7th floor, Verdun, QC, H3E 3B3）、または「corporate.secretariat@bell.ca」宛Eメール
- ・ ウェブツールによる問い合わせ：当社ウェブサイト「BCE.ca」内のバナー「2016 Annual Meeting of Shareholders（2016年度株主総会）」からアクセスできるウェブツールを使用して、その後画面上の説明に従って行う
- ・ 電話による問い合わせ：1-800-339-6353（サービスは英語および仏語の両方で提供）

当社は、全ての問い合わせを検討し、受領したコメント（もしあれば）の概要およびそれに対する当社の対応を、ウェブサイト（BCE.ca内のバナー「2016 Annual Meeting of Shareholders（2016年度株主総会）」からアクセス可能）上に定期的に掲載する。

また、報酬委員会および取締役会は、役員報酬に対する当社の取組みに関する勧告的決議の結果を検討・分析し、役員報酬の指針、方針およびプログラムを検討する際に当該結果を考慮する。

取締役会は、当社の現在の慣行が、ガバナンスに関する株主エンゲージメントについてCCGGが定める取締役会の方針モデル、および取締役会の「Say on Pay」方針とほぼ同一の結果を達成していることを確認する。

倫理的な業務遂行

監査委員会およびガバナンス委員会に対しては、当社の倫理プログラムおよびBCEにおける会社方針に関する定期報告が行われる。

BCEの最高法務・規制担当役員兼経営企画担当執行副社長は、とりわけ下記全体について、責任を負っている。

- ・ 行動規範および倫理トレーニングをはじめとするBCE倫理プログラムの監督。
- ・ 倫理問題について従業員を支援し、疑わしい会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する問題を報告できる、匿名ベースの24/7従業員ヘルプ・ライン（24/7 Employee Help Line）。
- ・ BCEの中核的方针ならびに事業部門固有の慣行、プロセスおよび手続に対する従業員の意識の向上とアクセスの改善を意図した、BCEの政策運営体制の監督

当社の方針

事業遂行に関する最も重要な全社の方針は、行動規範、会計および監査に関する通報手続（内部通報手続）、開示方針、ならびに監査人の独立性に関する方針である。これらの方針は、当社ウェブサイト「BCE.ca」のガバナンス・セクションで見ることができる。

行動規範

当社の行動規範は、BCEの価値観、適用法令および当社の方針に基づいた倫理的行動のための様々な規則およびガイドラインを定めている。行動規範は全ての従業員、役員および取締役に適用される。当社の取締役および経営幹部自らが、BCEの倫理プログラムに対するコミットメントおよびサポートを示す重要性（具体的な価値観および規則は行動規範に記載されている）に鑑みて、取締役会は、全ての取締役および業務執行役員に対して毎年度、行動規範の遵守を保証することを義務付けた。かかる保証は、不正行為を抑制し、組織全体で誠実かつ倫理的な行動を推奨する基準作りへの支持表明を確認するものでもある。

取締役会は、全取締役、業務執行役員および従業員に、当社行動規範の遵守を毎年保証することを義務付けている。

当社の株主、顧客およびサプライヤーは、当社事業の全ての側面において、誠実かつ倫理的な行動を期待している。そのため当社は、全従業員に対して、毎年行動規範の検討および理解を保証するよう義務付けている。さらに、新入社員は全員、勤務第一週目に、行動規範に関するオンライン研修コースを終了しなければならない。全ての従業員は、研修コースを2年毎に受講しなければならない。

また従業員は、実際のまたは潜在的な利益相反をマネージャーに報告し、必要な場合は、かかる利益相反を書面で会社秘書役（Corporate Secretary）に開示しなければならない。行動規範に定めた利益相反に関するガイドラインおよび手続を遵守することに加えて、全ての従業員は、会社秘書役に対して、潜在的なまたは実際の利益相反を開示しなければならない。会社秘書役は、従業員の利益相反について、その管理および解決に対する責任を負う。

監査委員会は、疑わしい会計または監査事案に関する従業員の懸念を、秘密かつ匿名で通報できる内部通報手続を策定した。

BCEIは、倫理的ジレンマに関する質問または問題を提起できるよう、従業員が最も効果的な手段を持つことは、極めて重要だと考えている。当社の従業員ヘルプ・ラインへのアクセスは、オンラインで行うことができる。このシステムでは、従業員は完全な匿名および秘密の状態で毎日24時間週7日間いつでも、行動規範に関連する質問または問題を提起し、懸念事項を報告することができる。当該システムの管理は、独立した専門企業が請け負っている。また、当該システムでは、従業員が問い合わせの対応状況をオンライン確認できるようになっており、（必要に応じて）追加情報の要請に対応しており、BCEIは提起された問題を監督し記録に残すことができる。

会計および監査事項に関する通報手続

監査委員会は、当社またはその子会社が下記に関して受ける可能性のある苦情に関して、その受領、提出および対応手続を策定した。

- ・ 会計、内部会計統制、または監査事項
- ・ 企業の不正、連邦法もしくは州法違反、または当社もしくはその子会社に属する資産の横領に値する可能性のある行為があったとの証拠

当社の従業員には、年中無休で完全匿名かつ内密に、電話またはオンラインでアクセスできる従業員ヘルプ・ライン（Employee Help Line）や、電子メールまたは通常の郵便等、いくつかの通報手段が用意されている。

開示方針

取締役会は、株主、従業員、証券アナリスト、政府および規制当局、メディアならびにカナダ国内外の団体をはじめとする様々な利害関係者とのコミュニケーションを図る方針を定期的に承認している。開示方針は、証券業界、メディアおよび一般公衆と当社のコミュニケーションを管理するために採用された。当該方針は、当社のコミュニケーションが、適用法に従って適時に、正確に広く伝わるようにすることを目的として策定された。当該方針は、一般公開される情報の正確さおよび完全性の確認に関するガイドラインと、重要な情報、プレス・リリース、電話会議およびウェブ放送、電子通信ならびに風評を含む、様々な事項の取り扱いに関するその他のガイドラインを定めている。

監査人の独立性に関する方針

当社の監査人の独立性に関する方針は、外部監査人との関係をあらゆる点について定める総合的な方針であり、以下を含む。

- ・ 外部監査人が提供する様々な監査およびその他サービスが、その独立性に影響を与えるか否かを判断するプロセスの確立。
- ・ 外部監査人が、ビーシーイー・インクおよびその子会社に提供できる、または提供できないサービスの識別。
- ・ ビーシーイー・インクおよびその子会社の外部監査人が提供する、全てのサービスの事前承認。
- ・ 財務監督のために現職の、またはかつての外部監査人を雇用する場合、監査人の独立性を維持するための手順の概要を示すプロセスの確立。

当該方針は、特に以下を定める。

- ・ 外部監査人は、簿記、財務情報システムの設計および運用、およびリーガル・サービス等、禁止されたサービス・カテゴリーに該当するサービスを提供する目的で使用されてはならない。
- ・ 目論見書の作成、デュー・デリジェンス、および非法定監査等、許可されたサービス・カテゴリーに該当する監査または非監査サービスについては、外部監査人を使用する前に、監査委員会の承認を申請しなければならない。
- ・ ただし、監査委員会は毎年、および四半期毎に、許可されたサービスの一部について事前承認を行っており、当該サービスについて外部監査人を雇用する前には、執行副社長兼最高財務担当役員の承認のみで足りる。
- ・ 定例監査委員会において毎回、外部監査人が請求した全ての報酬について、サービスのカテゴリー別の報酬額サマリーが提示される。当該サマリーは、事前に承認された報酬額内の内訳を記載する。

監査人の独立性に関する方針は、ビーシーイー・インクのウェブサイト（BCE.ca）のガバナンス・セクションを参照されたい。

監督および報告

取締役会は、組織全体に亘って倫理的な事業遂行が認識、重要視および実施される企業文化を、BCEの経営陣が構築および支援していることを保証しなければならない。また取締役会は、社長兼最高業務執行役員、その他の役員および経営幹部の完全性についても、責任を負っている。ガバナンス委員会と監査委員会は、BCEの倫理プログラムの監督について、取締役会を支援している。ガバナンス委員会は倫理に係る方針の内容について責任を負っており、監査委員会は、こうした方針の遵守について監督責任を負っている。

監査委員会は四半期毎に、会計および監査事項に関する苦情（もしあれば）の詳細について、監査／リスク助言サービス部門長から報告を受けている。かかる報告には、調査の状況および必要なフォローアップ活動の詳細が記載されている。

会計、内部統制、監査事項または会社の不正行為に関連する苦情がある場合、監査委員会の議長は、最高法務・規制担当役員兼経営企画担当執行副社長、上席副社長 - 法律顧問兼会社秘書役または監査／リスク助言サービス部門長のいずれかからその旨の通知を受ける。調査またはフォローアップ活動の結果は、監査委員会に報告される。

ガバナンスに関する開示

本書において参照している下記の書面は、当社ウェブサイト「BCE.ca」にて閲覧可能である。

- ・ 取締役会および各委員会の規程（それぞれの議長の職位記述書を含む）
- ・ 当社社長兼最高業務執行委員の職位記述書
- ・ 当社の取締役独立性基準
- ・ 当社の倫理規定を含む、主要な企業方針
- ・ NYSE規則とBCEのコーポレート・ガバナンス慣行との相違点の概要
- ・ コーポレート・ガバナンス慣行に関する本報告書

上記書面の印刷版は、カナダ H3E 3B3 ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー・グラハム・ベル、ビルディングA、7 階、1、会社秘書室宛(the Corporate Secretary's Office at 1 Carrefour Alexander-Graham-Bell, Building A, 7th floor, Verdun, Québec, Canada, H3E 3B3)、または電話(1-800-339-6353)による請求で入手可能である。

企業責任

総論

当社は、最高水準の企業責任に力を傾けており、当社の事業の決定に、環境的、社会的および経済的考慮を組み入れることに努めている。当社は、社会および当社の双方に利益を生み出す機会を、利害関係者と協力して確認し、これと同時に、当社の活動が生み出す可能性のあるマイナス影響を、可能な限り最小限に留めることに従事している。この公約に沿って、当社は2006年度に、人権、労働、環境、および腐敗防止に関する一連の普遍的な原則である、国連のグローバル・コンパクトを支持する決議を採択した。これらの原則は、当社の企業責任に対するアプローチの基盤となっている。

1992年以降、BCE取締役会が命じて設置した、役員層で構成される委員会は、環境問題に関する事項を監督する。過去数十年に亘って同委員会の役割は増大しており、2012年度以降、BCEの企業責任戦略（危機管理・環境・安全衛生（「SEHS」）のリスクおよび機会を含む。）は、危機管理・環境・安全衛生監督委員会（Security, Environmental and Health and Safety Oversight Committee）が監督している。組織横断的な同委員会は、執行副社長（コーポレート・サービス担当）が議長を務めている。同委員会は、同委員会に関連するリスクを的確に特定し、緩和措置が全社的に統合および連携して実行され、十分な会社資源による支援がなされるようにしている。

BCEは、各種プログラムおよびイニシアティブに裏付けされた様々な社会方針および環境方針を実行してきた。当該方針は、当社株主にとって重要である、利益相反の防止、会社資産の保護、プライバシーおよび秘密の保護、顧客、取引先、チーム・メンバーおよび競合他社への誠意ある対応、多様性に富みかつ安全な職場作り、ならびに環境保護等の問題に取り組んでいる。

この方針は特に、以下を含む。

- ・ 業務行動規範
- ・ 個人情報保護方針
- ・ 環境指針
- ・ 供給者行動規範
- ・ 購買方針
- ・ 政治献金方針
- ・ インターネット上の児童ポルノの報告義務
- ・ 安全衛生方針声明

2015年度、BCEは、Maclean's社 / L'Actualite社 / Sustainalytics社の「社会的責任を果たした企業50社」に選ばれ、また、Corporate Knights社の「カナダの良き企業市民ベスト50社」およびニュースウィーク紙の「2015 Newsweek Green Rankings Global 500」の上位100社に選ばれた。BCEは、FTSE4Good Index、Jantzi Social Index、国連グローバル・コンパクト100（「GC 100」）およびEuronext Vigeo World 120 index等、社会的責任投資株価指数の一員である。後者の指標は、欧州、北米およびアジア太平洋地域の最も先進的な企業120社が組み入れられるものであり、環境・社会・ガバナンスについて最も高い実績を上げた企業を取り上げるものである。この他にも、BCEは、イーコム・リサーチ（oekom research）社により、最も責任ある社会的投資および環境投資（Prime Repsonsible Social and Environmental investment）を行った企業に選ばれ、Ethibel EXCELLENCE Investmnet Register社の組入れ銘柄に選定され、また、STOXX Global ESG Leaders インデックス（環境、社会およびガバナンス（「ESG」）に関する革新的な株式指数シリーズ）の構成要素でもある。

当社は、リスクおよび事業機会は、気候変動と連動していることを認識している。当社が、情報通信技術（「ICT」）産業の持続可能な発展を促進する国際的組織である、Global e-Sustainability Initiative（gesi.org）の一員であることは、当該リスクおよび事業機会をより深く理解する手助けとなっている。当社は、例えば、代替交通手段、仮想化、脱物質化(dematerialization)およびクラウド・コンピューティングを可能にすることによって気候変動を緩和させ、これに順応するための手段となる、ICTの促進に参画している。エネルギー消費量および温室効果ガス排出量の監視および削減もまた、環境、社会および経済に好影響を与えることから、BCEの主な優先事項となっている。また、当社は、責任あるサービス・プロバイダとは、事業継続のために最善の方法を取り、気候変動によって悪化する可能性のある異常気象発生時に対応する準備ができていた組織であると認識している。当社は、CDPを通じて、当社の二酸化炭素排出量および二酸化炭素削減イニシアティブについて報告を行っている。CDPは、合計95兆米ドルの資産総額を有する822社の機関投資家から成る。CDPは、当該機関投資家の投資ポートフォリオのリスクを特定する手助けとなるデータを世界中の組織から収集している。BCEは、CDPのカナダで最も気候変動に関する情報開示を行っている先進企業200社インデックス（2015年度）に選定された。

さらに、当社は、武力紛争の引き金となり、人権の侵害をもたらす鉱物の掘採および取引は、容認すべきでないと考えている。当社は、紛争と無関係の資源調達手法が世界的に整いはじめていることから、業界で最善の方法を継続的に監視し、それを当社の資材調達プログラムに組み込んでいる。

プログラムおよびイニシアティブの履行状況の詳細については、BCEのウェブサイト（BCE.ca.）内の「責任」（Responsibility）と題されたセクションを参照されたい。

環境

ベル・カナダの環境方針は、以下を宣言している。

- ・ 環境保護への取り組み
- ・ 環境保護は、事業を遂行する上で欠くことのできない概念であり、継続的に改善できるプロセスに基づいて組織的に取り組む必要がある、という当社の信念

当該方針は毎年見直されるものであり、適用のある法律に定められた環境基準の遵守またはそれを上回ることを目的としたデュー・デリジェンスの実施から、汚染の防止および資源および廃棄物を最小限に抑える費用効率の高いイニシアティブの推進に至るまで、当社の目標を支える行動指針を示している。例えば、ベル・カナダ社内の管理責任プログラム（stewardship program）は、当社顧客に電子電気機器廃棄物を正しい方法で廃棄させるためのものである。同プログラムは、全国で行われている業界主導の州別管理責任プログラムをサポートすることにより補完されている。

当社は、当該方針の対象となっている子会社にこうした行動指針を貫くよう指示しており、当該方針の実施を監視する管理職レベルの委員会を設置した。

ベル・カナダは、環境保護の要件および基準を満たすよう努め、その営業をモニターしており、必要に応じて予防および是正するための措置をとっている。ベル・カナダは、

- ・ 潜在的な環境問題を早期に警告しようと努め、
- ・ 説明責任を特定し、

- ・ 体系的な環境リスクおよび機会の管理（コスト削減を含む。）を可能にし、
- ・ それに対応する行動計画を立て、
- ・ 定期的なモニタリングおよび報告を通して継続的な改善を確実にしていく、環境管理審査システムを導入している。

2009年、ベル・カナダは、その環境管理システム（登録番号：EMS 545955）に対してISO 14001認証を取得した。ベル・カナダは、カナダで初めて当該認証を取得した通信会社である。当該認証は、ベル・カナダの事業（有線、無線、テレビおよびインターネット・サービス、ブロードバンド・サービス、データ・ホスティングおよびクラウド・コンピューティングならびに関連する管理機能。）を網羅している。2009年以降、ベル・カナダは、当該認証を維持し、2015年には再認証審査を受けて3年間更新した。2010年以降、ベル・カナダが借り受けた、または所有する全国の44棟の建物は、BOMA BEST認証を取得した。さらに、当社のモントリオール・キャンパスについてLEED NC認証を、ミシサーガ・キャンパスの拡大についてLEED NC シルバー認証を、ガティノー・エリアのデータ・センターについてLEED NC ゴールド認証を、トロントのベル・トリニティ・スクエア・ビルディングおよびキング・ストリート・ウェスト720に所在する当社店舗については、LEED EBゴールド認証を取得した。

2015年、BCEは、米国ニューズウィーク誌によって世界で最も環境に配慮した企業の一つとして再び認定された。BCEは53位に選出され、世界の大手上場企業500社の環境パフォーマンスを評価する2015年のグリーン・ランキングのグローバル500にカナダから選出された唯一の電気通信会社となった。BCEが躍進を遂げたのは、ISO 14001認証を取得した当社の環境管理システム、省エネ対策およびベル・ブルー・ボックス・モバイル・リサイクル・プログラム等の廃棄物削減イニシアティブが功を奏したことによる。

ベル・カナダの最も主要なツールの一つに、コーポレート・エンバイロメント・プラン(会社環境プラン)がある。これは、ベル・カナダの様々な事業部門が取り組む環境活動の概要を定めている。同プランは、資金需要、責任および成果を確認し、当社の目標達成過程をモニタリングするものである。

ベル・カナダは2015年12月31日に終了した事業年度において、25.6百万ドル(費用：49パーセント、資本的支出：51パーセント)を環境活動に拠出した。2016年度には、当社環境方針の適切な適用および環境リスクの最小化を確実に行うよう努めるために、34.5百万ドル(費用：44パーセント、資本的支出：56パーセント)が予算に計上された。ベル・カナダの環境管理システムは現在、旧・ベル・アリアントの業務も行っている。

地域社会

当社は、ベル・レッツ・トーク・メンタルヘルス・イニシアティブを通じて、カナダ人のメンタルヘルスの本質の追求に従事している。何百万人ものカナダ人が精神障害を患っているが、これに対する予算は著しく不足しており、誤解やスティグマ（病気を恥だと考えること）の対象になっている。カナダ人の5人に1人が一生に一度は精神疾患を患うものと見られており、国民全員が、精神障害を患ったことのある家族、友人または同僚を持つ状態である。アブセンティーイズムおよびプレゼンティーイズムに起因する生産性の低下がカナダ経済に与える影響は大きく、年間60億ドルと推定される。毎週、カナダで就業する500,000名以上の者がメンタルヘルス問題によって就労不能となっている。

2010年9月21日、ベル・カナダは、カナダ国民の生活のあらゆる面においてメンタルヘルスを取り戻す、広範なプログラムをサポートするために50百万ドルを投じる、5か年計画を発表した。ベル・レッツ・トーク・メンタルヘルス・イニシアティブは、アンチ・スティグマ、精神ケアおよびアクセスの向上、新たな研究、ならびに職場でのリーダーシップといった、4つの柱となる活動を行う。このイニシアティブは、カナダ国内でメンタルヘルスを促進する、かつてない規模の企業努力である。2015年9月22日、ベル・カナダは、ベル・レッツ・トークをさらに5年間延長すること、およびカナダのメンタルヘルスのためにさらなる資金を投じて、総額で100百万ドル以上を拠出することを発表した。サービス開始以降、ベル・レッツ・トークは、大手医療機関および大学から各地域の住民組織に至るまで、全国の600を超えるメンタルヘルスに関する提携先に対して資金を提供した。

ベルのレッツ・トーク・イニシアティブは、全国の地域でアンチ・スティグマについての理解を得るためのクララ・ユーズ率いる11,000キロにおよぶ壮大な自転車の旅、「Clara's Big Ride」、全国民および軍兵士の家族のためのメンタルヘルスに関する草の根イニシアティブをサポートするために毎年行う募金の導入、世界で初めてアンチ・スティグマを専門とするクイーンズ大学の教授、職場におけるメンタルヘルスに関する推奨基準に対する世界で初めての資金供与および当該水準の実施、カナダで初めてとなるInstitut universitaire en sante mentale de Montrealの生物学的データ、ソーシャル・データおよび心理学データのバイオバンク、企業名をつけた初のメンタルヘルス問題に関する施設である中毒・精神保健センター（Centre for Addiction and Mental Health、「CAMH」）のベル・ゲイトウェイ・ビルディング、ならびに初めて大学の認証を受けた、職場におけるメンタルヘルス研修プログラムを含む。ベルの全国の8,000名を超える管理職が、メンタルヘルスのサポートに関する研修を受講し、2010年以降、スティグマの撲滅およびレジリエンスの強化のためのイベントが当社で638回開催された。

2015年度中、ベル・カナダは、メンタルヘルス専用の施設としてはブリティッシュ・コロンビア州最大、およびカナダ最大級となる新たな保健センターをサポートするための、バンクーバー総合病院（Vancouver General Hospital）およびUBC Hospital Foundationに対する寄附金1百万ドル、ケベック州で初めての摂食障害のための総合母子センターをサポートするためのCHU Sainte-Justineに対する寄附金500,000ドル、ならびにネーン在住の若者のためのメンタルヘルス・サービスを充実させるためのヌナツィアブト政府のAullak sangilivallianginnatuk（自立・成長）プログラムに対する寄附金150,000ドルを含む、いくつかのイニシアティブに対して、同プログラムから新たに資金を投じた。

ベル・レッツ・トークからの寄附金による支援も受けながら、2015年にはいくつかの新しい、または拡張したメンタルヘルス施設が開業した。また、ベル・レッツ・トークは、コミュニティ財団からの寄附金を通じて充実したメンタルヘルス・サービスをサポートするために、2015年度にモンリオール市と協力し、9つの地域に対して125,000ドルを拠出した。モンリオール市もMaison du Pèreに同額の125,000ドルを拠出した。

ベルのレッツ・トークのパートナーにはこの他にも、真の愛国者基金（True Patriot Love Foundation）、ラバル大学、Sunnybrook Health Sciences Centre、ユダヤ総合病院（Jewish General Hospital）、ロイヤルオタワ病院（Royal Ottawa Hospital）、l'Institut universitaire en santé mentale de Montréal、Hôpital Charles-LeMoine、CAMH、ブリティッシュ・コロンビア大学、ダグラス精神衛生大学（Douglas Mental Health University Institute）、クイーンズ大学、CHU de Québec、コンコルディア大学、ブレン・カナダ、キッズ・ヘルプ・フォン、モンリオール大学およびマギル大学が含まれる。

2015年度、ベル・レッツ・トーク・コミュニティー・ファンドは、全国の55の地域社会組織、慈善団体および病院に1百万ドルを寄付した。2016年度の基金は、精神障害を抱える人々のメンタルヘルスおよび幸福を支援・向上させるためのプログラムおよびサービスをより利用しやすくすることに重点を置くカナダ国内の組織に対して、最大50,000ドルの助成金を提供する。

2015年11月、ベル・カナダは、メディアコープ・カナダが発行するカナダの雇用主上位100社（Canada's Top 100 Employers）の編集者が選ぶ、2016年度のカナダの最優秀雇用主（Canada's Top Employers for 2016）のうちの1社に選出された。ベル・カナダをカナダの最優秀雇用主に選出する際、メディアコープ・カナダは、メンタルヘルス研修および専門家の育成への投資、ならびに他の雇用主との経験および成功事例の共有を行うことによってベル・カナダが発揮した、職場のメンタルヘルスにおける指導力を認めた。

ベル・レッツ・トークが認められ、2015年にいくつかの賞（Benefits Canadaによるメンタルヘルスのための職場環境整備賞（Workplace Benefits Awards for Mental Health）、グローバル・キャリア・アワーズの企業の社会的責任賞（Corporate Social Responsibility Award）、およびCause + Action賞の最高賞）を新たに受賞した。ケベック州において、ベルは、ケベック州ファンドレイジング協会（Québec Association of Fundraising Professionals）にメンタルヘルスへの貢献度が認められて、最優秀企業賞を受賞した。また、ベルは、The Healthy Enterprises Groupに優れた復職支援プログラム、従業員およびリーダー職に対するメンタルヘルス研修、充実したメンタルヘルス手当、ならびに職場における心の健康および安全に関する全国基準（National Standard for Psychological Health and Safety in the Workplace）の発展および実施における指導的役割が評価された。

スティグマへの挑戦は、メンタルヘルスの問題を抱える人の3分の2（推定）が必要な処置を受けられずにいる最大の理由であるため、ベルは引き続き、カナダ国民に対してこの問題について話し合うよう求めた。クララ・ヒューズ（カナダを代表するスポークスパーソン）が指揮を執って2016年1月27日に行ったベルの第6回年次レッツ・トーク・デーは、精神障害に関する議論および理解を促すと同時に、カナダ国民のメンタルヘルスのために新たに基金を生み出した。当社の顧客から当日125,915,295件の携帯メール、携帯電話からの通話および長距離電話、ならびにツイートおよびFacebookのシェアが寄せられたため、携帯メール、通話、ツイートおよびシェア1件毎にベルが実施した5セントの寄付で、全国のメンタルヘルスプログラムへの支援金6,295,764.75ドルが追加された。

当該金額とベル・レッツ・トークが当初2010年に公約した金額50百万ドル、および開始後5度開催したベル・レッツ・トーク・デーを通じて得た金額を合わせると、ベルは、カナダのメンタルヘルスに対して、これまで79,919,178.55ドルを投じている。

詳細については、bell.ca/letstalkを参照されたい。

メンタルヘルスおよびその他のイニシアティブのため、ベルは2015年度、14.6百万ドルを超える社会投資を行った。当社の従業員および年金受給者もまた、2.2百万ドル超の慈善寄付を行い、361,000時間以上をボランティア活動に費やした。

監査委員会に関する情報

BCEの監査委員会の役割は、取締役会による下記事項の監督を支援することにある。

- ・ BCE財務諸表および関連情報の完全性
- ・ BCEによる適用法令および規制基準の遵守
- ・ 社外監査人の独立性、適格性、および任命
- ・ 社外および社内監査人のパフォーマンス
- ・ BCE経営陣の内部統制の効果に関する評価および報告責任
- ・ BCEの企業リスク管理手続

監査委員会メンバーのファイナンシャル・リテラシー、専門知識および兼職の状況

2002年サーベンス・オクスリー法および関連する米国証券取引委員会規則に基づいて、BCEは、監査委員会メンバーのうち少なくとも1名が、当該規則が定める「監査委員会財務専門家」であることを開示しなければならない。さらに、BCEが遵守する、カナダ国家規則52-110 - 監査委員会およびNYSEガバナンス規則は、監査委員会の全てのメンバーが、財務理解能力があり（financially literate）、かつ独立（independent）していなければならない、と定めている。

取締役会は、監査委員会のメンバーは全員、財務理解能力があり、かつ独立していると判断した。また、取締役会は、監査委員会のメンバーのうち少なくとも1名（監査委員会の現議長P・R・ワイズ氏）が、「監査委員会財務専門家」として認められると判断した。下表は、監査委員会メンバーの学歴および職歴を概説する。

学歴および職歴

取締役	職歴
P・R・ワイズ、FCPA、FCA （議長）	ワイズ氏は、2009年5月にBCEの取締役に就任し、2009年5月7日に監査委員会議長に就任した。ワイズ氏は、トルスター・コーポレーションの取締役および監査委員会議長、ならびにチョイス・プロパティーズREITの受託者委員会の委員および監査委員会議長を務めている。同氏は、2014年5月までザ・エンパイア・ライフ・インシュアランス・カンパニーの取締役および監査委員会の委員、また、2012年11月まではINGバンク・オブ・カナダの取締役および監査委員会の委員を務めた。同氏は、ソウルペッパー・シアター・カンパニーのディレクターおよび前会長であり、また、トロント・リハブ・ファンデーションの前会長である。同氏は、2008年に退職するまで40年以上の間、KPMG LLP（会計事務所）で勤務した。同氏は、KPMGカナダ管理委員会のメンバーである、カナダ監査実務委員会（Canadian Audit Practice）の代表パートナーを務め、インターナショナル・グローバル・オーディット・スティアリング・グループのメンバーであった。ワイズ氏は、カールトン大学商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士であり、CPAオンタリオのフェローである。

S・プロシュ

プロシュ氏は、2010年5月、BCEの取締役役に就任した。同氏は、バンク・オブ・モンリオールの取締役および監査委員会委員である。プロシュ氏は、30年間近くに亘ってエネルギー業界に従事してきた。ラバル大学経済学部を卒業した同氏は、1987年にSOQUIP(Société québécoise d'initiatives pétrolières)においてキャリアをスタートさせた。プロシュ氏は、1997年、ガス・メトロに事業開発部長として入社した。同社において様々な役職を歴任した後、同氏は、2007年に社長兼CEOに就任した。セントレイド・グレーター・モンリオールに取り組む同氏は、学生の地域社会への参加を促進するフォース・アブニールの会長である。同氏は、Centre-Sud地区およびモンリオールのオシュラガ住宅地における中途退学者の低減に取り組むプロジェクト、「ルエル・ド・ラブニール・プロジェクト」の共同創設者である。また、同氏は、La Fondation Lucie et Andre Chagnonの取締役も務めている。プロシュ氏は、カナダ勲章を受章している。

D・F・デニソン、FCPA、FCA

デニソン氏は、2012年10月にBCEの取締役役に就任した。デニソン氏は、金融サービス業界にて豊富な経験を有する会社取締役である。同氏は、2005年から2012年まで、カナダ年金制度投資運営委員会の社長兼CEOを務めた。これより以前、同氏は、フィデリティ・インベストメンツ・カナダ・リミテッド(金融サービス会社)の社長であった。同氏は、カナダ、米国および欧州の投資銀行、資産管理およびコンサルティング分野において多くの上級職を勤めてきた。デニソン氏は、サイナイ・ヘルス・システムズ(医療サービス会社)の副会長も務めている。また、同氏は、シンガポール政府投資公社の投資委員会および国際諮問委員会、中国投資有限責任会社の国際諮問委員会、また、世界銀行の財政専門家から成る諮問委員会(World Bank Treasury Expert Advisory Committee)やトロント大学の投資諮問委員会にも名を連ねている。同氏は、アリソン・トランスミッション・ホールディングス・インクおよびロイヤル・バンク・オブ・カナダの取締役、ならびにハイドロ・ワン・リミテッド会長を務めている。デニソン氏は、トロント大学にて数学および教育に関する学士を取得し、また、CPAオンタリオのフェローでもある。

R・P・デクスター

デクスター氏は、2014年11月、BCEの取締役役に就任した。同氏は、ダルハウジー大学商学士および法学士の両者を取得しており、1995年に勅選弁護士に任命された。同氏は、マリタイム・トラベル・インクの会長兼CEOであり、また、スチュアート・マッケルビー法律事務所の弁護士も務めている。同氏は、ソーベイズ・インクおよびエンパイア・カンパニー・リミテッドの会長であり、また、ワジャックス・コーポレーションおよびハイ・ライナー・フーズ・インコーポレイティッドの取締役も務める。同氏は、過去に当該各会社の監査委員も務めると同時に、ベル・アリアント・インクの監査委員も務めていた。デクスター氏は、アリアントに勤務する以前の1997年から1999年まではマリタイム・テル・アンド・テル・リミテッドの取締役を、その後2014年10月まではベル・アリアントの取締役を務めており、通信業界において18年以上の経験を有する。

I・グリーンバーグ

グリーンバーグ氏は、2013年7月からBCEの取締役を務めている。グリーンバーグ氏は、1995年から2013年7月までアストラルの社長兼最高業務執行役員を務めた。同氏は、放送殿堂（Broadcasting Hall of Fame）に名を連ねており、また、カナダの放送システムに対する独自の貢献を評価され、名誉あるテッド・ロジャース賞およびヴェルマ・ロジャース・グラハム賞を受賞した。同氏は、数々の業界団体および慈善団体を積極的に支援したことを評価され、同僚と共にエリノア・ルーズベルト人権賞を受賞した。グリーンバーグ氏は、過去にカナダ経営者評議会のメンバーおよびモントリオール・ユダヤ総合病院の所長を務めた。また、同氏は、シネプレックス・インクの取締役も務めている。

K・リー

(2015年8月就任)

リー氏は、2015年8月にBCE取締役役に就任した。金融サービスに精通しているリー氏は、2010年から2015年2月までGEキャピタル・カナダの社長兼CEOを務めた。同役職に就任する以前、リー氏は、カナダのGEキャピタル・リアル・エステートのCEOを2002年から2010年まで務め、同社を負債・株式を完全に運用する企業へと成長させた。リー氏は1994年にGEに入社し、サンフランシスコに拠点を置くGEキャピタルの年金基金アドバイザリー・サービスの取締役(合併買収)ならびにソウルおよび東京に拠点を置くGEキャピタル・リアル・エステート・コリアの業務執行取締役を含む、多くの役職を歴任した。リー氏は、トロント大学の商学士を取得している。同氏は、勅許公認会計士兼公認会計士である。また、同氏は、地域社会、女性ネットワークの支持およびアジア太平洋フォーラムにも積極的に参加している。また、リー氏は、コリアーズ・インターナショナル・グループの取締役も務めている。

R・C・シモンズ

シモンズ氏は、2011年5月からBCEの取締役を務めている。ロバート・シモンズ氏は、カナダの電気通信業界における経験豊富な幹部であり、1994年から2006年まで上場会社に勤務した。同氏は、1985年から2000年まで、カナダ国内の無線通信における、当社の競合者である、クリアネット・コミュニケーションズ・インクの会長を務めた。同社は、2つの全く新しいデジタル・モバイル・ネットワークを導入した。同氏は2002年、レンブルーク・コーポレーションの会長に就任した。同氏は、レンブルーク・コーポレーションの創始者であり、1977年から取締役を務めている。無線通信の世界的トップエンジニアおよび周波数帯域の世界的権威である同氏は、30年以上に亘ってカナダのモバイル周波数帯域政策の発展において重要な役割を担ってきた。同氏は、カナダ産業省に公平かつ技術的に高度な助言を提供する組織、カナダ無線通信諮問委員会(Radio Advisory Board of Canada)のモバイル・アンド・パーソナル・コミュニケーションズ委員会の議長であり、カナダ無線通信協会(Canadian Wireless Telecommunications Association)の前会長である。カナダの電気通信関係者の殿堂「ホール・オブ・フェイム」に名を連ね、かつそのメンバーでもあり、オンタリオ州プロフェッショナル・エンジニア協会から起業家に対するエンジニアリング・メダルを授与されたシモンズ氏は、トロント大学で電気工学学士を取得した。2013年10月、シモンズ氏は、業界に対する貢献が認められ、ワイヤレス・ワールド・リサーチ・フォーラム(無線通信業界に関する長期的な調査を専門とする組織)のフェローとなった。

BCEが服するNYSEのコーポレート・ガバナンス規則は、監査委員会のメンバーが、4社以上の企業において監査人を兼任する場合、取締役会は、そうした兼任が、監査委員会において有効に業務を執り行なう当該監査人の能力を妨げるものではないことを判断および開示しなければならないことを要求している。BCEの監査委員会の現職の委員は、4社以上の企業において監査人を兼任していない。

監査機能

外部監査人

監査委員会は、外部監査人の選任と報酬について取締役会に推薦する責任を負う。監査委員会は、以下の事項に関して直接責任を負う。

- ・ 外部監査人がその責任を果たしているどうかを毎年確認するための評価（総合評価については5年に一度以上）。監査委員会は、監査基準に照らし合わせて、外部監査人の業績、適格性、独立性、内部品質管理、監査計画および監査報酬を検討する。
- ・ 監査人の独立性に関する方針の妥当性の評価、変更勧告の承認、および遵守状況の監視。これは、外部監査人が提供する全ての監査およびその他サービスの事前承認プロセスを含む。

内部監査人

監査委員会は、以下を含む内部監査機能も監督する。

- ・ 内部監査計画、内部監査人の配置および予算の監視。
- ・ 内部監査人の責任と業績の評価。
- ・ 定期内部監査報告書および是正措置の検討。

監査／リスク助言サービス部門長が、監査委員会議長に直接報告する。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

外部監査人の報酬

以下の表は、BCEおよびその子会社が2012年度および2013年度に、様々なサービスに対してBCEの外部監査人（デロイト・エルエルピー）に支払った報酬を示すものである。

	2015年度(百万ドル)	2014年度(百万ドル)
監査報酬 ⁽¹⁾	9.5	9.4
監査関連報酬 ⁽²⁾	1.6	1.7
税務相談報酬 ⁽³⁾	0.6	0.6
その他全報酬 ⁽⁴⁾	0.0	0.6
合計 ⁽⁵⁾	11.7	12.3

- (1) 監査報酬とは、年次財務諸表の法定監査、財務報告に関する内部統制の有効性の監査、中間財務報告の検討、財務会計および財務報告の検討、有価証券の売出しに係る文書の検討、その監督当局による監査、ならびに届出および翻訳サービスを含む、外部監査人による専門的サービスを含む。
- (2) 監査関連報酬とは、非法定監査、およびデュー・デリジェンス・プロセスを含む。
- (3) 税務相談報酬とは、タックス・コンプライアンス、ならびに税務監査および不服申立に関する税務アドバイスおよび支援といった専門的サービスを含む。
- (4) その他報酬とは、上記のカテゴリーに含まれない、全ての認可済サービスの報酬を含む。2014年度において、当該項目は、Payment Card Industry Data Security Standardに準拠するためのサービスに係る報酬である。
- (5) 2015年度の11.7百万ドルおよび2014年度の12.3百万ドルは、当該年度に請求された報酬を反映するものであり、当該サービスが提供された年度を考慮したものではない。各事業年度に提供されたサービスに対する報酬の総額は、2015年度が9.5百万ドルおよび2014年度が10.2百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

【監査報酬の決定方針】

各定期監査委員会について、外部監査人に支払われた全ての報酬の（連結）の概要が、サービス種別に提示される。かかる概要は、事前承認された金額の範囲内で発生した報酬の内訳を含む。

第6 【経理の状況】

(1) 本書記載のピーシーイー・インク(以下「当社」という。)および連結子会社(併せて、以下「BCE」という。)の邦文の連結財務書類(以下「邦文の連結財務書類」という。)は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された原文(英文)の連結財務書類(以下「原文の連結財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。BCEの連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の連結財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の連結財務書類中のカナダドル表示(以下の邦文の連結財務書類では単に「ドル」と表示)の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年5月31日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1カナダドル＝85.04円の為替レートが使用されている。円換算額は、1株当たり情報を除き、億円単位(四捨五入)で表示されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本基準とIFRSとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本基準とIFRSの会計原則および会計慣行の相違」までの事項は原文の連結財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の連結財務書類への参照事項を除き、下記(2)の監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

(2) 原文の連結財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイトLLP(カナダにおける独立登録会計事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文および訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

単位：百万カナダドル(1株当たり金額を除く)

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
営業収益	4	21,514 (18,296億円)	21,042 (17,894億円)
営業原価	4,5	(12,963)	(12,739)
退職、取得およびその他の費用	4,6	(446)	(216)
減価償却費	4,13	(2,890)	(2,880)
償却費	4,14	(530)	(572)
財務費用			
支払利息	7	(909)	(929)
退職後給付債務に係る利息	21	(110)	(101)
その他の(費用)収益	8	(12)	42
法人所得税	9	(924)	(929)
純利益		2,730 (2,322億円)	2,718 (2,311億円)
以下に帰属する純利益：			
普通株主		2,526	2,363
優先株主		152	137
非支配持分	29	52	218
純利益		2,730	2,718
普通株式1株当たり純利益(カナダドル)			
基本的	10	2.98 (253円)	2.98 (253円)
希薄化後	10	2.98 (253円)	2.97 (253円)
平均社外流通普通株式数 - 基本的(百万株)		847.1	793.7

(2) 連結包括利益計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
純利益		2,730 (2,322億円)	2,718 (2,311億円)
その他の包括利益(損失)(法人所得税控除後)			
以後に純損益への振替の可能性がある項目			
売却可能(AFS)金融資産に係る価値の変動純額 (2015年度および2014年度に関して法人所得税ゼロドルを 控除後)		23	58
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブに係る価値の変動純額 (2015年度および2014年度に関してそれぞれ(2)百万ドル および(13)百万ドルの法人所得税を控除後)		1	34
純損益へ振り替えられることのない項目			
退職後給付制度に係る数理計算上の差益(差損) (2015年度および2014年度に関してそれぞれ(161)百万ドル および253百万ドルの法人所得税を控除後)	21	429	(685)
その他の包括利益(損失)		453 (385億円)	(593) (504億円)
包括利益合計		3,183 (2,707億円)	2,125 (1,807億円)
以下に帰属する包括利益合計：			
普通株主		2,977	1,862
優先株主		152	137
非支配持分	29	54	126
包括利益合計		3,183 (2,707億円)	2,125 (1,807億円)

(3) 連結財政状態計算書

単位：百万カナダドル

	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
資産			
流動資産			
現金		100	142
現金同等物		513	424
売掛金およびその他の債権	11	3,009	3,069
棚卸資産	12	416	333
前払費用		393	379
その他の流動資産		377	201
流動資産合計		4,808 (4,089億円)	4,548 (3,868億円)
非流動資産			
有形固定資産	13	21,630	21,327
無形資産	14	11,176	10,224
繰延税金資産	9	89	162
関連会社および共同支配企業に対する投資	3,15	1,119	776
その他の非流動資産	16	794	875
のれん	17	8,377	8,385
非流動資産合計		43,185 (36,725億円)	41,749 (35,503億円)
資産合計		47,993 (40,813億円)	46,297 (39,371億円)

単位：百万カナダドル

	注記	2015年12月31日 現在	2014年12月31日 現在
負債			
流動負債			
買掛金およびその他の負債	18	4,287	4,398
未払利息		148	145
未払配当金		576	534
当期税金負債		86	269
1年以内返済予定債務	19	4,895	3,743
流動負債合計		9,992 (8,497億円)	9,089 (7,729億円)
非流動負債			
長期債務	20	15,390	16,355
繰延税金負債	9	1,824	1,321
退職後給付債務	21	2,038	2,772
その他の非流動負債	22	1,420	1,521
非流動負債合計		20,672 (17,579億円)	21,969 (18,682億円)
負債合計		30,664 (26,077億円)	31,058 (26,412億円)
約定債務および偶発債務	27		
資本			
BCE株主に帰属する持分			
優先株式	24,25	4,004	4,004
普通株式	24,25	18,100	16,717
資本剰余金	24,25	1,150	1,141
その他の包括利益累計額		119	97
欠損金	24	(6,350)	(7,013)
BCE株主に帰属する持分合計		17,023 (14,476億円)	14,946 (12,710億円)
非支配持分	24,29	306	293
資本合計		17,329 (14,737億円)	15,239 (12,959億円)
負債および資本合計		47,993 (40,813億円)	46,297 (39,371億円)

(4) 連結持分変動計算書

単位：百万カナダドル

2015年12月31日終了年度	注記	BCE株主に帰属						非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括利益 累計額	欠損金	合計		
2015年1月1日現在残高		4,004 (3,405 億円)	16,717 (14,216 億円)	1,141 (970 億円)	97 (82 億円)	(7,013) (5,964 億円)	14,946 (12,710 億円)	293 (249 億円)	15,239 (12,959 億円)
純利益		—	—	—	—	2,678	2,678	52	2,730
その他の包括利益		—	—	—	22	429	451	2	453
包括利益合計		— (—)	— (—)	— (—)	22 (19 億円)	3,107 (2,642 億円)	3,129 (2,661 億円)	54 (46 億円)	3,183 (2,707 億円)
従業員ストック・オプション制度による普通株式の発行	25	—	96	(7)	—	—	89	—	89
従業員貯蓄制度による普通株式の発行	25	—	128	—	—	—	128	—	128
その他の株式に基づく報酬		—	—	16	—	(53)	(37)	—	(37)
BCEの普通株式および優先株式に係る配当決議額		—	—	—	—	(2,365)	(2,365)	—	(2,365)
子会社による非支配持分に対する配当決議額		—	—	—	—	—	—	(41)	(41)
公募増資による普通株式の発行	25	—	863	—	—	(26)	837	—	837
グレンテル・インクの取得のための普通株式の発行	3,25	—	296	—	—	—	296	—	296
2015年12月31日現在残高		4,004 (3,405 億円)	18,100 (15,392 億円)	1,150 (978 億円)	119 (101 億円)	(6,350) (5,400 億円)	17,023 (14,476 億円)	306 (260 億円)	17,329 (14,737 億円)

単位：百万カナダドル

	注記	BCE株主に帰属						非支配 持分	資本 合計
		優先 株式	普通 株式	資本 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	欠損金	合計		
2014年12月31日終了年度									
2014年 1 月 1 日現在残高		3,395 (2,887 億円)	13,629 (11,590 億円)	2,615 (2,224 億円)	14 (12 億円)	(4,642) (3,948 億円)	15,011 (12,765 億円)	1,239 (1,054 億円)	16,250 (13,819 億円)
純利益		—	—	—	—	2,500	2,500	218	2,718
その他の包括(損失)利益		—	—	—	90	(591)	(501)	(92)	(593)
包括利益合計		— (—)	— (—)	— (—)	90 (77 億円)	1,909 (1,623 億円)	1,999 (1,700 億円)	126 (107 億円)	2,125 (1,807 億円)
従業員ストック・オプション制度によ る普通株式の発行	25	—	53	(4)	—	—	49	—	49
従業員貯蓄制度による 普通株式の発行	25	—	107	—	—	—	107	—	107
その他の株式に基づく報酬		—	—	29	—	(4)	25	7	32
BCEの普通株式および優先株式に係る 配当決議額		—	—	—	—	(2,098)	(2,098)	—	(2,098)
子会社による非支配持分に対する 配当決議額		—	—	—	—	—	—	(145)	(145)
ベル・アリアントの非公開化	24, 25	609	2,928	(1,499)	(7)	(2,143)	(112)	(877)	(989)
非公開化に係る取引費用	24	—	—	—	—	(35)	(35)	(5)	(40)
その他		—	—	—	—	—	—	(52)	(52)
2014年12月31日現在残高		4,004 (3,405 億円)	16,717 (14,216 億円)	1,141 (970 億円)	97 (82 億円)	(7,013) (5,964 億円)	14,946 (12,710 億円)	293 (249 億円)	15,239 (12,959 億円)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純利益		2,730	2,718
純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
退職、取得およびその他の費用	6	446	216
減価償却費および償却費	13,14	3,420	3,452
退職後給付制度費用	21	391	377
支払利息純額		900	921
投資利益	8	(72)	(10)
法人所得税	9	924	929
退職後給付制度への拠出額	21	(566)	(683)
その他の退職後給付制度に基づく支払額	21	(75)	(73)
退職およびその他の費用支払額		(190)	(190)
利息支払額		(911)	(907)
法人所得税支払額(還付額控除後)		(672)	(743)
取得およびその他の費用支払額		(292)	(131)
営業資産・負債の変動純額		241	365
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,274 (5,335億円)	6,241 (5,307億円)
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー			
資本的支出	4	(3,626)	(3,717)
事業の取得	3	(311)	(18)
事業の処分	3	409	720
帯域免許の取得	14	(535)	(566)
その他の投資活動		(51)	11
投資活動に使用されたキャッシュ・フロー		(4,114) (3,499億円)	(3,570) (3,036億円)

単位：百万カナダドル

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー			
手形借入金の増加		76	469
長期債務の発行	20	1,498	1,428
長期債務の返済	20	(2,084)	(1,113)
ベル・アリアントの非公開化	24	—	(989)
普通株式の発行	25	952	49
普通株式の発行費用	25	(35)	—
株式に基づく報酬の決済のための株式買戻し	26	(138)	(83)
普通株式現金配当支払額		(2,169)	(1,893)
優先株式現金配当支払額		(150)	(134)
子会社による非支配持分に対する現金配当支払額		(41)	(145)
その他の財務活動		(22)	(29)
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー		(2,113) (1,797億円)	(2,440) (2,075億円)
現金の減少純額		(42)	(78)
現金期首残高		142	220
現金期末残高		100 (85億円)	142 (121億円)
現金同等物の増加純額		89	309
現金同等物期首残高		424	115
現金同等物期末残高		513 (436億円)	424 (361億円)

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

「BCE」および「当社」は、文脈に応じて、ビーシーイー・インク、またはビーシーイー・インク、その子会社、共同支配の取決めおよび関連会社の総称のいずれかを指す。「ベル・アリアント」は、文脈に応じて、2014年12月31日までは、ベル・アリアント・インク、もしくはベル・アリアント・インク、その子会社および関連会社の総称のいずれか、または2014年12月31日以後2015年6月30日までは、ベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インク、もしくはベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・インクならびにその子会社および関連会社の総称のいずれかを指す。

注記1 企業情報

BCEは、カナダで設立され同国に本拠を置いている。BCEの本社は、カナダ ケベック州ベルダン市、カルフル・アレクサンダー - グラハム - ベル、1に所在する。BCEは、電気通信およびメディア会社であり、カナダの家庭顧客、企業顧客および卸売業者に対し、無線、有線、インターネットおよびテレビ(TV)放送のサービスを提供する。当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対し、従来型テレビ放送、有料専門テレビ放送、デジタルメディア放送およびラジオ放送、ならびに屋外広告のサービスを提供する。本連結財務書類(以下「財務書類」という。)は、2016年3月3日にBCEの取締役会によって了承された。

注記2 重要な会計方針

a)表示の基礎

本財務書類は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表している国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成された。当社の会計方針に記載されている通り、公正価値で測定する一部の金融商品を除いて、取得原価主義に基づき作成されている。

すべての金額は、特に記載のない限り、百万カナダドル単位で表示されている。

機能通貨

本財務書類は、当社の機能通貨であるカナダドルで表示されている。

b)連結の基礎

当社は、当社の全子会社の財務書類を連結している。子会社とは当社が支配する企業である。支配が実現するのは、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、当該投資先のリターンに重要な影響を及ぼす当該投資先の活動を指図する現在の能力を有する場合である。

当年度中に取得した子会社の経営成績は、取得日より連結される。当年度中に売却した子会社の経営成績は、処分日より連結から除外される。取得した子会社の会計方針を当社の会計方針に合致させるために、必要に応じて、子会社の財務書類に修正を行う。連結会社相互間の取引高、残高、収益および費用は全額、連結時に相殺消去される。

子会社に対するBCEの所有持分の変動で支配の変更にならないものは、資本取引として会計処理され、純損益またはその他の包括利益に影響を及ぼさない。

c)収益の認識

当社は、収益の稼得時、具体的には次の条件がすべて満たされたときに、製品の販売またはサービスの提供による収益を認識する。

- ・所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、当社は、継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない。
- ・取決めの存在を示す明確な証拠がある。
- ・収益の額および関連する原価を信頼性をもって測定できる。
- ・その取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い。

具体的には、下記のように認識する。

- ・市内電話・長距離電話・無線サービスの料金は、サービスを提供した時点で認識する。
- ・ネットワーク・アクセス料金、ライセンス料金、ホスティング料金、保守料金およびスタンバイ料金等、その他の料金は、契約期間にわたって認識する。
- ・加入者収益は、顧客がサービスを受け取った時点で認識する。
- ・機器の販売による収益は、機器が引き渡され、顧客に検収された時点で認識する。
- ・長期契約収益は、サービスが提供された時点、設備の引き渡しおよび検収が行なわれた時点、ならびに契約上の目標を達成した時点で認識する。
- ・広告収益(代理店手数料控除後)は、広告がラジオもしくはテレビで放送、当社のウェブサイトに掲載、または当社の広告板およびストリート・ファニチャーに掲示された時点で認識する。

当社は、取決めの対価の公正価値により収益を測定する。前受金(払戻不能の前受金を含む。)については、顧客に対するサービスの提供時点または製品の引渡時点まで繰延収益として計上する。繰延収益は、連結財政状態計算書(以下「財政状態計算書」という。)上「買掛金およびその他の負債」または「その他の非流動負債」に表示される。

顧客に対するリベートおよび値引きは、収益から控除され、顧客から受け取った売上税およびその他の税金は、収益から除外される。

当社は、関連サービスの開始時に加入者獲得費用を費用計上する。

複数要素契約

当社は、主として当社の無線顧客および企業顧客に対して、複数の製品およびサービスのセット販売を含むことがある契約を締結する。2つ以上の製品またはサービスが単独で当社の顧客にとって価値がある場合、各製品またはサービスを上述した方法により個別に会計処理する。顧客に対する合計価格は、各製品またはサービスに、その相対的公正価値に基づき配分される。引渡し項目へ配分される金額に追加項目の引渡しまたは指定された履行条件の充足という条件が付いている場合には、引渡し項目へ配分される金額は、条件の付いていない金額を限度とする。

各製品またはサービスを個別に会計処理するための条件が満たされない場合には、販売契約期間に比例して収益を認識する。

下請サービス

当社は、当社の顧客にサービスを提供する下請契約者および他者と契約を締結することがある。これらの契約において当社が本人として行動する場合は、当社の顧客に対する請求額に基づいて収益を認識する。それ以外については、当社が保持する正味金額を収益として認識する。

d)株式に基づく報酬

当社の株式に基づく報酬の取決めには、ストック・オプション、制限付株式単位および業績株式単位(以下「RSU / PSU」という。)、後配株ユニット(以下「DSU」という。)、従業員貯蓄制度(以下「ESP」という。)ならびに後配株制度(以下「DSP」という。)などがある。

ストック・オプション

当社は、公正価値法を用いて、権利確定が見込まれるストック・オプション数に基づき、当社の従業員ストック・オプションの費用を測定する。報酬費用は、権利確定が見込まれるストック・オプション数についての経営者による見積りの事後の変更によって修正される。

当社は、権利確定期間にわたって認識されるストック・オプション費用を資本剰余金に貸方計上する。ストック・オプションが行使された場合、受取額および従前に資本剰余金に貸方計上した金額を株式資本に貸方計上する。

RSU / PSU

当社は、付与された各RSU / PSUに対して、権利確定が見込まれるRSU / PSU数に基づき、付与日現在のBCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を連結損益計算書(損益計算書)の営業費用に認識する。当該費用は権利確定期間にわたって認識され、対応額が資本剰余金に貸方計上される。RSU / PSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、権利確定が見込まれるRSU / PSU数に関する経営者による見積りの事後の変更によって修正される。これらの変更の影響額については、変更が発生した期間に認識される。RSU / PSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上された金額との差額が、欠損金に反映される。権利が確定したRSU / PSUは、BCE普通株式、DSU、またはこれらの組み合わせによって決済される。

DSU

DSUによる報酬の受取りが選択された場合、当社は、受領したサービスの公正価値と同額のDSUを発行する。DSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行され、雇用の終了後または取締役の取締役会退任時に、公開市場で購入したBCE普通株式で決済される。当社は、発行日現在のDSUの公正価値を資本剰余金に貸方計上する。DSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額が、欠損金に反映される。

ESP

当社は、当社のESPへの拠出金を報酬費用として損益計算書の営業費用に認識する。事業主によるESP拠出金は、2年の権利確定期間にわたって累積される。当社は、権利確定が見込まれる拠出金累積額についての経営者による見積りに基づき、権利確定期間にわたって認識されるESP費用を資本剰余金に貸方計上する。ESPに基づく株式の決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額を、欠損金に反映する。

DSP

当社は、DSPに基づき付与された各後配株に対して、権利確定が見込まれる後配株数に基づき、BCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の営業費用に権利確定期間にわたって認識する。後配株は、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、BCE普通株式の市場価値のその後の変動および権利確定が見込まれる後配株数に関する経営者の見積りの事後の変更によって修正される。価値の変動の累積的影響額については、変動が発生した期間に認識される。加入者は、付与の条件に基づき支払の要件を満たしたときに、権利が確定した後配株のそれぞれについて、BCE普通株式または現金同等物のいずれかを受け取る選択権を有している。

e)法人所得税およびその他の税金

当期税金費用および繰延税金費用は、その他の包括利益にまたは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、損益計算書に認識される。

流動または非流動税金資産(負債)は、当期または過去の期間の課税所得について還付される(納付すべき)税金の見積りである。また、当社は、将来の税金負債を計上し、財政状態計算書の「その他の非流動負債」に含めている。

当社は、下記により生じる繰延税金資産・負債を、負債法を用いて会計処理する。

- ・財政状態計算書に認識された資産および負債の帳簿価額と対応する税務基準額との一時差異
- ・将来利用できる範囲内での、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除

繰越税金資産・負債は、資産または負債が回収または決済されるときに適用されると予想される税率で算出される。当社の当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債は、報告日現在で制定されているかまたは実質的に制定されている税率を使用して算出される。

繰延税金は、子会社、共同支配の取決めおよび関連会社に対する投資から生じる一時差異について計上されるが、一時差異を解消する時期を当社がコントロールし、かつ、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合を除く。

税金負債は、許容されている場合には、同一の課税管轄地域内で同一の納税主体内の税金資産と相殺される。

投資税額控除(以下「ITC」という。)、その他の税額控除および政府補助金

当社は、ITC、その他の税額控除、および適格な支出に対して付与される政府補助金を、それらが実現する合理的な保証が得られる場合に認識する。それらは翌年度に利用が見込まれる場合に「売掛金およびその他の債権」の一部として表示される。ITCおよび政府補助金の会計処理には原価減額方式が用いられ、当該方式に基づき、税額控除はITCまたは政府補助金に関連する費用または資産に適用される。

f)現金同等物

現金同等物は、当初の満期が購入日から3ヶ月以内の流動性が高い投資で構成される。

g)売掛金の証券化

当社が支配ならびに所有に係るリスクおよび経済価値を実質的にすべて別の企業に移転していないため、売掛金の証券化に関する収入は、担保付借入金として認識される。

h)棚卸資産

当社は、棚卸資産を原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定する。棚卸資産には、棚卸資産を購入、加工し、現在の場所および状態に至らせる、すべての原価が含まれる。当社は、原価の算定において、再販目的で保有する主要な機器に関しては個別法、それ以外のすべての棚卸資産に関しては加重平均原価法を用いる。滞留または陳腐化する可能性がある棚卸資産に関しては、棚卸資産の年齢分析を用いて算出された棚卸資産評価引当金を維持する。

i)有形固定資産

当社は、有形固定資産を取得原価で計上する。取得原価には、その資産の取得または建設に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

建設または開発期間が1年を超える場合には、当社の未払いの長期債務の加重平均利率に基づく利率で、適格資産の借入費用を資産化する。有形固定資産の売却または除却による利益または損失は、損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上される。

リース

有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて得る場合には、ファイナンス・リースとして認識される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期リース負債を計上する。リースにおいて当該資産の所有権がリース期間の終了時まで当社に移転することに合理的な確実性がある場合には、当該資産はその耐用年数で償却される。それ以外の場合には、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該長期リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。オペレーティング・リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用計上される。

資産除去債務

当社は、当初、現在価値法を用いて経営者の最善の見積りにより資産除去債務を測定および計上し、事後に、キャッシュ・フローの発生時期または金額の変更、および割引率の変更により、修正を行う。資産除去費用については、関連する資産の一部として資産計上し、時の経過と共に償却し純損益に計上する。また、時の経過を反映するために、資産除去債務を増額し、対応する金額を支払利息に計上する。

j)無形資産

耐用年数を確定できる無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。

ソフトウェア

当社は、自社利用のソフトウェアを取得原価で計上する。取得原価には、ソフトウェアの取得または開発に直接起因する支出(購入原価および労務費等)が算入される。

ソフトウェアの開発費は、次の条件がすべて満たされた場合に、資産計上される。

- ・技術上の実行可能性を立証できる。
- ・経営者が、使用または売却の目的でその資産を完成させる意図および能力を有している。
- ・経済的便益が創出される可能性が高い。
- ・その資産に起因する原価を信頼性をもって測定できる。

顧客関係

顧客関係に係る資産は、企業結合を通じて取得されたものであり、取得日現在の公正価値で計上される。

番組および長編映画放映権

当社は、番組および長編映画放映権を放送する目的で取得した場合、これらの資産を無形資産として会計処理する。番組および長編映画放映権は、制作者への前払金および番組または映画の受領に先立って支払われるライセンス料を含み、取得原価から償却累計額および減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。ライセンス契約に基づく番組および長編映画は、次の場合に、取得した権利に関する資産および発生した債務に関する負債として計上される。

- ・当社が放送番組の原版を受領しており、新番組および長編映画ライセンスの原価が把握されているかまたは合理的に算定できる。
- ・ライセンス期間の延長により、またはシンジケート番組に係るため、ライセンス契約期間が開始する。

放送番組および長編映画は、非流動資産に分類され、関連する負債は、支払条件に基づき流動または非流動に分類される。番組および長編映画放映権の償却費は、損益計算書の「営業原価」に計上される。

耐用年数を確定できない無形資産

ブランド資産(主としてベルおよびベル・メディアのブランドから構成される。)および放送免許は、企業結合を通じて取得され、取得日現在の公正価値から減損損失累計額(該当がある場合)を控除した額で計上される。無線周波数帯域免許は、取得原価で計上され、関連するネットワークの構築または開発期間が1年を超える場合には借入費用が取得原価に算入される。

当社のブランドおよび周波数帯域免許の耐用年数を限定する、法律上の、規制上の、競争上の、およびその他の要素は、現時点では存在しない。

k)減価償却費および償却費

当社は、見積耐用年数にわたり定額法を用いて、有形固定資産の減価償却および耐用年数を確定できる無形資産の償却を行う。耐用年数の見積りを毎年再検討し、必要な場合には、将来に向かって減価償却費および償却費の修正を行う。土地、および建設中または開発中の資産については、減価償却を行わない。

	見積耐用年数
有形固定資産	
ネットワーク・インフラおよび機器	2～50年
建物	5～50年
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	2～12年
顧客関係	6～30年
番組および長編映画放映権	最長5年

l)関連会社および共同支配の取決めに對する投資

関連会社および共同支配企業の経営成績に対する当社の持分は、当該投資が売却目的保有に分類される場合を除いて、持分法会計により当社の財務書類に組み込まれる。投資による持分利益は、損益計算書の「その他の（費用）収益」に計上されている。

関連会社および共同支配企業に対する投資は、当初、取得原価で認識され、事後に、純損益または包括利益に対する当社の持分を税引後ベースで含める修正が行われる。投資は、回収可能価額と帳簿価額との比較により各報告期間において減損の検討が行われる。

当社は、共同支配事業の資産、負債、収益および費用に対する持分を、関連する契約上の取決めに従って認識する。

m)企業結合およびのれん

企業結合は、取得法を用いて会計処理される。企業結合で移転された対価は、取得日現在の公正価値で測定される。取得関連費用は、発生時に損益計算書の退職、取得およびその他の費用に費用計上される。

取得した企業の識別可能な資産(無形資産を含む。)および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。また、当社が企業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分の金額が、財政状態計算書にのれんとして計上される。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として純損益に直接認識される。

子会社に対する当社の所有持分の変動で支配の喪失にならないものは、資本取引として会計処理される。非支配持分(NCI)の帳簿価額の変動額と支払対価または受取対価との差額は、所有者持分に帰属させる。

n)非金融資産の減損

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には、減損テストを行う。有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、四半期ごとに評価を実施し、事象または状況の変化が帳簿価額が回収不能となる可能性を示唆している場合には、減損テストを行う。減損テストにおいては、のれん以外の資産は、個別に識別されるキャッシュ・インフローを有する最小のレベルでグルーピングされる。

減損損失は、資産の回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として認識および測定される。資産の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。過年度に認識した減損損失は、のれんに起因するものを除き、各報告日現在において、戻入れが可能であるか再検討し、資産の回収可能価額が増加している場合には、当該減損の全額または一部を戻し入れる。

のれんの減損テスト

当社は、のれんの毎年の減損テストを、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す兆候がある都度、のれんが配分されている各々の資金生成単位(CGU)または資金生成単位グループに対して行う。

資金生成単位とは、他の資産または資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成する識別可能な最小の資産グループである。

当社は、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額と回収可能価額との比較により潜在的な減損を識別する。資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。処分コスト控除後の公正価値は、割引将来キャッシュ・フローの見積りまたはその他の評価技法に基づく。キャッシュ・フローは、過去の経験、実際の営業成績、および事業計画に基づいて予測される。資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額は、識別可能な資産および負債について算定される。資産および負債に配分された金額の合計額に対する資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額の超過額が、のれんの回収可能価額となる。

減損損失は、のれんの回収可能価額に対する帳簿価額の超過額として、純損益から控除される。のれんの減損テストにおいては、BCEの資金生成単位または資金生成単位グループは、注記4「セグメント情報」に開示されている当社の報告セグメントと一致している。

o)金融商品

売掛金およびその他の債権

売掛金およびその他の債権は、売掛金およびその他の短期債権等であり、実効金利法を用いて償却原価(貸倒引当金控除後)で測定される。貸倒引当金は、個々に重要性のあるエクスポージャーまたは過去の傾向に基づき計上される。引当金計上時に考慮される要素には、現在の経済状況、過去の情報および支払遅延の理由などがある。回収不能とみなされた金額は、償却される。

売却可能(AFS)金融資産

当社の持分証券投資ポートフォリオは、売却可能に分類され、当社の財政状態計算書に「その他の非流動資産」として表示される。経営者の意図に基づいて、または他のいずれの区分にも分類されないため、売却可能に指定されている。これらの証券は、取得日の公正価値(関連する取引費用を含む。)で計上され、各報告日現在の公正価値に修正される。対応する未実現利益・損失は、その他の包括利益に計上され、実現した場合または減損が確定した場合には、損益計算書の「その他の(費用)収益」に振り替えられる。

その他の金融負債

その他の金融負債は、買掛金および未払金、未払報酬、カナダ・ラジオ・テレビ通信委員会(以下「CRTC」という。)によって課された債務、未払利息および長期債務等であり、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

債券および株式発行費

債券発行費は、長期債務の一部に含まれており、実効金利法を用いて償却原価で会計処理される。株式発行費は、連結持分変動計算書に欠損金への借方計上額として反映される。

p)デリバティブ金融商品

当社は、デリバティブ金融商品を、株式に基づく報酬制度、資本的支出、長期の負債性商品および購入約定債務に関連する金利リスク、外国為替リスクおよびキャッシュ・フローに対するエクスポージャーを管理する目的で利用しており、投機目的または売買目的では利用していない。

ヘッジ会計

ヘッジ会計に適格となるよう、当社は、デリバティブと識別された関連リスクに対するエクスポージャーとの間の関係、ならびに当社のリスク管理目的および戦略を文書化している。これは、各デリバティブと特定の資産もしくは負債、特定の確定約定、または特定の予定取引との関連づけを含む。

当初、ヘッジ会計が適用されたときに、識別されたリスクに対するエクスポージャーの管理におけるデリバティブの有効性を評価し、その後も継続的に評価を行う。ヘッジが有効ではなくなった場合、ヘッジ会計の適用を中止する。

公正価値ヘッジ

当社の公正価値ヘッジは、長期固定金利債務に関連する金利変動の影響を管理する目的で利用される金利スワップで構成されている。これらのスワップは、支払の基礎となる想定元本を交換せず、金利の支払の交換を伴う。当社は、支払の交換を、ヘッジされた債務に対する支払利息の調整として計上する。取引相手方からの関連する債権または未払金の純額は、1年以内に満期が到来するスワップについては「その他の流動資産」または「買掛金およびその他の負債」に、満期までの期間が1年超のスワップについては「その他の非流動資産」または「その他の非流動負債」に含まれる。これらのデリバティブおよび関連する長期債務の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の（費用）収益」に認識され、相殺される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社のキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来の債券発行に関連する金利リスクに加えて、一定の長期の負債性商品および購入約定債務の外国為替リスクを軽減する目的で利用される。当社は、外貨建予定取引のエクスポージャーを管理する目的で、為替予約を利用する。これらのデリバティブの公正価値の変動は、純損益に直接認識される非有効部分を除き、連結包括利益計算書(以下「包括利益計算書」という。)に認識される。「その他の包括利益累計額」の実現利益・損失は、対応するヘッジ対象が純損益に認識されたのと同じ期間に、損益計算書へ振り替えられる。満期までの期間が1年以内のキャッシュ・フロー・ヘッジは「その他の流動資産」または「買掛金およびその他の負債」に、一方、満期までの期間が1年超のヘッジは「その他の非流動資産」または「その他の非流動負債」に含まれる。

当社は、無担保約定タームローン枠に基づく米ドル建借入金を管理するために、クロス・カレンシー・ベース・スワップを利用している。これらのデリバティブおよび関連する信用枠の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除き、損益計算書の「その他の（費用）収益」に認識され、相殺される。

経済的ヘッジとして利用されるデリバティブ

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度および資本的支出に関連するキャッシュ・フローに対するエクスポージャー、現金決済型の株式に基づく報酬制度に関連する株価リスク、ならびに優先株式の配当率の再設定に関連する金利リスクを管理する目的でデリバティブを利用している。これらのデリバティブは、ヘッジ会計に適格でないため、これらの公正価値の変動は、現金決済型の株式に基づく報酬をヘッジするために利用するデリバティブに関しては損益計算書の「営業費用」に、その他のデリバティブに関しては損益計算書の「その他の（費用）収益」に計上される。

q)退職後給付制度

確定給付(以下「DB」という。)制度およびその他の退職後給付(以下「OPEB」という。)制度

当社は、一部の従業員に対して年金給付を提供するDB年金制度を有している。給付額は、従業員の勤務期間および勤務期間のうち最も給与が高い連続5年間の平均給与レートに基づく。従業員の大半は、当該制度への拠出を要求されない。一部の制度では、退職した従業員の所得をインフレから守るために物価調整手当を支給している。

当社は、DB年金制度に対して適切な資金拠出を行なう責任を負う。年金規制当局に認められた各種の数値計算費用方式に基づき、これらの年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益率、給与予測、将来の勤務および平均余命についての数値計算上の仮定値が反映される。

当社が一部の従業員に提供しているOPEBとしては次のものが挙げられる。

- ・退職中の医療給付および生命保険給付。これらは、2016年12月31日に終了する10年間にわたり段階的に廃止されていく。当社は、これらのOPEB制度のほとんどに対して資金拠出を行っていない。
- ・その他の給付。これは、雇用終了時から退職期間開始までの期間にわたり、一定の条件下での、元従業員または休職中の従業員、その受取人および扶養家族を対象とした労働災害補償および医療給付等である。

当社は、退職後給付制度における債務および関連する費用から給付制度資産の公正価値を控除した金額を引当計上している。年金費用およびOPEB費用は、下記により算定される。

- ・勤務年数に基づき比例配分する予測単位積増方式。これは、将来の給与水準を織り込んでいる。
- ・制度に基づき支払が予想される給付の時期と償還期限が一致する優良会社固定利付投資の市場金利に基づく割引率
- ・昇給、従業員の退職年齢、予想医療費および平均余命に関する経営者の最善の見積り

当社は、退職後給付制度資産について期末の市場価値を用いて公正価値で評価する。

退職後給付制度に係る当期勤務費用は、営業原価に算入される。退職後給付債務に係る利息は、純損益に認識され、退職後給付制度に基づく債務の純額に係る利息の増加を表すものである。この利息に係る金利は、期首時点での市況に基づく。すべての退職後給付制度に関する数値計算上の差異は、発生した期間にその他の包括利益に計上され、欠損金に直接認識される。

当社の重要な退職後給付制度の測定日は12月31日である。当社の年金数理人は、未払のDB年金制度債務およびOPEB債務の数値計算上の現在価値を算定するため、少なくとも3年ごとに評価を実施する。当社の重要な年金制度に関する直近の数値計算上の評価は、2014年12月31日に実施された。

確定拠出(以下「DC」という。)年金制度

当社は、一部の従業員に対して給付を提供するDC年金制度を有しており、これらの制度の下で、従業員の給与の一定割合に基づき、従業員の退職貯蓄に対して所定のコストを拠出する責任を負う。

従業員が当社に勤務を提供した時点で、原則として当社の現金拠出額と一致する、DC年金制度に係る退職後給付制度勤務費用を認識する。

通常、新規採用の従業員はDC年金制度のみに加入することができる。

r)引当金

引当金は、次の条件がすべて満たされた場合に認識される。

- ・当社が、過去の事象に基づく現在の法的債務または推定的債務を有している。
- ・当該債務を決済するために経済的資源の流出が必要となる可能性が高い。
- ・金額を合理的に見積ることができる。

貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金は、債務の決済に見込まれる支出の概算額の現在価値で測定される。現在価値は、割引率および当該債務に固有のリスクに関する現在の市場の評価を用いて算定される。当該債務は時の経過により増加し、それに伴い支払利息が生じる。

s)見積りおよび重要な判断

財務書類を作成する際に、経営者は下記に関して見積りおよび判断を行う。

- ・収益および費用の計上金額
- ・資産および負債の計上金額
- ・偶発資産および偶発債務の開示

当社の見積りは、過去の経験、現在の事象および将来において当社が実施する可能性のある活動等さまざまな要素、ならびにその状況において合理的と当社が考えるその他の仮定に基づいている。その性質上、これらの見積りおよび判断は測定の不確実性の影響を受け、実際の結果とは異なる可能性がある。当社における重要性がより高い見積りおよび判断は、次の通りである。

見積り

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産の耐用年数

有形固定資産は、当社の総資産の中で重要な割合を占めている。技術またはこれらの資産の使用意図の変化、ならびに事業の見通しの変化または経済的および業界上の要因により、これらの資産の見積耐用年数に変化が生じることがある。

退職後給付制度

DB年金制度およびOPEBに関する、本財務書類における報告金額は、いくつかの仮定値に基づく数理計算結果を用いて算定される。

数理計算上の評価において、経営者による仮定値、特に、割引率、平均余命、昇給率、医療費の趨勢および従業員の予想平均残存勤務年数が用いられる。

退職後給付制度費用純額の算出に用いられる最も重要な仮定値は、割引率および平均余命である。

割引率は、償還期限が退職後給付制度による見積キャッシュ・フローに対応する長期優良会社固定利付投資の利回りに基づく。平均余命は、公表されているカナダの生命表に基づいており、当社特有の経験により調整される。

非金融資産の減損

当社は、減損テストを実施するために割引将来キャッシュ・フローまたはその他の評価技法を用いて回収可能価額を算出する際に、さまざまな見積りを行う。これらの見積りには、将来キャッシュ・フローの成長率の仮定、キャッシュ・フロー・モデルに使用される年数、および割引率等がある。

繰延税金

繰延税金資産の金額は、将来の課税所得の時期、発生源および金額を検討して見積られる。

金融商品の公正価値

一部の金融商品(持分証券に対する投資、デリバティブ金融商品、および借入金の一定要素等)は、財政状態計算書に公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書および包括利益計算書に反映される。公正価値は、公表された価格相場を参照するか、または他の評価技法(割引キャッシュ・フロー等、観察可能な市場データに基づかないインプットを含むことがある。)を用いることによって見積られる。

偶発債務

当社は、事業の一環として、種々の訴訟案件に係っている。係争中の訴訟は、当社の事業にとって潜在的な費用となる。当社は、その時点で入手可能な情報に基づき、起こりうる結果を分析し、訴訟および和解のさまざまな方策を想定することによって、損失金額を見積る。

不利な契約

契約による当社の義務を履行するための不可避免的な費用が当該契約からの便益の受取見込額を超過する場合、不利な契約に対する引当金が認識される。当該引当金は、契約を終了させるための費用見込額と契約を履行するための正味費用見込額とのいずれか低い方の現在価値で測定される。

判断

退職後給付制度

当社の退職後給付債務の見積りに用いる割引率の算定には、判断が必要となる。割引率は、各事業年度の期首時点の優良会社固定利付投資の市場利回りを参照して決定される。イールド・カーブを導出する母集団に含めるべき固定利付投資の規準を決定する場合、重要な判断を行わなければならない。固定利付投資の選択に関して考慮される最も重要な規準には、発行規模および信用度、ならびに除外される異常値の識別がある。

法人所得税

法人所得税の算出において、税務上の規則および規定を解釈する際に判断が必要となる。最終的な税額の決定を不確実なものとする取引および見積りが存在する。また、当社の税務申告は税務調査の対象であり、その結果により当期税金資産・負債および繰延税金資産・負債の金額が変わることもあり得る。

経営者の判断は、繰延税金資産・負債および将来の税金負債について認識すべき金額の算定に用いられる。具体的には、将来の法人所得税率が適用される一時差異の戻入れの時期を評価する場合に、判断が必要となる。

複数要素契約

複数要素契約に関して認識すべき収入金額の算定において、個々に識別可能な構成要素およびこれらの構成要素間での合計価格の配分を確定するために判断が必要となる。

資金生成単位

毎年の減損テストを実施する上で、資金生成単位または資金生成単位グループを決定するために判断が必要となる。

偶発事象

訴訟により損失が発生する可能性が高いかどうか、資源が流出する可能性があるかどうかを決定するために判断が必要となる。

t)会計上の見積りの変更

2014年度において、有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産に関する継続的な年次レビューの一環として、より合理的な耐用年数を適用するため、当社は、一部の情報技術(IT)ソフトウェア資産の耐用年数を5年から7年に延長するとともに、一部のネットワーク資産(符号分割多重接続(CDMA)ネットワーク等)の耐用年数を短縮した。当該変更は、2014年7月1日から将来に向かって適用されており、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

u)会計基準の将来の変更

IASBが公表した下記の新規または修正後の基準の発効日は2015年12月31日より後であり、BCEにおいてまだ採用していない。

基準	説明	影響	発効日
国際会計基準(IAS)第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」の修正	減価償却および償却を収益に基づいて算出するアプローチについて、関連資産に包含されている経済的便益の消費を反映したものでないことから、通例、適切でない旨を明確化している。	IAS第16号およびIAS第38号の修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。	2016年1月1日以後開始する年度。将来に向かって適用される。
IFRS第11号「共同支配の取決め」の修正	活動がIFRS第3号「企業結合」に定義されている事業に相当する共同支配事業に対する持分の取得の会計処理に関する指針を規定している。この修正後の基準では、取得企業に対し、IFRS第3号およびその他のIFRSにおける企業結合の会計処理に関する原則(IFRS第11号と相反する原則を除く。)をすべて適用するよう求めている。	IFRS第11号の修正は、当社の財務書類に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。	2016年1月1日以後開始する年度。将来に向かって適用される。
IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正	財務活動から生じた負債の変動に関する開示の強化を求めている。これには、財務キャッシュ・フローの変動、子会社またはその他の事業に対する支配の獲得または喪失から生じた変動、為替レートの変動による影響および公正価値の変動が含まれる。	当社は、現在、当社の財務書類に対するIAS第7号の影響について評価中である。	2017年1月1日以後開始する年度。将来に向かって適用される。

基準	説明	影響	発効日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」	商品またはサービスの販売契約(IAS第17号「リース」またはその他のIFRSの適用範囲内である契約は除く。)による収益を計上するための原則を規定している。IFRS第15号に基づき、収益は、下記の5つのステップを適用し、顧客に対する商品またはサービスの移転と引き換えに受領が見込まれる対価を反映した金額で認識する。 1. 顧客との契約を識別する。 2. 契約における履行義務を識別する。 3. 取引価格を決定する。 4. 取引価格を契約における履行義務に配分する。 5. 事業体が履行義務を充足したときに(または充足するにつれて)収益を認識する。 この新たな基準は、契約コストに関連した指針および一部の非金融資産(有形固定資産等)の売却損益の測定および認識に関する指針も規定している。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。	IFRS第15号は主に収益認識のタイミング、当社が製品およびサービスからの収益を分類する方法、契約獲得コストおよび契約履行コストの会計処理方法に影響を与える。 複数要素契約の下では、契約期間中に認識される収益合計の大部分は影響を受けないが、引き渡された項目に対して配分される収益は偶発的でない金額に制限されなくなる。このことは、関連する現金の流入前に収益の認識を早める可能性がある。これにより、貸借対照表上の収益に関連する資産の早期計上が生じる可能性があり、これは契約期間にわたり認識される。 当社はIFRS第15号の導入に取り組んでいるが、当社の財務書類に対する当該新基準の影響に関する合理的な見積りを行うことはまだ可能ではない。これは、要求される新たなデータおよび過去の比較データを集めるために、当社のシステムおよび組織全体にわたるプロセスに重要な変更を導入することが求められるためである。当該変更は当社のベル・ワイヤレス・セグメントにおいて最も大きなものになると見込まれている。	2018年1月1日以後開始する年度。採用した会計期間におけるすべての表示期間に対する完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかをを用いる。

基準	説明	影響	発効日
IFRS第9号「金融商品」	金融資産、金融負債、および非金融商品の一部の売買契約に係る認識および測定に関する規定を提示している。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を置き換えるものである。この新たな基準では、金融資産について、当該金融資産を管理する事業モデルおよび当該金融資産のキャッシュ・フローの特性を反映した、分類および測定の単一アプローチを定めている。また、金融負債に関する企業自身の信用リスクに関する指針についても規定するとともに、ヘッジ会計モデルを変更し、ヘッジの会計処理とリスク管理の経済的実態との関連性を高めている。この新たな基準に基づき、追加的な開示も求められる。	当社は、現在、当社の財務書類に対するIFRS第9号の影響について評価中である。	2018年1月1日以後開始する年度。早期適用が認められている。
IFRS第16号「リース」	借手のオペレーティング・リースとファイナンス・リース間の区別を削除する。その代わりに、支払リース料の現在価値を認識することによりリースを資産計上し、リース資産（使用権資産）として、または有形固定資産と共に表示することを要求している。一定期間にわたり、リース料の支払いが行われる場合、企業は将来のリース料の支払義務を表す金融負債を認識する。営業費用においてリース資産の減価償却費が認識され、財務費用においてリース負債に係る利息費用が認識される。 IFRS第16号は、短期リースおよび少額資産のリースに関する資産および負債を認識することを借手に要求しておらず、貸手に関するリースの会計処理に重要な変更はない。	当社は、現在、当社の財務書類に対するIFRS第16号の影響について評価中である。	2019年1月1日以後開始する年度。適用した会計期間におけるすべての表示期間に対する完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかを用いる。企業がIFRS第15号を適用している場合に早期適用が認められる。

[次へ](#)

注記3 事業の取得および処分

グレンテル

2015年5月20日、BCEは、合計約592百万ドルを対価に、グレンテル・インク(以下「グレンテル」という。)の発行済・社外流通普通株式全株の取得を完了した。このうち、296百万ドル(手許現金控除後284百万ドル)は現金で支払い、残金は5,548,908株のBCE普通株式の発行を通じて支払った。当該取得の完了直後に、BCEはグレンテルの約112百万ドルの債務残高を返済し、グレンテルの新規普通株式と引き換えに53百万ドルを拠出した。

また、その後の2015年5月20日に、2014年12月24日付の契約書に基づき、BCEは、グレンテルに対する所有持分の50%を合計約473百万ドル(売却による現金と取引コストの純額407百万ドル)の現金対価でロジャース・コミュニケーションズ・インクに売却した。この結果生じた94百万ドルの利益はその他の(費用)収益に計上されている。当社のグレンテルに対する残りの投資379百万ドルは関連会社および共同支配企業に対する投資に計上されている。

グレンテルはカナダに基盤を置く、デュアル・キャリア方式の複数のブランドの携帯電話製品の販売業者である。当該取引は、無線通信の普及および顧客サービスの改善という当社の戦略の一部である。BCEは、グレンテルに対する投資を共同支配企業として持分法で会計処理している。

HBOおよびザ・ムービー・ネットワーク(以下「TMN」という。)の全国的な拡大

2015年11月19日、BCEはコーラス・エンターテイメント・インク(以下「コーラス」という。)との取引を公表した。この取引では、コーラスが、カナダにおけるHBOのコンテンツの権利を放棄し、カナダ西部および北部におけるムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの有料テレビ・サービスを終了させる対価として、ベル・メディアがコーラスに合計211百万ドルを支払う。これにより、ベル・メディアはすべてのプラットフォームにわたり全国的にHBOカナダの唯一の運営業者になり、TMNを全国的な有料テレビ・サービスとして拡大することが可能になる。ベル・メディアは、2015年にコーラスに対し21百万ドルの手付金を支払った。

年度末後に、ベル・メディアは190百万ドルの最終的な支払を完了した。これは当社の2016年度第1四半期の連結キャッシュ・フロー計算書に計上される予定である。TMNは2016年3月1日に全国展開を開始した。ムービー・セントラルおよびアンコール・アベニューの運営は同日に終了した。この時点で当社の連結財政状態計算書に取引が計上された。この取引は、カナダの顧客に対し全国的により多くのプラットフォームにわたりプレミアム・テレビ・プログラムを作成、交渉および提供する当社の戦略の一部である。

アストラルのラジオ放送局およびテレビ事業の売却

BCEは、2013年7月5日にアストラル・メディア・インク(アストラル)を取得した結果、CRTCのラジオ局共有方針に沿って、ベル・メディアおよびアストラルの10の英語ラジオ放送局を売却する必要があった。また、産業省競争局およびCRTCの認可に伴う条件に従うために、アストラルの11のテレビ事業も売却する必要があった。

2014年度に当社はラジオ局およびテレビ事業の売却を完了し、総収入額は720百万ドルであった。

注記4 セグメント情報

当社のセグメント報告においては、注記2「重要な会計方針」の記載と同様の会計方針を使用する。2015年1月1日より、当社の損益は3つのセグメント(ベル・ワイヤレス、ベル・ワイヤラインおよびベル・メディア)で報告される。注記24「ベル・アリアントの非公開化」に記載されている2014年度におけるベル・アリアントの非公開化により、当社の以前のベル・アリアント・セグメントの損益は、当社のベル・ワイヤレスおよびベル・ワイヤライン・セグメントに含まれており、比較目的上過去の期間についても再分類されている。当社の以前のベル・アリアント・セグメントののれんおよび耐用年数を確定できない無形資産は、現在は主にベル・ワイヤライン・セグメントに含まれている。当社のセグメントには、業績を計画・測定するために当社が事業を管理する方法および業務を分類する方法が反映されている。従って、当社は、各セグメントを、製品およびサービスにより体系化された戦略的ビジネス・ユニットとして運営・管理している。各セグメントは無関係の当事者同士であるかのように互いに販売交渉を行う。

当社は、各セグメントの業績を、セグメント利益に基づいて測定する。セグメント利益は、セグメントの営業収益から営業原価を控除した金額に等しい。当社は、外部報告においては、セグメント別に、退職、取得およびその他の費用、ならびに減価償却費および償却費を報告する。当社の財務費用およびその他の（費用）収益の大半は全社ベースで管理されるため、セグメントの成績には反映されない。

当社の事業および大半の資産は、カナダに所在する。以下は、2015年12月31日現在の当社のセグメントの説明である。

当社のベル・ワイヤレス・セグメントは、カナダ全土の当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して無線音声通話およびデータ通信の製品・サービスを提供している。

当社のベル・ワイヤライン・セグメントは、主にオンタリオ州、ケベック州および大西洋沿岸諸州における当社の家庭、中小企業および大企業の顧客に対して、データ(インターネット・アクセスおよびIPテレビ等)、市内電話、長距離電話およびその他の通信サービス・製品を提供している。一方で、衛星テレビ・サービスおよび企業顧客の接続はカナダ全土で利用可能である。また、当セグメントには、市内電話、長距離電話、データおよびその他のサービスを再販業者およびその他の通信事業者から購入する(または業者に販売する)卸売事業が含まれる。

当社のベル・メディア・セグメントは、カナダ全土の顧客に対する従来型の有料専門テレビ、デジタルメディアおよびラジオの放送サービス、ならびに屋外広告サービスを提供している。

セグメント情報

2015年12月31日 終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		6,836	12,043	2,635	—	21,514
セグメント間		40	215	339	(594)	—
営業収益合計		6,876	12,258	2,974	(594)	21,514
営業原価	5	(4,048)	(7,258)	(2,251)	594	(12,963)
セグメント利益 ⁽¹⁾		2,828	5,000	723	—	8,551
退職、取得および その他の費用	6	(16)	(363)	(67)	—	(446)
減価償却費および 償却費	13, 14	(503)	(2,785)	(132)	—	(3,420)
財務費用						
支払利息	7					(909)
退職後給付債務 に係る利息	21					(110)
その他の費用	8					(12)
法人所得税	9					(924)
純利益						2,730
のれん	17	2,303	3,491	2,583	—	8,377
耐用年数を確定できない無形資産	14	3,597	1,685	2,652	—	7,934
資本的支出		716	2,809	101	—	3,626

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した1種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

2014年12月31日 終了年度	注記	ベル・ ワイヤ レス	ベル・ ワイヤ ライン	ベル・ メディア	セグメント間の 相殺消去	BCE
営業収益						
外部顧客		6,289	12,111	2,642	—	21,042
セグメント間		38	213	295	(546)	—
営業収益合計		6,327	12,324	2,937	(546)	21,042
営業原価	5	(3,703)	(7,379)	(2,203)	546	(12,739)
セグメント利益 ⁽¹⁾		2,624	4,945	734	—	8,303
退職、取得および その他の費用	6	(5)	(165)	(46)	—	(216)
減価償却費および 償却費	13,14	(545)	(2,781)	(126)	—	(3,452)
財務費用						
支払利息	7					(929)
退職後給付債務 に係る利息	21					(101)
その他の収益	8					42
法人所得税	9					(929)
純利益						2,718
のれん	17	2,302	3,491	2,592	—	8,385
耐用年数を確定できない無形資産	14	3,033	1,685	2,680	—	7,398
資本的支出		687	2,893	137	—	3,717

(1) 最高経営意思決定者は、主に営業収益から営業原価を控除した１種類の利益の測定値を使用して、意思決定および業績評価を行っている。

製品別収益

12月31日終了年度	2015年	2014年
無線	6,246	5,806
データ	7,163	6,978
市内電話およびアクセス	3,271	3,420
長距離電話	831	922
メディア	2,635	2,642
機器およびその他 ⁽¹⁾	1,368	1,274
営業収益合計 ⁽²⁾	21,514	21,042

(1) 2015年度および2014年度において、無線製品の収益それぞれ590百万ドルおよび483百万ドルが含まれている。

(2) 注記24「ベル・アリアントの非公開化」に概説されているベル・アリアントの非公開化により、当社は当年度の表示と整合するよう過年度の金額を再分類している。

注記5 営業原価

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
人件費			
賃金、給与、ならびに関連する税金および給付		(4,224)	(4,351)
退職後給付制度勤務費用(資産化された金額を控除後)	21	(281)	(276)
その他の人件費 ⁽¹⁾		(949)	(957)
控除:			
資産化された人件費		954	1,002
人件費合計		(4,500)	(4,582)
収益原価 ⁽²⁾		(6,598)	(6,265)
その他の営業原価 ⁽³⁾		(1,865)	(1,892)
営業原価		(12,963)	(12,739)

(1) その他の人件費には、下請契約者および外注の費用が含まれている。

(2) 収益原価には、無線装置およびその他の機器の売上原価、ネットワークおよびコンテンツの費用、ならびに他の通信業者への支払額が含まれている。

(3) その他の営業原価には、販売・広告宣伝費および販売手数料、貸倒損失、法人所得税以外の税金、IT費用、専門家サービス報酬、および賃借料が含まれている。

2015年度および2014年度の営業原価には、研究開発費がそれぞれ134百万ドルおよび167百万ドル含まれている。

注記 6 退職、取得およびその他の費用

12月31日終了年度	2015年	2014年
退職	(197)	(82)
取得およびその他	(249)	(134)
退職、取得およびその他の費用合計	(446)	(216)

退職費用

退職費用は、従業員の強制退職および自主退職に関連する費用で構成されている。2015年度の退職には、経済状況および家庭電話加入者の減少の結果として、消費者の嗜好、新たなテレビの分離経営規則、ソフトビジネス市場の変化に対応するための、当社のベル・メディアおよびベル・ワイヤライン・セグメントにおいて発生した人員整理の取り組みに関連する費用が含まれている。

取得およびその他の費用

取得およびその他の費用は、完了した取得または潜在的な取得に関連した弁護士およびファイナンシャル・アドバイザー報酬、企業の取得に関連した従業員退職費用、ならびに被取得会社を当社の事業に統合するための費用および訴訟費用等の取引費用(重要性がある場合)で構成されている。また、取得費用には、ベル・アリアントの非公開化に関連する退職および統合費用が含まれている。注記24「ベル・アリアントの非公開化」を参照のこと。

違法傍受訴訟

2005年8月31日、ビデオトロン・イテ、ビデオトロン(レジオナル)イテおよび(ビデオトロン・イテの子会社である)CFケーブルTVインクは、ベル・エクスプレスビュ・リミテッド・パートナーシップ(以下「ベル・エクスプレスビュ」という。)を相手方とする訴訟を提起する申立書をケベック州上位裁判所に提出した。当該請求は、当初の374百万ドルの損害賠償金ならびに利息および費用であった。訴状では、ベル・エクスプレスビュが、自社のシステムを衛星によるシグナルの違法傍受から適切に保護することを怠ったために、主張されているベル・エクスプレスビュのシグナルの違法傍受ができなければ原告のサービスに加入していたであろう加入契約者が奪われた旨が原告により主張されていた。2012年7月23日、上位裁判所は、違法傍受を取り締まるベル・エクスプレスビュの全体的な努力について、同社に責任があるとは見られなかったとの判決を下したが、ベル・エクスプレスビュが行ったすべてのスマートカードの交換は、より早期に完了すべきであったと結論付けた。この点について裁判所は、原告に対して339,000ドルの損害賠償金ならびに利息および費用を認めた。原告は、裁判官が裁定した損害賠償金額についてケベック州控訴裁判所に控訴し、修正後の損害賠償金164.5百万ドルならびに費用、利息および追加補償を求めた。また、ベル・エクスプレスビュは、下位裁判所による責任の認定について控訴した。

2015年3月6日、ケベック州控訴裁判所は、損害賠償金額に関する下位裁判所の決定を差し戻して、原告に82百万ドルの損害賠償金ならびに利息および費用を認めた。2015年度第1四半期において137百万ドルの費用が計上され、これは取得およびその他の費用に含まれていた。

2015年10月15日、カナダ最高裁判所は、ケベック州控訴裁判所の判決を上訴する許可を求めるベル・エクスプレスビュの申請を却下した。その結果、ケベック州控訴裁判所の判決を完全に履行し、2015年10月19日に合計141.6百万ドル（利息および費用を含む）がベル・エクスプレスビュにより支払われ、キャッシュ・フロー計算書の取得およびその他の費用の支払額に計上された。

注記 7 支払利息

12月31日終了年度	2015年	2014年
長期債務に係る支払利息	(875)	(865)
その他の債務に係る支払利息	(84)	(97)
資産化利息	50	33
支払利息合計	(909)	(929)

2015年度および2014年度の長期債務に係る支払利息には、ファイナンス・リースの利息がそれぞれ161百万ドルおよび166百万ドル含まれている。

2015年度および2014年度の資産化利息はそれぞれ4.08%および4.49%の平均利率を用いて算出され、当該利率は当社の長期債務残高の加重平均利率である。

注記8 その他の(費用)収益

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
ソフトウェアおよび有形固定資産の処分/除却損		(55)	(51)
資産の減損	13, 14	(49)	(105)
関連会社および共同支配企業に対する投資に係る持分(損失)利益	15		
投資損失		(54)	-
事業		5	(12)
債務の期限前償還費用	20	(18)	(29)
投資利益	3	72	10
経済的ヘッジとして利用するデリバティブに係る値洗い益純額		54	134
売却目的保有資産からの受取配当金	3	-	42
その他		33	53
その他の(費用)収益合計		(12)	42

資産の減損

当社は2015年度において、49百万ドルの減損損失を計上した。このうち、38百万ドルは耐用年数を確定できない無形資産に配分され、9百万ドルは耐用年数を確定できる無形資産に配分され、2百万ドルは有形固定資産に配分された。当該減損損失は、主に当社のベル・メディア・セグメントにおける、音楽の資金生成単位に関連するものであり、視聴者の低迷とテレビコンテンツの費用が上昇した結果、収益および収益性が低下したことによるものであった。当該費用は、資金生成単位の帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値と比較することにより算定された。当社は、資金生成単位の公正価値を、割引キャッシュ・フローおよび市場に基づく評価モデルの両方を使用して見積った。当該見積りに当たり、割引率を9.0%および永久成長率をゼロとして、上級経営陣によってレビューされた事業計画による、2016年1月1日から2020年12月31日までの5年間のキャッシュ・フロー予測、ならびに公開企業および市場取引による市場の倍率データを使用している。2015年12月31日現在、当社の音楽の資金生成単位の帳簿価額は171百万ドルであった。

当社は2014年度において105百万ドルの減損損失を計上した。このうち、67百万ドルは有形固定資産に配分され、38百万ドルは耐用年数を確定できない無形資産に配分された。当該減損損失は、主に当社のベル・メディア・セグメントにおける、当社の従来型テレビの資金生成単位に関連するものであり、カナダのテレビ広告市場が全体に軟調であること、およびテレビコンテンツの費用が上昇したことに起因している。当該費用は、割引率を9.5%および永久成長率をゼロとして、上級経営陣によってレビューされた事業計画による、2015年1月1日から2019年12月31日までの5年間の割引後の予想将来キャッシュ・フローに基づき、資金生成単位の帳簿価額を処分コスト控除後の公正価値と比較することにより算定された。2014年12月31日現在、当社の従来型テレビの資金生成単位の帳簿価額は327百万ドルであった。

関連会社および共同支配企業に対する投資に係る持分(損失)利益

当社は2015年度において投資損失54百万ドルを計上した。これは、BCEの共同支配企業の一社に対する少数株主持分を公正価値で買い戻す義務に関する当社の持分に係る損失を示している。当該義務は報告期間ごとに値洗いが必要で、投資利益または損失は、関連会社および共同支配企業に対する投資による持分利益または損失として計上される。

投資利益

BCEは2015年度において、グレンテルに対する所有持分の50%をロジャース・コミュニケーションズ・インクに売却した結果、94百万ドルの利益を認識した。注記3「事業の取得および処分」を参照のこと。さらに、BCEは投資損失22百万ドルを認識した。これには、コール・センターの子会社の売却による損失、および当社の持分投資の1つに関連する金融資産の公正価値の評価減が含まれている。

注記9 法人所得税

次表は、純利益から控除された法人所得税の重要な内訳項目である。

12月31日終了年度	2015年	2014年
当期税金		
当期税金	(687)	(789)
不確定なタックス・ポジションの解消	27	1
過去の期に関する見積りの変更	114	93
以前に未認識の税額控除の使用	5	23
繰延税金		
一時差異の発生および解消に係る繰延税金	(271)	(165)
過去の期に関する見積りの変更	(106)	(82)
繰越欠損金の認識および使用	(14)	(10)
州の法人税率の変更の影響	(6)	—
不確定なタックス・ポジションの解消	14	—
法人所得税合計	(924)	(929)

次表は、2015年度および2014年度の法定法人所得税率それぞれ26.9%および26.6%で算出された法人所得税と、損益計算書に計上された法人所得税の金額との調整である。

12月31日終了年度	2015年	2014年
純利益	2,730	2,718
法人所得税の戻入	924	929
税引前利益	3,654	3,647
適用法定税率	26.9%	26.6%
適用法定税率で算出された法人所得税	(983)	(970)
投資利益のうち非課税部分	26	4
不確定なタックス・ポジションの解消	41	1
以前に未認識の税額控除の使用	5	23
州の法人税率の変更の影響	(6)	—
過去の期に関する見積りの変更	8	11
その他	(15)	2
法人所得税合計	(924)	(929)
平均実際負担税率	25.3%	25.5%

次表は、損益計算書外で認識されている項目に関連する当期税金および繰延税金の合計額である。

12月31日現在	2015年		2014年	
	その他の 包括利益	欠損金	その他の 包括利益	欠損金
当期税金	29	19	12	8
繰延税金	(192)	(3)	228	11
法人所得税(費用)還付額合計	(163)	16	240	19

次表は、財政状態計算書に認識されている資産および負債の帳簿価額と対応するそれらの税務基準額との間の一時差異および税務上の繰越欠損金に起因する繰延税金である。

繰延税金 負債純額	キャピタル ・ロス以外 の繰越 欠損金	退職後 給付 制度	耐用年数を 確定 できない 無形資産	有形固定資 産および耐 用年数を確 定できる 無形資産	投資 税額控除	CRTCの 具体的な 資金提供 債務	その他	合計
2014年1月 1日現在	36	547	(1,521)	(601)	(21)	93	314	(1,153)
損益計算書	(10)	(75)	(33)	(98)	14	(18)	(37)	(257)
その他の 包括損失	—	242	—	—	—	—	(14)	228
欠損金	—	—	—	—	—	—	11	11
その他	—	—	—	—	—	—	12	12
2014年12月 31日現在	26	714	(1,554)	(699)	(7)	75	286	(1,159)
損益計算書	(14)	(4)	(64)	(268)	1	(14)	(20)	(383)
事業の取得	—	—	(1)	—	—	—	—	(1)
事業の処分	—	—	—	(1)	—	—	—	(1)
その他の 包括利益	—	(190)	—	—	—	—	(2)	(192)
欠損金	—	—	—	—	—	—	(3)	(3)
その他	—	—	—	—	—	—	4	4
2015年12月 31日現在	12	520	(1,619)	(968)	(6)	61	265	(1,735)

2015年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金197百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金44百万ドルに対して、繰延税金資産12百万ドル(そのうち4百万ドルがベル・メディアに関連)を認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2030年から2035年の間にさまざまな年額で期限を迎える。
- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金153百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2023年から2034年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2015年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金783百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

2014年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロス以外の繰越欠損金212百万ドルを有していた。当社は、

- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金99百万ドルに対して、繰延税金資産26百万ドル(そのうち14百万ドルがベル・メディアに関連)を認識した。これらのキャピタル・ロス以外の繰越欠損金は、2029年から2034年の間にさまざまな年額で期限を迎える。
- ・キャピタル・ロス以外の繰越欠損金113百万ドルに対しては、繰延税金資産を認識しなかった。当該残高は、2026年から2032年の間にさまざまな年額で期限を迎える。

2014年12月31日現在、BCEはキャピタル・ロスに係る未認識繰越欠損金766百万ドルを有しており、無期限に繰り越すことができる。

注記10 1株当たり利益

次表は、普通株主に帰属する利益に関する、普通株式1株当たり利益(基本および希薄化後)の計算に用いられる要素である。

12月31日終了年度	2015年	2014年
普通株主に帰属する純利益 - 基本的	2,526	2,363
普通株式1株当たり配当決議額(ドル)	2.60	2.47
加重平均社外流通普通株式数(百万株)		
加重平均社外流通普通株式数 - 基本的	847.1	793.7
想定されるストック・オプションの行使 ⁽¹⁾	1.2	0.9
加重平均社外流通普通株式数 - 希薄化後(百万株)	848.3	794.6

(1) 希薄化効果を有するオプションに係る平均未認識将来報酬費用の影響額は、想定されるストック・オプションの行使の計算に算入されている。行使価格がBCE普通株式の平均市場価値より高いオプションは除外されている。除外されたオプション数は、2015年度が2,779,299個、2014年度が2,871,730個であった。

注記11 売掛金およびその他の債権

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
売掛金 ⁽¹⁾		2,969	3,068
貸倒引当金	23	(64)	(69)
収益調整引当金		(75)	(86)
当期末収税金		90	87
その他の未収入金		89	69
売掛金およびその他の債権合計		3,009	3,069

(1) 証券化した売掛金の詳細については、注記19「1年以内返済予定債務」に記載されている。

注記12 棚卸資産

12月31日終了年度	2015年	2014年
仕掛品	66	57
製品	368	297
引当金	(18)	(21)
棚卸資産合計	416	333

収益原価において費用として事後に認識された棚卸資産の合計額は、2015年度が2,689百万ドル、2014年度が2,421百万ドルであった。

注記13 有形固定資産

2015年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2015年1月1日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
増加		2,145	68	1,525	3,738
企業結合による取得		1	—	—	1
振替		1,112	44	(1,661)	(505)
除却および処分		(991)	(38)	(4)	(1,033)
純損益に認識された減損損失	8	(2)	—	—	(2)
2015年12月31日現在		57,233	5,174	1,287	63,694
減価償却累計額					
2015年1月1日現在		37,461	2,707	—	40,168
減価償却額		2,698	192	—	2,890
除却および処分		(937)	(24)	—	(961)
その他		(39)	6	—	(33)
2015年12月31日現在		39,183	2,881	—	42,064
正味帳簿価額					
2015年1月1日現在		17,507	2,393	1,427	21,327
2015年12月31日現在		18,050	2,293	1,287	21,630

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

2014年12月31日終了年度	注記	ネットワーク・ インフラおよび 機器	土地および建物	建設中資産	合計 ⁽¹⁾
取得原価					
2014年 1 月 1 日現在		54,674	4,996	1,276	60,946
増加		2,150	84	1,640	3,874
企業結合による取得		2	—	—	2
振替		1,108	67	(1,487)	(312)
除却および処分		(2,923)	(23)	(2)	(2,948)
純損益に認識された減損損失	8	(43)	(24)	—	(67)
2014年12月31日現在		54,968	5,100	1,427	61,495
減価償却累計額					
2014年 1 月 1 日現在		37,665	2,538	—	40,203
減価償却額		2,690	190	—	2,880
除却および処分		(2,868)	(19)	—	(2,887)
その他		(26)	(2)	—	(28)
2014年12月31日現在		37,461	2,707	—	40,168
正味帳簿価額					
2014年 1 月 1 日現在		17,009	2,458	1,276	20,743
2014年12月31日現在		17,507	2,393	1,427	21,327

(1) ファイナンス・リースによる資産を含む。

ファイナンス・リース

BCEの重要性があるファイナンス・リースは、衛星およびオフィスの土地・建物に関するものである。オフィスのリースの標準的なリース期間は、25年である。衛星のリースは当社のベル・テレビの顧客に番組を提供するために利用され、リース期間は15年である。

次表は、ファイナンス・リースによる資産の増加および正味帳簿価額である。

12月31日終了年度	増加		正味帳簿価額	
	2015年	2014年	2015年	2014年
ネットワーク・インフラおよび機器	418	317	1,677	1,605
土地および建物	8	12	484	519
合計	426	329	2,161	2,124

次表は、当社のファイナンス・リース債務に関する、将来の最低リース料総額とその現在価値との調整である。

2015年12月31日 現在	注記	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	それ以降	合計
将来の最低リース 料総額	23	544	484	337	261	240	1,199	3,065
控除：								
将来の金融費 用		(139)	(125)	(111)	(98)	(86)	(246)	(805)
将来のリース債務 の現在価値		405	359	226	163	154	953	2,260

注記14 無形資産

		耐用年数を確定できるもの				耐用年数を確定できないもの				無形資産 合計	
		ソフト ウェア	顧客関係	番組 および 長編映画 放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域 免許 およびその 他の免許 ⁽¹⁾	放送免許		合計
2015年12月31日 終了年度	注記										
取得原価											
2015年 1 月 1 日 現在		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
増加 ⁽¹⁾		345	—	917	52	1,314	—	566	—	566	1,880
企業結合による取得		—	—	—	—	—	—	10	—	10	10
振替		519	—	—	—	519	—	—	—	—	519
除却および処分		(256)	1	—	(5)	(260)	—	(2)	—	(2)	(262)
純損益に認識された 減損損失	8	—	—	—	(9)	(9)	—	—	(38)	(38)	(47)
営業原価に算入 されている償却額		—	—	(864)	—	(864)	—	—	—	—	(864)
2015年12月31日 現在		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
償却累計額											
2015年 1 月 1 日 現在		4,606	419	—	123	5,148	—	—	—	—	5,148
償却額		460	46	—	24	530	—	—	—	—	530
除却および処分		(245)	1	—	(5)	(249)	—	—	—	—	(249)
その他		3	—	—	—	3	—	—	—	—	3
2015年12月31日 現在		4,824	466	—	142	5,432	—	—	—	—	5,432
正味帳簿価額											
2015年 1 月 1 日 現在		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224
2015年12月31日 現在		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176

(1) 2015年4月21日、ベル・モビリティ・インク(以下「ベル・モビリティ」という。)は、都市部および郊外の市場における高度無線サービス-3(以下「AWS-3」という。)無線周波数帯域免許を500百万ドルで取得した。これは、169百万MHz-POP(訳者注:(周波数の数)×(当該周波数がカバーする人口))に対する13のAWS-3周波数帯域免許から成る。2015年5月12日、ベル・モビリティは2,500メガヘルツ(MHz)無線周波数帯域において、243百万MHz-POPを29百万ドルで追加取得した。

2014年12月31日 終了年度	注記	耐用年数を確定できるもの				耐用年数を確定できないもの				無形資産 合計	
		ソフト ウェア	顧客関係	番組 および 長編映画 放映権	その他	合計	ブランド	周波数帯域 免許 およびその 他の免許 ⁽¹⁾	放送免許		合計
取得原価											
2014年 1 月 1 日 現在		6,041	865	389	293	7,588	2,344	2,132	2,389	6,865	14,453
増加 ⁽¹⁾		271	—	885	—	1,156	—	578	—	578	1,734
振替		322	—	—	(6)	316	—	—	—	—	316
除却および処分		(336)	—	—	—	(336)	—	(7)	—	(7)	(343)
純損益に認識された 減損損失	8	—	—	—	—	—	(11)	(10)	(17)	(38)	(38)
営業原価に算入 されている償却額		—	—	(750)	—	(750)	—	—	—	—	(750)
2014年12月31日 現在		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
償却累計額											
2014年 1 月 1 日 現在		4,429	368	—	104	4,901	—	—	—	—	4,901
償却額		502	51	—	19	572	—	—	—	—	572
除却および処分		(336)	—	—	—	(336)	—	—	—	—	(336)
その他		11	—	—	—	11	—	—	—	—	11
2014年12月31日 現在		4,606	419	—	123	5,148	—	—	—	—	5,148
正味帳簿価額											
2014年 1 月 1 日 現在		1,612	497	389	189	2,687	2,344	2,132	2,389	6,865	9,552
2014年12月31日 現在		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224

(1) 2014年4月2日、ベル・モビリティは、すべての州・準州の市場における700メガヘルツ(MHz)帯無線免許(31の免許から成る。)を566百万ドルで取得した。

注記15 関連会社および共同支配企業に対する投資

次表は、BCEの関連会社および共同支配企業に関する要約財務情報である。関連会社および共同支配企業の一覧については、注記28「関連当事者との取引」を参照のこと。

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
資産		5,067	3,910
負債		(2,699)	(2,202)
純資産合計		2,368	1,708
純資産に対するBCEの持分		1,119	776
収益		2,125	871
費用		(2,261)	(918)
純損失合計		(136)	(47)
純損失に対するBCEの持分	8	(49)	(12)

注記16 その他の非流動資産

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
退職後給付制度資産純額	21	158	151
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	23	128	107
長期受取手形およびその他の債権		55	47
デリバティブ資産		131	269
その他		322	301
その他の非流動資産合計		794	875

注記17 のれん

次表は、2015年および2014年12月31日終了年度におけるのれんの帳簿価額の変動に関する詳細である。BCEの資金生成単位グループは、当社の報告セグメントと一致している。

	ベル・ワイヤレス	ベル・ワイヤライン ⁽¹⁾	ベル・メディア	BCE
2014年1月1日現在残高	2,302	3,491	2,588	8,381
取得およびその他	—	—	4	4
2014年12月31日現在残高	2,302	3,491	2,592	8,385
取得およびその他	1	—	(9)	(8)
2015年12月31日現在残高	2,303	3,491	2,583	8,377

(1) 以前のベル・アリアント・セグメントののれんは、現在はベル・ワイヤライン・セグメントに含まれている。注記24「ベル・アリアントの非公開化」を参照。

減損テスト

注記2「重要な会計方針」で述べているように、のれんについて、毎年、資金生成単位または資金生成単位グループの帳簿価額を回収可能価額と比較することにより減損テストを実施する。この場合の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

使用価値

当社の資金生成単位または資金生成単位グループの使用価値は、上級経営者が検討した事業計画による5年間のキャッシュ・フロー予測を割り引いて算定する。この予測には、過去の経験および将来の業績予想に基づいた、収益、セグメント利益、資本的支出、運転資金および営業キャッシュ・フローに関する経営者の予想が反映される。

5年を超えるキャッシュ・フローについては、永久成長率を用いて推測する。当該永久成長率は、当社が営業活動を行う市場の過去の長期成長率を下回っている。

割引率は、キャッシュ・フロー予測に適用し、各資金生成単位または資金生成単位グループの加重平均資本コストから導出する。

次表は、資金生成単位グループの回収可能価額の見積りに用いた主要な仮定である。

資金生成単位グループ	使用した仮定	
	永久成長率	割引率
ベル・ワイヤレス	0.8%	9.1%
ベル・ワイヤライン	0.9%	7.2%
ベル・メディア	1.0%	8.7%

当社は、資金生成単位グループであるベル・ワイヤレスまたはベル・ワイヤラインの回収可能価額を見積るための基礎とした主要な仮定について合理的に考え得る変更が生じても、当該グループの帳簿価額が回収可能価額を上回ることはないと考えている。

資金生成単位グループであるベル・メディアについては、永久成長率が0.3%低下した場合、または割引率が0.2%上昇した場合には、回収可能価額はその帳簿価額と等しくなっていたと想定される。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記18 買掛金およびその他の負債

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
買掛金および未払金		2,303	2,415
繰延収益		812	764
未払報酬		512	631
未払税金		124	115
未払退職費用およびその他の未払費用		107	69
CRTCの具体的な資金提供債務	23	61	63
CRTC繰延勘定債務	23	16	24
その他の流動負債		352	317
買掛金およびその他の負債合計		4,287	4,398

注記19 1年以内返済予定債務

12月31日終了年度	注記	加重平均金利	2015年	2014年
手形借入金 ⁽¹⁾	23	0.66%	1,666	1,454
売掛金担保ローン	23	1.49%	931	921
1年以内返済予定長期債務 ⁽²⁾		4.38%	1,778	1,376
無担保約定タームローン枠 (アストラル)		1.29%	526	—
未償却ディスカウント純額			—	(1)
未償却債券発行費			(6)	(7)
1年以内返済予定長期債務合計	20		2,298	1,368
1年以内返済予定債務合計			4,895	3,743

(1) 2015年および2014年12月31日現在、当社の米国コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行されたそれぞれ856百万米ドル(1,185百万カナダドル)および431百万米ドル(501百万カナダドル)のコマーシャル・ペーパーが含まれており、外国為替の変動は為替予約を通じてヘッジされている。注記23「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

(2) 1年以内返済予定長期債務に含まれている、ファイナンス・リースの流動部分は、2015年12月31日現在405百万ドル、2014年12月31日現在345百万ドルである。

証券化した売掛金

当社の証券化した売掛金のプログラムは、一部の売掛金によって担保される変動金利リボルビング・ローンとして計上されており、2016年11月30日および2017年12月31日に満了する。

次表は、当社の証券化した売掛金の詳細である。

12月31日終了年度	2015年	2014年
年間平均利率	1.59%	1.89%
担保差入売掛金	2,056	2,091

当社は、引き続きこれらの売掛金の回収サービス業務を行っている。当該売掛金の回収分に対する買主の持分は、当社の持分よりも優先される。これにより、当社が、証券化された金額について一定の貸倒リスクにさらされることになる。

当社は、その留保持分に対する超過担保および劣後化の形式でさまざまな信用補完を行っている。

買主は、当社の売掛金に対する持分を売掛金証券化契約の満了時または終了時まで追加購入することで、回収額を再投資していく予定である。顧客が支払うべき金額を支払わなかったとしても、買主およびその投資家は、当社の他の資産に対してさらなる請求権を有していない。

信用枠

ベル・カナダは、約定銀行リボルビング信用枠を裏付けとするコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき、総額20億ドルを上限にカナダドルまたは米ドルのいずれかで中期債を発行することができる。この信用枠の合計金額は、常時、引き出しが可能である。

次表は、2015年12月31日現在の当社の銀行信用枠合計の要約である。

	利用可能額 合計	引出額	信用状	コマーシャル・ペーパー 残高	正味利用 可能額
約定信用枠					
無担保リボルビング信用枠 ⁽¹⁾⁽²⁾	3,000	—	—	1,659	1,341
無担保約定タームローン枠 (アストラ) ⁽³⁾	526	526	—	—	—
その他	121	—	119	—	2
約定信用枠合計	3,647	526	119	1,659	1,343
非約定信用枠合計	1,372	—	676	—	696
約定および非約定信用枠合計	5,019	526	795	1,659	2,039

(1) ベル・カナダのリボルビング信用枠2.5十億ドルは、2020年11月に期限切れとなり、拡大された信用枠500百万ドルは、2018年11月に期限切れとなる。

(2) 2015年12月31日現在、ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高には、856百万米ドル(1,185百万カナダドル)が含まれていた。ベル・カナダのコマーシャル・ペーパー残高はすべて、1年以内返済予定債務に含まれている。

(3) 2015年12月31日現在の残高は、380百万米ドル(526百万カナダドル)であり、1年以内返済予定債務に含まれている。この借入金はクロス・カレンシー・ペーシス・スワップを利用してヘッジされている。注記23「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

制限

一部の当社の信用枠契約に関して、

- ・当社は、特定の財務比率を満たす必要がある。
- ・当社は、BCEまたはベル・カナダの支配に変更が生じた場合には、信用枠契約の返済および解約を申し出る必要がある。

当社は、当該信用枠契約に基づき、すべての条件および制限に従っている。

注記20 長期債務

12月31日終了年度	注記	加重平均金利	満期	2015年	2014年
社債					
1997年信託証書		4.34%	2016-2045年	13,400	12,900
1976年信託証書		9.54%	2021-2054年	1,100	1,100
劣後社債		8.21%	2026-2031年	275	275
ファイナンス・リース		6.77%	2016-2047年	2,260	2,221
無担保約定タームローン枠(アストラル) ⁽¹⁾		1.29%	2016年	526	1,018
その他				141	219
債務合計				17,702	17,733
未償却プレミアム純額				24	30
未償却債券発行費				(38)	(40)
控除：					
1年以内返済予定額	19			(2,298)	(1,368)
長期債務合計				15,390	16,355

(1) ベル・カナダの無担保約定信用枠に基づき引き出された526百万カナダドル(380百万米ドル)を示しており、クロス・カレンシー・ベースス・スワップを利用してヘッジされている(2014年度においては1,018百万カナダドル(877百万米ドル))。注記23「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

ベル・カナダの社債および劣後社債はカナダドル建てで発行されており、その大部分が固定利付きである。

元本金額700百万ドルの債務の利払いは、スワップにより固定から変動に切り替えられている。詳細については、注記23「財務管理および自己資本管理」を参照のこと。

制限

一部の当社の債務契約に関して、

- ・当社は、特定の財務比率を満たす必要がある。
- ・契約条項、維持テストおよび新規発行テストを課されている。
- ・当社は、関連する債務契約に定められている通り、管理事象の変化が生じた場合には、社債の一部のシリーズの買戻しを申し出る必要がある。

当社は、当該債務契約に基づき、すべての条件および制限に従っている。

すべての社債の残高は、信託証書に基づき発行されており、無担保である。社債はすべてシリーズで発行され、一部のシリーズは、ベル・カナダの選択により、シリーズごとに定められた価格、時期および条件で、償還期限より前に償還することができる。

2015年

2015年度に、ベル・カナダは、アストラルの取得の一部を賄うために使用した無担保約定タームローン枠に基づく借入金約500百万ドル(395百万米ドル)を返済した。

2015年11月2日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき発行された3.60%のシリーズM-21、ミディアム・ターム・ノート(以下「MTN」という。)社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は1十億ドルであり、2015年12月2日に償還予定であった。

2015年10月1日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額1十億ドル、2022年10月3日償還期限、3.00%のシリーズM-40、MTN社債を発行した。

2015年3月30日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額500百万ドル、2045年12月18日償還期限、4.35%のシリーズM-39、MTN社債を発行した。

年度末後の2016年1月11日、ベル・カナダは、4.64%のシリーズM-19、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は200百万ドルであり、2016年2月22日に償還予定であった。また、3.65%のシリーズM-23、MTN社債を期限前償還した。当該社債の元本金額残高は500百万ドルであり、2016年5月19日に償還予定であった。

さらに、2016年2月29日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき、元本金額750百万ドル、2026年3月2日償還期限、3.55%のシリーズM-41、MTN社債を発行した。

2014年

2014年11月20日、元本総額23億ドルのベル・アリアント・リージョナル・コミュニケーションズ・リミテッド・パートナーシップ(以下「ベル・アリアントLP」という。)のMTNおよび変動金利のMTN(以下総称して「ベル・アリアントの中期債」という。)はすべて、表面利率、償還期日および償還価格等についてベル・アリアントの中期債と同一の財務条件を有するベル・カナダの社債と交換された。その結果、ベル・アリアントLPの債務に関連する25百万ドルの繰延費用は費用計上され、期限前償還費用として損益計算書の「その他の(費用)収益」に計上された。注記8「その他の(費用)収益」を参照。

下記のベル・カナダの社債は、以前に保有していたベル・アリアントの中期債と交換に発行された。

シリーズ	表面利率	償還期日	元本金額
M-32	5.41%	2016年9月26日	500
M-33	5.52%	2019年2月26日	300
M-34	6.17%	2037年2月26日	300
M-35	4.37%	2017年9月13日	350
M-36	4.88%	2018年4月26日	300
M-37	3.54%	2020年6月12日	400
M-38	変動	2016年4月22日	150
合計			2,300

2014年10月30日、ベル・アリアントLPは、元本金額350百万ドル、2015年2月17日償還期限、6.29%のMTNを期限前償還した。期限前償還費用として4百万ドルの費用が発生しており、2014年度に損益計算書の「その他の収益(費用)」に計上した。

2014年9月29日、ベル・カナダは、1997年信託証書に基づき元本金額750百万ドル、2021年9月29日償還期限、3.15%のシリーズM-30、MTN社債を発行した。また、同日に、1997年信託証書に基づき元本金額500百万ドル、2044年9月29日償還期限、4.75%のシリーズM-31、MTN社債を発行した。

2014年4月22日、ベル・アリアントLPは、2016年4月22日に償還予定であった元本金額150百万ドルの変動金利MTNを発行した。これらのMTNは、2014年11月20日にベル・カナダの社債と交換された。

2014年2月18日、CTVスペシャルティ・テレビジョン・インク（以下「CTVスペシャルティ」という。）の中期債の残高300百万ドルはすべて満期償還された。

注記21 退職後給付制度

退職後給付制度費用

当社は、ほとんどの従業員を対象とした年金およびその他の給付を提供している。これらには、DB年金制度、DC年金制度およびOPEBが含まれる。

当社は、適用されるカナダ連邦および州の年金法に基づき、DB年金制度およびDC年金制度を運営している。これらの法律により、DB年金制度の最低積立額および積立上限額の基準が規定されている。制度資産はトラストに保管される。制度のガバナンスの監督責任は、投資の決定、DB制度への拠出および制度加入者に提示するDC制度の投資対象の選択肢の選定も含めて、当社の取締役会内の委員会である年金基金委員会にある。

金利リスクの管理には負債マッチング・アプローチを用いており、投資の増加と債務の増加とのミスマッチに対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

長寿リスクの管理には長寿スワップ用いており、平均寿命の伸長に対するDB制度のエクスポージャーを削減している。

退職後給付制度勤務費用の内訳

12月31日終了年度	2015年	2014年
DB年金	(232)	(214)
DC年金	(96)	(94)
OPEB	(8)	(9)
控除：		
資産化された給付制度費用	55	41
営業原価に算入されている退職後給付制度勤務費用合計	(281)	(276)
「退職、取得およびその他の費用」に認識されている その他の費用	(44)	(29)
退職後給付制度勤務費用合計	(325)	(305)

退職後給付制度財務費用の内訳

12月31日終了年度	2015年	2014年
DB年金	(53)	(35)
OPEB	(57)	(66)
退職後給付債務に係る利息合計	(110)	(101)

包括利益計算書には、次の金額(税引前)が含まれている。

	2015年	2014年
1月1日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,974)	(2,036)
その他の包括利益における数理計算上の差益(差損) ⁽¹⁾	594	(933)
資産上限額の影響の増加 ⁽²⁾	(4)	(5)
12月31日現在、資本に直接認識されている差損累計額	(2,384)	(2,974)

(1) 2015年度において包括利益計算書に認識された数理計算上の差損累計額は2,640百万ドルである。

(2) 2015年度において包括利益計算書に認識された資産上限額の影響の減少の累計額は256百万ドルである。

退職後給付(債務)資産の内訳

次表は、退職後給付債務および制度資産の公正価値の変動である。

	DB年金制度		OPEB制度		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
1月1日現在退職後給付債務	(20,988)	(18,672)	(1,707)	(1,641)	(22,695)	(20,313)
当期勤務費用	(232)	(214)	(8)	(9)	(240)	(223)
債務に係る利息	(825)	(901)	(67)	(78)	(892)	(979)
数理計算上の差益(差損) ⁽¹⁾	291	(2,240)	5	(56)	296	(2,296)
縮小に係る損失純額	(39)	(29)	(5)	—	(44)	(29)
給付支給額	1,122	1,076	77	77	1,199	1,153
従業員拠出	(5)	(5)	—	—	(5)	(5)
その他	1	(3)	—	—	1	(3)
12月31日現在退職後給付債務	(20,675)	(20,988)	(1,705)	(1,707)	(22,380)	(22,695)
1月1日現在 制度資産の公正価値	19,819	18,082	261	241	20,080	18,323
制度資産期待収益 ⁽²⁾	772	866	10	12	782	878
数理計算上の差益(差損)	301	1,351	(3)	12	298	1,363
給付支給額	(1,122)	(1,076)	(77)	(77)	(1,199)	(1,153)
事業主拠出	469	591	75	73	544	664
従業員拠出	5	5	—	—	5	5
12月31日現在 制度資産の公正価値	20,244	19,819	266	261	20,510	20,080
制度の積立不足	(431)	(1,169)	(1,439)	(1,446)	(1,870)	(2,615)
資産上限額の影響	(10)	(6)	—	—	(10)	(6)
12月31日現在退職後給付負債	(441)	(1,175)	(1,439)	(1,446)	(1,880)	(2,621)
その他の非流動資産に 含まれる退職後給付資産	158	151	—	—	158	151
退職後給付債務	(599)	(1,326)	(1,439)	(1,446)	(2,038)	(2,772)

(1) 数理計算上の差益は、2015年度が実績による差益123百万ドル、2014年度が実績による差益1,534百万ドルを含んでいる。

(2) 制度資産の実際収益は、2015年度が1,080百万ドル(5.25%)、2014年度が2,241百万ドル(12.6%)であった。

退職後給付制度費用の積立状況

次表は、当社の退職後給付債務の積立状況である。

	積立型		一部積立型 ⁽¹⁾		非積立型 ⁽²⁾		合計	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
12月31日終了年度								
退職後給付債務の 現在価値	(20,064)	(20,375)	(2,061)	(1,906)	(255)	(414)	(22,380)	(22,695)
制度資産の公正価値	20,204	19,783	306	297	—	—	20,510	20,080
制度の積立不足	140	(592)	(1,755)	(1,609)	(255)	(414)	(1,870)	(2,615)

(1) 一部積立型制度は、適格従業員のための執行役員補完退職年金制度(以下「SERP」という。)、およびOPEBから構成されている。当社は、信用状およびカナダ歳入庁に開設した退職補償準備口座を通じて、SERPに一部積立てを行っている。

一部の払込済生命保険給付金は、生命保険契約を通じて積み立てられている。

(2) 当社の非積立型制度は、都度払いのOPEBから構成されている。

重要な仮定値

当社がDB年金制度およびOPEB制度の退職後給付債務および給付制度費用純額を測定するために使用した主要な仮定値は、次の通りである。これらの仮定値は長期的なものであり、退職後給付制度の特性に適合している。

	DB年金制度およびOPEB制度	
	2015年	2014年
12月31日現在		
退職後給付債務		
割引率	4.2%	4.0%
昇給率	2.5%	2.5%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
65歳の平均余命(年)	23.0	23.0
12月31日終了年度		
退職後給付制度費用純額		
割引率	4.0%	4.9%
昇給率	2.5%	2.8%
物価スライド率 ⁽¹⁾	1.6%	1.7%
65歳の平均余命(年)	23.0	22.4

(1) 物価スライド率は、DB年金制度にのみ適用される。

退職後給付債務の加重平均期間は、15年である。

当社は、医療費に係る趨勢率を次の通り仮定した。

- ・2015年度における薬剤費の年間増加率を8.0%、その後の20年にわたり4.5%に減少するとした。
- ・2015年度における、対象となる歯科給付の年間増加率を4.0%とした。
- ・2015年度における、対象となる入院給付の年間増加率を3.2%とした。
- ・2015年度における、その他の対象となる医療給付の年間増加率を3.0%とした。

医療費に係る仮定趨勢率は、医療給付制度に関する報告金額に重要な影響を与える。

次表は、医療費の仮定趨勢率が1%変化した場合の影響額である。

退職後給付への影響額 - 増加(減少)	1%の上昇	1%の低下
勤務費用および利息費用合計	6	(5)
退職後給付債務	142	(112)

感応度分析

次表は、当社のDB年金制度およびOPEB制度に係る退職後給付債務純額および退職後給付制度費用純額の測定に使用した主要な仮定値についての感応度分析である。

	仮定値の変化	2015年度の退職後給付制度費用純額への影響額 - 増加(減少)		2015年12月31日現在の退職後給付債務への影響額 - 増加(減少)	
		仮定値の上昇	仮定値の低下	仮定値の上昇	仮定値の低下
割引率	1%	(148)	112	(2,783)	3,178
死亡率	25%	(66)	70	(1,386)	1,477

退職後給付制度資産

退職後給付制度資産の投資戦略は、基金の安全性を維持するよう慎重に投資された分散型資産ポートフォリオを保持することである。

次表は、2015年度の配分目標、ならびに2015年および2014年12月31日現在における当社の退職後給付制度資産の配分である。

資産の種類	加重平均配分目標	12月31日現在制度資産合計の公正価値に占める割合(%)	
	2015年	2015年	2014年
持分証券	20% - 35%	26%	30%
負債性証券	55% - 80%	65%	62%
オルタナティブ投資商品	0% - 25%	9%	8%
合計		100%	100%

次表は、年度末現在におけるDB年金制度資産の各種類別の公正価値である。

12月31日終了年度	2015年	2014年
観察可能な市場データ		
持分証券		
カナダ	910	1,195
外国	4,263	4,657
負債性証券		
カナダ	12,038	10,986
外国	718	921
短期金融市場商品	431	463
観察不能な市場インプット		
オルタナティブ投資商品		
未公開株式	1,124	947
ヘッジ・ファンド	687	651
その他	73	(1)
合計	20,244	19,819

持分証券には、BCEの普通株式が、2015年12月31日現在約12百万ドル(制度資産合計の0.06%)、2014年12月31日現在約1百万ドル(制度資産合計の0.01%)含まれていた。

負債性証券には、2015年12月31日現在、ベル・カナダの社債が約32百万ドル(制度資産合計の0.16%)、2014年12月31日現在、ベル・カナダの社債が約2百万ドル(制度資産合計の0.01%)含まれていた。

オルタナティブ投資商品には、MLSEに対する年金制度の投資が、2015年12月31日現在約135百万ドル(制度資産合計の0.67%)、2014年12月31日現在約135百万ドル(制度資産合計の0.68%)含まれていた。

2015年2月23日に、ベル・カナダ年金制度(以下「本制度」という。)は、寿命伸長の可能性に係る本制度のエクスポージャーの一部をヘッジするために、約5十億ドルの退職後給付債務を対象に投資の取決めに締結した。この取決めの公正価値はオルタナティブ投資商品のその他に含まれている。年金制度のヘッジに関する取決めであるため、この取引において、BCEによる現金拠出は要求されていない。

キャッシュ・フロー

当社は、DB年金制度に十分な積立を行う責任を負っており、年金規制当局により認められた各種の年金数理費用方式に基づき、年金制度に拠出している。拠出額には、将来の投資収益、給与予測および将来の勤務に係る給付額についての数理計算上の仮定値が反映されている。これらの要素が変化すると、将来における実際の拠出額が当社の現時点の見積りと相違し、当社が将来、退職後給付制度への拠出額を増加しなければならなくなり、当社の流動性および財務業績に悪影響が及ぶおそれがある。

当社は、従業員による勤務の提供に伴いDC年金制度へ拠出している。

次表は、当社がDB年金制度およびDC年金制度に拠出した金額、ならびにOPEB制度に基づく受給者への支払額である。

12月31日終了年度	DB年金制度 ⁽¹⁾		DC制度		OPEB制度	
	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年
拠出額	(469)	(591)	(97)	(92)	(75)	(73)

(1) 2015年度には250百万ドル、2014年度には350百万ドルの任意拠出額が含まれている。

当社は、2016年度において、完了後の数理計算評価に従い当社のDB年金制度に約235百万ドルを拠出し、OPEB制度に基づき受給者に約85百万ドルを支払い、DC年金制度に約105百万ドルを拠出すると予想している。

注記22 その他の非流動負債

12月31日終了年度	注記	2015年	2014年
長期就業不能給付債務		294	261
CRTCの具体的な資金提供債務	23	166	222
CRTC繰延勘定債務	23	138	150
メープル・リーフ・スポーツ・アンド・エンターテインメント・リミテッド(以下「MLSE」という。)に係る金融負債 ⁽¹⁾	23	135	135
長期契約に係る繰延収益		85	96
将来の税金負債		54	81
その他		548	576
その他の非流動負債合計		1,420	1,521

(1) BCEマスター・トラスト・ファンド(以下「マスター・トラスト」という。)がプット・オプションを行使した場合に、マスター・トラストのMLSEに対する9%の持分を合意された最低価格を下回らない価格で買い戻すBCEの義務を示している。買戻債務は報告期間ごとに評価替えられ、利益または損失は「その他の(費用)収益」に計上される。

注記23 財務管理および自己資本管理

財務管理

経営者の目的は、信用リスク、流動性リスク、外国為替リスク、金利リスクおよび株価リスク等さまざまな金融リスクによる重要な経済的エクスポージャーおよび経営成績の変動性からBCEおよびその子会社を連結ベースで保護することにある。

デリバティブ

当社は、デリバティブ商品を利用して、外国為替リスク、金利リスク、および当社の株式に基づく報酬制度におけるBCE普通株式の価格変動に対するエクスポージャーを管理している。

次のデリバティブ商品は、2015年度および/または2014年度において未決済であった。

- ・特定の購入約定債務の外国為替リスクを管理する為替予約および通貨オプション
- ・1年以内返済予定長期債務の一部に係る外国為替リスクをヘッジするクロス・カレンシー・ベシス・スワップ契約
- ・長期債務の一部に係る金利リスクをヘッジする金利スワップ
- ・将来の債券発行に係る金利ロックおよび優先株式に係る配当率の変更
- ・株式に基づく報酬制度に関連するキャッシュ・フロー・エクスポージャーを軽減するBCE普通株式に係る先渡契約

公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値の見積りには、将来キャッシュ・フローの金額および時期、ならびに割引率(これらはすべて、さまざまな程度リスクを反映する。)に関して当社が行う仮定によって影響を受けるものもある。金融商品の処分時に発生する可能性のある法人所得税およびその他の費用は、公正価値には反映されない。そのため、公正価値は、こうした金融商品を決済した場合に実現される正味金額ではない。

当社における現金および現金同等物、売掛金およびその他の債権、買掛金および未払金、未払報酬、未払退職費用およびその他の未払費用、未払利息、未払配当金、手形借入金ならびに売掛金担保ローンの帳簿価額は、その短期性のため、公正価値に近似している。

次表は、財政状態計算書において償却原価で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

	公正価値測定方法	注記	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
			帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
CRTCの具体的な資金提供債務	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	18,22	227	234	285	289
CRTC繰延勘定債務	観察可能な市場金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値	18,22	154	163	174	191
社債、ファイナンス・リース、およびその他の債務	債務の市場相場価格、または観察可能な市場金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの現在価値	19,20	17,688	19,764	17,723	20,059

次表は、財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の公正価値の詳細である。

	注記	12月31日現在の資産(負債)の帳簿価額	12月31日現在の公正価値		
			同一の資産の活発な市場における相場価格(レベル1)	観察可能な市場データ(レベル2) (1)	観察可能でない市場インプット(レベル3) (2)
2015年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	16	128	16	—	112
デリバティブ金融商品		256	—	256	—
MLSE金融負債	22	(135)	—	—	(135)
その他		30	—	56	(26)
2014年度					
公開会社および非公開会社に対する売却可能投資	16	107	17	—	90
デリバティブ金融商品		276	—	276	—
MLSE金融負債	22	(135)	—	—	(135)
その他		12	—	22	(10)

(1) 観察可能な市場データとは、株価、金利、スワップ・レート・カーブおよび為替レート等である。

(2) 観察可能でない市場インプットとは、割引キャッシュ・フローおよび収益倍率等である。当社の仮定に合理的な変更があった場合でも、当社のレベル3の金融商品には重要な増加(減少)はないと見込まれる。

信用リスク

当社は、営業活動および特定の財務活動による信用リスクにさらされている。信用リスクの最大エクスポージャーは、財政状態計算書上に計上された帳簿価額である。

当社は、売掛金およびデリバティブ商品の取引相手方が債務を履行できなくなった場合、信用リスクにさらされる。当社の顧客基盤は多数かつ多岐にわたっているため、当社の顧客による信用リスクの集中度は最小限に抑えられている。2015年および2014年12月31日現在、デリバティブ商品に関連した信用リスクは僅少であった。当社は、投資適格の信用格付けを有する金融機関と取引を行っており、そのため取引相手方が債務を履行できると予想している。信用リスクおよび信用エクスポージャーについては、定期的に監視している。

次表は、売掛金に関する貸倒引当金の変動である。

	2015年度	2014年度
1月1日現在残高	(69)	(79)
増加	(86)	(49)
使用	91	59
12月31日現在残高	(64)	(69)

売掛金は、所定期間を経過しても回収されないときには、直接償却され貸倒損失が計上されることが多い。

次表は、減損していない売掛金の詳細である。

12月31日現在	2015年	2014年
期日が経過していない売掛金	2,205	2,267
期日が経過しているが減損していない売掛金		
60日未満	289	317
60日から120日	339	352
120日超	72	63
売掛金(貸倒引当金控除後)	2,905	2,999

流動性リスク

当社の現金および現金同等物、営業活動によるキャッシュ・フローならびに利用可能な資本市場からの資金調達は、営業資金を手当てし、かつ期日の到来した債務を返済するのに十分であると見込まれている。当社の現金需要が上記の資金源を上回る場合があったとしても、当社は既存の約定銀行信用枠および新たな約定銀行信用枠から利用可能な範囲で不足額を調達することで資金不足をカバーできると見込んでいる。

次表は、2015年12月31日現在、認識された金融負債に係る翌5年間の各年度およびその後の支払期限分析である。

2015年12月31日現在	注記	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	それ以降	合計
長期債務	20	1,899	1,107	1,731	1,309	1,401	7,995	15,442
手形借入金	19	1,666	—	—	—	—	—	1,666
ファイナンス・リース による将来の 最低リース料総額	13	544	484	337	261	240	1,199	3,065
売掛金担保ローン	19	931	—	—	—	—	—	931
長期債務、手形借入金お よび売掛金担保ローンに 係る未払利息		728	639	575	506	457	5,077	7,982
MLSEに係る金融負債	22	—	135	—	—	—	—	135
デリバティブに係る 利息純受取額		(25)	(12)	—	—	—	—	(37)
合計		5,743	2,353	2,643	2,076	2,098	14,271	29,184

当社は、財政状態計算書に示されている1年以内返済予定の金融負債に関する流動性リスクにもさらされている。

市場リスク

為替エクスポージャー

当社は、予定取引および特定の外貨建債務に係る外国為替リスクを管理する目的で、先渡契約、オプションおよびクロス・カレンシー・ベシス・スワップを利用している。

2015年12月31日現在、米ドルに対するカナダドルの価値が10%下落(上昇)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、純利益に29百万ドルの利益(33百万ドルの損失)、その他の包括利益に40百万ドルの利益(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

次表は、2015年12月31日現在、未決済の為替予約、通貨オプションおよびクロス・カレンシー・ベースス・スワップの詳細である。

ヘッジの種類	買通貨	受取額 (米ドル)	売通貨	支払額 (カナダ ドル)	満期	ヘッジ対象
キャッシュ・フロー	米ドル	347	カナダドル	391	2016年	購入約定債務
キャッシュ・フロー	米ドル	857	カナダドル	1,145	2016年	コマーシャル・ ペーパー
キャッシュ・フロー	米ドル	46	カナダドル	56	2017 - 2018年	購入約定債務
キャッシュ・フロー	米ドル	380	カナダドル	508	2016年	信用枠
経済的	米ドル	216	カナダドル	276	2016年	購入約定債務
経済的 - コール・オプション	米ドル	120	カナダドル	154	2016年	購入約定債務
経済的 - プット・オプション	米ドル	240	カナダドル	309	2016年	購入約定債務

金利エクスポージャー

当社は、当社の債務における固定・変動金利の混在を管理する目的で、金利スワップを利用している。また、将来の債券発行に係る金利をヘッジする目的で、および優先株式に係る配当率の変更を経済的にヘッジする目的で金利ロックも利用した。

次表は、2015年12月31日現在、未決済の金利ロックである。

ヘッジの種類	想定元本	満期 ⁽¹⁾	金利	決済日	ヘッジ対象
キャッシュ・フロー	500	2025年	1.92%	2016年	長期債務
経済的	350	2020年	1.04%	2016年	優先株式

(1) 基礎となるカナダ国債の満期を示している。

次表は、2015年12月31日現在、未決済の金利スワップである。

ヘッジの種類	想定元本	受取金利	支払金利	満期	ヘッジ対象
公正価値	700	5.00%	3ヶ月物CDOR ⁽¹⁾ + 0.42%	2017年	長期債務

(1) カナダドル出し手金利

2015年度に、当社は、長期債務の公正価値ヘッジに利用した金利スワップに関して18百万ドル(2014年度 - 15百万ドル)の損失を認識し、対応する長期債務に関して18百万ドル(2014年度 - 15百万ドル)の利益(損失を相殺する)を認識した。

2015年12月31日現在、金利が1%上昇(下落)した場合、純利益が14百万ドル減少(12百万ドル増加)、その他の包括利益に31百万ドルの利益(35百万ドルの損失)を認識する結果になっていたと想定される。

株価エクスポージャー

当社は、株式に基づく報酬制度の決済に関連するBCE普通株式のキャッシュ・フロー・エクスポージャーを経済的にヘッジする目的で、株式先渡契約を利用している。当社の株式に基づく報酬の取決めの詳細については、注記26「株式に基づく報酬」を参照のこと。2015年12月31日現在、当社の株式先渡契約の公正価値は、86百万ドル(2014年度 - 157百万ドル)であった。

2015年12月31日現在、BCE普通株式の市場価格が10%上昇(下落)した場合、他のすべての変数が不変であると仮定して、2015年度の純利益に69百万ドルの利益(損失)を認識する結果になっていたと想定される。

自己資本管理

当社には、当社の自己資本管理目的を達成するために実施している、自己資本に係るさまざまな方針、手続およびプロセスがある。自己資本管理目的としては、自己資本コストを最適化すること、当社の利害関係者の利益の均衡を保ちながら株主利益を最大化することが挙げられる。

当社の自己資本の定義には、BCE株主に帰属する資本、債務、ならびに現金および現金同等物が含まれる。

当社の資本構成を監視および管理するために使用する主要な比率は、純債務レバレッジ比率⁽¹⁾および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率⁽²⁾である。当社の純債務レバレッジ比率の目標範囲は1.75倍から2.25倍、支払利息純額に対する調整後EBITDA比率の目標は7.5倍超である。当社は、自己資本構成を監視し、必要な場合には、当社の配当方針も含めて調整を行う。2015年12月31日現在、当社の純債務レバレッジ比率は内部的な目標比率の範囲の上限を0.28上回っていた。当社の内部的な目標比率の範囲の上限を上回ったことは、当社の投資適格の信用格付けに対するリスクを引き起こすものではない。

これらの比率にはIFRSに基づく標準的な意味はない。したがって、他の発行体が示す類似指標と比較できない場合がある。当社の純債務レバレッジ比率および支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、当社の財務レバレッジおよび健全性の測定尺度として、当社ならびに一定の投資家およびアナリストが使用すると考えている。

次表は、当社の主要な比率の要約である。

12月31日現在	2015年	2014年
純債務レバレッジ比率	2.53	2.59
支払利息純額に対する調整後EBITDA比率	8.76	8.38

2016年2月3日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.0%(普通株式1株当たり2.60ドルから2.73ドルに)の増配を承認した。また、BCEの取締役会は、普通株式1株当たり0.6825ドルの四半期配当を決議した。当該配当は、2016年3月15日現在登録されている株主に対し、2016年4月15日に支払われる。

2015年2月4日、BCEの取締役会は、BCE普通株式の年間配当に関する5.3%(普通株式1株当たり2.47ドルから2.60ドルに)の増配を承認した。

- (1) 当社の純債務レバレッジ比率は、純債務を調整後EBITDAで除したものを示している。当社は、純債務を、1年以内返済予定債務に長期債務、および優先株式の50%を加え、当社の財政状態計算書上の現金および現金同等物を差し引いたものと定義している。調整後EBITDAは、損益計算書に表示されている営業収益から営業費用を差し引いたものとして定義されている。
- (2) 当社の支払利息純額に対する調整後EBITDA比率は、調整後EBITDAを支払利息純額で除したものを示している。調整後EBITDAは、当社の損益計算書に表示されている営業収益から営業原価を差し引いたものとして定義されている。支払利息純額は、当社のキャッシュ・フロー計算書に表示されている支払利息純額および損益計算書に表示されている決議された優先株式配当の50%である。

注記24 ベル・アリアントの非公開化

2014年7月23日、BCEは、まだ保有していなかったベル・アリアントの発行済・社外流通普通株式の全株を合計約39.5億ドルの対価で取得するための募集を行う旨を公表した。BCEは、ベル・アリアントをすでに支配していた。同社は、大西洋沿岸諸州、ならびにオンタリオ州およびケベック州の農村部および地方部における家庭および企業顧客に対して、市内電話、長距離電話、インターネット、データ、テレビ、無線、ホームセキュリティおよび付加価値のあるビジネス・ソリューションを提供していた。また、BCEは同日に、ベル・アリアント・プリファード・エクイティ・インク(以下「Prefco」という。)の発行済・社外流通優先株式の全株を、新規に発行するBCEの第一優先株式(既存のPrefcoの優先株式と同一の財務条件を有する。)と交換するための募集(以下「優先株式交換」という。)を行う旨を公表した。

非公開化は2014年10月31日に完了し、優先株式交換は2014年11月1日に完了した。当該非公開化により、BCEのブロードバンド投資戦略および配当成長目標が維持される一方で、BCEの企業構造が単純化し、営業および設備投資の全体的効率が向上している。

BCEはすでにベル・アリアントの財務成績を連結していたので、当該非公開化は資本取引として会計処理された。次表は、非公開化が当社の2014年度の連結財政状態計算書に及ぼす影響の要約である。

12月31日終了年度	注記	2014年
対価		
BCE普通株式60.9百万株の発行 ⁽¹⁾	25	2,928
現金		989
BCEの第一優先株式とPrefcoの優先株式の交換 ⁽¹⁾	25	609
合計		4,526
以下に配分：		
ベル・アリアントの非支配持分の帳簿価額		877
資本剰余金		1,499
その他の包括利益累計額		7
欠損金		2,143
合計		4,526

(1) BCE普通株式および第一優先株式の表示資本は、発行日の公正価値で計上された。

次表は、優先株式交換の一環として、既存のPrefcoの優先株式と交換されたBCEの第一優先株式の概要である。

シリーズ	年間 配当率	転換可能 株式	転換日	償還日 ⁽¹⁾	償還価格	株式数		表示資本
						授権株式	発行済・ 社外流通 株式	
AM	4.85%	AN	2016年3月31日	2016年3月31日	25.00ドル	30,000,000	11,500,000	263
AO	4.55%	AP	2017年3月31日	2017年3月31日	25.00ドル	30,000,000	4,600,000	118
AQ	4.25%	AR	2018年9月30日	2018年9月30日	25.00ドル	30,000,000	9,200,000	228
								609

(1) BCEは、これらの各シリーズの優先株式を、該当する償還日および同日から5年ごとに償還することができる。

さらに、2014年、非公開化に関連して発生した取引費用を計上するために、35百万ドルが欠損金に計上された。これらの費用には、ファイナンシャル・アドバイザー報酬、申請費用および弁護士報酬が含まれている。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記25 株式資本

優先株式

BCEの定款(合併用)では、第一優先株式および第二優先株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。BCEの取締役は、定款に定められた条項により、優先株式を1つ以上のシリーズで発行し、各シリーズの株式数および条件を決定する権限を与えられている。

次表は、BCEの第一優先株式に関する主要な条件の要約である。2015年12月31日現在、発行済・社外流通第二優先株式はなかった。これらの株式に関する条件の詳細は、BCEの改定された定款(合併用)に記載されている。

シリーズ	年間 配当率	転換可能 株式	転換日	償還日	償還価格	株式数		表示資本	
						授権株式	発行済・ 社外流通 株式	2015年 12月31 日現在	2014年 12月31 日現在
Q ⁽¹⁾	変動	シリーズR	2025年12月1日			8,000,000	—	—	—
R ⁽²⁾	4.13%	シリーズQ	2020年12月1日	2020年12月1日	25.00ドル	8,000,000	8,000,000	200	200
S	変動	シリーズT	2016年11月1日	随時	25.50ドル	8,000,000	3,606,225	90	90
T ⁽²⁾	3.393%	シリーズS	2016年11月1日	2016年11月1日	25.00ドル	8,000,000	4,393,775	110	110
Y	変動	シリーズZ	2017年12月1日	随時	25.50ドル	10,000,000	8,772,468	219	219
Z ⁽²⁾	3.152%	シリーズY	2017年12月1日	2017年12月1日	25.00ドル	10,000,000	1,227,532	31	31
AA ⁽²⁾	3.45%	シリーズAB	2017年9月1日	2017年9月1日	25.00ドル	20,000,000	10,144,302	259	259
AB	変動	シリーズAA	2017年9月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	9,855,698	251	251
AC ⁽²⁾	3.55%	シリーズAD	2018年3月1日	2018年3月1日	25.00ドル	20,000,000	5,069,935	129	129
AD	変動	シリーズAC	2018年3月1日	随時	25.50ドル	20,000,000	14,930,065	381	381
AE	変動	シリーズAF	2020年2月1日	随時	25.50ドル	24,000,000	9,292,133	232	36
AF ⁽²⁾	3.11%	シリーズAE	2020年2月1日	2020年2月1日	25.00ドル	24,000,000	6,707,867	168	364
AG ⁽²⁾	4.50%	シリーズAH	2016年5月1日	2016年5月1日	25.00ドル	22,000,000	10,841,056	271	271
AH	変動	シリーズAG	2016年5月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	3,158,944	79	79
AI ⁽²⁾	4.15%	シリーズAJ	2016年8月1日	2016年8月1日	25.00ドル	22,000,000	10,754,990	269	269
AJ	変動	シリーズAI	2016年8月1日	随時	25.50ドル	22,000,000	3,245,010	81	81
AK ⁽²⁾	4.15%	シリーズAL	2016年12月31日	2016年12月31日	25.00ドル	25,000,000	25,000,000	625	625
AL ⁽³⁾	変動	シリーズAK	2021年12月31日			25,000,000	—	—	—
AM ⁽²⁾	4.85%	シリーズAN	2016年3月31日	2016年3月31日	25.00ドル	30,000,000	11,500,000	263	263
AN ⁽³⁾	変動	シリーズAM	2021年3月31日			30,000,000	—	—	—
AO ⁽²⁾	4.55%	シリーズAP	2017年3月31日	2017年3月31日	25.00ドル	30,000,000	4,600,000	118	118
AP ⁽³⁾	変動	シリーズAO	2022年3月31日			30,000,000	—	—	—
AQ ⁽²⁾	4.25%	シリーズAR	2018年9月30日	2018年9月30日	25.00ドル	30,000,000	9,200,000	228	228
AR ⁽³⁾	変動	シリーズAQ	2023年9月30日			30,000,000	—	—	—
								4,004	4,004

- (1) シリーズQ第一優先株式が、2020年12月1日に発行された場合、BCEは、当該株式を、2020年12月1日より後の日に1株当たり25.50ドルで償還することができる。
- (2) BCEは、これらの各シリーズの第一優先株式を、該当する償還日および同日から5年ごとに償還することができる。
- (3) シリーズAL、AN、APまたはAR第一優先株式が、それぞれ2016年12月31日、2016年3月31日、2017年3月31日および2018年9月30日に発行された場合、BCEは、当該株式を、それぞれ2021年12月31日、2021年3月31日、2022年3月31日および2023年9月30日、ならびにその後5年ごと(併せて「シリーズ転換日」という。)に1株当たり25.00ドルで償還することができる。あるいは、BCEは、シリーズAL、AN、APまたはAR第一優先株式を、それぞれ2016年12月31日、2016年3月31日、2017年3月31日および2018年9月30日より後の、シリーズ転換日ではない日に1株当たり25.50ドルで償還することができる。

議決権

2015年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて議決権がないが、例外として、特別な状況においては株主は1株につき議決権を1個付与される。

配当優先権および受領権

全シリーズの第一優先株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、互いに同等の扱いを受け、BCEのその他すべての株式に優先した扱いを受ける。

シリーズR、T、Z、AA、AC、AF、AG、AI、AK、AM、A0およびAQ第一優先株式の株主は、四半期ごとに累積固定配当を受け取る権利を有する。これらの株式の配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、5年ごとに見直される。

シリーズS、Y、AB、AD、AE、AHおよびAJ第一優先株式の株主は、毎月、累積変動調整配当を受け取る権利を有する。これらの株式の変動配当率は、BCEの改定された定款(合併用)に従い、毎月算出される。

全シリーズの第一優先株式の配当金は、BCEの取締役会が決議した場合に、支払われる。

転換の特徴

2015年12月31日現在、発行済・社外流通第一優先株式はすべて、BCEの改定された定款(合併用)に規定された条件に従い、株主の選択により、1対1の比率で他の関連する第一優先株式のシリーズに転換することができる。

第一優先株式の転換

2015年2月1日、BCEの償還可能累積型第一優先株式シリーズAF(以下「シリーズAF優先株式」という。)14,577,100株のうち7,904,105株が、1対1の比率で、償還可能累積型第一優先株式シリーズAE(以下「シリーズAE優先株式」という。)へ転換された。さらに、2015年2月1日、BCEのシリーズAE優先株式1,422,900株のうち34,872株が、1対1の比率で、シリーズAF優先株式へ転換された。その結果、シリーズAF優先株式6,707,867株およびシリーズAE優先株式9,292,133株は、引き続き社外流通している。

Prefcoの優先株式と交換に発行したBCEの第一優先株式

2014年度において、注記24「ベル・アリアントの非公開化」に記載の通り、BCEはシリーズAM、A0およびAQ第一優先株式を、Prefcoの発行済・社外流通優先株式と交換に発行した。

普通株式およびクラスB株式

BCEの定款(合併用)では、議決権付普通株式および議決権のないクラスB株式の株式数に関する制限を設けておらず、これらの株式はすべて無額面である。普通株式およびクラスB株式は、配当の支払およびBCEの清算、解散または整理の場合の資産分配において、優先株主に対する支払の後、同等の扱いを受ける。2015年および2014年12月31日現在、クラスB株式で社外流通しているものはなかった。

次表は、BCEの社外流通普通株式の詳細である。

注記	2015年度		2014年度	
	株式数	表示資本	株式数	表示資本
1月1日現在残高	840,330,353	16,717	775,892,556	13,629
事前買い受け方式により発行された株式	15,111,000	863	—	—
ベル・アリアントの非公開化のために発行された株式 24	—	—	60,879,365	2,928
グレンテルの取得のために発行された株式 3	5,548,908	296	—	—
従業員ストック・オプション制度に基づく株式の発行 26	2,289,677	96	1,372,006	53
ESPによる株式の発行	2,334,250	128	2,186,426	107
12月31日現在残高	865,614,188	18,100	840,330,353	16,717

2015年12月11日、BCEは普通株式15,111,000株を普通株式1株当たり57.10ドルの価格で引受シンジケート団に発行した。この価格は公表日である2015年11月23日の終値から0.90ドル(1.6%)を割引いた価格を示している。発行費用35百万ドル(税引後26百万ドル)が発生し、欠損金に借方計上された。

資本剰余金

2015年度および2014年度の資本剰余金には、BCE普通株式を発行したときのプレミアム(額面超過額)が含まれている。

ベル・アリアントの非公開化の結果として、2014年度の資本剰余金は1,499百万ドル減少した。資本剰余金は、主にベル・アリアントが2006年に会社組織からインカム・ファンドに転換したときに資本金の返還としてBCE普通株式の保有者に対しファンド受益証券を交付したことに起因して資本剰余金に当初計上された金額を示している。注記24「ベル・アリアントの非公開化」を参照のこと。

注記26 株式に基づく報酬

下記の株式に基づく報酬額は、損益計算書の「営業原価」に算入されている。

12月31日終了年度	2015年	2014年
ESP	(28)	(30)
RSU / PSU	(51)	(49)
その他 ⁽¹⁾	(15)	(20)
株式に基づく報酬合計	(94)	(99)

(1) DSP、DSUおよびストック・オプション等

制度の説明

ESP

ESPは、BCEおよびその参加子会社の従業員にBCE株式の所有を奨励することを目的としたものである。毎年、従業員は、BCE普通株式を購入する目的で、その適格年間給与所得から給与控除を通じて定期的に差し引かれる一定の割合を選択することができる。場合によっては、事業主もまた、この制度に従業員の適格年間給与所得の規定された最大割合まで拠出することもある。配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。

BCEのESPの場合、従業員はその年間給与所得の12%まで、事業主は最大2%まで拠出することができる。

BCEの制度への事業主の拠出は、従業員が2年の権利確定期間にわたって株式を保有することが条件となっている。事業主の拠出に関連する配当金もまた、2年の権利確定期間が条件となっている。

ESPの受託者は、加入者のために、公開市場で、もしくは非公開買付により、または自己株式からBCE普通株式を購入する。BCEは、受託者が株式の購入に使用する方法を決定する。

2015年12月31日現在、BCEのESPに基づく自己株式からの発行のために授権された普通株式は7,829,983株であった。

次表は、2015年および2014年12月31日現在、権利が未確定である事業主拠出の状況の要約である。

ESP数	2015年度	2014年度
1月1日現在、権利が未確定である拠出	1,153,653	1,230,265
拠出 ⁽¹⁾	645,633	631,038
貸方計上された配当金	53,283	60,621
権利確定	(600,815)	(645,141)
失効	(105,708)	(123,130)
12月31日現在、権利が未確定である拠出	1,146,046	1,153,653

(1) 2015年度および2014年度に拠出された株式の加重平均公正価値はそれぞれ55ドルおよび49ドルであった。

RSU / PSU

RSU / PSUは、経営幹部およびその他の幹部従業員に付与される。付与日現在のRSU / PSU 1個の価値は、BCE普通株式1株の価値と等しい。RSU / PSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。経営幹部およびその他の幹部従業員は、その職位および貢献の程度に基づき、所定の業績期間に対して特定の数RSU / PSUを付与される。RSU / PSUは、付与日から3年間の継続就業後に権利が完全に確定する。また、取締役会で決定された業績目標が達成されたときに権利が確定する場合もある。

次表は、2015年および2014年12月31日現在のRSU / PSU残高の要約である。

RSU / PSU数	2015年	2014年
1月1日現在残高	3,616,967	3,733,830
付与 ⁽¹⁾	1,005,062	1,058,031
貸方計上された配当金	157,485	184,590
決済	(1,342,514)	(1,259,067)
失効	(103,417)	(100,417)
12月31日現在残高	3,333,583	3,616,967
12月31日現在権利確定済 ⁽²⁾	1,138,861	1,307,824

(1) 2015年度および2014年度に付与されたRSU / PSUの加重平均公正価値はそれぞれ55ドルおよび48ドルであった。

(2) 2015年12月31日に権利が確定したRSU / PSUはすべて、2016年2月にBCE普通株式および / またはDSUで決済された。

DSP

後配株 1 株の価値はBCE普通株式 1 株の価値と等しい。後配株の追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。後配株は、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。2015年および2014年12月31日現在、財政状態計算書に計上され、後配株制度に関連する負債は、それぞれ38百万ドルおよび52百万ドルであった。

ストック・オプション

BCEは、BCEの長期インセンティブ制度に基づき、経営幹部にBCE普通株式を購入するオプションを付与することができる。付与分の購入価格は、次のいずれか高い方に基づく。

- ・付与の効力発生日直前の取引日における取引価格の出来高加重平均
- ・付与の効力発生日直前の取引日に終了する直近の 5 連続取引日における取引価格の出来高加重平均

2015年12月31日現在、この制度に基づく発行のために授権された普通株式は20,202,782株であった。オプションは、付与日から 3 年間の継続就業後に権利が完全に確定する。オプションはすべて、権利が確定したときに行使可能になり、付与日から 7 年間行使することができる。特別権利確定規定は、次の場合に適用される。

- ・BCEの支配に変更があり、オプション保有者の雇用が終了した場合
- ・オプション保有者がBCEの指定子会社に雇用されており、当該子会社に対するBCEの所有持分が当該制度で定められている割合を下回った場合

次表は、2015年および2014年12月31日現在のBCEの未行使ストック・オプションの要約である。

	注記	2015年度		2014年度	
		オプション数	加重平均行使価格 (ドル)	オプション数	加重平均行使価格 (ドル)
1 月 1 日現在残高		9,278,190	43	7,870,231	40
付与		2,835,667	56	2,915,361	48
行使 ⁽¹⁾	25	(2,289,677)	39	(1,372,006)	36
失効		(157,276)	49	(135,396)	44
12月31日現在残高		9,666,904	48	9,278,190	43
12月31日現在行使可能		1,174,191	38	865,600	36

(1) 2015年度および2014年度に行使されたオプションに関する加重平均株価はそれぞれ56ドルおよび49ドルであった。

次表は、2015年12月31日現在のBCEのストック・オプション制度に関する追加情報である。

行使価格帯	未行使ストック・オプション		
	数	加重平均 残存期間	加重平均 行使価格 (ドル)
30ドル - 39ドル	426,880	2.14年	36
40ドル - 49ドル	6,460,725	4.47年	45
50ドル以上	2,779,299	6.15年	56
	9,666,904	4.85年	48

ストック・オプション価格決定モデルで使用された仮定値

付与されたオプションの公正価値は、権利確定期間等、株式報奨制度に特有の要素を考慮に入れた、オプション価格算定の二項モデルのバリエーションを使用して算定された。次表は、評価に使用した主要な仮定値である。

	2015年
付与されたオプション 1 個当たりの加重平均公正価値	2.25ドル
加重平均株価	55ドル
加重平均行使価格	56ドル
配当利回り	4.6%
予想ボラティリティ	15%
リスク・フリー金利	0.7%
予想残存期間(年数)	4.5

予想ボラティリティは、BCE株価の過去のボラティリティに基づいている。使用したリスク・フリー金利は、オプションの予想残存期間に等しい残存期間を有する、付与日現在で利用可能なカナダ国債の利回りと等しい。

DSU

経営幹部またはその他の幹部従業員が当該制度を選択する場合、または当該制度への参加が要求される場合、適格賞与およびRSU / PSUがDSUの形で支払われることがある。発行日現在のDSU 1 個の価値は、BCE普通株式 1 株の価値と等しい。経営に携わらない取締役については、最低株式所有要件が満たされるまで、または事後に当該取締役が選択した場合には、DSUで報酬が支払われる。DSUに関する権利確定要件はない。DSUの追加の形での配当金は、各配当金支払日に加入者の勘定に貸方計上され、BCE普通株式の支払配当金と価値が等しい。DSUは、保有者が退職する時点で決済される。

次表は、2015年および2014年12月31日現在のDSU残高の状況の要約である。

DSU数	2015年	2014年
1月1日現在残高	4,116,527	3,625,053
発行 ⁽¹⁾	174,672	142,231
RSU / PSUの決済	216,500	415,091
貸方計上された配当金	201,721	202,885
決済	(913,369)	(268,733)
12月31日現在残高	3,796,051	4,116,527

(1) 2015年度および2014年度に発行されたDSUの加重平均公正価値はそれぞれ55ドルおよび48ドルであった。

注記27 約定債務および偶発債務

約定債務

次表は、翌5年間の各年度およびそれ以降に支払期限が到来する、2015年12月31日現在の当社の契約債務の要約である。

	注記	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	それ以降	合計
オペレーティング・リース		287	257	206	178	154	814	1,896
有形固定資産および無形資産に係る約定債務		946	650	570	497	448	1,373	4,484
購入義務		1,140	578	541	525	452	1,645	4,881
TMNの全国的な拡大 ⁽¹⁾	3	190	—	—	—	—	—	190
合計		2,563	1,485	1,317	1,200	1,054	3,832	11,451

(1) 当該コミットメントは2016年度第1四半期に決済された。

BCEの重要性のあるオペレーティング・リースは、オフィスの土地・建物、携帯電話基地局用地および直営販売店に関するものであり、リース期間は1年から42年までである。これらのリースは、解約不能であり、リース期間末に更新可能である。オペレーティング・リースに関連する賃借料は、2015年度が340百万ドル、2014年度が335百万ドルであった。

有形固定資産および無形資産に係る約定債務には、番組および長編映画放映権、ならびに顧客の需要を満たすための当社のネットワークの拡大および更新に係る投資等がある。

購入義務は、営業支出に係る、サービスおよび製品の契約に基づく契約債務から構成されている。

偶発債務

当社は、事業の一環としてさまざまな法的手続に関与している。当社は、2015年12月31日現在係争中である法的手続の最終的な結果および時期を、現在入手可能な情報および経営者によるこれらの法的手続の実体的事項の評価に基づき予測することはできないが、経営者は、これらの法的手続の解決が当社の財務書類に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。当社は、強力な抗弁理由を有していると考えており、積極的に当社の立場を弁護する意向である。

注記28 関連当事者との取引

子会社

次表は、2015年12月31日現在、BCEの重要性のある子会社である。BCEには、連結収益合計に対して個別で10%未満および合計で20%未満であるため表に含まれていないその他の子会社が存在する。これらの子会社はすべて、カナダで設立され、通常の事業の過程で互いにサービスを提供している。これらの取引価額は、連結時に相殺消去される。

子会社	所有割合	
	2015年度	2014年度
ベル・カナダ	100%	100%
ベル・モビリティ・インク	100%	100%
ベル・アリアント ⁽¹⁾	N/A	100%
ベル・メディア・インク	100%	100%

(1) 2015年7月1日、ベル・アリアントはベル・カナダに吸収された。

共同支配の取決めおよび関連会社との取引

2015年度および2014年度に、BCEは、その共同支配の取決めおよび関連会社との間で、通常の事業の過程でかつ独立第三者間ベースで、電気通信サービスの提供ならびに番組コンテンツおよびその他のサービスの受領を行った。当社の共同支配の取決めは、MLSE、グレンテル、イヌクシュク、エンストリーム・インク、シルク・ドゥ・ソレイユ・メディア・リミテッド・パートナーシップ、ドーム・プロダクションズ・パートナーシップおよびアルゴノーツ・ホールディングス・リミテッド・パートナーシップから構成されている。当社の関連会社は、サマーヒル・ベンチャーズ・エルエルピー、Q9ネットワークス・インク、NHLネットワーク・インクおよびシュアタップ・ウォレット・インクから構成されている。BCEはその投資において資本拠出を求められる場合がある。

BCEが関連会社および共同支配の取決めに対して認識した収益および負担した費用はそれぞれ8百万ドル(2014年度 - 6百万ドル)および104百万ドル(2014年度 - 56百万ドル)であった。

BCEマスター・トラスト・ファンド

ビムコー・インク(以下「ビムコー」という。)は、ベル・カナダの完全所有子会社であり、マスター・トラストの管理会社である。ビムコーは、2015年度および2014年度に、マスター・トラストからの管理報酬を13百万ドルおよび12百万ドル認識した。BCEの退職後給付制度の詳細については、注記21「退職後給付制度」に記載されている。

経営幹部および取締役会の報酬

次表は、当社の損益計算書に計上されている、2015年および2014年12月31日終了年度の経営幹部および取締役会の報酬等である。経営幹部には、当社の最高経営責任者(以下「CEO」という。)、グループ・プレジデントおよび彼らに直接報告を行う幹部が含まれる。

12月31日終了年度	2015年	2014年
賃金、給料、報酬ならびに関連する税金および給付	(32)	(24)
退職後給付制度およびOPEBに関する費用	(3)	(4)
株式に基づく報酬	(27)	(26)
経営幹部および取締役会の報酬費用	(62)	(54)

注記29 重要性のある部分所有子会社

次表は、重要性のある非支配持分を有する当社の子会社の要約財務情報である。

要約財政状態計算書

12月31日終了年度	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾	
	2015年	2014年
流動資産	272	255
非流動資産	1,030	999
資産合計	1,302	1,254
流動負債	142	152
非流動負債	200	185
負債合計	342	337
BCE株主に帰属する持分合計	673	643
非支配持分	287	274

(1) 2015年および2014年12月31日現在、非支配持分が保有しているCTVスペシャルティに対する所有持分は29.9%であった。当該日現在において、CTVスペシャルティは、カナダで設立され営業活動を行っている。

損益およびキャッシュ・フローに関する要約情報

12月31日終了年度	CTVスペシャルティ ⁽¹⁾		ベル・アリアント ⁽²⁾ (3)
	2015年	2014年	2014年
営業収益	805	807	2,757
純利益	166	174	328
非支配持分に帰属する純利益	52	53	165
包括利益合計	174	175	171
非支配持分に帰属する包括利益 合計	54	54	72
非支配持分への現金配当支払額	41	2	143

- (1) 2015年度および2014年度のCTVスペシャルティの純利益および包括利益合計には、非支配持分に直接帰属する金額がそれぞれ3百万ドルおよび2百万ドル含まれている。
- (2) 2014年度、BCEは、まだ保有していなかったベル・アリアントの発行済・社外流通普通株式の全株を取得したため、非支配持分が保有する55.9%の所有持分は相殺消去されている。注記24「ベル・アリアントの非公開化」を参照のこと。
- (3) 2014年度のベル・アリアントの純利益および包括利益合計には、優先株式に関する配当決議額が22百万ドル含まれている。

[前へ](#)[次へ](#)

Consolidated income statements

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31
(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS (EXCEPT SHARE AMOUNTS))

	2015	2014
Operating revenues	4	21,514
Operating costs	4,5	(12,963)
Severance, acquisition and other costs	4,6	(446)
Depreciation	4,12	(2,890)
Amortization	4,14	(530)
Finance costs		
Interest expense	7	(909)
Interest on post-employment benefit obligations	21	(110)
Other (expense) income	5	(12)
Income taxes	9	(924)
Net earnings		2,730
Net earnings attributable to:		
Common shareholders		2,526
Preferred shareholders		152
Non-controlling interest	29	52
Net earnings		2,730
Net earnings per common share		
Basic	10	2.98
Diluted	10	2.97
Average number of common shares outstanding – basic (millions)		847.1

Consolidated statements of comprehensive income

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31
(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)

	2015	2014
Net earnings		2,730
Other comprehensive income (loss), net of income taxes		
Items that will be subsequently reclassified to net earnings		
Net change in value of available-for-sale (AFS) financial assets, net of income taxes of nil for 2015 and 2014	23	56
Net change in value of derivatives designated as cash flow hedges, net of income taxes of (\$2) million and (\$13) million for 2015 and 2014, respectively	1	34
Items that will not be reclassified to net earnings		
Actuarial gains (losses) on post-employment benefit plans, net of income taxes of (\$161) million and \$253 million for 2015 and 2014, respectively	21	(685)
Other comprehensive income (loss)	453	(593)
Total comprehensive income	3,183	2,125
Total comprehensive income attributable to:		
Common shareholders	2,977	1,862
Preferred shareholders	152	137
Non-controlling interest	29	54
Total comprehensive income	3,183	2,125

Consolidated statements of financial position

IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS	NOTE	DECEMBER 31, 2015	DECEMBER 31, 2014
ASSETS			
Current assets			
Cash		100	142
Cash equivalents		513	424
Trade and other receivables	11	3,009	3,069
Inventory	12	416	333
Prepaid expenses		393	379
Other current assets		377	201
Total current assets		4,808	4,548
Non-current assets			
Property, plant and equipment	13	21,630	21,327
Intangible assets	14	11,176	10,224
Deferred tax assets	8	89	162
Investments in associates and joint ventures	3, 15	1,119	776
Other non-current assets	16	794	875
Goodwill	17	8,377	8,385
Total non-current assets		43,185	41,749
Total assets		47,993	46,297
LIABILITIES			
Current liabilities			
Trade payables and other liabilities	18	4,287	4,398
Interest payable		148	145
Dividends payable		576	534
Current tax liabilities		86	269
Debt due within one year	19	4,895	3,743
Total current liabilities		9,992	9,089
Non-current liabilities			
Long-term debt	20	15,390	16,355
Deferred tax liabilities	4	1,824	1,321
Post-employment benefit obligations	21	2,038	2,772
Other non-current liabilities	22	1,420	1,521
Total non-current liabilities		20,672	21,969
Total liabilities		30,664	31,058
Commitments and contingencies	27		
EQUITY			
Equity attributable to BCE shareholders			
Preferred shares	24, 25	4,004	4,004
Common shares	24, 25	18,100	16,717
Contributed surplus	24, 25	1,150	1,141
Accumulated other comprehensive income		119	97
Deficit	24	(6,350)	(7,013)
Total equity attributable to BCE shareholders		17,023	14,946
Non-controlling interest	24, 29	306	293
Total equity		17,329	15,239
Total liabilities and equity		47,993	46,297

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Consolidated statements of changes in equity

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS						NON- CONTROLLING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME	DEFICIT	TOTAL		
Balance at January 1, 2015		4,004	16,717	1,141	97	(7,013)	14,946	293	15,239
Net earnings		-	-	-	-	2,678	2,678	52	2,730
Other comprehensive income		-	-	-	22	429	451	2	453
Total comprehensive income		-	-	-	22	3,107	3,129	54	3,183
Common shares issued under employee stock option plan	25	-	96	(7)	-	-	89	-	89
Common shares issued under employee savings plan	25	-	128	-	-	-	128	-	128
Other share-based compensation		-	-	16	-	(53)	(37)	-	(37)
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,365)	(2,365)	-	(2,365)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	-	(41)	(41)
Common shares issued under bought deal offering	25	-	863	-	-	(26)	837	-	837
Common shares issued for the acquisition of Glentel Inc.	5, 25	-	296	-	-	-	296	-	296
Balance at December 31, 2015		4,004	18,100	1,150	119	(6,350)	17,023	306	17,329

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2014 (IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)	NOTE	ATTRIBUTABLE TO BCE SHAREHOLDERS						NON- CONTROLLING INTEREST	TOTAL EQUITY
		PREFERRED SHARES	COMMON SHARES	CONTRIBUTED SURPLUS	ACCUMULATED OTHER COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	DEFICIT	TOTAL		
Balance at January 1, 2014		3,395	13,629	2,615	14	(4,642)	15,011	1,239	16,250
Net earnings		-	-	-	-	2,500	2,500	218	2,718
Other comprehensive (loss) income		-	-	-	90	(591)	(501)	(92)	(593)
Total comprehensive income		-	-	-	90	1,909	1,999	126	2,125
Common shares issued under employee stock option plan	25	-	53	(4)	-	-	49	-	49
Common shares issued under employee savings plan	25	-	107	-	-	-	107	-	107
Other share-based compensation		-	-	29	-	(4)	25	7	32
Dividends declared on BCE common and preferred shares		-	-	-	-	(2,098)	(2,098)	-	(2,098)
Dividends declared by subsidiaries to non-controlling interest		-	-	-	-	-	-	(145)	(145)
Privatization of Bell Aliant	24, 25	609	2,928	(1,499)	(7)	(2,143)	(112)	(877)	(989)
Privatization transaction costs	24	-	-	-	-	(35)	(35)	(5)	(40)
Other		-	-	-	-	-	-	(52)	(52)
Balance at December 31, 2014		4,004	16,717	1,141	97	(7,013)	14,946	293	15,239

Consolidated statements of cash flows

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31
(IN MILLIONS OF CANADIAN DOLLARS)

	2015	2014
Cash flows from operating activities		
Net earnings	2,730	2,718
Adjustments to reconcile net earnings to cash flows from operating activities		
Severance, acquisition and other costs	446	216
Depreciation and amortization	3,420	3,452
Post-employment benefit plans cost	391	377
Net interest expense	900	921
Gains on investments	(72)	(10)
Income taxes	924	929
Contributions to post-employment benefit plans	(566)	(683)
Payments under other post-employment benefit plans	(75)	(73)
Severance and other costs paid	(190)	(190)
Interest paid	(911)	(907)
Income taxes paid (net of refunds)	(672)	(743)
Acquisition and other costs paid	(292)	(131)
Net change in operating assets and liabilities	241	365
Cash flows from operating activities	6,274	6,241
Cash flows used in investing activities		
Capital expenditures	(3,626)	(3,717)
Business acquisitions	(311)	(16)
Business dispositions	409	720
Acquisition of spectrum licences	(535)	(566)
Other investing activities	(51)	11
Cash flows used in investing activities	(4,114)	(3,570)
Cash flows used in financing activities		
Increase in notes payable	76	469
Issue of long-term debt	1,498	1,428
Repayment of long-term debt	(2,084)	(1,113)
Privatization of Bell Alliant	—	(989)
Issue of common shares	952	49
Common shares issuance cost	(35)	—
Repurchase of shares for settlement of share-based payments	(138)	(83)
Cash dividends paid on common shares	(2,169)	(1,893)
Cash dividends paid on preferred shares	(150)	(134)
Cash dividends paid by subsidiaries to non-controlling interest	(41)	(145)
Other financing activities	(22)	(29)
Cash flows used in financing activities	(2,113)	(2,440)
Net decrease in cash	(42)	(78)
Cash at beginning of year	142	220
Cash at end of year	100	142
Net increase in cash equivalents	89	309
Cash equivalents at beginning of year	424	115
Cash equivalents at end of year	513	424

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Notes to consolidated financial statements

We, us, our, BCE and the company mean, as the context may require, either BCE Inc. or, collectively, BCE Inc., its subsidiaries, joint arrangements and associates. Bell Aliant means, as the context may require, until December 31, 2014, either Bell Aliant Inc. or, collectively, Bell Aliant Inc., its subsidiaries and associates, or after December 31, 2014 and up to, and including, June 30, 2015, either Bell Aliant Regional Communications Inc. or, collectively, Bell Aliant Regional Communications Inc., its subsidiaries and associates.

Note 1 Corporate information

BCE is incorporated and domiciled in Canada. BCE's head office is located at 1, Carrefour Alexander-Graham-Bell, Verdun, Québec, Canada. BCE is a telecommunications and media company providing wireless, wireline, internet and television (TV) services to residential, business, and wholesale customers in Canada. Our Bell Media

segment provides conventional, specialty and pay TV, digital media and radio broadcasting services to customers across Canada and out-of-home advertising services. The consolidated financial statements (financial statements) were approved by BCE's Board of directors on March 3, 2016.

Note 2 Significant accounting policies

a) Basis of presentation

The financial statements were prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as issued by the International Accounting Standards Board (IASB). The financial statements have been prepared on a historical cost basis, except for certain financial instruments that are measured at fair value as described in our accounting policies.

All amounts are in millions of Canadian dollars, except where noted.

FUNCTIONAL CURRENCY

The financial statements are presented in Canadian dollars, the company's functional currency.

b) Basis of consolidation

We consolidate the financial statements of all of our subsidiaries. Subsidiaries are entities we control, where control is achieved when the company is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the investee and has the current ability to direct the activities of the investee that significantly affect the investee's returns.

The results of subsidiaries acquired during the year are consolidated from the date of acquisition and the results of subsidiaries sold during the year are deconsolidated from the date of disposal. Where

necessary, adjustments are made to the financial statements of acquired subsidiaries to conform their accounting policies to ours. All intercompany transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

Changes in BCE's ownership interest in a subsidiary that do not result in a change of control are accounted for as equity transactions, with no effect on net earnings or on other comprehensive income.

c) Revenue recognition

We recognize revenues from the sale of products or the rendering of services when they are earned, specifically when all the following conditions are met:

- the significant risks and rewards of ownership are transferred to customers and we retain neither continuing managerial involvement nor effective control
- there is clear evidence that an arrangement exists
- the amount of revenues and related costs can be measured reliably
- it is probable that the economic benefits associated with the transaction will flow to the company

In particular, we recognize:

- fees for local, long distance and wireless services when we provide the services
- other fees, such as network access fees, licence fees, hosting fees, maintenance fees and standby fees over the term of the contract
- subscriber revenues when customers receive the service
- revenues from the sale of equipment when the equipment is delivered and accepted by customers
- revenues on long-term contracts as services are provided, equipment is delivered and accepted, and contract milestones are met
- advertising revenue, net of agency commissions, when advertisements are aired on radio or TV, posted on our website or appear on the company's advertising panels and street furniture

We measure revenues at the fair value of the arrangement consideration. We record payments we receive in advance, including upfront, non-refundable payments, as deferred revenues until we provide the service or deliver the product to customers. Deferred revenues are presented in *Trade payables and other liabilities* or in *Other non-current liabilities* on the consolidated statements of financial position (statements of financial position).

Revenues are reduced for customer rebates and allowances and exclude sales and other taxes we collect from our customers.

We expense subscriber acquisition costs when the related services are activated.

MULTIPLE ELEMENT ARRANGEMENTS

We enter into arrangements that may include the sale of a number of products and services together, primarily to our wireless and business customers. When two or more products or services have value to our

customers on a stand-alone basis, we separately account for each product or service according to the methods previously described. The total price to the customer is allocated to each product or service based on its relative fair value. When an amount allocated to a delivered item is contingent upon the delivery of additional items or meeting specified performance conditions, the amount allocated to that delivered item is limited to the non-contingent amount.

If the conditions to account for each product or service separately are not met, we recognize revenues proportionately over the term of the sale agreement.

SUBCONTRACTED SERVICES

We may enter into arrangements with subcontractors and others who provide services to our customers. When we act as the principal in these arrangements, we recognize revenues based on the amounts billed to our customers. Otherwise, we recognize the net amount that we retain as revenues.

d) Share-based payments

Our share-based payment arrangements include stock options, restricted share units and performance share units (RSUs/PSUs), deferred share units (DSUs), an employee savings plan (ESP) and a deferred share plan (DSP).

STOCK OPTIONS

We use a fair value-based method to measure the cost of our employee stock options, based on the number of stock options that are expected to vest. Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of stock options that are expected to vest.

We credit contributed surplus for stock option expense recognized over the vesting period. When stock options are exercised, we credit share capital for the amount received and the amounts previously credited to contributed surplus.

RSUs/PSUs

For each RSU/PSU granted, we recognize compensation expense in operating costs on the consolidated income statements (income statements) equal to the market value of a BCE common share at the date of grant and based on the number of RSUs/PSUs expected to vest, recognized over the term of the vesting period, with a corresponding credit to contributed surplus. Additional RSUs/PSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in management's estimate of the number of RSUs/PSUs that are expected to vest. The effect of these changes is recognized in the period of the change. Upon settlement of the RSUs/PSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit. Vested RSUs/PSUs are settled in BCE common shares, DSUs or a combination thereof.

DSUs

If compensation is elected to be taken in DSUs, we issue DSUs equal to the fair value of the services received. Additional DSUs are issued to reflect dividends declared on the common shares. DSUs are settled in BCE common shares purchased on the open market following the cessation of employment or when a director leaves the board. We credit contributed surplus for the fair value of DSUs at the issue date. Upon settlement of the DSUs, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

ESP

We recognize our contributions to our ESP as compensation expense in operating costs on the income statements. Employer ESP contributions accrue over a two-year vesting period. We credit contributed surplus for the ESP expense recognized over the vesting period, based on management's estimate of the accrued contributions that are expected to vest. Upon settlement of shares under the ESP, any difference between the cost of shares purchased on the open market and the amount credited to contributed surplus is reflected in the deficit.

DSP

For each deferred share granted under the DSP, we recognize compensation expense in operating costs on the income statements equal to the market value of a BCE common share and based on the number of deferred shares expected to vest, recognized over the term of the vesting period. Additional deferred shares are issued to reflect dividends declared on the common shares.

Compensation expense is adjusted for subsequent changes in the market value of BCE common shares and any change in management's estimate of the number of deferred shares that are expected to vest. The cumulative effect of any change in value is recognized in the period of the change. Participants have the option to receive either BCE common shares or a cash equivalent for each vested deferred share upon qualifying for payout under the terms of the grant.

e) Income and other taxes

Current and deferred income tax expense is recognized in the income statements, except to the extent that the expense relates to items recognized in other comprehensive income or directly in equity.

A current or non-current tax asset (liability) is the estimated tax receivable (payable) on taxable earnings for the current or past periods. We also record future tax liabilities, which are included in Other non-current liabilities in the statements of financial position.

We use the liability method to account for deferred tax assets and liabilities, which arise from:

- temporary differences between the carrying amount of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax bases
- the carryforward of unused tax losses and credits, to the extent they can be used in the future

Deferred tax assets and liabilities are calculated at the tax rates that are expected to apply when the asset or liability is recovered or settled. Both our current and deferred tax assets and liabilities are

calculated using tax rates that have been enacted or substantively enacted at the reporting date.

Deferred taxes are provided on temporary differences arising from investments in subsidiaries, joint arrangements and associates, except where we control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

Tax liabilities are, where permitted, offset against tax assets within the same taxable entity and tax jurisdiction.

INVESTMENT TAX CREDITS (ITCs), OTHER TAX CREDITS AND GOVERNMENT GRANTS

We recognize ITCs, other tax credits and government grants given on eligible expenditures when it is reasonably assured that they will be realized. They are presented as part of *Trade and other receivables* when they are expected to be utilized in the next year. We use the cost reduction method to account for ITCs and government grants, under which the credits are applied against the expense or asset to which the ITC or government grant relates.

f) Cash equivalents

Cash equivalents are comprised of highly liquid investments with original maturities of three months or less from the date of purchase.

g) Securitization of trade receivables

Proceeds on the securitization of trade receivables are recognized as a collateralized borrowing as we do not transfer control and substantially all the risks and rewards of ownership to another entity.

h) Inventory

We measure inventory at the lower of cost and net realizable value. Inventory includes all costs to purchase, convert and bring the inventories to their present location and condition. We determine cost using specific identification for major equipment held for resale

and the weighted average cost formula for all other inventory. We maintain inventory valuation reserves for inventory that is slow-moving or potentially obsolete, calculated using an inventory ageing analysis.

i) Property, plant and equipment

We record property, plant and equipment at historical cost. Historical cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or construction of the asset, including the purchase cost, and labour.

Borrowing costs are capitalized for qualifying assets if the time to build or develop is in excess of one year at a rate that is based on our weighted average interest rate on our outstanding long-term debt. Gains or losses on the sale or retirement of property, plant and equipment are recorded in *Other (expense) income* in the income statements.

certainty that the lease transfers ownership of the asset to us by the end of the lease term, the asset is amortized over its useful life. Otherwise, the asset is amortized over the shorter of its useful life and the lease term. The long-term lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method.

All other leases are classified as operating leases. Operating lease payments are expensed on a straight-line basis over the term of the lease.

ASSET RETIREMENT OBLIGATIONS

We initially measure and record asset retirement obligations at management's best estimate using a present value methodology, adjusted subsequently for any changes in the timing or amount of the cash flows and changes in discount rates. We capitalize asset retirement costs as part of the related assets and amortize them into earnings over time. We also increase the asset retirement obligation and record a corresponding amount in interest expense to reflect the passage of time.

LEASES

Leases of property, plant and equipment are recognized as finance leases when we obtain substantially all the risks and rewards of ownership of the underlying assets. At the inception of the lease, we record an asset, together with a corresponding long-term lease liability, at the lower of the fair value of the leased asset or the present value of the minimum future lease payments. If there is reasonable

j) Intangible assets

FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Finite-life intangible assets are carried at cost less accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any.

SOFTWARE

We record internal-use software at historical cost. Cost includes expenditures that are attributable directly to the acquisition or development of the software, including the purchase cost, and labour.

Software development costs are capitalized when all the following conditions are met:

- technical feasibility can be demonstrated
- management has the intent and the ability to complete the asset for use or sale
- it is probable that economic benefits will be generated
- costs attributable to the asset can be measured reliably

CUSTOMER RELATIONSHIPS

Customer relationship assets are acquired through business combinations and are recorded at fair value at the date of acquisition.

PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS

We account for program and feature film rights as intangible assets when these assets are acquired for the purpose of broadcasting. Program and feature film rights, which include producer advances and licence fees paid in advance of receipt of the program or film,

are stated at acquisition cost less accumulated amortization and accumulated impairment losses, if any. Programs and feature films under licence agreements are recorded as assets for rights acquired and liabilities for obligations incurred when:

- the company receives a broadcast master and the cost is known or reasonably determinable for new program and feature film licences
- the licence term commences for licence period extensions or syndicated programs

Programs and feature films are classified as non-current assets with related liabilities classified as current or non-current, based on the payment terms. Amortization of program and feature film rights is recorded in Operating costs in the income statements.

INDEFINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Brand assets, mainly comprised of the Bell and Bell Media brands, and broadcast licences are acquired through business combinations, and are recorded at fair value at the date of acquisition, less accumulated impairment losses, if any. Wireless spectrum licences are recorded at acquisition cost, including borrowing costs when the time to build or develop the related network is in excess of one year.

Currently there are no legal, regulatory, competitive or other factors that limit the useful lives of our brands or spectrum licences.

k) Depreciation and amortization

We depreciate property, plant and equipment and amortize finite-life intangible assets on a straight-line basis over their estimated useful lives. We review our estimates of useful lives on an annual basis and adjust depreciation and amortization on a prospective basis, if needed. Land and assets under construction or development are not depreciated.

	ESTIMATED USEFUL LIFE
Property, plant and equipment	
Network infrastructure and equipment	2 to 50 years
Buildings	5 to 50 years
Finite-life intangible assets	
Software	2 to 12 years
Customer relationships	6 to 30 years
Program and feature film rights	Up to 5 years

l) Investments in associates and joint arrangements

Our financial statements incorporate our share of the results of our associates and joint ventures using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale. Equity income from investments is recorded in *Other (expense) income* in the income statements.

Investments in associates and joint ventures are recognized initially at cost and adjusted thereafter to include the company's share of income or loss and comprehensive income on an after-tax basis. Investments are reviewed for impairment at each reporting period by comparing their recoverable amount to their carrying amount.

We recognize our share of the assets, liabilities, revenues and expenses of joint operations in accordance with the related contractual agreements.

m) Business combinations and goodwill

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The consideration transferred in a business combination is measured at fair value at the date of acquisition. Acquisition-related transaction costs are expensed as incurred and recorded in *Severance, acquisition and other costs* in the income statements. Identifiable assets and liabilities, including intangible assets, of acquired businesses are recorded at their fair values at the date of acquisition. When we acquire control of a business, any previously-held equity interest also is remeasured to fair value. The excess of the purchase consideration and any previously-held equity interest

over the fair value of identifiable net assets acquired is recorded as Goodwill in the statements of financial position. If the fair value of identifiable net assets acquired exceeds the purchase consideration and any previously-held equity interest, the difference is recognized in earnings immediately as a bargain purchase gain.

Changes in our ownership interest in subsidiaries that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions. Any difference between the change in the carrying amount of non-controlling interest (NCI) and the consideration paid or received is attributed to owner's equity.

n) Impairment of non-financial assets

Goodwill and indefinite-life intangible assets are tested for impairment annually or when there is an indication that the asset may be impaired. Property, plant and equipment and finite-life intangible assets are tested for impairment if events or changes in circumstances, assessed at each reporting period, indicate that their carrying amount may not be recoverable. For the purpose of impairment testing, assets other than goodwill are grouped at the lowest level for which there are separately identifiable cash inflows.

Impairment losses are recognized and measured as the excess of the carrying value of the assets over their recoverable amount. An asset's recoverable amount is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Previously recognized impairment losses, other than those attributable to goodwill, are reviewed for possible reversal at each reporting date and, if the asset's recoverable amount has increased, all or a portion of the impairment is reversed.

GOODWILL IMPAIRMENT TESTING

We perform an annual test for goodwill impairment in the fourth quarter for each of our cash generating units (CGUs) or groups of CGUs to which goodwill is allocated, and whenever there is an indication that goodwill might be impaired.

A CGU is the smallest identifiable group of assets that generates cash inflows that are independent of the cash inflows from other assets or groups of assets.

We identify any potential impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to its recoverable amount. The recoverable amount of a CGU or group of CGUs is the higher of its fair value less costs of disposal and its value in use. Fair value less costs of disposal is based on estimates of discounted future cash flows or other valuation methods. Cash flows are projected based on past experience, actual operating results and business plans. When the recoverable amount of a CGU or group of CGUs is less than its carrying value, the recoverable amount is determined for its identifiable assets and liabilities. The excess of the recoverable amount of the CGU or group of CGUs over the total of the amounts assigned to its assets and liabilities is the recoverable amount of goodwill.

An impairment charge is deducted from earnings for any excess of the carrying value of goodwill over its recoverable amount. For purposes of impairment testing of goodwill, BCE's CGUs or groups of CGUs correspond to our reporting segments as disclosed in Note 4, *Segmented information*.

o) Financial instruments

TRADE AND OTHER RECEIVABLES

Trade and other receivables, which include trade receivables and other short-term receivables, are measured at amortized cost using the effective interest method, net of any allowance for doubtful accounts. An allowance for doubtful accounts is established based on individually significant exposures or on historical trends. Factors considered when establishing an allowance include current economic conditions, historical information and the reason for the delay in payment. Amounts considered uncollectible are written off.

AVAILABLE FOR SALE (AFS) FINANCIAL ASSETS

Our portfolio investments in equity securities are classified as AFS and are presented in our statements of financial position as *Other non-current assets*. They have been designated as such based on management's intentions or because they are not classified in any other categories. These securities are recorded at fair value on the date of acquisition, including related transaction costs, and are

adjusted to fair value at each reporting date. The corresponding unrealized gains and losses are recorded in other comprehensive income and are reclassified to *Other (expense) income* in the income statements when realized or when an impairment is determined.

OTHER FINANCIAL LIABILITIES

Other financial liabilities, which include trade payables and accruals, compensation payable, obligations imposed by the Canadian Radio-television and Telecommunications Commission (CRTC), interest payable and long-term debt, are recorded at amortized cost using the effective interest method.

COSTS OF ISSUING DEBT AND EQUITY

The cost of issuing debt is included as part of long-term debt and is accounted for at amortized cost using the effective interest method. The cost of issuing equity is reflected in the consolidated statements of changes in equity as a charge to the deficit.

p) Derivative financial instruments

We use derivative financial instruments to manage interest rate risk, foreign currency risk and cash flow exposures related to share-based payment plans, capital expenditures, long-term debt instruments and purchase commitments. We do not use derivative financial instruments for speculative or trading purposes.

HEDGE ACCOUNTING

To qualify for hedge accounting, we document the relationship between the derivative and the related identified risk exposure, and our risk management objective and strategy. This includes associating each derivative to a specific asset or liability, a specific firm commitment or a specific anticipated transaction.

We assess the effectiveness of a derivative in managing an identified risk exposure when hedge accounting is initially applied, and on an ongoing basis thereafter. If a hedge becomes ineffective, we stop using hedge accounting.

FAIR VALUE HEDGES

Our fair value hedges consist of interest rate swaps used to manage the effect of changes in interest rates relating to fixed-rate long-term debt. These swaps involve exchanging interest payments without exchanging the notional amount on which the payments are based. We record the exchange of payments as an adjustment to interest expense on the hedged debt. We include the related net receivable or payable from counterparties in *Other current assets* or *Trade payables and other liabilities* for swaps due within one year and in *Other non-current assets* or *Other non-current liabilities* for swaps that have a maturity of more than one year. Changes in the fair value of these derivatives and the related long-term debt are recognized in *Other (expense) income* in the income statements and offset, unless a portion of the hedging relationship is ineffective.

CASH FLOW HEDGES

Our cash flow hedges are used to mitigate foreign currency risk on certain long-term debt instruments and purchase commitments, as well as interest rate risk related to future debt issuances. We use foreign currency forward contracts to manage the exposure to anticipated transactions denominated in foreign currencies. Changes in the fair value of these derivatives are recognized in our consolidated statements of comprehensive income (statements of comprehensive income), except for any ineffective portion, which is recognized immediately in earnings. Realized gains and losses in *Accumulated other comprehensive income* are reclassified to the income statements in the same periods as the corresponding hedged items are recognized in earnings. Cash flow hedges that mature within one year are included in *Other current assets* or *Trade payables and other liabilities*, whereas hedges that have a maturity of more than one year are included in *Other non-current assets* or *Other non-current liabilities*.

We use cross currency basis swaps to manage our U.S. dollar borrowings under our unsecured committed term credit facility. Changes in the fair value of these derivatives and the related credit facility are recognized in *Other (expense) income* in the income statements and offset, unless a portion of the hedging relationship is ineffective.

DERIVATIVES USED AS ECONOMIC HEDGES

We use derivatives to manage cash flow exposures related to equity-settled share-based payment plans and capital expenditures, equity price risk related to a cash-settled share-based payment plan, and interest rate risk related to preferred share dividend rate resets. As these derivatives do not qualify for hedge accounting, the changes in their fair value are recorded in the income statements in *Operating costs* for derivatives used to hedge cash-settled share-based payments and in *Other (expense) income* for other derivatives.

q) Post-employment benefit plans

DEFINED BENEFIT (DB) AND OTHER POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OPEB) PLANS

We maintain DB pension plans that provide pension benefits for certain employees. Benefits are based on the employee's length of service and average rate of pay during the highest paid consecutive five years of service. Most employees are not required to contribute to the plans. Certain plans provide cost of living adjustments to help protect the income of retired employees against inflation.

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections, future service and life expectancy.

We provide OPEBs to some of our employees, including

- healthcare and life insurance benefits during retirement, which are being phased out over a ten-year period ending on December 31, 2016. We do not fund most of these OPEB plans.
- other benefits, including workers' compensation and medical benefits to former or inactive employees, their beneficiaries and dependants, from the time their employment ends until their retirement starts, under certain circumstances.

We accrue our obligations and related costs under post-employment benefit plans, net of the fair value of the benefit plan assets. Pension and OPEB costs are determined using:

- the projected unit credit method, prorated on years of service, which takes into account future pay levels
- a discount rate based on market interest rates of high-quality corporate fixed income investments with maturities that match the timing of benefits expected to be paid under the plans
- management's best estimate of pay increases, retirement ages of employees, expected healthcare costs and life expectancy

We value post-employment benefit plan assets at fair value using current market values.

Post-employment benefit plans current service cost is included in Operating costs. Interest on our post-employment benefit obligations is recognized in net earnings and represents the accretion of interest on the net obligations under the post-employment benefit plans. The interest rate is based on market conditions that existed at the beginning of the year. Actuarial gains and losses for all post-employment benefit plans are recorded in other comprehensive income in the period in which they occur and are recognized immediately in the deficit.

December 31 is the measurement date for our significant post-employment benefit plans. Our actuaries perform a valuation at least every three years to determine the actuarial present value

of the accrued DB pension plan and OPEB obligations. The most recent actuarial valuation of our significant pension plans was December 31, 2014.

DEFINED CONTRIBUTION (DC) PENSION PLANS

We maintain DC pension plans that provide certain employees with benefits. Under these plans, we are responsible for contributing a predetermined amount to an employee's retirement savings, based on a percentage of the employee's salary.

We recognize a post-employment benefit plans service cost for DC pension plans when the employee provides service to the company, essentially coinciding with our cash contributions.

Generally, new employees can participate only in the DC pension plans.

r) Provisions

Provisions are recognized when all the following conditions are met:

- the company has a present legal or constructive obligation based on past events
- it is probable that an outflow of economic resources will be required to settle the obligation
- the amount can be reasonably estimated

Provisions are measured at the present value of the estimated expenditures expected to settle the obligation, if the effect of the time value of money is material. The present value is determined using current market assessments of the discount rate and risks specific to the obligation. The obligation increases as a result of the passage of time, resulting in interest expense.

s) Estimates and key judgments

When preparing financial statements, management makes estimates and judgments relating to:

- reported amounts of revenues and expenses
- reported amounts of assets and liabilities
- disclosure of contingent assets and liabilities

We base our estimates on a number of factors, including historical experience, current events and actions that the company may undertake in the future, and other assumptions that we believe are reasonable under the circumstances. By their nature, these estimates and judgments are subject to measurement uncertainty and actual results could differ. Our more significant estimates and judgments are described below.

ESTIMATES

USEFUL LIVES OF PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS

Property, plant and equipment represent a significant proportion of our total assets. Changes in technology or our intended use of these assets, as well as changes in business prospects or economic and industry factors, may cause the estimated useful lives of these assets to change.

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS

The amounts reported in the financial statements relating to DB pension plans and OPEBs are determined using actuarial calculations that are based on several assumptions.

The actuarial valuation uses management's assumptions for, among other things, the discount rate, life expectancy, the rate of compensation increase, trends in healthcare costs and expected average remaining years of service of employees.

The most significant assumptions used to calculate the net post-employment benefit plans cost are the discount rate and life expectancy.

The discount rate is based on the yield on long-term, high-quality corporate fixed income investments, with maturities matching the estimated cash flows of the post-employment benefit plans. Life expectancy is based on publicly available Canadian mortality tables and is adjusted for the company's specific experience.

IMPAIRMENT OF NON-FINANCIAL ASSETS

We make a number of estimates when calculating recoverable amounts using discounted future cash flows or other valuation methods to test for impairment. These estimates include the assumed growth rates for future cash flows, the number of years used in the cash flow model and the discount rate.

DEFERRED TAXES

The amount of deferred tax assets is estimated with consideration given to the timing, sources and amounts of future taxable income.

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Certain financial instruments, such as investments in equity securities, derivative financial instruments and certain elements of borrowings, are carried in the statements of financial position at fair value, with changes in fair value reflected in the income statements and the statements of comprehensive income. Fair values are estimated by reference to published price quotations or by using other valuation techniques that may include inputs that are not based on observable market data, such as discounted cash flows.

CONTINGENCIES

We become involved in various litigation matters as a part of our business. Pending litigations represent a potential cost to our business. We estimate the amount of a loss by analyzing potential outcomes and assuming various litigation and settlement strategies, based on information that is available at the time.

ONEROUS CONTRACTS

A provision for onerous contracts is recognized when the unavoidable costs of meeting our obligations under a contract exceed the expected benefits to be received from a contract. The provision is measured at the present value of the lower of the expected cost of terminating the contract and the expected net cost of completing the contract.

JUDGMENTS**POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS**

The determination of the discount rate used to value our post-employment benefit obligations requires judgment. The rate is set by reference to market yields of high-quality corporate fixed income investments at the beginning of each fiscal year. Significant judgment is required when setting the criteria for fixed income investments to be included in the population from which the yield curve is derived. The most significant criteria considered for the selection of investments include the size of the issue and credit quality, along with the identification of outliers, which are excluded.

INCOME TAXES

The calculation of income taxes requires judgment in interpreting tax rules and regulations. There are transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain. Our tax filings are also subject to audits, the outcome of which could change the amount of current and deferred tax assets and liabilities.

Management judgment is used to determine the amounts of deferred tax assets and liabilities and future tax liabilities to be recognized. In particular, judgment is required when assessing the timing of the reversal of temporary differences to which future income tax rates are applied.

MULTIPLE ELEMENT ARRANGEMENTS

Determining the amounts of revenue to be recognized for multiple element arrangements requires judgment to establish the separately identifiable components and the allocation of the total price between those components.

CASH GENERATING UNITS

The determination of CGUs or groups of CGUs for the purpose of annual impairment testing requires judgment.

CONTINGENCIES

The determination of whether a loss is probable from litigation and whether an outflow of resources is likely requires judgment.

t) Change in accounting estimate

In 2014, as part of our ongoing annual review of property, plant and equipment and finite-life intangible assets, and to better reflect their useful lives, we increased the lives of certain information technology (IT) software assets from five to seven years and reduced the lives of

certain network assets, including our code division multiple access (CDMA) network. The changes have been applied prospectively effective July 1, 2014 and did not have a significant impact on our financial statements.

u) Future changes to accounting standards

The following new or amended standards issued by the IASB have an effective date after December 31, 2015 and have not yet been adopted by BCE.

STANDARDS	DESCRIPTION	IMPACT	EFFECTIVE DATE
Amendments to International Accounting Standard (IAS) 16 – Property, Plant and Equipment and IAS 38 – Intangible Assets	Clarifies that a revenue-based approach to calculate depreciation and amortization generally is not appropriate as it does not reflect the consumption of the economic benefits embodied in the related asset.	The amendments to IAS 16 and IAS 38 are not expected to have a significant impact on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2016, applied prospectively.
Amendments to IFRS 11 – Joint Arrangements	Provides guidance on the accounting for acquisitions of interests in joint operations in which the activity constitutes a business, as defined in IFRS 3 – Business Combinations. The amended standard requires the acquirer to apply all of the principles on accounting for business combinations in IFRS 3 and other IFRSs except for any principles that conflict with IFRS 11.	The amendments to IFRS 11 are not expected to have a significant impact on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2016, applied prospectively.
Amendments to IAS 7 – Statement of Cash Flows	Requires enhanced disclosures about changes in liabilities arising from financing activities, including changes from financing cash flows, changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses, the effect of changes in foreign exchange rates and changes in fair values.	We are currently evaluating the impact of the amendments to IAS 7 on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2017, applied prospectively.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

STANDARD	DESCRIPTION	IMPACT	EFFECTIVE DATE
IFRS 15 – Revenue from Contracts with Customers	Establishes principles to record revenues from contracts for the sale of goods or services, unless the contracts are in the scope of IAS 17 – Leases or other IFRSs. Under IFRS 15, revenue is recognized at an amount that reflects the expected consideration receivable in exchange for transferring goods or services to a customer, applying the following five steps: 1. Identify the contract with a customer 2. Identify the performance obligations in the contract 3. Determine the transaction price 4. Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract 5. Recognize revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation The new standard also provides guidance relating to contract costs and for the measurement and recognition of gains and losses on the sale of certain non-financial assets such as property and equipment. Additional disclosures will also be required under the new standard.	IFRS 15 will principally affect the timing of revenue recognition and how we classify revenues between product and service, how we account for costs to obtain a contract and contract fulfillment costs. Under multiple element arrangements, although the total revenue recognized during the term of a contract will be largely unaffected, the revenue allocated to a delivered item will no longer be limited to the non-contingent amount, which may accelerate the recognition of revenue ahead of the associated cash inflows. This would result in a change in the upfront classification of revenues to an asset on the balance sheet, which would be realized over the term of the contract. Although we have made progress in our implementation of IFRS 15, it is not yet possible to make a reliable estimate of the impact of the new standard on our financial statements, as we are required to implement significant changes to our systems and processes across the organization in order to collect the new data requirements, as well as compile historical comparatives. It is expected that the changes will be most pronounced in our Bell Wireless segment.	Annual periods beginning on or after January 1, 2018, using either a full retrospective approach for all periods presented in the period of adoption or a modified retrospective approach.
IFRS 9 – Financial Instruments	Sets out the requirements for recognizing and measuring financial assets, financial liabilities and some contracts to buy and sell non-financial items. IFRS 9 replaces IAS 39 – Financial Instruments: Recognition and Measurement. The new standard establishes a single classification and measurement approach for financial assets that reflects the business model in which they are managed and their cash flow characteristics. It also provides guidance on an entity's own credit risk relating to financial liabilities and has modified the hedge accounting model to better link the economics of risk management with its accounting treatment. Additional disclosures will also be required under the new standard.	We are currently evaluating the impact of IFRS 9 on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2018, with early adoption permitted.
IFRS 16 – Leases	Eliminates the distinction between operating and finance leases for lessees, requiring instead that leases be capitalized by recognizing the present value of the lease payments and showing them either as lease assets (right-of-use assets) or together with property, plant and equipment. If lease payments are made over time, an entity recognizes a financial liability representing its obligation to make future lease payments. A depreciation charge for the lease asset is recorded within operating costs and an interest expense on the lease liability is recorded within finance costs. IFRS 16 does not require a lessee to recognize assets and liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, nor does it substantially change lease accounting for lessors.	We are currently evaluating the impact of IFRS 16 on our financial statements.	Annual periods beginning on or after January 1, 2019, using either a full retrospective approach for all periods presented in the period of adoption or a modified retrospective approach, with early adoption permitted if an entity has adopted IFRS 15.

Note 3 Business acquisitions and dispositions

Glentel

On May 20, 2015, BCE completed the acquisition of all of Glentel Inc.'s (Glentel) issued and outstanding common shares for a total consideration of \$592 million, of which \$296 million (\$284 million, net of cash on hand) was paid in cash and the balance through the issuance of 5,548,908 BCE common shares. Immediately following the closing of the acquisition, BCE repaid Glentel's outstanding debt in the amount of approximately \$112 million and contributed \$53 million in exchange for additional Glentel common shares.

Subsequently, also on May 20, 2015 and further to an agreement dated December 24, 2014, BCE divested 50% of its ownership interest in Glentel to Rogers Communications Inc. for a total cash

consideration of approximately \$473 million (\$407 million, net of divested cash and transaction costs). The resulting gain of \$94 million is recorded in *Other (expense) income*. Our remaining investment in Glentel is \$379 million and is recorded in *Investments in associates and joint ventures*.

Glentel is a Canadian-based dual-carrier, multi-brand mobile products distributor. The transaction is part of our strategy to accelerate wireless and improve customer service. BCE accounts for its investment in Glentel as a joint venture using the equity method.

National expansion of HBO and The Movie Network (TMN)

On November 19, 2015, BCE announced a transaction with Corus Entertainment Inc. (Corus) whereby Bell Media would pay Corus a total consideration of \$211 million for Corus to waive its HBO content rights in Canada and wind down operations of its Movie Central and Encore Avenue pay TV services in Western and Northern Canada, thereby allowing Bell Media to become the sole operator of HBO Canada nationally across all platforms and to expand TMN into a national pay TV service. Bell Media paid a deposit of \$21 million to Corus in 2015.

Subsequent to year end, Bell Media completed the final payment of \$190 million, which will be recorded in our consolidated statements of cash flows in the first quarter of 2016. TMN was successfully launched nationally on March 1, 2016 and Movie Central and Encore Avenue's operations ceased on the same day at which point the transaction was recorded in our consolidated statements of financial position. The transaction is part of our strategy to create, negotiate and deliver premium TV programming to Canadian consumers across more platforms on a national basis.

Sale of Astral radio stations and TV services

As a result of BCE's acquisition of Astral Media Inc. (Astral) on July 5, 2013 and consistent with the CRTC's Common Ownership Policy for radio, BCE was required to sell ten Bell Media and Astral English-language radio stations. BCE also was required to sell eleven Astral TV services in order to comply with conditions attached to the Competition Bureau and CRTC approvals.

In 2014, we completed the sale of the radio stations and TV services for total proceeds of \$720 million.

Note 4 Segmented information

The accounting policies used in our segment reporting are the same as those we describe in Note 2. Significant accounting policies: Beginning January 1, 2015, our results are reported in three segments: *Bell Wireless*, *Bell Wireline* and *Bell Media*. Due to the privatization of Bell Alliant in 2014 as outlined in Note 24, *Privatization of Bell Alliant*, the results of our former Bell Alliant segment are included within our Bell Wireless and Bell Wireline segments, with prior periods reclassified for comparative purposes. Goodwill and indefinite life intangible assets of our former Bell Alliant segment are now primarily included in the Bell Wireline segment. Our segments reflect how we manage our business and how we classify our operations for planning and measuring performance. Accordingly, we operate and manage our segments as strategic business units organized by products and services. Segments negotiate sales with each other as if they were unrelated parties.

We measure the performance of each segment based on segment profit, which is equal to operating revenues less operating costs for the segment. We report severance, acquisition and other costs and depreciation and amortization by segment for external reporting purposes. Substantially all of our finance costs and other (expense) income are managed on a corporate basis and, accordingly, are not reflected in segment results.

Our operations and virtually all of our assets are located in Canada. Below is a description of our segments at December 31, 2015.

Our Bell Wireless segment provides wireless voice and data communication products and services to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers across Canada.

Our Bell Wireline segment provides data, including Internet access and IPTV, local telephone, long distance, as well as other communications services and products to our residential, small and medium-sized business and large enterprise customers primarily in Ontario, Quebec and the Atlantic provinces, while Satellite TV service and connectivity to business customers are available nationally across

Canada. In addition, this segment includes our wholesale business, which buys and sells local telephone, long distance, data and other services from or to resellers and other carriers.

Our Bell Media segment provides conventional, specialty and pay TV, digital media, and radio broadcasting services to customers across Canada and out-of-home advertising services.

Segmented information

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	INTER-SEGMENT ELIMINATIONS	BCE
Operating revenues						
External customers		6,836	12,043	2,635	–	21,514
Inter-segment		40	215	339	(594)	–
Total operating revenues		6,876	12,258	2,974	(594)	21,514
Operating costs	5	(4,048)	(7,258)	(2,251)	594	(12,963)
Segment profit⁽¹⁾		2,828	5,000	723	–	8,551
Severance, acquisition and other costs	6	(16)	(363)	(67)	–	(446)
Depreciation and amortization	13, 14	(503)	(2,785)	(132)	–	(3,420)
Finance costs						
Interest expense	7					(909)
Interest on post-employment benefit obligations	21					(110)
Other expense	8					(12)
Income taxes	9					(924)
Net earnings						2,730
Goodwill	17	2,303	3,491	2,583	–	8,377
Indefinite-life intangible assets	14	3,597	1,685	2,652	–	7,934
Capital expenditures		716	2,809	101	–	3,626

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2016	NOTE	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	INTER-SEGMENT ELIMINATIONS	BCE
Operating revenues						
External customers		6,289	12,111	2,642	–	21,042
Inter-segment		38	213	295	(546)	–
Total operating revenues		6,327	12,324	2,937	(546)	21,042
Operating costs	5	(3,703)	(7,379)	(2,203)	546	(12,739)
Segment profit⁽¹⁾		2,624	4,945	734	–	8,303
Severance, acquisition and other costs	6	(5)	(165)	(46)	–	(216)
Depreciation and amortization	13, 14	(545)	(2,781)	(126)	–	(3,452)
Finance costs						
Interest expense	7					(929)
Interest on post-employment benefit obligations	21					(101)
Other income	8					42
Income taxes	9					(929)
Net earnings						2,718
Goodwill	17	2,302	3,491	2,592	–	8,385
Indefinite-life intangible assets	14	3,033	1,685	2,660	–	7,398
Capital expenditures		687	2,893	137	–	3,717

(1) The chief operating decision maker uses primarily one measure of profit to make decisions and assess performance, being operating revenues less operating costs.

Revenues by product

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Wireless	6,246	5,806
Data	7,163	6,978
Local and access	3,271	3,420
Long distance	831	922
Media	2,635	2,642
Equipment and other ⁽¹⁾	1,368	1,274
Total operating revenues⁽²⁾	21,514	21,042

(1) Includes wireless product revenues of \$590 million and \$483 million in 2015 and 2014, respectively.

(2) Due to the privatization of Bell Alliant, as outlined in Note 24, Privatization of Bell Alliant, we have reclassified amounts for the prior year to make them consistent with the presentation for the current year.

Note 5 Operating costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Labour costs			
Wages, salaries and related taxes and benefits		(4,224)	(4,351)
Post-employment benefit plans service cost (net of capitalized amounts)	21	(281)	(276)
Other labour costs ⁽¹⁾		(949)	(957)
Less:			
Capitalized labour		954	1,002
Total labour costs		(4,500)	(4,582)
Cost of revenues ⁽²⁾		(6,598)	(6,265)
Other operating costs ⁽³⁾		(1,865)	(1,892)
Total operating costs		(12,963)	(12,739)

(1) Other labour costs include contractor and outsourcing costs.

(2) Cost of revenues includes costs of wireless devices and other equipment sold, network and content costs, and payments to other carriers.

(3) Other operating costs include marketing, advertising and sales commission costs, bad debt expense, other other short income taxes, information technology costs, professional service fees and rent.

Research and development expenses of \$134 million and \$167 million are included in operating costs for 2015 and 2014, respectively.

Note 6 Severance, acquisition and other costs

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Severance	(197)	(82)
Acquisition and other	(249)	(134)
Total severance, acquisition and other costs	(446)	(216)

Severance costs

Severance costs consist of charges related to involuntary and voluntary employee terminations. Severance in 2015 includes costs related to workforce reduction initiatives incurred in our Bell Media and Bell Wireline segments to confront changing consumer preferences, new TV unbundling rules, a soft business market as a result of the economy and declines in home phone subscribers.

Acquisition and other costs

Acquisition and other costs consist of transaction costs, such as legal and financial advisory fees, related to completed or potential acquisitions, employee severance costs related to the purchase of a business, the costs to integrate acquired companies into our operations and litigation costs, when they are significant. Acquisition costs also include severance and integration costs relating to the privatization of Bell Allant. Refer to Note 24, *Privatization of Bell Allant*.

SIGNAL PIRACY LITIGATION

On August 31, 2005, a motion to institute legal proceedings was filed in the Québec Superior Court against Bell ExpressVu Limited Partnership (Bell ExpressVu) by Vidéotron ltée, Vidéotron (Régional) ltée and CF Cable TV Inc. (a subsidiary of Vidéotron ltée). The claim was for an initial amount of \$374 million in damages, plus interest and costs. In the statement of claim, the plaintiffs alleged that Bell ExpressVu had failed to adequately protect its system against satellite signal piracy, thereby depriving the plaintiffs of subscribers who, but for their alleged ability to pirate Bell ExpressVu's signal, would have subscribed to the plaintiffs' services. On July 23, 2012, the Superior Court issued a judgment pursuant to which it did not find Bell ExpressVu at fault in its

overall efforts to fight signal piracy but concluded that the complete smart card swap it undertook should have been completed earlier. In this regard, the court granted the plaintiffs damages of \$339,000, plus interest and costs. The plaintiffs appealed to the Québec Court of Appeal the quantum of damages awarded by the trial judge and sought revised damages in the amount of \$164.5 million, plus costs, interest and an additional indemnity. Bell ExpressVu also filed an appeal of the lower court decision on its finding of liability.

On March 6, 2015, the Québec Court of Appeal reversed the judgment of the lower court regarding the quantum of damages, granting plaintiffs damages of \$82 million, plus interest and costs. A charge of \$137 million was recorded in Q1 2015 and was included in acquisition and other costs.

On October 15, 2015, the Supreme Court of Canada dismissed Bell ExpressVu's application for leave to appeal the Québec Court of Appeal's judgment. Accordingly, the aggregate amount of \$141.6 million, including interest and costs, was paid by Bell ExpressVu on October 19, 2015 in full satisfaction of the judgment as rendered by the Québec Court of Appeal and was recorded in *Acquisition and other costs paid* in the statements of cash flows.

Note 7 Interest expense

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Interest expense on long-term debt	(875)	(865)
Interest expense on other debt	(84)	(97)
Capitalized interest	50	33
Total interest expense	(909)	(929)

Interest expense on long-term debt includes interest on finance leases of \$161 million and \$166 million for 2015 and 2014, respectively.

Capitalized interest was calculated using an average rate of 4.08% and 4.49% for 2015 and 2014, respectively, which represents the weighted average interest rate on our outstanding long-term debt.

Note 8 Other (expense) income

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Losses on disposal/retirement of software, plant and equipment		(55)	(51)
Impairment of assets	13, 14	(49)	(105)
Equity (losses) income from investments in associates and joint ventures	15		
Loss on investment		(54)	—
Operations		5	(12)
Early debt redemption costs	10	(18)	(29)
Gains on investments	3	72	10
Net mark-to-market gains on derivatives used as economic hedges		54	134
Dividend income from assets held for sale	3	—	42
Other		33	53
Total other (expense) income		(12)	42

Impairment of assets

In 2015, we recorded an impairment charge of \$49 million, of which \$38 million was allocated to indefinite-life intangible assets, \$9 million to finite-life intangible assets and \$2 million to property, plant and equipment. The impairment charge related mainly to our music CGU within our Bell Media segment and resulted from revenue and profitability declines from lower viewership and higher TV content costs. The charge was determined by comparing the carrying value of the CGU to its fair value less costs of disposal. We estimated the fair value of the CGU using both discounted cash flows and market-based valuation models which include five-year cash flow projections from business plans reviewed by senior management for the period of January 1, 2016 to December 31, 2020, using a discount rate of 9.0% and a perpetuity growth rate of nil, as well as market multiple data from public companies and market transactions. The carrying value of our music CGU was \$171 million at December 31, 2015.

In 2014, we recorded an impairment charge of \$105 million, of which \$67 million was allocated to property, plant and equipment and \$38 million to indefinite-life intangible assets. The impairment charge related mainly to our conventional TV CGU within our Bell Media segment and resulted from a softness in the overall Canadian TV advertising market and higher TV content costs. The charge was determined by comparing the carrying value of the CGU to its fair value less costs of disposal, based on five-year expected future discounted cash flows from business plans reviewed by senior management for the period of January 1, 2015 to December 31, 2019 using a discount rate of 9.5% and a perpetuity growth rate of nil. The carrying value of our conventional TV CGU was \$327 million at December 31, 2014.

Equity (losses) income from investments in associates and joint ventures

In 2015, we recorded a loss on investment of \$54 million, representing equity losses on our share of an obligation to repurchase at fair value the minority interest in one of BCE's joint ventures. The obligation

is marked to market each reporting period and the gain or loss on investment is recorded as equity gains or losses from investments in associates and joint ventures.

Gains on investments

In 2015, BCE recognized a gain of \$94 million as a result of its divestiture of its 50% ownership in Glentel to Rogers Communications Inc. Refer to Note 3, *Business acquisitions and dispositions*. Additionally,

BCE recognized a \$22 million loss on investments, which includes a loss on the sale of a call centre subsidiary, as well as a write down of the fair value of a financial asset related to one of our equity investments.

Note 9 Income taxes

The following table shows the significant components of income taxes deducted from net earnings.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Current taxes		
Current taxes	(657)	(789)
Resolution of uncertain tax positions	27	1
Change in estimate relating to prior periods	114	93
Utilization of previously unrecognized tax credits	5	23
Deferred taxes		
Deferred taxes relating to the origination and reversal of temporary differences	(271)	(165)
Change in estimate relating to prior periods	(106)	(82)
Recognition and utilization of loss carryforwards	(14)	(10)
Effect of change in provincial corporate tax rate	(6)	-
Resolution of uncertain tax positions	14	-
Total income taxes	(924)	(929)

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The following table reconciles the amount of reported income taxes in the income statements with income taxes calculated at a statutory income tax rate of 26.9% and 26.6% for 2015 and 2014, respectively.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Net earnings	2,730	2,718
Add back income taxes	924	929
Earnings before income taxes	3,654	3,647
Applicable statutory tax rate	26.9%	26.6%
Income taxes computed at applicable statutory rates	(983)	(970)
Non-taxable portion of gains on investments	26	4
Resolution of uncertain tax positions	41	1
Utilization of previously unrecognized tax credits	5	23
Effect of change in provincial corporate tax rate	(6)	-
Change in estimate relating to prior periods	8	11
Other	(15)	2
Total income taxes	(924)	(929)
Average effective tax rate	25.3%	25.5%

The following table shows aggregate current and deferred taxes relating to items recognized outside the income statements.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015		2014	
	OTHER COMPREHENSIVE INCOME	DEFICIT	OTHER COMPREHENSIVE INCOME	DEFICIT
Current taxes	29	19	12	8
Deferred taxes	(192)	(3)	226	11
Total income tax (expense) recovery	(163)	16	240	19

The following table shows deferred taxes resulting from temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities recognized in the statements of financial position and their corresponding tax basis, as well as tax loss carryforwards.

	NON-CAPITAL LOSS CARRY-FORWARD	POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS	INDEFINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS	PROPERTY PLANT AND EQUIPMENT AND FINITE-LIFE INTANGIBLE ASSETS	INVESTMENT TAX CREDITS	CRIC TANGIBLE BENEFITS	OTHER	TOTAL
NET DEFERRED TAX LIABILITY								
January 1, 2014	36	547	(1,521)	(601)	(21)	93	314	(1,153)
Income statement	(10)	(75)	(33)	(98)	14	(18)	(37)	(257)
Other comprehensive loss	-	242	-	-	-	-	(14)	228
Deficit	-	-	-	-	-	-	11	11
Other	-	-	-	-	-	-	12	12
December 31, 2014	26	714	(1,554)	(699)	(7)	75	266	(1,159)
Income statement	(14)	(4)	(64)	(268)	1	(14)	(20)	(383)
Business acquisition	-	-	(1)	-	-	-	-	(1)
Business disposition	-	-	-	(1)	-	-	-	(1)
Other comprehensive income	-	(190)	-	-	-	-	(2)	(192)
Deficit	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Other	-	-	-	-	-	-	4	4
December 31, 2015	12	520	(1,619)	(968)	(6)	61	265	(1,735)

At December 31, 2015, BCE had \$197 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$12 million, of which \$4 million related to Bell Media, for \$44 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2030 to 2035.

- did not recognize a deferred tax asset for \$153 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2023 to 2034.

At December 31, 2015, BCE had \$783 million of unrecognized capital loss carryforwards, which can be carried forward indefinitely.

At December 31, 2014, BCE had \$212 million of non-capital loss carryforwards. We:

- recognized a deferred tax asset of \$26 million, of which \$14 million related to Bell Media, for \$99 million of the non-capital loss carryforwards. These non-capital loss carryforwards expire in varying annual amounts from 2029 to 2034.

- did not recognize a deferred tax asset for \$113 million of non-capital loss carryforwards. This balance expires in varying annual amounts from 2026 to 2032.

At December 31, 2014, BCE had \$766 million of unrecognized capital loss carryforwards, which can be carried forward indefinitely.

Note 10 Earnings per share

The following table shows the components used in the calculation of basic and diluted earnings per common share for earnings attributable to common shareholders:

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Net earnings attributable to common shareholders – basic	2,526	2,363
Dividends declared per common share (in dollars)	2.60	2.47
Weighted average number of common shares outstanding (in millions)		
Weighted average number of common shares outstanding – basic	847.1	793.7
Assumed exercise of stock options ⁽¹⁾	1.2	0.9
Weighted average number of common shares outstanding – diluted (in millions)	848.3	794.6

(1) The calculation of the assumed exercise of stock options includes the effect of the average unrecognized future compensation cost of dilutive options. It excludes options for which the exercise price is higher than the average market value of a BCE common share. The number of excluded options was 2,719,299 in 2015 and 2,871,733 in 2014.

Note 11 Trade and other receivables

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Trade receivables ⁽¹⁾		2,969	3,068
Allowance for doubtful accounts	23	(64)	(69)
Allowance for revenue adjustments		(75)	(86)
Current tax receivable		90	87
Other accounts receivable		89	69
Total trade and other receivables		3,009	3,069

(1) The details of securitized trade receivables are set out in Note 19. Debt due within one year.

Note 12 Inventory

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Work in progress	66	57
Finished goods	368	297
Provision	(18)	(21)
Total inventory	416	333

The total amount of inventory subsequently recognized as an expense in cost of revenues was \$2,689 million and \$2,421 million for 2015 and 2014, respectively.

Note 13 Property, plant and equipment

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL (1)
COST					
January 1, 2015		54,968	5,100	1,427	61,495
Additions		2,145	68	1,525	3,738
Acquisition through business combinations		1	-	-	1
Transfers		1,112	44	(1,661)	(505)
Retirements and disposals		(991)	(38)	(4)	(1,033)
Impairment losses recognized in earnings	8	(2)	-	-	(2)
December 31, 2015		57,233	5,174	1,287	63,694
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2015		37,461	2,707	-	40,168
Depreciation		2,698	192	-	2,890
Retirements and disposals		(937)	(24)	-	(961)
Other		(39)	6	-	(33)
December 31, 2015		39,183	2,881	-	42,064
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2015		17,507	2,393	1,427	21,327
December 31, 2015		18,050	2,293	1,287	21,630

(1) Includes assets under finance leases.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2014	NOTE	NETWORK INFRASTRUCTURE AND EQUIPMENT	LAND AND BUILDINGS	ASSETS UNDER CONSTRUCTION	TOTAL (1)
COST					
January 1, 2014		54,674	4,996	1,276	60,946
Additions		2,150	84	1,640	3,874
Acquisition through business combinations		2	-	-	2
Transfers		1,106	67	(1,487)	(312)
Retirements and disposals		(2,923)	(23)	(2)	(2,948)
Impairment losses recognized in earnings	8	(43)	(24)	-	(67)
December 31, 2014		54,968	5,100	1,427	61,495
ACCUMULATED DEPRECIATION					
January 1, 2014		37,665	2,538	-	40,203
Depreciation		2,690	190	-	2,880
Retirements and disposals		(2,868)	(19)	-	(2,887)
Other		(26)	(2)	-	(28)
December 31, 2014		37,461	2,707	-	40,168
NET CARRYING AMOUNT					
January 1, 2014		17,009	2,458	1,276	20,743
December 31, 2014		17,507	2,393	1,427	21,327

(1) Includes assets under finance leases.

Finance leases

BCE's significant finance leases are for satellites and office premises. The office leases have a typical lease term of 25 years. The leases for satellites, used to provide programming to our Bell TV customers, have a term of 15 years.

The following table shows additions to and the net carrying amount of assets under finance leases.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	ADDITIONS		NET CARRYING AMOUNT	
	2015	2014	2015	2014
Network infrastructure and equipment	418	317	1,677	1,605
Land and buildings	8	12	484	519
Total	426	329	2,161	2,124

The following table provides a reconciliation of our minimum future lease payments to the present value of our finance lease obligations.

AT DECEMBER 31, 2015	NOTE	2016	2017	2018	2019	2020	THERE-AFTER	TOTAL
Minimum future lease payments	23	544	484	337	251	240	1,199	3,065
Less:								
Future finance costs		(139)	(125)	(111)	(98)	(86)	(246)	(805)
Present value of future lease obligations		405	359	226	153	154	953	2,260

Note 14 Intangible assets

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2015	NOTE	FINITE LIFE					INDEFINITE LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATIONSHIPS	PROGRAM AND FEATURE FILM RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRAND	SPECTRUM AND OTHER LICENCES ⁽¹⁾	BROADCAST LICENCES	TOTAL	
COST											
January 1, 2015		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
Additions ⁽¹⁾		345	—	917	52	1,314	—	566	—	566	1,880
Acquired through business combination		—	—	—	—	—	—	10	—	10	10
Transfers		519	—	—	—	519	—	—	—	—	519
Retirements and disposals		(256)	1	—	(5)	(260)	—	(2)	—	(2)	(262)
Impairment losses recognized in earnings	8	—	—	—	(9)	(9)	—	—	(38)	(38)	(47)
Amortization included in operating costs		—	—	(864)	—	(864)	—	—	—	—	(864)
December 31, 2015		6,906	866	577	325	8,674	2,333	3,267	2,334	7,934	16,608
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2015		4,606	419	—	123	5,148	—	—	—	—	5,148
Amortization		460	46	—	24	530	—	—	—	—	530
Retirements and disposals		(245)	1	—	(5)	(249)	—	—	—	—	(249)
Other		3	—	—	—	3	—	—	—	—	3
December 31, 2015		4,824	466	—	142	5,432	—	—	—	—	5,432
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2015		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224
December 31, 2015		2,082	400	577	183	3,242	2,333	3,267	2,334	7,934	11,176

(1) On April 21, 2015, Bell Mobility Inc. (Bell Mobility) acquired advanced wireless services – 3 (AWS-3) wireless spectrum in key urban and rural markets comprised of 13 licences for 169 million Megahertz per Population (MHz-POP) of AWS-3 spectrum for \$500 million. On May 12, 2015, Bell Mobility acquired an additional 243 million MHz-POP of 2500 Megahertz (MHz) wireless spectrum for \$29 million.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31, 2014	NOTE	FINITE-LIFE					INDEFINITE-LIFE				TOTAL INTANGIBLE ASSETS
		SOFTWARE	CUSTOMER RELATION- SHIPS	PROGRAM AND FIXTURE FILM RIGHTS	OTHER	TOTAL	BRAND	SPECTRUM AND OTHER LICENSES**	BROADCAST LICENSES	TOTAL	
COST											
January 1, 2014		6,041	865	389	293	7,588	2,344	2,132	2,389	6,865	14,453
Additions**		271	—	885	—	1,156	—	578	—	578	1,734
Transfers		322	—	—	(6)	316	—	—	—	—	316
Retirements and disposals		(336)	—	—	—	(336)	—	(7)	—	(7)	(343)
Impairment losses recognized in earnings	8	—	—	—	—	—	(11)	(10)	(17)	(38)	(38)
Amortization included in operating costs		—	—	(750)	—	(750)	—	—	—	—	(750)
December 31, 2014		6,298	865	524	287	7,974	2,333	2,693	2,372	7,398	15,372
ACCUMULATED AMORTIZATION											
January 1, 2014		4,429	388	—	104	4,901	—	—	—	—	4,901
Amortization		502	51	—	19	572	—	—	—	—	572
Retirements and disposals		(336)	—	—	—	(336)	—	—	—	—	(336)
Other		11	—	—	—	11	—	—	—	—	11
December 31, 2014		4,606	419	—	123	5,148	—	—	—	—	5,148
NET CARRYING AMOUNT											
January 1, 2014		1,612	497	389	189	2,687	2,344	2,132	2,389	6,865	9,552
December 31, 2014		1,692	446	524	164	2,826	2,333	2,693	2,372	7,398	10,224

(*) On April 2, 2014, Bell Mobility acquired 700 MHz spectrum licenses in every province and territorial market, comprised of 31 licenses for \$566 million.

Note 15 Investments in associates and joint ventures

The following table provides summarized financial information in respect to BCE's associates and joint ventures. For a list of associates and joint ventures please see Note 28, *Related party transactions*.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Assets		5,067	3,910
Liabilities		(2,699)	(2,202)
Total net assets		2,368	1,708
BCE's share of net assets		1,119	776
Revenues		2,125	871
Expenses		(2,261)	(918)
Total net losses		(136)	(47)
BCE's share of net losses	8	(49)	(12)

Note 16 Other non-current assets

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Net assets of post-employment benefit plans	21	158	151
AFS publicly-traded and privately-held investments	23	128	107
Long-term notes and other receivables		55	47
Derivative assets		131	269
Other		322	301
Total other non-current assets		794	875

Note 17 Goodwill

The following table provides details about the changes in the carrying amounts of goodwill for the years ended December 31, 2015 and 2014. BCE's groups of CGUs correspond to our reporting segments.

	BELL WIRELESS	BELL WIRELINE	BELL MEDIA	BCI
Balance at January 1, 2014	2,302	3,491	2,588	8,381
Acquisitions and other	—	—	4	4
Balance at December 31, 2014	2,302	3,491	2,592	8,385
Acquisitions and other	1	—	(9)	(8)
Balance at December 31, 2015	2,303	3,491	2,583	8,377

(1) Goodwill of our former Bell Allentown segment is now included in the Bell Wireline segment. Refer to Note 24, Privatization of Bell Allentown.

Impairment testing

As described in Note 2, Significant accounting policies, goodwill is tested annually for impairment by comparing the carrying value of a CGU or group of CGUs to the recoverable amount, where the recoverable amount is the higher of fair value less costs of disposal or value in use.

VALUE IN USE

The value in use for a CGU or group of CGUs is determined by discounting five-year cash flow projections from business plans reviewed by senior management. The projections reflect management's expectations of revenue, segment profit, capital expenditures, working capital and operating cash flows, based on past experience and future expectations of operating performance.

Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using perpetuity growth rates. None of the perpetuity growth rates exceed the long-term historical growth rates for the markets in which we operate.

The discount rates are applied to the cash flow projections and are derived from the weighted average cost of capital for each CGU or group of CGUs.

The following table shows the key assumptions used to estimate the recoverable amounts of the groups of CGUs.

GROUPS OF CGUs	ASSUMPTIONS USED	
	PERPETUITY GROWTH RATE	DISCOUNT RATE
Bell Wireless	0.8%	9.1%
Bell Wireline	0.9%	7.2%
Bell Media	1.0%	8.7%

We believe that any reasonable possible change in the key assumptions on which the estimate of recoverable amounts of the Bell Wireless or Bell Wireline groups of CGUs is based would not cause their carrying amounts to exceed their recoverable amounts.

For the Bell Media group of CGUs, a decrease of (0.3%) in the perpetuity growth rate or an increase of 0.2% in the discount rate would have resulted in its recoverable amount being equal to its carrying value.

Note 18 Trade payables and other liabilities

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Trade payables and accruals		2,303	2,415
Deferred revenues		812	764
Compensation payable		512	631
Taxes payable		124	115
Severance and other costs payable		107	69
CRTC tangible benefits obligation	23	61	63
CRTC deferral account obligation	23	16	24
Other current liabilities		352	317
Total trade payables and other liabilities		4,287	4,398

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Note 19 Debt due within one year

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE	2015	2014
Notes payable ⁽¹⁾	23	0.66%	1,666	1,454
Loans secured by trade receivables	23	1.49%	931	921
Long-term debt due within one year ⁽²⁾		4.38%	1,778	1,376
Unsecured committed term credit facility (Astrol)		1.29%	526	-
Net unamortized discount			-	(1)
Unamortized debt issuance costs			(6)	(7)
Total long-term debt due within one year	23		2,298	1,368
Total debt due within one year			4,895	3,743

(1) Includes commercial paper of \$556 million in U.S. dollars (\$115 million in Canadian dollars) and \$431 million in U.S. dollars (\$501 million in Canadian dollars) as at December 31, 2015 and 2014, respectively, which were drawn under our U.S. commercial paper program and have been hedged for foreign currency fluctuations through forward currency contracts. Refer to Note 23, Financial and capital management.

(2) Included in long-term debt due within one year is the current portion of finance leases of \$405 million at December 31, 2015 and \$345 million at December 31, 2014.

Securitized trade receivables

Our securitized trade receivable programs are recorded as floating rate revolving loans secured by certain trade receivables, and expire on November 30, 2016 and December 31, 2017.

The following table provides further details on our securitized trade receivables.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Average interest rate throughout the year	1.59%	1.59%
Secured trade receivables	2,056	2,091

We continue to service these trade receivables. The buyers' interest in the collection of these trade receivables ranks ahead of our interests, which means that we are exposed to certain risks of default on the amounts securitized.

We have provided various credit enhancements in the form of overcollateralization and subordination of our retained interests.

The buyers will reinvest the amounts collected by buying additional interests in our trade receivables until the securitized trade receivables agreements expire or are terminated. The buyers and their investors have no further claim on our other assets if customers do not pay the amounts owed.

Credit facilities

Bell Canada may issue notes in an aggregate amount of up to \$2 billion in either Canadian or U.S. dollars under its commercial paper program supported by a committed revolving bank credit facility. The total amount of this credit facility may be drawn at any time.

The table below is a summary of our total bank credit facilities at December 31, 2015.

	TOTAL AVAILABLE	DRAWN	LETTERS OF CREDIT	COMMERCIAL PAPER OUTSTANDING	NET AVAILABLE
Committed credit facilities					
Unsecured revolving facility ⁽¹⁾	3,000	-	-	1,659	1,341
Unsecured committed term credit facility (Astrol) ⁽¹⁾	526	526	-	-	-
Other	121	-	119	-	2
Total committed credit facilities	3,647	526	119	1,659	1,343
Total non-committed credit facilities	1,372	-	676	-	696
Total committed and non-committed credit facilities	5,019	526	795	1,659	2,039

(1) Bell Canada's \$2.5 billion revolving facility expires in November 2020 and its \$500 million expansion facility expires in November 2018.

(2) As of December 31, 2015, Bell Canada's outstanding commercial paper included \$556 million in U.S. dollars (\$115 million in Canadian dollars). All of Bell Canada's commercial paper outstanding is included in debt due within one year.

(3) The outstanding balance at December 31, 2015 was \$360 million in U.S. dollars (\$526 million in Canadian dollars), which is included in debt due within one year and has been hedged using cross currency basis swaps. Refer to Note 23, Financial and capital management.

Restrictions

Some of our credit agreements:

- require us to meet specific financial ratios
- require us to offer to repay and cancel the credit agreement upon a change of control of BCE or Bell Canada

We are in compliance with all conditions and restrictions under such credit agreements.

Note 20 Long-term debt

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	WEIGHTED AVERAGE INTEREST RATE	MATURITY	2015	2014
Debentures					
1997 trust indenture		4.34%	2016–2045	13,400	12,900
1976 trust indenture		9.54%	2021–2054	1,100	1,100
Subordinated debentures		8.21%	2026–2031	275	275
Finance leases		6.77%	2016–2047	2,260	2,221
Unsecured committed term credit facility (Astral) ⁽¹⁾		1.29%	2016	526	1,018
Other				141	219
Total debt				17,702	17,733
Net unamortized premium				24	30
Unamortized debt issuance costs				(38)	(40)
Less:					
Amount due within one year	19			(2,298)	(1,368)
Total long-term debt				15,390	16,355

(1) Represents \$526 million in Canadian dollars (\$380 million in U.S. dollars) which was drawn under Bell Canada's unsecured committed credit facility and has been hedged using cross currency basis swaps (\$1,018 million in Canadian dollars or \$677 million in U.S. dollars in 2014). Refer to Note 23, Financial and capital management.

Bell Canada's debentures and subordinated debentures have been issued in Canadian dollars and the majority bear a fixed rate of interest. Interest payments on debt for a principal amount of \$700 million have been swapped from fixed to floating. See Note 23, Financial and capital management for additional details.

Restrictions

Some of our debt agreements:

- require us to meet specific financial ratios
- impose covenants, maintenance tests and new issue tests
- require us to make an offer to repurchase certain series of debentures upon the occurrence of a change of control event as defined in the relevant debt agreements

We are in compliance with all conditions and restrictions under such debt agreements.

All outstanding debentures are issued under trust indentures and are unsecured. All debentures are issued in series and certain series are redeemable at Bell Canada's option prior to maturity at the prices, times and conditions specified for each series.

2015

In 2015, Bell Canada repaid approximately \$500 million (\$395 million U.S. dollars) of the borrowings under its unsecured committed term credit facility that was used to partially fund the acquisition of Astral.

On November 2, 2015, Bell Canada redeemed early its 3.60% Series M-21 medium term notes (MTN) debentures, issued under its 1997 trust indenture, having an outstanding principal amount of \$1 billion which were due on December 2, 2015.

On October 1, 2015, Bell Canada issued 3.00% Series M-40 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$1 billion, which mature on October 3, 2022.

On March 30, 2015, Bell Canada issued 4.35% Series M-39 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on December 18, 2045.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

Subsequent to year end, on January 11, 2016, Bell Canada redeemed, prior to maturity, its 4.64% Series M-19 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$200 million which were due on February 22, 2016, as well as its 3.65% Series M-23 MTN debentures, having an outstanding principal amount of \$500 million which were due on May 19, 2016.

In addition, on February 29, 2016, Bell Canada issued 3.55% Series M-41 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$750 million, which mature on March 2, 2026.

2014

On November 20, 2014, all Bell Aliant Regional Communications, Limited Partnership (Bell Aliant LP) MTNs and floating rate MTNs (collectively, Bell Aliant notes) in the aggregate principal amount of \$2.3 billion were exchanged for Bell Canada debentures having the same financial terms as the Bell Aliant notes, including with respect

to coupon rate, maturity date and redemption price. As a result, \$25 million of deferred costs related to the Bell Aliant LP debt were expensed and recorded as early debt redemption costs in *Other (expense) income* in the income statement. Refer to Note 8, *Other (expense) income*.

The following Bell Canada debentures were issued in exchange for the previously held Bell Aliant notes

SERIES	COUPON RATE	MATURITY DATE	PRINCIPAL AMOUNT
M-32	5.41%	September 26, 2016	500
M-33	5.52%	February 26, 2019	300
M-34	6.17%	February 26, 2037	300
M-35	4.37%	September 13, 2017	350
M-36	4.88%	April 26, 2018	300
M-37	3.54%	June 12, 2020	400
M-38	floating	April 22, 2016	150
Total			2,300

On October 30, 2014, Bell Aliant LP redeemed early its 6.29% MTNs, with a principal amount of \$350 million which were due on February 17, 2015. We incurred a \$4 million charge for the early debt redemption costs which was recorded in *Other income (expense)* in 2014 in the income statement.

On September 29, 2014, Bell Canada issued 3.15% Series M-30 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$750 million which mature on September 29, 2021. In addition, on the

same date, Bell Canada issued 4.75% Series M-31 MTN debentures under its 1997 trust indenture, with a principal amount of \$500 million, which mature on September 29, 2044.

On April 22, 2014, Bell Aliant LP issued floating rate MTNs, with a principal amount of \$150 million, which would have matured on April 22, 2016. These MTNs were exchanged for Bell Canada debentures on November 20, 2014.

On February 18, 2014, all of the outstanding CTV Specialty Television Inc. (CTV Specialty) notes of \$300 million were repaid upon maturity.

Note 21 Post-employment benefit plans

Post-employment benefit plans cost

We provide pension and other benefits for most of our employees. These include DB pension plans, DC pension plans and OPEBs.

We operate our DB and DC pension plans under applicable Canadian and provincial pension legislation, which prescribes minimum and maximum DB funding requirements. Plan assets are held in trust, and the oversight of governance of the plans, including investment decisions, contributions to DB plans and the selection of the DC plans investment options offered to plan participants, lies with the Pension Fund Committee, a committee of our board of directors.

The interest rate risk is managed using a liability matching approach, which reduces the exposure of the DB plans to a mismatch between investment growth and obligation growth.

The longevity risk is managed using a longevity swap, which reduces the exposure of the DB plan to an increase in life expectancy.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS SERVICE COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
DB pension	(232)	(214)
DC pension	(96)	(94)
OPEBs	(8)	(9)
Less:		
Capitalized benefit plans cost	55	41
Total post-employment benefit plans service cost included in operating costs	(281)	(276)
Other costs recognized in severance, acquisition and other costs	(44)	(29)
Total post-employment benefit plans service cost	(325)	(305)

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS FINANCING COST

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
DB pension	(53)	(35)
OPEBs	(57)	(66)
Total interest on post-employment benefit obligations	(110)	(101)

The statements of comprehensive income include the following amounts before income taxes.

	2015	2014
Cumulative losses recognized directly in equity, January 1	(2,974)	(2,036)
Actuarial gains (losses) in other comprehensive income ⁽¹⁾	594	(933)
Increase in the effect of the asset limit ⁽²⁾	(4)	(5)
Cumulative losses recognized directly in equity, December 31	(2,384)	(2,974)

(1) The cumulative actuarial losses recognized in the statements of comprehensive income are \$2,640 million in 2015.

(2) The cumulative decrease in the effect of the asset limit recognized in the statements of comprehensive income is \$256 million in 2015.

COMPONENTS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT (OBLIGATIONS) ASSETS

The following table shows the change in post-employment benefit obligations and the fair value of plan assets.

	DB PENSION PLANS		DC PENSION PLANS		TOTAL	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Post-employment benefit obligations, January 1	(20,988)	(18,672)	(1,707)	(1,641)	(22,695)	(20,313)
Current service cost	(232)	(214)	(8)	(9)	(240)	(223)
Interest on obligations	(825)	(901)	(67)	(78)	(892)	(979)
Actuarial gains (losses) ⁽¹⁾	291	(2,240)	5	(56)	296	(2,296)
Net curtailment losses	(39)	(29)	(5)	—	(44)	(29)
Benefit payments	1,122	1,076	77	77	1,199	1,153
Employee contributions	(5)	(5)	—	—	(5)	(5)
Other	1	(3)	—	—	1	(3)
Post-employment benefit obligations, December 31	(20,675)	(20,988)	(1,705)	(1,707)	(22,380)	(22,695)
Fair value of plan assets, January 1	19,819	18,082	261	241	20,080	18,323
Expected return on plan assets ⁽²⁾	772	866	10	12	782	878
Actuarial gains (losses)	301	1,351	(3)	12	298	1,363
Benefit payments	(1,122)	(1,076)	(77)	(77)	(1,199)	(1,153)
Employer contributions	469	591	75	73	544	664
Employee contributions	5	5	—	—	5	5
Fair value of plan assets, December 31	20,244	19,819	266	261	20,510	20,080
Plan deficit	(431)	(1,169)	(1,439)	(1,446)	(1,870)	(2,615)
Effect of asset limit	(10)	(6)	—	—	(10)	(6)
Post-employment benefit liability, December 31	(441)	(1,175)	(1,439)	(1,446)	(1,880)	(2,621)
Post-employment benefit assets included in other non-current assets	158	151	—	—	158	151
Post-employment benefit obligations	(599)	(1,326)	(1,439)	(1,446)	(2,038)	(2,772)

(1) Actuarial gains include experience gains of \$123 million in 2015 and \$1,534 million in 2014.

(2) The actual return on plan assets was \$1,080 million or 5.25% in 2015 and \$2,241 million or 12.6% in 2014.

FUNDED STATUS OF POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST

The following table shows the funded status of our post-employment benefit obligations.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	FUNDED		PARTIALLY FUNDED ⁽¹⁾		UNFUNDED ⁽²⁾		TOTAL	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Present value of post-employment benefit obligations	(20,064)	(20,375)	(2,061)	(1,906)	(255)	(414)	(22,380)	(22,695)
Fair value of plan assets	20,204	19,783	306	297	—	—	20,510	20,080
Plan deficit	140	(592)	(1,755)	(1,609)	(255)	(414)	(1,670)	(2,615)

(1) The partially funded plans consist of supplementary executive retirement plans (SERPs) for eligible employees and OPEBs. The company partially funds the SERPs through letters of credit and a retirement compensation arrangement account with Canada Revenue Agency. Certain paid-up life insurance benefits are funded through life insurance contracts.

(2) Our unfunded plans consist of OPEBs, which are pay-as-you-go.

SIGNIFICANT ASSUMPTIONS

We used the following key assumptions to measure the post-employment benefit obligations and the net benefit plans cost for the DB pension plans and OPEB plans. These assumptions are long-term, which is consistent with the nature of post-employment benefit plans.

	DB PENSION PLANS AND OPEB PLANS	
	2015	2014
At December 31		
Post-employment benefit obligations		
Discount rate	4.2%	4.0%
Rate of compensation increase	2.5%	2.5%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.6%
Life expectancy at age 65 (years)	23.0	23.0
For the year ended December 31		
Net post-employment benefit plans cost		
Discount rate	4.0%	4.9%
Rate of compensation increase	2.5%	2.8%
Cost of living indexation rate ⁽¹⁾	1.6%	1.7%
Life expectancy at age 65 (years)	23.0	22.4

(1) Cost of living indexation rate is only applicable to DB pension plans.

The weighted average duration of the post-employment benefit obligation is 15 years.

We assumed the following trend rates in healthcare costs:

- an annual increase in the cost of medication of 8.0% for 2015 decreasing to 4.5% over 20 years
- an annual increase in the cost of covered dental benefits of 4.0%
- an annual increase in the cost of covered hospital benefits of 3.2%
- an annual increase in the cost of other covered healthcare benefits of 3.0%

Assumed trend rates in healthcare costs have a significant effect on the amounts reported for the healthcare plans.

The following table shows the effect of a 1% change in the assumed trend rates in healthcare costs.

EFFECT ON POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS—INCREASE (DECREASE)	1% INCREASE	1% DECREASE
Total service and interest cost	6	(5)
Post-employment benefit obligations	142	(112)

SENSITIVITY ANALYSIS

The following table shows a sensitivity analysis of key assumptions used to measure the net post-employment benefit obligations and the net post-employment benefit plans cost for our DB pension plans and OPEB plans.

	CHANGE IN ASSUMPTION	IMPACT ON NET POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLANS COST FOR 2015—INCREASE (DECREASE)		IMPACT ON POST-EMPLOYMENT BENEFIT OBLIGATIONS AT DECEMBER 31, 2015—INCREASE (DECREASE)	
		INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION	INCREASE IN ASSUMPTION	DECREASE IN ASSUMPTION
Discount rate	1%	(148)	112	(2,783)	3,178
Mortality rate	25%	(66)	70	(1,386)	1,477

POST-EMPLOYMENT BENEFIT PLAN ASSETS

The investment strategy for the post-employment benefit plan assets is to maintain a diversified portfolio of assets invested in a prudent manner to maintain the security of funds.

The following table shows the target allocations for 2015 and the allocation of our post-employment benefit plan assets at December 31, 2015 and 2014.

ASSET CATEGORY	WEIGHTED AVERAGE TARGET ALLOCATION	TOTAL PLAN ASSETS FAIR VALUE AT DECEMBER 31, 2015	
	2015	2015	2014
Equity securities	20%-35%	26%	30%
Debt securities	55%-80%	65%	62%
Alternative investments	0%-25%	9%	8%
Total		100%	100%

The fair value of the DB pension plan assets at the end of the year for each category are tabled below.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31		2015	2014
Observable market data			
Equity securities			
Canadian		910	1,195
Foreign		4,263	4,657
Debt securities			
Canadian		12,038	10,986
Foreign		718	921
Money market		431	463
Non-observable market inputs			
Alternative investments			
Private equities		1,124	947
Hedge funds		687	651
Other		73	(1)
Total		20,244	19,819

Equity securities included approximately \$12 million of BCE common shares, or 0.06% of total plan assets, at December 31, 2015 and approximately \$1 million of BCE common shares, or 0.01% of total plan assets, at December 31, 2014.

Debt securities included approximately \$32 million of Bell Canada debentures, or 0.16% of total plan assets at December 31, 2015 and approximately \$2 million of Bell Canada debentures, or 0.01% of total plan assets, at December 31, 2014.

Alternative investments included the pension plan's investment in MLSE of \$135 million, or 0.67% of total plan assets, at December 31, 2015 and \$135 million, or 0.68% of total plan assets at December 31, 2014.

On February 23, 2015, the Bell Canada pension plan entered into an investment arrangement to hedge part of its exposure to potential increases in longevity, which covers approximately \$5 billion of post-employment benefit obligations. The fair value of the

arrangement is included within other alternative investments. As a hedging arrangement of the pension plan, the transaction requires no cash contributions from BCE.

CASH FLOWS

We are responsible for adequately funding our DB pension plans. We make contributions to them based on various actuarial cost methods that are permitted by pension regulatory bodies. Contributions reflect actuarial assumptions about future investment returns, salary projections and future service benefits. Changes in these factors could cause actual future contributions to differ from our current estimates and could require us to increase contributions to our post-employment benefit plans in the future, which could have a negative effect on our liquidity and financial performance.

We contribute to the DC pension plans as employees provide service.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

The following table shows the amounts we contributed to the DB and DC pension plans and the payments made to beneficiaries under OPEB plans.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	DB PLANS ⁽¹⁾		DC PLANS		OPEB PLANS	
	2015	2014	2015	2014	2015	2014
Contributions	(469)	(591)	(97)	(92)	(75)	(73)

(1) Includes voluntary contributions of \$250 million in 2015 and \$350 million in 2014.

We expect to contribute approximately \$235 million to our DB pension plans in 2016, subject to actuarial valuations being completed. We expect to pay approximately \$85 million to beneficiaries under OPEB plans and to contribute approximately \$105 million to the DC pension plans in 2016.

Note 22 Other non-current liabilities

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2015	2014
Long-term disability benefits obligation		294	261
CRTC tangible benefits obligation	23	166	222
CRTC deferral account obligation	23	138	150
Maple Leaf Sports and Entertainment Ltd. (MLSE) Financial liability ⁽¹⁾	23	135	135
Deferred revenue on long-term contracts		85	96
Future tax liabilities		54	81
Other		548	576
Total other non-current liabilities		1,420	1,521

(1) Represents BCE's obligation to repurchase the BCE Master Trust Fund's (Master Trust) 9% interest in MLSE at a price not less than an agreed minimum price should the Master Trust exercise its put option. The obligation to repurchase is marked to market each reporting period and the gain or loss is recorded in Other (expense) income.

Note 23 Financial and capital management

Financial management

Management's objectives are to protect BCE and its subsidiaries on a consolidated basis against material economic exposures and variability of results from various financial risks that include credit risk, liquidity risk, foreign currency risk, interest rate risk and equity price risk.

DERIVATIVES

We use derivative instruments to manage our exposure to foreign currency risk, interest rate risk and changes in the price of BCE common shares under our share-based payment plans.

The following derivative instruments were outstanding during 2015 and/or 2014:

- foreign currency forward contracts and options that manage the foreign currency risk of certain purchase commitments
- cross currency basis swaps that hedge foreign currency risk on a portion of our long-term debt due within one year
- interest rate swaps that hedge interest rate risk on a portion of our long-term debt

- interest rate locks on future debt issuances and dividend rate resets on preferred shares
- forward contracts on BCE common shares that mitigate the cash flow exposure related to share-based payment plans

FAIR VALUE

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date.

Certain fair value estimates are affected by assumptions we make about the amount and timing of future cash flows and discount rates, all of which reflect varying degrees of risk. Income taxes and other expenses that would be incurred on disposition of financial instruments are not reflected in the fair values. As a result, the fair values are not the net amounts that would be realized if these instruments were settled.

The carrying values of our cash and cash equivalents, trade and other receivables, trade payables and accruals, compensation payable, severance and other costs payable, interest payable, dividends payable, notes payable and loans secured by trade receivables approximate fair value as they are short-term.

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at amortized cost in the statements of financial position.

	FAIR VALUE METHODOLOGY	NOTE	DECEMBER 31, 2015		DECEMBER 31, 2014	
			CARRYING VALUE	FAIR VALUE	CARRYING VALUE	FAIR VALUE
CRTC tangible benefits obligation	Present value of estimated future cash flows discounted using observable market interest rates	18, 22	227	234	285	289
CRTC deferral account obligation	Present value of estimated future cash flows discounted using observable market interest rates	18, 22	154	163	174	191
Debentures, finance leases and other debt	Quoted market price of debt or present value of future cash flows discounted using observable market interest rates	14, 20	17,688	19,764	17,723	20,059

The following table provides the fair value details of financial instruments measured at fair value in the statements of financial position.

		FAIR VALUE AT DECEMBER 31			
	NOTE	CARRYING VALUE OF ASSET (LIABILITY) AT DECEMBER 31	QUOTED PRICES IN ACTIVE MARKETS FOR IDENTICAL ASSETS (LEVEL 1)	OBSERVABLE MARKET DATA (LEVEL 2) ⁽¹⁾	NON-OBSERVABLE MARKET INPUTS (LEVEL 3) ⁽²⁾
2015					
AFS publicly-traded and privately-held investments	16	128	16	—	112
Derivative financial instruments		256	—	256	—
MLSE financial liability	22	(135)	—	—	(135)
Other		30	—	56	(26)
2014					
AFS publicly-traded and privately-held investments	16	107	17	—	90
Derivative financial instruments		276	—	276	—
MLSE financial liability	22	(135)	—	—	(135)
Other		12	—	22	(10)

(1) Observable market data such as equity prices, interest rates, swap rate curves and foreign currency exchange rates.

(2) Non-observable market inputs such as discounted cash flows and earnings multiples. A reasonable change in our assumptions would not result in a significant increase (decrease) to our level 3 financial instruments.

CREDIT RISK

We are exposed to credit risk from operating activities and certain financing activities, the maximum exposure of which is represented by the carrying amounts reported in the statements of financial position.

We are exposed to credit risk if counterparties to our trade receivables and derivative instruments are unable to meet their obligations. The concentration of credit risk from our customers is minimized because we have a large and diverse customer base. There was minimal credit risk relating to derivative instruments at December 31, 2015 and 2014. We deal with institutions that have investment-grade credit ratings, and as such we expect that they will be able to meet their obligations. We regularly monitor our credit risk and credit exposure.

The following table provides the change in allowance for doubtful accounts for trade receivables.

	2015	2014
Balance, January 1	(69)	(79)
Additions	(86)	(49)
Use	91	59
Balance, December 31	(64)	(69)

In many instances, trade receivables are written off directly to bad debt expense if the account has not been collected after a predetermined period of time.

The following table provides further details on trade receivables not impaired.

AT DECEMBER 31	2015	2014
Trade receivables not past due	2,205	2,267
Trade receivables past due and not impaired		
Under 60 days	289	317
60 to 120 days	339	352
Over 120 days	72	63
Trade receivables, net of allowance for doubtful accounts	2,905	2,999

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

LIQUIDITY RISK

Our cash and cash equivalents, cash flows from operations and possible capital markets financing, are expected to be sufficient to fund our operations and fulfill our obligations as they become due. Should our cash requirements exceed the above sources of cash, we would expect to cover such a shortfall by drawing on existing committed bank facilities and new ones, to the extent available.

The following table is a maturity analysis for recognized financial liabilities at December 31, 2015 for each of the next five years and thereafter.

AT DECEMBER 31, 2015	NOTE	2016	2017	2018	2019	2020	THERE AFTER	TOTAL
Long-term debt	20	1,899	1,107	1,731	1,309	1,401	7,995	15,442
Notes payable	19	1,666	—	—	—	—	—	1,666
Minimum future lease payments under finance leases	18	544	484	337	261	240	1,199	3,065
Loan secured by trade receivables	19	931	—	—	—	—	—	931
Interest payable on long-term debt, notes payable and loan secured by trade receivables		728	639	575	506	457	5,077	7,982
MLSE financial liability	22	—	135	—	—	—	—	135
Net interest receipts on derivatives		(25)	(12)	—	—	—	—	(37)
Total		5,743	2,353	2,643	2,076	2,098	14,271	29,184

We are also exposed to liquidity risk for financial liabilities due within one year, as shown in the statements of financial position.

MARKET RISK

CURRENCY EXPOSURES

We use forward contracts, options and cross currency basis swaps to manage foreign currency risk related to anticipated transactions and certain foreign currency debt.

A 10% depreciation (appreciation) in the value of the Canadian dollar relative to the U.S. dollar would result in a gain of \$29 million (loss of \$33 million) recognized in net earnings at December 31, 2015 and a gain (loss) of \$40 million recognized in other comprehensive income at December 31, 2015, with all other variables held constant.

The following table provides further details on our outstanding foreign currency forward contracts, options and cross currency basis swaps as at December 31, 2015.

TYPE OF HEDGE	BUY CURRENCY	AMOUNT TO RECEIVE IN USD	SELL CURRENCY	AMOUNT TO PAY IN CAD	MATURITY	HEDGED ITEM
Cash flow	USD	347	CAD	391	2016	Purchase commitments
Cash flow	USD	657	CAD	1,145	2016	Commercial paper
Cash flow	USD	46	CAD	56	2017-2018	Purchase commitments
Cash flow	USD	380	CAD	508	2016	Credit facility
Economic	USD	216	CAD	276	2016	Purchase commitments
Economic – call options	USD	120	CAD	154	2016	Purchase commitments
Economic – put options	USD	240	CAD	309	2016	Purchase commitments

INTEREST RATE EXPOSURES

We use interest rate swaps to manage the mix of fixed and floating interest rates of our debt. We also use interest rate locks to hedge the interest rates on future debt issuances and to economically hedge dividend rate resets on preferred shares.

The following table shows the interest rate locks outstanding at December 31, 2015.

TYPE OF HEDGE	NOTIONAL AMOUNT	MATURITY ⁽¹⁾	RATE	SETTLEMENT DATE	HEDGED ITEM
Cash flow	500	2025	1.92%	2016	Long-term debt
Economic	350	2020	1.04%	2016	Preferred shares

(1) Represents maturity of the underlying Government of Canada bond.

The following table shows the interest rate swap outstanding at December 31, 2015.

TYPE OF HEDGE	NOTIONAL AMOUNT	RECEIVE INTEREST RATE	PAY INTEREST RATE	MATURITY	HEDGED ITEM
Fair value	700	5.00%	3-month CDOR ⁽¹⁾ + 0.42%	2017	Long-term debt

(1) Canadian dollar offered rate

In 2015, we recognized a loss of \$18 million (2014 – \$15 million) on an interest rate swap used as a fair value hedge of long-term debt and an offsetting gain of \$18 million (2014 – \$15 million) on the corresponding long-term debt.

A 1% increase (decrease) in interest rates would result in a decrease of \$14 million (increase of \$12 million) in net earnings at December 31, 2015 and a gain of \$31 million (loss of \$35 million) recognized in other comprehensive income as at December 31, 2015.

EQUITY PRICE EXPOSURES

We use equity forward contracts on BCE's common shares to economically hedge the cash flow exposure related to the settlement of share-based payment plans. See Note 26. Share-based payments for details on our share-based payment arrangements. The fair value of our equity forward contracts at December 31, 2015 was \$86 million (2014 – \$157 million).

A 10% increase (decrease) in the market price of BCE's common shares at December 31, 2015 would result in a gain (loss) of \$69 million recognized in net earnings for 2015, all other variables held constant.

Capital management

We have various capital policies, procedures and processes which are utilized to achieve our objectives for capital management. These include optimizing our cost of capital and maximizing shareholder return while balancing the interests of our stakeholders.

Our definition of capital includes equity attributable to BCE shareholders, debt, and cash and cash equivalents.

The key ratios that we use to monitor and manage our capital structure are a net debt leverage ratio⁽¹⁾ and an adjusted EBITDA to net interest expense ratio⁽²⁾. Our net debt leverage ratio target range is 1.75 to 2.25 times adjusted EBITDA and our adjusted EBITDA to net interest expense ratio target is greater than 7.5 times. We

monitor our capital structure and make adjustments, including to our dividend policy, as required. At December 31, 2015, we had exceeded the limit of our internal net debt leverage ratio target range by 0.28. This excess over the limit of our internal ratio target range does not create risk to our investment-grade credit rating.

These ratios do not have any standardized meaning under IFRS. Therefore, they are unlikely to be comparable to similar measures presented by other issuers. We use, and believe that certain investors and analysts use, our net debt leverage ratio and adjusted EBITDA to net interest expense ratio as a measure of financial leverage and health of the company.

The following table provides a summary of our key ratios.

AT DECEMBER 31	2015	2014
Net debt leverage ratio	2.53	2.59
Adjusted EBITDA to net interest expense ratio	8.76	8.38

On February 3, 2016, the board of directors of BCE approved an increase of 5.0% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$2.60 to \$2.73 per common share. In addition, the board of directors of BCE declared a quarterly dividend of \$0.6825 per common share, payable on April 15, 2016 to shareholders of record at March 15, 2016.

On February 4, 2015, the board of directors of BCE approved an increase of 5.3% in the annual dividend on BCE's common shares, from \$2.47 to \$2.60 per common share.

(1) Our net debt leverage ratio represents net debt divided by adjusted EBITDA. We define net debt as debt due within one year plus long-term debt and 50% of preferred shares less cash and cash equivalents as shown in our statements of financial position. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements.

(2) Our adjusted EBITDA to net interest expense ratio represents adjusted EBITDA divided by net interest expense. Adjusted EBITDA is defined as operating revenues less operating costs as shown in our income statements. Net interest expense is net interest expense as shown in our statements of cash flows and 50% of declared preferred share dividends as shown in our income statements.

Note 24 Privatization of Bell Aliant

On July 23, 2014, BCE announced its offer to acquire all of the issued and outstanding common shares of Bell Aliant that it did not already own for a total consideration of approximately \$3.95 billion. BCE already controlled Bell Aliant, which provided local telephone, long distance, internet, data, TV, wireless, home security and value-added business solutions to residential and business customers in the Atlantic provinces and in rural and regional areas of Ontario and Québec. On the same day, BCE also announced its offer to exchange all of

the issued and outstanding preferred shares of Bell Aliant Preferred Equity Inc. (Prefco) for newly issued First Preferred Shares of BCE, with the same financial terms as the existing Prefco preferred shares (Preferred Share Exchange).

The privatization was completed on October 31, 2014 and the Preferred Share Exchange was completed on November 1, 2014. The privatization has simplified BCE's corporate structure and increased overall operating and capital investment efficiencies while supporting BCE's broadband investment strategy and dividend growth objective.

As BCE already consolidated the financial results of Bell Aliant, the privatization was accounted for as an equity transaction. The following table summarizes the impacts of the privatization in our 2014 consolidated statements of financial position:

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	NOTE	2014
Consideration		
Issuance of 50.9 million BCE common shares ⁽¹⁾	25	2,928
Cash		989
Exchange of Prefco preferred shares for BCE First Preferred Shares ⁽¹⁾	25	609
Total		4,526
Allocated to		
Carrying value of Bell Aliant non-controlling interest		877
Contributed surplus		1,499
Accumulated other comprehensive income		7
Deficit		2,143
Total		4,526

(1) The stated capital for the BCE common and First Preferred Shares was recorded at fair value on the date of issuance.

The following table outlines the BCE First Preferred Shares for which the existing Prefco preferred shares were exchanged as part of the Preferred Share Exchange:

SERIES	ANNUAL DIVIDEND RATE	CONVERTIBLE INTO	CONVERSION DATE	REDEMPTION DATE ⁽¹⁾	REDEMPTION PRICE	NUMBER OF SHARES		STATED CAPITAL
						AUTHORIZED	ISSUED AND OUTSTANDING	
AM	4.85%	AN	March 31, 2016	March 31, 2016	\$25.00	30,000,000	11,500,000	263
AO	4.55%	AP	March 31, 2017	March 31, 2017	\$25.00	30,000,000	4,600,000	118
AQ	4.25%	AR	September 30, 2018	September 30, 2018	\$25.00	30,000,000	9,200,000	226
								609

(1) BCE may redeem each of these series of preferred shares on the applicable redemption date and every five years after that date.

Additionally in 2014, \$35 million was charged to the deficit to record the transaction costs incurred related to the privatization. These costs include financial advisory, filing and legal fees.

Note 25 Share capital

Preferred shares

BCE's articles of amalgamation provide for an unlimited number of First Preferred Shares and Second Preferred Shares, all without par value. The terms set out in the articles authorize BCE's directors to issue the shares in one or more series and to set the number of shares and the conditions for each series.

The following table is a summary of the principal terms of BCE's First Preferred Shares. There were no Second Preferred Shares issued and outstanding at December 31, 2015. BCE's articles of amalgamation, as amended, describe the terms and conditions of these shares in detail.

SERIES	ANNUAL DIVIDEND RATE	CONVERTIBLE INTO	CONVERSION DATE	REDEMPTION DATE	REDEMPTION PRICE	NUMBER OF SHARES		STATED CAPITAL	
						AUTHORIZED	ISSUED AND OUTSTANDING	DEC. 31, 2015	DEC. 31, 2014
Q ⁽¹⁾	Floating	Series R	December 1, 2025			8,000,000	—	—	—
R ⁽¹⁾	4.13%	Series Q	December 1, 2020	December 1, 2020	\$25.00	8,000,000	8,000,000	200	200
S	Floating	Series T	November 1, 2016	At any time	\$25.50	8,000,000	2,606,225	90	90
T ⁽¹⁾	3.393%	Series S	November 1, 2016	November 1, 2016	\$25.00	8,000,000	4,393,775	110	110
Y	Floating	Series Z	December 1, 2017	At any time	\$25.50	10,000,000	8,772,468	219	219
Z ⁽¹⁾	3.152%	Series Y	December 1, 2017	December 1, 2017	\$25.00	10,000,000	1,227,532	31	31
AA ⁽¹⁾	3.45%	Series AB	September 1, 2017	September 1, 2017	\$25.00	20,000,000	10,144,302	259	259
AB	Floating	Series AA	September 1, 2017	At any time	\$25.50	20,000,000	9,855,698	251	251
AC ⁽¹⁾	3.55%	Series AD	March 1, 2018	March 1, 2018	\$25.00	20,000,000	5,069,935	129	129
AD	Floating	Series AC	March 1, 2018	At any time	\$25.50	20,000,000	14,930,065	381	381
AE	Floating	Series AF	February 1, 2020	At any time	\$25.50	24,000,000	9,292,133	232	36
AF ⁽¹⁾	3.11%	Series AE	February 1, 2020	February 1, 2020	\$25.00	24,000,000	6,707,867	168	364
AG ⁽¹⁾	4.50%	Series AH	May 1, 2016	May 1, 2016	\$25.00	22,000,000	10,841,056	271	271
AH	Floating	Series AG	May 1, 2016	At any time	\$25.50	22,000,000	3,158,944	79	79
AI ⁽¹⁾	4.15%	Series AJ	August 1, 2016	August 1, 2016	\$25.00	22,000,000	10,754,990	269	269
AJ	Floating	Series AI	August 1, 2016	At any time	\$25.50	22,000,000	3,245,010	81	81
AK ⁽¹⁾	4.15%	Series AL	December 31, 2016	December 31, 2016	\$25.00	25,000,000	25,000,000	625	625
AL ⁽¹⁾	Floating	Series AK	December 31, 2021			25,000,000	—	—	—
AM ⁽¹⁾	4.65%	Series AN	March 31, 2016	March 31, 2016	\$25.00	30,000,000	11,500,000	263	263
AN ⁽¹⁾	Floating	Series AM	March 31, 2021			30,000,000	—	—	—
AO ⁽¹⁾	4.55%	Series AP	March 31, 2017	March 31, 2017	\$25.00	30,000,000	4,600,000	118	118
AP ⁽¹⁾	Floating	Series AO	March 31, 2022			30,000,000	—	—	—
AQ ⁽¹⁾	4.25%	Series AR	September 30, 2018	September 30, 2018	\$25.00	30,000,000	9,200,000	228	228
AR ⁽¹⁾	Floating	Series AQ	September 30, 2023			30,000,000	—	—	—
								4,004	4,004

(1) If series Q first preferred shares are issued on December 1, 2020, BCE may redeem such shares at \$25.50 per share on any date after December 1, 2020.

(2) BCE may redeem each of these series of First Preferred Shares on the applicable redemption date and every five years after that date.

(3) If Series AL, AI, AP or AQ First Preferred Shares are issued on December 31, 2016, March 31, 2016, March 31, 2017 and September 30, 2018, respectively, BCE may redeem such shares at \$25.00 per share on December 31, 2021, March 31, 2021, March 31, 2022 and September 30, 2023, respectively, and every five years thereafter (collectively, a Series conversion date). Alternatively, BCE may redeem Series AL, AI, AP or AQ First Preferred Shares at \$25.50 per share on any date after December 31, 2016, March 31, 2016, March 31, 2017 and September 30, 2018, respectively, which is not a Series conversion date.

VOTING RIGHTS

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2015 are non-voting, except under special circumstances, when the holders are entitled to one vote per share.

PRIORITY AND ENTITLEMENT TO DIVIDENDS

The First Preferred Shares of all series rank on a parity with each other and in priority to all other shares of BCE with respect to payment of dividends and with respect to distribution of assets in the event of liquidation, dissolution or winding up of BCE.

Holders of Series R, T, Z, AA, AC, AF, AG, AI, AK, AM, AO and AQ First Preferred Shares are entitled to fixed cumulative quarterly dividends. The dividend rate on these shares is reset every five years, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Holders of Series S, Y, AB, AD, AE, AH and AJ First Preferred Shares are entitled to floating adjustable cumulative monthly dividends. The floating dividend rate on these shares is calculated every month, as set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

Dividends on all series of First Preferred Shares are paid as and when declared by the board of directors of BCE.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

CONVERSION FEATURES

All of the issued and outstanding First Preferred Shares at December 31, 2015 are convertible at the holder's option into another associated series of First Preferred Shares on a one-for-one basis according to the terms set out in BCE's articles of amalgamation, as amended.

CONVERSION OF FIRST PREFERRED SHARES

On February 1, 2015, 7,904,105 of BCE's 14,577,100 Cumulative Redeemable First Preferred Shares, Series AF (Series AF Preferred Shares) were converted, on a one-for-one basis, into Cumulative

Redeemable First Preferred Shares, Series AE (Series AE Preferred Shares). In addition, on February 1, 2015, 34,872 of BCE's 1,422,900 Series AE Preferred Shares were converted, on a one-for-one basis, into Series AF Preferred Shares. As a result, 6,707,867 Series AF Preferred Shares and 9,292,133 Series AE Preferred Shares remain outstanding.

ISSUE OF BCE FIRST PREFERRED SHARES IN EXCHANGE FOR PREFCO PREFERRED SHARES

In 2014, BCE issued Series AM, AO and AQ First Preferred Shares in exchange for the issued and outstanding preferred shares of Prefco, as described in Note 24, *Privatization of Bell Aliant*.

Common shares and Class B shares

BCE's articles of amalgamation provide for an unlimited number of voting common shares and non-voting Class B shares, all without par value. The common shares and the Class B shares rank equally in the payment of dividends and in the distribution of assets if BCE is liquidated, dissolved or wound up, after payments due to the holders of preferred shares. No Class B shares were outstanding at December 31, 2015 and 2014.

The following table provides details about the outstanding common shares of BCE.

NOTE	2015		2014	
	NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL	NUMBER OF SHARES	STATED CAPITAL
Outstanding, January 1	840,330,353	16,717	775,892,556	13,629
Shares issued under bought deal offering	15,111,000	863	—	—
Shares issued for the privatization of Bell Aliant	24	—	60,879,365	2,928
Shares issued for the acquisition of Glentel	3	296	—	—
Shares issued under employee stock option plan	26	96	1,372,006	53
Shares issued under ESP	2,334,250	128	2,186,426	107
Outstanding, December 31	865,614,188	18,100	840,330,353	16,717

On December 11, 2015, BCE issued 15,111,000 common shares to a syndicate of underwriters at a price of \$57.10 per common share, representing a discount of \$0.90 or 1.6% to the November 23, 2015 announcement date closing price. We incurred \$35 million (\$26 million net of tax) of issuance costs which were charged to the deficit.

As a result of the privatization of Bell Aliant, contributed surplus decreased in 2014 by \$1,499 million, which represents primarily the amount originally recorded to contributed surplus from the distribution of fund units to the holders of BCE common shares by way of return of capital when Bell Aliant converted from a corporate structure to an income fund in 2006. Refer to Note 24, *Privatization of Bell Aliant*.

CONTRIBUTED SURPLUS

Contributed surplus in 2015 and 2014 include premiums in excess of par value upon the issuance of BCE common shares.

Note 26 Share-based payments

The following share-based payment amounts are included in the income statements as operating costs.

FOR THE YEAR ENDED (DECEMBER 31)	2015	2014
ESP	(28)	(30)
RSUs/PSUs	(51)	(49)
Other ⁽¹⁾	(15)	(20)
Total share-based payments	(94)	(99)

(1) Includes DSO, DSOs and stock options

Description of the plans

ESP

The ESP is designed to encourage employees of BCE and its participating subsidiaries to own shares of BCE. Each year, employees can choose to have a certain percentage of their eligible annual earnings withheld through regular payroll deductions for the purchase of BCE common shares. In some cases, the employer also will contribute a percentage of the employee's eligible annual earnings to the plan, up to a specified maximum. Dividends are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares.

The BCE ESP allows employees to contribute up to 12% of their annual earnings, with a maximum employer contribution of 2%.

Employer contributions to the BCE plan are subject to employees holding their shares for a two-year vesting period. Dividends related to employer contributions are also subject to the two-year vesting period.

The trustee of the ESP buys BCE common shares for the participants on the open market, by private purchase or from treasury. BCE determines the method the trustee uses to buy the shares.

At December 31, 2015, 7,829,983 common shares were authorized for issuance from treasury under the BCE ESP.

The following table summarizes the status of unvested employer contributions at December 31, 2015 and 2014.

NUMBER OF ESP SHARES	2015	2014
Unvested contributions, January 1	1,153,653	1,230,265
Contributions ⁽¹⁾	645,633	631,036
Dividends credited	53,283	60,621
Vested	(600,815)	(645,141)
Forfeited	(105,708)	(123,130)
Unvested contributions, December 31	1,146,046	1,153,653

(1) The weighted average fair value of the shares contributed was \$55 and \$49 in 2015 and 2014, respectively.

RSUs/PSUs

RSUs/PSUs are granted to executives and other key employees. The value of an RSU/PSU at the grant date is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional RSUs/PSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common

shares. Executives and other key employees are granted a specific number of RSUs/PSUs for a given performance period based on their position and level of contribution. RSUs/PSUs vest fully after three years of continuous employment from the date of grant and, in certain cases, if performance objectives are met, as determined by the board of directors.

The following table summarizes outstanding RSUs/PSUs at December 31, 2015 and 2014.

NUMBER OF RSUs/PSUs	2015	2014
Outstanding, January 1	3,616,967	3,733,830
Granted ⁽¹⁾	1,005,062	1,058,031
Dividends credited	157,485	184,390
Settled	(1,342,514)	(1,259,067)
Forfeited	(103,417)	(100,417)
Outstanding, December 31	3,333,583	3,616,967
Vested, December 31 ⁽²⁾	1,138,861	1,307,824

(1) The weighted average fair value of the RSUs/PSUs granted was \$55 and \$48 in 2015 and 2014, respectively.

(2) The RSUs/PSUs vested on December 31, 2015 were fully settled in February 2016 with BCE common shares and/or DSUs.

DSP

The value of a deferred share is equal to the value of one BCE common share. Dividends in the form of additional deferred shares are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividend paid on BCE common shares. Deferred shares vest fully after three years of continuous employment from the date of grant. The liability recorded in the statements of financial position and related to the deferred share plan was \$38 million and \$52 million at December 31, 2015 and December 31, 2014, respectively.

STOCK OPTIONS

Under BCE's long-term incentive plans, BCE may grant options to executives to buy BCE common shares. The subscription price of a grant is based on the higher of:

- the volume-weighted average of the trading price on the trading day immediately prior to the effective date of the grant;
- the volume-weighted average of the trading price for the last five consecutive trading days ending on the trading day immediately prior to the effective date of the grant.

At December 31, 2015, 20,202,782 common shares were authorized for issuance under these plans. Options vest fully after three years of continuous employment from the date of grant. All options become exercisable when they vest and can be exercised for a period of seven years from the date of grant. Special vesting provisions may apply if:

- there is a change in control of BCE and the option holder's employment ends
- the option holder is employed by a designated subsidiary of BCE and BCE's ownership interest in that subsidiary falls below the percentage set out in the plan

The following table summarizes BCE's outstanding stock options at December 31, 2015 and 2014.

NOTE	2015		2014	
	NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)	NUMBER OF OPTIONS	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
Outstanding, January 1	9,278,190	\$43	7,870,231	\$40
Granted	2,835,667	\$56	2,915,361	\$48
Exercised ⁽¹⁾	(2,289,677)	\$39	(1,372,006)	\$36
Forfeited	(157,276)	\$49	(135,396)	\$44
Outstanding, December 31	9,666,904	\$48	9,278,190	\$43
Exercisable, December 31	1,174,191	\$38	865,600	\$36

(1) The weighted average share price for options exercised was \$56 and \$49 in 2015 and 2014, respectively.

The following table provides additional information about BCE's stock option plans at December 31, 2015.

RANGE OF EXERCISE PRICES	STOCK OPTIONS OUTSTANDING		
	NUMBER	WEIGHTED AVERAGE REMAINING LIFE	WEIGHTED AVERAGE EXERCISE PRICE (\$)
\$30-\$39	426,880	2.14	\$36
\$40-\$49	6,460,725	4.47	\$45
\$50 or more	2,779,299	6.15	\$56
	9,666,904	4.85	\$48

ASSUMPTIONS USED IN STOCK OPTION PRICING MODEL

The fair value of options granted was determined using a variation of a binomial option pricing model that takes into account factors specific to the share incentive plans, such as the vesting period. The following table shows the principal assumptions used in the valuation.

	2015
Weighted average fair value per option granted	\$2.25
Weighted average share price	\$55
Weighted average exercise price	\$56
Dividend yield	4.6%
Expected volatility	15%
Risk-free interest rate	0.7%
Expected life (years)	4.5

Expected volatilities are based on the historical volatility of BCE's share price. The risk-free rate used is equal to the yield available on Government of Canada bonds at the date of grant with a term equal to the expected life of the options.

DSUs

Eligible bonuses and RSUs/PSUs may be paid in the form of DSUs when executives or other key employees elect to or are required to participate in the plan. The value of a DSU at the issuance date is

equal to the value of one BCE common share. For non-management directors, compensation is paid in DSUs until the minimum share ownership requirement is met or as elected by the directors thereafter. There are no vesting requirements relating to DSUs. Dividends in the form of additional DSUs are credited to the participant's account on each dividend payment date and are equivalent in value to the dividends paid on BCE common shares. DSUs are settled when the holder leaves the company.

The following table summarizes the status of outstanding DSUs at December 31, 2015 and 2014.

NUMBER OF DSUs	2015	2014
Outstanding, January 1	4,116,527	3,625,053
Issued ⁽¹⁾	174,672	142,231
Settlement of RSUs/PSUs	216,500	415,091
Dividends credited	201,721	207,885
Settled	(913,369)	(268,733)
Outstanding, December 31	3,796,051	4,116,527

(1) The weighted average fair value of the DSUs issued was \$55 and \$48 in 2015 and 2014, respectively.

Note 27 Commitments and contingencies

Commitments

The following table is a summary of our contractual obligations at December 31, 2015 that are due in each of the next five years and thereafter.

	2016	2017	2018	2019	2020	THERE-AFTER	TOTAL
Operating leases	287	257	206	178	154	814	1,896
Commitments for property, plant and equipment and intangible assets	946	650	570	497	448	1,373	4,484
Purchase obligations	1,140	578	541	525	452	1,645	4,881
Notional expansion of TMN ⁽¹⁾	190	—	—	—	—	—	190
Total	2,563	1,485	1,317	1,200	1,054	3,832	11,451

(1) This commitment was settled in the first quarter of 2016.

BCE's significant operating leases are for office premises, cellular tower sites and retail outlets with lease terms ranging from one to 42 years. These leases are non-cancellable and are renewable at the end of the lease period. Rental expense relating to operating leases was \$340 million in 2015 and \$335 million in 2014.

Our commitments for property, plant and equipment and intangible assets include program and feature film rights and investments to expand and update our networks to meet customer demand.

Purchase obligations consist of contractual obligations under service and product contracts for operating expenditures.

Contingencies

We become involved in various legal proceedings as a part of our business. While we cannot predict the final outcome or timing of the legal proceedings pending at December 31, 2015, based on the information currently available and management's assessment of

the merits of such legal proceedings, management believes that the resolution of these legal proceedings will not have a material and negative effect on our financial statements. We believe that we have strong defences and we intend to vigorously defend our positions.

Note 28 Related party transactions

Subsidiaries

The following table shows BCE's significant subsidiaries at December 31, 2015. BCE has other subsidiaries which have not been included in the table as each represents less than 10% individually, and less than 20% in aggregate, of total consolidated revenues.

All of these subsidiaries are incorporated in Canada and provide services to each other in the normal course of operations. The value of these transactions is eliminated on consolidation.

SUBSIDIARY	OWNERSHIP PERCENTAGE	
	2015	2014
Bell Canada	100%	100%
Bell Mobility	100%	100%
Bell Alliant ⁽ⁱ⁾	N/A	100%
Bell Media	100%	100%

(i) On July 1, 2015, Bell Alliant was wound up into Bell Canada.

Transactions with joint arrangements and associates

During 2015 and 2014, BCE provided telecommunication services and received programming content and other services in the normal course of business on an arm's length basis to and from its joint arrangements and associates. Our joint arrangements are comprised of MLSE, Glentel, Inukshuk, Enstream Inc., Cirque du Soleil Media Limited Partnership, Dome Productions Partnership and Argonauts Holdings Limited Partnership. Our associates are comprised of

Summerhill Ventures LLP, Q9 Networks Inc., The NHL Network Inc. and Suretap Wallet Inc. From time to time, BCE may be required to make capital contributions in its investments.

BCE recognized revenues and incurred expenses with our associates and joint arrangements of \$8 million (2014 - \$6 million) and \$104 million (2014 - \$56 million), respectively.

BCE Master Trust Fund

Bimcor Inc. (Bimcor), a wholly-owned subsidiary of Bell Canada, is the administrator of the Master Trust. Bimcor recognized management fees of \$13 million from the Master Trust for 2015 and \$12 million for 2014. The details of BCE's post-employment benefit plans are set out in Note 21, *Post-employment benefit plans*.

Compensation of key management personnel and board of directors

The following table includes compensation of the key management personnel and board of directors for the years ended December 31, 2015 and 2014 included in our income statements. Key management personnel include the company's Chief Executive Officer (CEO), Group President and the executives who report directly to them.

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	2015	2014
Wages, salaries, fees and related taxes and benefits	(32)	(24)
Post-employment benefit plans and OPEBs cost	(3)	(4)
Share-based compensation	(27)	(26)
Key management personnel and board of directors compensation expense	(62)	(54)

Note 29 Significant partly-owned subsidiaries

The following tables show summarized financial information for our subsidiaries with significant NCI.

Summarized statements of financial position

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CTV SPECIALTY	
	2015	2014
Current assets	272	255
Non-current assets	1,030	999
Total assets	1,302	1,254
Current liabilities	142	152
Non-current liabilities	200	165
Total liabilities	342	317
Total equity attributable to BCE shareholders	673	643
NCI	287	274

(1) At December 31, 2015 and 2014, the ownership interest held by NCI in CTV Specialty was 29.9%. CTV Specialty was incorporated and operated in Canada as at such dates.

Selected income and cash flow information

FOR THE YEAR ENDED DECEMBER 31	CTV SPECIALTY		BELL ALIANT
	2015	2014	2014
Operating revenues	805	807	2,757
Net earnings	166	174	326
Net earnings attributable to NCI	52	53	165
Total comprehensive income	174	175	171
Total comprehensive income attributable to NCI	54	54	72
Cash dividends paid to NCI	41	2	143

(1) CTV Specialty net earnings and total comprehensive income includes \$3 million and \$2 million, respectively, directly attributable to NCI for 2015 and 2014.

(2) In 2014, BCE acquired all the issued and outstanding shares of Bell Alant that it did not already own, therefore eliminating the 55.9% ownership interest held by NCI. Refer to Note 24, Privatization of Bell Alant.

(3) Bell Alant net earnings and total comprehensive income include \$22 million of dividends declared on preferred shares for 2014.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の連結財務書類注記を参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

2016年5月2日、ビーシーイー・インクは、マニトバ・テレコム・サービシズ・インク（「MTS」）の全発行済普通株式を取得予定であることを発表した（取引額は約39億ドル）。さらなる情報については、「第2 企業の概況 2 沿革」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第3 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照。

4 【日本基準とIFRSとの会計原則および会計慣行の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて作成されている。ピーシーイー・インクにおけるIFRSへの移行日は、2010年1月1日である。当社の会計方針に関連する、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とIFRSの会計原則との重要な相違の概説は、下記のとおりである。

(1) 収益認識

IFRSでは、当社は、収益を取決めの対価の公正価値で測定する。当社は、製品の販売またはサービスの提供による収益を、それらが稼得されたとき、具体的には下記の条件がすべて満たされたときに認識する。

- ・ 所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が顧客に移転し、当社は、継続的な管理上の関与も実質的な支配も保持していない。
- ・ 取決めの存在を示す証拠がある。
- ・ 収入の額および関連する原価を信頼性をもって測定できる。
- ・ その取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高い。

日本基準では、収益認識基準の適用条件について具体的な規定はないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売については、販売基準以外にも回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(2) リース

IFRSでは、有形固定資産のリースは、当社が原資産の所有に伴うリスクおよび経済価値を実質的にすべて得る場合には、ファイナンス・リースに分類される。リース開始時に、当社は、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値とのいずれか低い金額で、資産および対応する長期負債を計上する。事後に、当該資産は、その耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間で償却され、当該負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類される。リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用計上される。

日本基準では、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるが、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ただし、少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)または短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、オペレーティング・リースに準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(3) 退職後給付および雇用後給付

IFRSでは、当社の従業員給付制度に関連する費用は、営業原価、当社の従業員給付債務に係る利息、および年金制度資産の期待収益に表示される。年金に係る当期勤務費用は、営業原価に含まれ、従業員の予想勤務期間にわたり規則的に配分される。積立型給付制度に係る年間財務費用には、資金調達費用および制度資産に係る期待収益に代わって、確定給付(DB)年金資産または負債の純額に割引率を適用して算出した、利息費用または利息収益の純額が含まれる。その結果、制度資産に係る現行の期待収益は、割引率を適用して計算される収益に減少する。

すべての従業員給付制度に関する数理計算上の差異は、発生した期間にその他の包括利益に計上され、欠損金に直接認識される。

日本基準では、確定給付型退職給付制度について、過去勤務債務、数理計算上の差異および会計基準変更時差異の遅延認識が認められているため、退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から制度資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として貸借対照表に計上する。なお、当該未認識項目について一括して損益処理することも選択可能である。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

未認識の数理計算上の差異(純額)の全額は、原則として、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却される。権利が確定していない過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却される。日本基準には、権利が確定した過去勤務費用についての規定はない。

なお日本基準では、「退職給付に関する会計基準」に従い、期間定額基準と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

また、IFRSでは、年金以外の雇用後給付および退職後給付の発生費用は、従業員の勤務期間にわたり、年金費用と同様の方法で計上される。

日本では、通常、年金以外の退職後給付は、従業員に提供されない。

(4) 企業結合

IFRSでは、企業結合は、取得法を用いて会計処理することが要求されている。取得関連費用は、発生時に費用計上される。

日本基準でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(5) のれんおよび無形資産

IFRSでは、取得した事業の識別可能な資産(無形資産を含む。)および負債は、取得日現在の公正価値で計上される。また、当社が事業の支配を獲得したときに、以前に保有していた資本持分は公正価値に再測定される。取得対価および以前に保有していた資本持分が取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額が、のれんとなる。取得した識別可能な純資産の公正価値が取得対価および以前に保有していた資本持分を超過する場合には、当該差額は、割安購入益として損益に直接認識される。のれんの毎年の減損テストは、第4四半期に、およびのれんが減損している可能性を示す事象または状況の変化がある都度、各資金生成単位(CGU)に対して行われる。耐用年数を確定できる無形資産および耐用年数を確定できない無形資産は、毎年または当該資産が減損している可能性を示す兆候がある場合に、減損テストが実施される。

日本基準では、のれんは20年以内のその効果が及ぶ期間にわたり定額法その他の合理的方法により定期的に償却されており、必要に応じて減損処理の対象となる。無形資産については、当該資産の有効期間にわたり一定の減価償却の方法によって取得原価を各事業年度に配分することとされているが、無形資産一般において、耐用年数を確定できない場合の会計基準はない。のれんおよび無形資産は、定期的に減損テストを実施することを要求されていない。

(6) 借入費用

IFRSでは、当社は、建設または開発期間が1年を超える適格資産の借入費用を、借入費用の加重平均を用いて資産化している。

日本基準では、支払利息の取得原価算入は限定的な場合のみ認められるが、要求はされていない。原則として支払利息は発生した期の費用として処理される。

(7) 株式に基づく報酬取引

株式に基づく報酬

当社の株式に基づく報酬の取決めには、ストック・オプション、制限付株式単位および業績株式単位(以下「RSU/PSU」という。)、後配株ユニット(以下「DSU」という。)、従業員貯蓄制度(以下「ESP」という。)ならびに後配株制度(以下「DSP」という。)などがある。

ストック・オプション

当社は、公正価値法を用いて、権利確定が見込まれるストック・オプション数に基づき、当社の従業員ストック・オプションの費用を測定する。報酬費用は、権利確定が見込まれるストック・オプション数についての経営者による事後の見積りの変更によって修正される。

当社は、権利確定期間にわたって認識されるストック・オプション費用を資本剰余金に貸方計上する。ストック・オプションが行使された場合、当社は、受取額および従前に資本剰余金に貸方計上した金額を株式資本に貸方計上する。

RSU/PSU

当社は、付与された各RSU/PSUに対して、権利確定が見込まれるRSU/PSU数に基づき、付与日現在のBCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を連結損益計算書（損益計算書）の営業費用に認識する。当該費用は権利確定期間にわたって認識され、対応額が資本剰余金に貸方計上される。RSU/PSUは、普通株式に対する配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、権利確定が見込まれるRSU/PSU数についての経営者による事後の見積りの変更によって修正される。これらの変更の影響額については、変更が発生した期間に認識される。RSU/PSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上された金額との差額が、欠損金に反映される。権利が確定したRSU/PSUは、付与の条件に応じて、ピーシーイー・インク普通株式、DSU、またはこれらの組み合わせによって決済される。

DSU

DSUによる報酬の受取りが選択された場合、当社は、受領したサービスの公正価値と同額のDSUを発行する。DSUは、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行され、雇用の終了後または取締役の取締役会退任時に、公開市場で購入したBCE普通株式で決済される。当社は、発行日現在のDSUの公正価値を資本剰余金に貸方計上する。DSUの決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額が、欠損金に反映される。

ESP

当社は、当社のESPへの拠出金を報酬費用として損益計算書の営業費用に認識する。事業主によるESP拠出金は、2年の権利確定期間にわたって累積される。当社は、権利確定が見込まれる拠出金累積額についての経営者による見積りに基づき、権利確定期間にわたって認識されるESP費用を資本剰余金に貸方計上する。ESPに基づく株式の決済時に、公開市場で購入した株式の取得原価と資本剰余金に貸方計上した金額との差額を、欠損金に反映する。

DSP

当社は、DSPに基づき付与された各後配株に対して、権利確定が見込まれる後配株数に基づき、BCE普通株式の市場価値と同額の報酬費用を損益計算書の営業費用に権利確定期間にわたって認識する。後配株は、普通株式の配当決議額を反映するために追加発行される。

報酬費用は、BCE普通株式の市場価値のその後の変動および権利確定が見込まれる後配株数に関する経営者の見積りの事後の変更によって修正される。価値の変動の累積的影響額については、変動が発生した期間に認識される。加入者は、付与の条件に基づき支払の要件を満たしたときに、権利が確定した後配株のそれぞれについて、BCE普通株式または現金同等物のいずれかを受け取る選択権を有している。

日本基準では、2005年12月27日に公表された企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」は、財貨またはサービスの受領の対価として、従業員ストック・オプションに関する報酬費用を、付与日現在の公正価値に基づき権利確定期間にわたり認識することを要求している。ストック・オプションは、行使または失効が確定するまで、貸借対照表において純資産の部の独立した構成要素である新株予約権として表示される。当該基準は、持分決済型株式報酬取引は対象としているが、現金決済型株式報酬取引については対象としていない。実務上、現金決済型株式報酬取引の費用は、発生時に費用計上または引当計上される。当該基準は、2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては、同会計基準の適用開始後にストック・オプションの公正な評価単価を変動させる条件変更が行われた場合を除き適用されない。ただし、当該オプションについては一定の開示が適用されている。

(8) 金融商品の測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識および測定」が金融資産および金融負債を下記のように測定することを企業に要求している。

- ・ 売買目的保有に分類された金融資産および金融負債は、公正価値で測定され、公正価値の変動額は損益計算書に認識される。
- ・ 売却可能(AFS)金融資産は、財政状態計算書に公正価値で測定される。対応する未実現損益は、包括利益に計上され、実現したときに、または減損が確定したときに、損益計算書に振り替えられる。
- ・ 売掛金およびその他の債権は、実効金利法を用いて償却原価(貸倒引当金控除後)で測定される。
- ・ その他の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

日本基準では、企業会計基準第10号「金融商品会計に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は下記のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に含められる。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「その他有価証券」)は、公正価値で測定し、公正価値の変動額は、a)純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ振り替えられる、もしくはb)個々の証券について、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。(1)社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる。(2)社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価(貸倒引当金控除後)、または一定の場合には実効金利法を用いて償却原価で測定される。
- ・ 金銭債務は債務額で測定される。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価で測定される。

(9) ヘッジ会計

IFRSでは、ヘッジ会計は、当該会計基準に基づきヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ金融商品に適用される。ヘッジ対象リスクに応じて、デリバティブ金融商品は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または経済的ヘッジに指定される。公正価値ヘッジについては、当該デリバティブおよび関連するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除いて、損益計算書の純損益に認識の上、相殺される。キャッシュ・フロー・ヘッジについては、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ関係の非有効部分を除いて、包括利益計算書に認識される。非有効部分は、損益に直接認識される。経済的ヘッジについては、当該デリバティブの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。

日本基準では、デリバティブ取引について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる。)が適用されるが、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。

(10) 包括利益

IFRSでは、包括利益とは、所有者の立場としての所有者との取引による資本の変動以外の取引または事象による一期間における資本の変動である。その他の包括利益に係る表示科目については、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けされなければならない。

日本基準では、包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分と定義されている。その他の包括利益に係る表示科目について、これらが以後に純損益に振り替えられるかどうかに基づきグループ分けを行う規定はない。

(11) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

日本基準では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間の日本円とカナダドルの為替レートが日本において時事に関する事項を掲載する 2 紙以上の日刊紙に記載されているため省略する。

第 8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

ビーシーイー・インク普通株式の取得者(以下「実質株主」という。)は、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項は全てこの取引口座により処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

ビーシーイー・インク普通株式は、窓口証券会社を代理するカナダにおける保管機関(以下「現地保管機関」という。)またはそのノミニーの名義でビーシーイー・インクの株主名簿に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文をなすことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は原則として円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

ビーシーイー・インクがその株主に対して行なう通知および通信は普通株式の登録所持人たる現地保管機関またはそのノミニーに対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性格上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはそのノミニーが行なう。実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記第8 2 (1)および(2)参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株式配当等の交付手続

配当により割り当てられる株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、カナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。分配により発行される株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはそのノミニーの名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

(7) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は原則としてカナダで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはそのノミニーから一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 実質株主の権利行使の手続等

(1) 名義書換代理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿代理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表(以下「実質株主明細表」という。)を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

ビーシーイー・インクの株主総会で議決権を行使し、またはビーシーイー・インクから配当金を受領する権利を有する株主は、ビーシーイー・インクの取締役会が定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常ビーシーイー・インクの当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記第8 1に記載されている。

(3) その他の事項

(a) 事業年度の終了

12月末日

(b) 公告

日本においては公告は行わない。

(c) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(d) 株式の譲渡制限および株主の特権

なし

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

(a) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額(カナダにおける当該配当の支払の際にカナダまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額)につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年 1 月 1 日から2037年12月31日まで	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税 5 %
2038年 1 月 1 日以降	所得税15%	所得税15%、住民税 5 %

(注記)

2013年 1 月 1 日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年 1 月 1 日以降に当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年 1 月 1 日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年 1 月 1 日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税 5 %）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。また、2016年 1 月 1 日以降は、上場株式等の株式売買損に加えて、一定の公社債の譲渡損等も控除の対象となり得る。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

カナダにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた売買損益の日本の税法上の取扱は、原則として株式売買益は所得税の対象となり、株式売買損は、株式売買益の範囲内で控除の対象となる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。なお、2016年 1 月 1 日以降は、当社株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額並びに一定の公社債の利子所得の金額及び譲渡益等の金額(申告分離課税を選択したものに限る。)からも控除し得る。

- 2) 当社株式の内国法人株主については、かかる株式の売買損益は、課税所得の計算上益金・損金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、カナダで発行された株式を相続または遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、国外で日本の相続税に相当する税が課される等、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第 9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし(当社は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号に該当しないため)

2 【その他の参考情報】

当社は平成27年1月1日から本書提出日までの間において、以下の書類を提出した。

有価証券報告書およびその添付書類	平成27年6月26日に関東財務局長に提出
半期報告書	平成27年9月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし

独立登録会計事務所の報告書

ビーシーイー・インクの取締役会および株主各位

私たちは、ここに添付されたビーシーイー・インクおよび子会社(以下「会社」という。)の連結財務書類について監査を行った。連結財務書類は、2015年12月31日および2014年12月31日現在の連結財政状態計算書、ならびに同日をもって終了した各年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されている。

連結財務書類に対する経営者の責任

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠したこれらの連結財務書類の作成および適正な表示、ならびに不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類の作成を可能にするために経営者が必要と判断した内部統制について責任を有する。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、これらの連結財務書類に対する意見を表明することにある。私たちは、カナダにおいて一般に公正妥当と認められる監査の基準および公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私たちに倫理規則を順守すること、および連結財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために監査を計画し実施することを求めている。

監査においては、連結財務書類の金額および開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。手続は、不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、監査人の判断により選択される。監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた監査手続を立案するために、事業体の連結財務書類の作成および適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者が行った会計上の見積りの合理性を評価し、全体としての連結財務書類の表示を評価することが含まれる。

私たちは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を監査において入手したと判断している。

意見

私たちの意見では、連結財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、ビーシーイー・インクおよび子会社の2015年12月31日および2014年12月31日現在の財政状態、ならびに同日をもって終了した各年度の財務業績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

その他の事項

私たちはまた、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制—統合的フレームワーク(2013年)」に規定されている基準に基づき、2015年12月31日現在の財務報告に係る会社の内部統制について監査を行い、2016年3月3日付の私たちの報告書(訳者注：本書には含まれていない。)において、財務報告に係る会社の内部統制について、無限定適正意見を表明した。

(署名)

デロイトLLP⁽¹⁾

モントリオール、カナダ

2016年3月3日

⁽¹⁾ 公認会計士監査人、カナダ、公認会計士登録番号A104630

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of BCE Inc.

We have audited the accompanying consolidated financial statements of BCE Inc. and subsidiaries (the “Company”), which comprise the consolidated statements of financial position as at December 31, 2015 and December 31, 2014, and the consolidated income statements, consolidated statements of comprehensive income, consolidated statements of changes in equity, and consolidated statements of cash flows for the years then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Management's Responsibility for the Consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these consolidated financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits. We conducted our audits in accordance with Canadian generally accepted auditing standards and the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained in our audits is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of BCE Inc. and subsidiaries as at December 31, 2015 and December 31, 2014, and their financial performance and their cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Other Matter

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States), the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2015, based on the criteria established in Internal Control – Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 3, 2016 expressed an unqualified opinion on the Company's internal control over financial reporting.

(signed) Deloitte LLP^[1]

Montréal, Canada
March 3, 2016

¹ CPA auditor, CA, public accountancy permit No. A104630